

統計資料シリーズ：No. 46

ISSN-0915-9258

日本帝国 外地関係統計資料目録

—朝鮮編—

1994年3月

一橋大学経済研究所
日本経済統計情報センター

日本帝国 外地關係統計資料目録

——朝鮮編——

1994年3月

一橋大学経済研究所
日本経済統計情報センター

統計資料シリーズの発刊に際して

日本經濟統計文献センターは、1971年以来統計データの整備・加工・システム化について新しい活動を開始した。この活動は、1800年代以降の日本經濟に関する統計資料の発掘所在調査を行い、統計原データを一定の基準において連続する系列として整理採録し、またこれらのデータを加工して經濟分析上有用な統計量を推計し、さらにそれらをシステム化してデータ・バンクとしての機能を發揮し、すべての研究者に情報を提供して共同利用の実を上げることを目標としている。

このようなセンターの活動にともなって、統計文献に関する調査や統計データの整備・開発が行われるが、それらの成果を発表し、広く統計データ利用者の便宜に供することとした。ここに「統計資料シリーズ」として発表するものがそれである。

上述のセンターの活動には、その対象によっては、きわめて長期間の作業を必要とするものもあるし、また比較的短期間にそれを完了することのできるものもあり、作業成果は必ずしも定期的に得られるわけではない。したがって、このシリーズは定期的に刊行するわけではなく、センターの活動の進展にともない、成果のまとまった段階で隨時発表する予定である。

1972年12月8日

日本經濟統計文献センター長

石川 滋

*1988年4月8日付で「日本經濟統計情報センター」と改組された。

はじめに

ここに、「日本帝国 外地関係統計資料目録」の標題の下に「関東州・樺太・南洋群島編」「朝鮮編」として二分冊で上梓するものは、本日本経済統計情報センターが、その前身である日本経済統計文献センター以来の調査・収集活動に依拠するものである。1985年に刊行した『日本帝国領有期台湾関係統計資料目録』に続くものであるが、対象が台湾の様に日本が植民地化した地域と異なり、樺太および千島といった日本固有の領土であった地域を含むので、それらの地域を包括する法制上の名称である「外地」という標題を使用することとした。

朝鮮についてはもとより、関東州・南洋群島が日本の支配下に入るに至った歴史的経緯については、研究者の間では、周知のことであり、ここでことさらに記す必要もないであろう。これらの地域についての政府機関等の刊行物については、故東畠精一先生の指導の下に、旧宗主国の責務であるとして遂行されたアジア経済研究所の『旧植民地関係機関刊行物総合目録』があり、多くの研究者により利用されてきているが、統計資料については、逐次刊行物として特殊の取り扱いが必要であり、かつその後各大学図書館等から旧外地関係資料の所蔵目録が刊行されるようになり、情報量も増えているので、それらの情報を出来る限り取り込み、総合的に編纂することを試みた。

本目録に反映されている本センター所蔵資料の蓄積には、これ迄の一橋大学経済研究所所員の研究活動に負う所が大であり、永年に亘って多くの文部省科学研究費の補助を得ている。代表的な一二のものを示すならば

溝口敏行研究代表者「戦前期日本人の海外における経済活動の統計的研究」

(一般研究(B)昭和49年度)

梅村又次研究代表者「「旧日本帝国」の数量経済史的分析」(一般研究(A)昭和53-55年度)がある。この研究の過程での資料収集は、研究者の共同作業だけでなく、センターも、その事業の一環として参加してきた。特に、資料の所在調査をはじめ収集作業には本センター職員高橋益代氏の協力を得ている。資料情報には研究分担者以外にも村上勝彦東京経済大学教授はじめ多くの学外の研究者の支援を得ている。また資料収集には北海道大学附属図書館、山口大学経済学部東亞経済研究所などの特殊な集書で知られている機関はじめ各資料所蔵機関のご厚意を悉くした。それ等は、凡例に記してある。

目録作成作業は本センターの統計資料目録のデータベース化作業の一環に組み込むことによって、文部省科学研究費データベース形成経費の援助を得た。このシステムの基本型の開発には、当時本センターに勤務していた周防節雄現神戸商科大学教授が中心となって当り、その後も種々の助言を得ている。

ファイルの編成には、高橋益代氏の手を煩わしているが、印刷用出力リスト作成のプログラム処理には当初は瀧口夏美氏そして後最終的には吉澤照子氏の手を煩わした。記して謝意にかえたい。

1994年1月

日本経済統計情報センター主任

松田芳郎

目 次

凡 例	ix
所藏箇所一覧	xi
採録資料作成機関（編者）一覧	xv
目 錄	1
1001 総合統計	1
1002 土地・気象	17
1003 人 口	23
1004 労 働	29
1005 経 済	33
1006 産業一般	73
1007 農林水産業	78
農 業	78
畜産業	106
林 業	108
水産業	111
1008 鉱 業	116
1009 土 木	122
1010 エネルギー産業	125
1011 商工業	127
商工業一般	127
工 業	131
商 業	136
貿 易	141
1012 運輸・通信	147
1013 社 会	159
1014 衛 生	164
1015 学 事	165
1016 宗 教	169
1017 旧 慣	170
1018 在外朝鮮人	171
1019 司 法	187
1020 警 察	189
1030 軍 事	193
2021 統計調査関係資料	193
法令一般	193
統計法規等	202
2022 統計関連二次文献	208
地名・行政区画	208
地 図	209
年 表	210
書誌・目録	210
2023 参考文献	211
総 記	211
土地・気象	218
人 口	219
労 働	219
経 済	219
産業一般	232
農 業	236
鉱 業	243
エネルギー産業	245
商工業	248
運輸・通信	251
社 会	254
衛 生	255
学 事	256
在外朝鮮人	256
司 法	257
警 察	257
軍 事	257

凡 例

収録の範囲：

この目録は日本の所謂「旧外地」領有期における各外地に係わる統計調査資料及び統計関連資料（文書を含む）の所在目録である。現地刊行または配布のものを中心としているが、日本内地で発表されたものでも該地に関係あるものは収録した。地方資料については一橋大学所蔵のものと一部他機関のものにとどめて全般的な調査は行っていない。また月次刊行物については、年報告を補完するようなもの（例：関東州貿易月表）及び外地統計協会の刊行物のみを採録し、「調査月報」類は採録していない。

所在調査の対象は1993年12月現在での本学内4機関の所蔵と、一橋大学で未所蔵の資料については各種目録を検索して所蔵箇所を確認し、実地調査が可能な場合には閲覧または書庫内調査を行い、実物での確認作業を行った。但し、一橋大学以外のものは調査の時期が長期間に渡りまちまちであるので、一律に何時現在の確定はできない。調査を行った機関の名称ならびにその略称は別表（1）の通りである。

印刷の都合上「関東州・樺太・南洋群島編」と「朝鮮編」との2分冊とし、旧外地全般を対象としている資料は「朝鮮編」に収録してある。また索引は別冊とし、次年度に刊行の予定である。

なお、台湾については先に「日本帝国領有期 台湾関係統計資料目録」（統計資料シリーズNo.30）を刊行している。また、満鉄の刊行物には関東州に係わるもののが多数あるが、今回は関東州を対象としているものおよび南満洲を中心としていて、関東州域をかなり含んでいるもののみを採録している。その他の資料については「「満洲」関係経済文献目録」（山本有造他 編 1992.3）を参照されたい。

配列の基準：

大綱は主題分類で、先に本情報センターで刊行した「日本帝国領有期台湾関係統計資料目録」（統計資料シリーズ No.30）の分類表に多少の修正を加えたものを採用した。

以下の配列順位は資料作成機関（作成者）別一無著者名資料は末尾にー。

採録資料作成機関の名称は別表（2）の通りである。なお、関東州他の分は「関東州・樺太・南洋群島編」に記載する。

記載の方式：

大体において上記の台湾の目録に準じているが、今回は初期入力から電算機処理にて作業を行つたので、多少変更している箇所もある。

1. 継続刊行物（多巻ものを含む）

アイテム・ナンバー（各地域別4桁の一連番号）・書名を主記入とし、次に作成機関名

(別表(2)) 作成機関名の下は各年次毎・各冊毎に小番号を与え、回次・内容年次・刊行年月・所蔵機関名を並列記載。但し、月次刊行物は年毎で一括して小番号を付与、欠号がある場合には、〔注記〕にその旨を記入してある。一橋大学未所蔵分については調査した機関の内の一機関名のみを掲げてある。

編者変遷、刊行者変遷、シリーズ名（複数ある場合は／で区切って並記）、注記（書誌事項・所蔵事項等）は各見出しを立てて一括記載した。資料の表紙または扉に明示のない調査年次は〔調査時点・期間〕の見出して一括し、小番号と対応させてある。

〔復刻版〕（市販版）があることが判明したものは①、日本国内で刊行のものは注記扱いとし、国外で刊行されたものは一項目として新しくアイテム・ナンバーを付与し、別資料とした。

〔他書誌掲載頁〕はアジア経済研究所の「旧植民地関係機関刊行物総合目録」に採録されているものにたいしてその掲載頁を参考までに記載した。

〔内容〕として資料の典拠や内容に係わる注釈等を記述した。

2. 繼続刊行物で書名の変遷がある場合には、書名毎に一項目とし、アイテム・ナンバーは初出のナンバーに枝番号を付して継続であることを示す。

例：0001 朝鮮総督府統計要覧

0001-1 朝鮮統計要覧

0002 朝鮮施政二十五年史

：

継続刊行物で〔作成機関〕の変遷がある場合には、初出の機関名の下に掲載してある。

3. 単発資料（文書類を含む）

アイテム・ナンバー・書名・作成機関名の下は編者（下部部局まで）・刊行者・刊行年月・頁数・所蔵機関名。

〔内容〕〔シリーズ名〕〔注記〕〔復刻版〕等は上記に同じ。

4. 所蔵箇所の内、

情報センターで所蔵しているものが、複製物であるときは、判る限り底本の所蔵機関名も記入（欠頁等あって複数の機関から複製した場合には主なる複写先を記入）また複製が全冊ではなく抜粋の場合には（ ）で括り、（統セ）と表示して区別してある。

所蔵未確認の機関には機関名の後に＊を附してある。

5. 書名・編者名等が旧字体のものは原則として新字体に変換した。（例：韓國→韓国）

但し、韓国政府の刊行物と現大韓民国内で復刻されたものは原本通りとした。

以上の目録作成作業の詳細および電算機処理の方法については「戦前期日本経済統計資料の目録編成」（『大学図書館研究』第42号 pp.43-48）に紹介してある。

=参考書誌・所蔵目録一覧=

(一橋大学以外施設の所蔵資料調査等に利用した書誌・目録類（冊子体）)

1. アジア経済研究所 「旧植民地関係機関刊行物総合目録 朝鮮編」 1974.3
—— 「旧植民地関係機関刊行物総合目録 満州国・関東州編」 1975.3
—— 「旧植民地関係機関刊行物総合目録 南満州鉄道株式会社編」 1979.3
—— 「旧植民地関係機関刊行物総合目録 索引編」 1981.4
2. 帝国図書館・国立国会図書館 「帝国図書館和漢書書名目録 第1～7編」 明治32.12-昭和41.12
国立国会図書館憲政資料室 「大野緑一郎関係文書目録」
3. 内閣文庫 「内閣文庫明治時代洋装図書分類目録」 昭和42.3
国立公文書館 「内閣文庫大正時代刊行図書分類目録」 昭和54.11
—— 「内閣文庫所蔵昭和前期刊行図書分類目録」 昭和57.9
4. 総理府統計局 「総理府統計局図書館 藏書目録（和書の部） 増補改訂版」 昭和48.3
5. 司法省調査課 「和漢図書目録 昭和11年末現在」 昭和12.
法務府法務図書館 「和漢図書目録 追録1 自昭和12年1月至23年8月」 昭和24.
6. 農林省図書館 「農林省図書館 藏書目録 第1巻 著者名編」 昭和45.3
—— 「日本農業文庫目録 第1～3巻」 昭和32.3-34.2
7. 東洋文庫近代日本研究室 「東洋文庫所蔵 近代日本関係文献分類目録 和書・マイクロフィルムの部 2」 1962.3
8. 大阪府立図書館 「大阪府立図書館天王寺分館藏 大原文庫和漢書分類目録」 昭和44.3
9. 全国農業協同組合中央会協同組合図書資料センター 「那須文庫目録 第1巻 農業篇」 昭和60.3
10. 東京商工会議所 「和漢図書分類目録 改訂版」「追加1」 昭和12.3, 13.3
11. 大阪商工会議所 「図書分類目録 昭和12年」「第1回追加目録（自昭和12年4月至17年5月）」 昭和12.6, 18.4
12. 北海道大学附属図書館 「北海道大学附属図書館所蔵 旧外地関係資料目録（明治一昭和20年）」 昭和50.3
—— 経済学部 「北海道大学経済学部所属 高岡・松岡旧蔵パンフレット目録 第1分冊」 昭和55.7
13. 福島大学東北経済研究所 「福島大学経済学部所蔵文献目録—旧植民地関係資料—」（「東北経済」 第81号別刷）
14. 学習院大学 「友邦協会・中央日韓協会」文庫 資料目録」 昭和60.3
15. 東京大学社会科学研究所 「東京大学社会科学研究所所蔵 岡野鑑記旧蔵資料目録」 1990.10
16. 東京経済大学図書館 「東京経済大学図書館所蔵 桜井義之文庫目録—朝鮮関係文献—」 1976.7

17. 法政大学図書館「協調会文庫目録（和書の部）」昭和52.11
18. 早稲田大学図書館「早稲田大学和漢図書分類目録（23）統計之部」昭和14.3
19. 横浜国立大学経済学部貿易文献資料センター「貿易文献資料センター所蔵目録（1）（2）」
（「エコノミア」第75,77号別刷）
20. 富山大学日本海経済研究所「高岡高等商業学校蔵書分類目録－和書の部－改訂版」1984.
21. 滋賀大学経済経営研究所「滋賀大学経済学部備付 満蒙関係資料目録」昭和57.3
—— 「滋賀大学経済学部備付 朝鮮関係資料目録」昭和58.12
—— 「滋賀大学経済学部備付 台湾・南方・樺太関係資料目録」昭和60.3
—— 「滋賀大学経済学部備付 旧植民地関係資料目録（補遺）」平成4.7
22. 京都大学経済学部調査資料室「旧植民地関係資料目録」（調査資料室報 No.3）1978.3
23. 神戸大学附属図書館「神戸大学附属図書館六甲台分館所蔵 明治期刊行図書目録」昭和52.3
24. 岡山大学農業生物研究所「岡山大学農業生物研究所図書館 和文雑誌目録 1977」昭和53.3
25. 山口大学経済学部東亜経済研究所「東亜関係蔵書目録－和漢書分類の部－ 1981年3月末現在
一」 1988.3 附. 書名索引・著者名索引の部
26. 大分大学経済研究所「大分大学経済研究所所蔵 戦前期文献目録 I. 旧植民地・海外諸国編」
昭和61.3
27. 鹿児島大学農学部図書室「鹿児島大学農学部雑誌目録 和文篇 1980年9月現在」1981.3
28. 中央日韓協会・友邦協会「朝鮮財政・金融発達史参考資料－中央日韓協会の蔵書と朝鮮関係
の史料について」（資料第1号） 昭31.1
29. 近藤鉄一 編「朝鮮関係文献・資料総目録」 嶽南堂書店 昭42.2
30. 友邦協会「友邦協会所蔵 朝鮮関係文献・資料総目録 2」 昭47.12
31. 大月健（京都大学農学部）編「旧植民地関係資料（未定稿） 朝鮮、満鉄」 2冊
32. 井村哲郎「旧植民地関係機関刊行物総合目録」満州国・関東州編、満鉄編補遺（米国議会
図書館所蔵旧植民地関係目録 1）」「アジア経済資料月報」 第34巻 第11号 1992.11
33. ソウル国立図書館「蔵書分類目録 解放以前日書部 第五巻」1963.3
34. [ソウル大学校図書館]「経済文庫目録」[旧京城帝国大学朝鮮経済研究所所蔵文献]
35. 北海道総務部行政資料室「樺太関係文献総目録」昭和45.3
36. 小樽商科大学経済研究所資料部「樺太・千島関係資料目録」1986.11
37. 樺太庁図書館「樺太関係郷土資料目録 昭和十六年八月一日現在」昭16.8
38. 京城帝国大学法文学部朝鮮経済研究所「朝鮮統計総覽」昭和6.9
39. 朝鮮総督府「朝鮮総督府及所属官署主要刊行図書目録 昭和13年6月末現在」昭和13.11
40. 朝鮮銀行調査課「調査課刊行物目録 自昭和6年1月至昭和11年6月」昭和11.7
41. 姫野實「朝鮮経済图表」朝鮮統計協会 昭和15.12

〈主題区分表〉

統計資料		商工業	1 0 1 1
総合統計	1 0 0 1	商工業一般	1 0 1 1 1 0
全 域	1 0 0 1 1 0	工 業	1 0 1 1 2 0
地 方	1 0 0 1 2 0	商 業	1 0 1 1 3 0
土地・気象	1 0 0 2	貿 易	1 0 1 1 4 0
土 地	1 0 0 2 1 0	運輸・通信	1 0 1 2
気 象	1 0 0 2 2 0	運 輸	1 0 1 2 1 0
災 害	1 0 0 2 3 0	通 信	1 0 1 2 2 0
人 口	1 0 0 3	社会	1 0 1 3
人口一般	1 0 0 3 0 0	生活状態	1 0 1 3 1 0
人口静態	1 0 0 3 1 0	社会事業	1 0 1 3 2 0
人口動態	1 0 0 3 2 0	衛 生	1 0 1 4 0 0
生命表	1 0 0 3 3 0	学 事	1 0 1 5 0 0
労 働	1 0 0 4 0 0	(出版を含む)	
(賃金はここに)		宗 教	1 0 1 6 0 0
共済組合	1 0 0 4 2 0	旧 慣	1 0 1 7 0 0
経 済	1 0 0 5	在外朝鮮人	1 0 1 8 0 0
経済一般	1 0 0 5 1 0	(在内地朝鮮人を対象とする 内地機関の刊行物は除く)	
(行政を含む)		司 法	1 0 1 9 0 0
国富・国民所得	1 0 0 5 2 0	警 察	1 0 2 0 0 0
財政・金融	1 0 0 5 3 0	(消防を含む)	
生計・物価	1 0 0 5 4 0	軍 事	1 0 3 0 0 0
企 業	1 0 0 5 5 0	統計関連資料	
(団体・産業組合を含む)		統計調査関係資料	2 0 2 1 0
産業一般	1 0 0 6 0 0	法令一般	2 0 2 1 0 0
(殖民を含む)		統計法規等	2 0 2 1 1 0
農林水産業	1 0 0 7	統計関連二次文献	2 0 2 2
農 業	1 0 0 7 1 0	(地名・地図等)	
農業経済	1 0 0 7 1 1	地名・行政区画	2 0 2 2 1 0
米	1 0 0 7 1 2	(辞典を含む)	
その他	1 0 0 7 1 3	地 図	2 0 2 2 2 0
畜産業	1 0 0 7 2 0	年 表	2 0 2 2 3 0
林 業	1 0 0 7 3 0	書誌・目録	2 0 2 2 4 0
水産業	1 0 0 7 4 0	参考文献	2 0 2 3 *
鉱 業	1 0 0 8	(社史ならびに参考となる図書・ 資料)	
金 属	1 0 0 8 1 0	5 ~ 6 衔を主綱表の 0 1 ~ 3 0 で 展開する	
非金属	1 0 0 8 2 0		
土 木	1 0 0 9 0 0		
エネルギー産業	1 0 1 0 0 0		

別表（1）

所蔵箇所—名称および略名表—

一橋大学		大学（地域別）	
附属図書館	図	北海道大学附属図書館	北大図
経済研究所	研	北海道大学経済学部図書室	北大経
産業経営研究施設	産研	小樽商科大学附属図書館	樽商図
日本経済統計情報センター	統セ	小樽商科大学商学部	
		経済研究所	樽商研
		東北大学附属図書館	東北図
公共図書館・研究所・専門図書館	国会図	福島大学東北経済研究所	福島経
国立国会図書館	(法令議会資料室・憲政資料室を含む)	宇都宮大学附属図書館	宇大図
国立公文書館内閣文庫	内文庫	東京大学附属図書館	東大図
総務庁統計図書館	統計図	東京大学経済学部図書室	東大経
外務省外交史料館	外交史	東京大学社会科学研究所	東社研
法務省法務図書館	法務図	東京大学東洋文化研究所	東文化
大蔵省文庫	大文庫	東京経済大学図書館	東経大
農林水産省図書館	農林図	法政大学大原社会問題研究所	法大研
通商産業省図書館	通産図	早稲田大学図書館	早大図
通商産業省産業政策史研究所	産業史	横浜国立大学経済学部	
農林水産省農業総合研究所	農総研	貿易文献資料センター	横国研
アジア経済研究所	アジ研	富山大学日本海経済研究所	富大研
日本銀行金融研究所図書室	日銀図	名古屋大学農学部図書室	名大農
東京商工会議所商工図書館	東商図	滋賀大学附属図書館	滋大図
大阪商工会議所図書館	大商図	京都大学法学部図書室	京大法
東京市政調査会	東市政	京都大学経済学部図書室	京大経
東洋文庫	東文庫	京都大学農学部農經教室	京大農
全国農業協同組合		京都大学人文科学研究所	京大人
協同組合図書資料センター	協組セ	大阪市立大学附属図書館	大市図
紙の博物館	紙博	神戸大学附属図書館（六甲台）	神大図
中央日韓協会・友邦協会	日韓協	神戸大学経済経営研究所	神大経
全国樺太連盟	全樺連	天理大学図書館	天理図
南洋群島協会	南洋協	岡山大学農業生物研究所	岡大研
北海道立文書館	道文書	山口大学東亞経済研究所	山口研
市立函館図書館	函館図	九州大学附属図書館	九大図
大阪府立中之島図書館	大阪図	九州大学経済学部図書室	九大経
大阪府立夕陽丘図書館	夕陽図	九州大学農学部図書室	九大農
(旧外地所在)		長崎大学附属図書館経済学部分室	長大経
国立中央図書館台湾分館	台湾図	大分大学経済学部経済研究所	大分研
国立中央図書館	韓国図	鹿児島大学農学部図書室	鹿大農
ソウル大学校図書館（経済文庫）	経文庫		
樺太庁図書館	樺太図		
米国議会図書館	D L C		

別表（2）

資料作成機関名称

朝鮮行政機関		満洲国
朝鮮総督府		間島省公署
統監府		
朝鮮駐留軍 <small>(朝鮮駐留憲兵隊)</small>		朝鮮一地方
朝鮮軍 <small>[大正7.5 改称] ↓</small>		京畿道
韓国政府		京城府
本土行政機関		仁川府
内閣 <small>(国勢院を含む)</small>		開城府
外務省		広州郡
内務省		利川郡
大蔵省		忠清北道
陸軍省		忠清南道
海軍省		全羅北道
司法省		群山府
文部省		全州郡
農商務省		全羅南道
農林省		木浦府
商工省		慶尚北道
農商省		大邱府
軍需省		慶尚南道
通信省 <small>(中央気象台を含む)</small>		釜山府
鉄道院		東萊郡
運輸通信省		固城郡
拓務省		黃海道
大東亜省		平安南道
厚生省		平壤府
企画院		安州郡
閉鎖機関整理委員会		德川郡
人口食糧問題調査会		平安北道
<small>(田中内閣の Ad Hoc 機関)</small>		江原道
郵政省		咸鏡南道
参謀本部		元山府
關東軍		利原郡
日本電信電話公社		端川郡
大分県		咸鏡北道
		清津府
		国策機関
		南満洲鉄道株式会社
		東洋拓殖株式会社

各種団体	朝鮮教育会
朝鮮農会	全羅北道教育会
平安南道農会	日満棉花協会・朝鮮支部
朝鮮商工会議所	朝鮮殖産助成財團
京城商工会議所	国民総力朝鮮聯盟
仁川商工会議所	
大田商工会議所	
群山商工会議所	各種団体一在内地一
木浦商工会議所	東洋協会
大邱商工会議所	日本商工会議所
釜山商工会議所	港湾協会
馬山商工会議所	電気通信協会
平壤商工会議所	鮮米協会
鎮南浦商工会議所	友邦協会
新義州商工会議所	朝鮮電氣事業史編集委員会
元山商工会議所	鮮交会
清津商工会議所	
開城商工会議所	
:	
安東商工会議所	金融機関等
* 安東は領域としては満洲に属する が、対岸の新義州と密接な関係が あるので、一部資料を採録した	(金融)
各種団体（2）	朝鮮銀行
満洲帝国協和会	朝鮮殖産銀行
朝鮮厚生協会	朝鮮金融組合協会
朝鮮畜産協会	朝鮮金融組合聯合会
朝鮮水産組合	第一銀行
朝鮮鉱業会	朝鮮取引所
朝鮮土木建築協会	
朝鮮電気協会	朝鮮銀行史編纂委員会
朝鮮工業協会	朝鮮銀行史研究会
羅津商工会	
朝鮮酒造協会	(会社)
朝鮮綿糸布商聯合会	東亜勵業株式会社
朝鮮貿易協会	朝鮮興業株式会社
朝鮮鉄道協会	鮮満拓殖株式会社
朝鮮警察協会	朝鮮土地改良株式会社
朝鮮人組合（安東）	朝鮮信託株式会社
京城居留民団	朝鮮棉業株式会社
釜山居留民団	鴨綠江採木公司（安東）
	鴨綠江製材無限公司（安東）
	朝鮮鉱業振興株式会社
	朝鮮瓦斯電氣株式会社
	京城電氣株式会社
	大興電氣株式会社
	開城電氣株式会社

江界水力電氣株式会社
金剛山電氣鐵道株式会社
朝鮮無煙炭株式会社
京城紡織株式会社
朝鮮皮革株式会社
朝鮮煙草元壳捌株式会社
朝鮮運送株式会社
朝鮮郵船株式会社

(会社－在内地－)
大阪商船株式会社
大阪合同運送株式会社

学術・調査機関

京城帝国大学

朝鮮經濟研究所
朝鮮統計協会
朝鮮農村社会衛生調査会
朝鮮商工研究会
朝鮮株式研究会
在外朝鮮人事情研究会

朝鮮米穀研究会
全国経済調査機関聯合会・朝鮮支部
帝国地方行政学会・朝鮮支部

日本学術振興会
日滿農政研究会
調査資料協会
全国経済調査機関聯合会

出版・新聞

朝鮮經濟新報社
京城日報社
東亞經濟時報社
朝鮮民報社(編集局)
朝鮮ガイダンス社

日本商業通信社・京城支店

「新東亞」編輯室

国書刊行会

個人
善生永助
姫野 実
小早川九郎
徳永勲美
山口 精
和田一郎
斎藤清治
田中麗水
石津半治
前田 一
山田龍雄
橋本傳左衛門
岡 庸一
信夫淳平
宮嶋博史
慎 英弘
李 勳求
李 覚鍾
岩井敬太郎
石塚 峻
古庄逸夫
河村一夫

(無著者名資料)

0001 朝鮮総督府統計要覧

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -134

〔内容〕 『朝鮮総督府統計年報』 の簡略版。

01	第一次	明44.11	図	統セ
02	大正元年	大01.11	図	統セ
03	大正二年	大03.01	図	
06	大正十四年	昭02.03		大分研
07	昭和元年	昭03.01		大分研
08	昭和二年	昭04.01		大分研
09	昭和三年	昭05.01		大分研
10	昭和四年	昭06.03		大分研
11	昭和五年	昭07.01		大分研
12	昭和六年	昭08.03		大分研
13	昭和七年	昭09.03	図	
14	昭和八年	昭10.03	図	
15	昭和九年	昭11.03	図	

〔編者変遷〕

第01～15 朝鮮総督府

〔刊行者変遷〕

第01～15 朝鮮総督府

〔調査時点・期間〕

- 01 明治43年又八年度
- 02 明治44年又八年度
- 03 大正元年又八年度

0001-1 朝鮮統計要覧

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -134

01	昭和十年	昭12.03	図	
02	昭和十一年	昭13.03		大分研
03	昭和十二年	昭14.05		大分研
04	昭和十三年	昭15.03		統計図
05	昭和十四年	昭16.03		大分研
06	昭和十五年	昭17.03		統セ
07	昭和十六年	昭18.03		統計図

〔編者変遷〕

第01～07 朝鮮総督府

〔刊行者変遷〕

第01～07 朝鮮総督府

0002 朝鮮施政二十五年史

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮総督府

〔刊行者〕 朝鮮総督府

〔刊行年〕 昭10.09

〔頁〕 9 8 6, 5 5, 1 8, 3 4

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -008

図 研

0003 施政三十年史

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府
〔刊行者〕朝鮮総督府
〔刊行年〕昭15.10
〔頁〕932, 66
〔復刻版〕名著出版 昭和47年9月
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-009

図研 統セ

0004 数字ニ現ハレタル朝鮮 昭和二年

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府
〔刊行者〕朝鮮総督府
〔刊行年〕昭02.02
〔頁〕16
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕『朝鮮統計總攬』「總説」に採録あり。

大分研

0005 統監府統計年報

〔作成機関〕統監府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-131

01	第一次	明40.12	図	統セ*
02	第二次	明42.02	図	統セ
03	第三次	明43.03	図	統セ

〔編者変遷〕

第01~02 統監府・文書課
第03 統監府

〔刊行者変遷〕

第01~02 統監府・文書課
第03 統監府
〔調査時点・期間〕
01 明治39年又ハ年度
02 明治40年又ハ年度
03 明治41年又ハ年度

0005-1 朝鮮総督府統計年報

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-131

〔内容〕<朝鮮総督府報告例>（大正1年11月22日朝鮮総督府訓令第20号）に基く。

04	第四次	明44.03	図	統セ
05	[第5次]	大01.12	図	統セ
06	[第6次]	大02.12	図	統セ
07	[第7次]	大03.03	図	統セ
08	大正二年度	大04.03	図	統セ
09	大正三年度	大05.03	図	統セ
10	大正四年度	大06.03	図	統セ
11	大正五年度	大07.03	図	統セ
12	大正六年度	大08.03	図	統セ
13	大正七年度	大09.04	図	統セ
14	大正八年度	大09.11	図	統セ
15	大正九年			
010	第一編 土地・気象・戸口	大10.12	図	統セ
020	第二編 農業・林業附狩獵・水産業 ・鉱業	大10.12	図	統セ
030	第三編 商業・工業・物価及労銀・ 金融・貿易	大11.02	図	統セ
040	第四編 鉄道・水運・郵便及郵便為 替貯金事業・土木及築港	大11.02	図	統セ
050	第五編 警察・衛生	大10.11	図	統セ

060	第六編 裁判及登記・監獄	大11.02		統セ
070	第七編 教育・社寺及教会・慈惠及 救濟・官公吏及恩給	大11.02	図	統セ
080	第八編 財政・専売	大11.02	図	統セ
16	大正十年			
010	第一編 土地・気象・戸口	大11.11	図	統セ
020	第二編 農業・林業附狩獵・水産業 ・鉱業	大11.11	図	統セ
030	第三編 商業・工業・物価及労銀・ 金融・貿易	大11.12	図	統セ
040	第四編 鉄道・水運・郵便及郵便為 替貯金事業・土木及築港	大11.12	図	統セ
050	第五編 警察・衛生	大11.10	図	統セ
060	第六編 裁判及登記・監獄	大11.10	図	統セ
070	第七編 教育・社寺及教会・慈惠及 救濟・官公吏及恩給	大11.12	図	統セ
080	第八編 財政・専売	大11.12	図	統セ
17	大正十一年			
010	第一編 土地・気象・戸口	大12.12	図	統セ
020	第二編 農業・林業附狩獵・水産業 ・鉱業	大13.01	図	統セ
031	第三編 (其ノ一) 商業・工業・物 価及労銀	大13.03	図	統セ
032	第三編 (其ノ二) 金融・貿易	大13.01	図	統セ
040	第四編 鉄道・水運・郵便及郵便為 替貯金事業・土木及築港	大12.12	図	統セ
050	第五編 警察・衛生	大13.02	図	統セ
060	第六編 裁判及登記・監獄	大13.03	図	統セ
070	第七編 教育・社寺及教会・慈惠及 救濟・官公吏及恩給	大12.12	図	統セ
080	第八編 財政・専売	大13.02	図	統セ
18	大正十二年			
010	第一編 土地・気象・戸口	大14.02	図	統セ
020	第二編 農業・林業附狩獵・水産業 ・鉱業	大14.01	図	統セ
031	第三編 (其ノ一) 商業・工業・物 価及労銀	大14.03	図	統セ
032	第三編 (其ノ二) 金融・貿易	大13.09	図	統セ
040	第四編 鉄道・水運・郵便及郵便為 替貯金事業・土木及築港	大14.03	図	統セ
050	第五編 警察・衛生	大14.02	図	統セ
060	第六編 裁判及登記・監獄	大14.03	図	統セ
070	第七編 教育・社寺及教会・慈惠及 救濟・官公吏及恩給	大14.02	図	統セ
080	第八編 財政・専売	大14.02	図	統セ
19	大正十三年			
010	第一編 土地・気象・戸口	大15.02	図	統セ
020	第二編 農業・林業附狩獵・水産業 ・鉱業	大15.03	図	統セ
031	第三編 (其ノ一) 商業・工業・物 価及労銀	大15.03	図	統セ
032	第三編 (其ノ二) 金融・貿易	大14.10	図	統セ
040	第四編 鉄道・水運・郵便及郵便為 替貯金事業・土木及築港	大15.02	図	統セ
050	第五編 警察・衛生	大15.03	図	統セ
060	第六編 裁判及登記・監獄	大15.04	図	統セ
070	第七編 教育・社寺及教会・慈惠及 救濟・官公吏及恩給	大15.03	図	統セ
080	第八編 財政・専売	大15.03	図	統セ
20	大正十四年	昭02.03	図	統セ

21	昭和元年	昭03.03		図	統セ
22	昭和二年	昭04.03		図	統セ
23	昭和三年	昭05.03		図	統セ
24	昭和四年	昭06.03		図	統セ
25	昭和五年	昭07.03		図	統セ
26	昭和六年	昭08.03		図	統セ
27	昭和七年	昭09.03		図	統セ
28	昭和八年	昭10.03		図	統セ
29	昭和九年	昭11.03		図	統セ
30	昭和十年	昭12.03		図	統セ
31	昭和十一年	昭13.03		図	統セ
32	昭和十二年	昭14.03		図	統セ
33	昭和十三年	昭15.03		図	統セ
34	昭和十四年	昭16.03		図	統セ
35	昭和十五年	昭17.03		図	統セ
36	昭和十六年	昭18.03		図	統セ
37	昭和十七年	昭19.03		図	統セ 統計図

[編者変遷]

第04～37 朝鮮総督府

[刊行者変遷]

第04～37 朝鮮総督府

[調査時点・期間]

04 明治42年又ハ年度

05 明治43年又ハ年度

06 明治44年又ハ年度

07 明治45年・大正元年又ハ年度

[注記]

15 表示年次：年度より年に変更、たゞし対象年には変更なし（年又ハ年度）。

大正九年10月1日の￥臨時戸口調査の結果を附録として併載す。

[復刻版]

33 高麗書林 1987年9月

34 高麗書林 1987年9月

35 高麗書林 1987年9月

36 高麗書林 1987年9月

37 高麗書林 1987年9月

0006 韓国施政年報

[作成機関] 統監府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-125

01 明治三十九年・四十年 明41.12

02 第二次 明治四十一年 明43.04

図

統セ

図

統セ

[編者変遷]

第01 統監府・官房

第02 統監府

[刊行者変遷]

第01 統監府・官房

第02 統監府

[復刻版]

01 明治39・40年～昭和16年 クレス出版 1991年8月～1992年3月

0006-1 施政年報

[作成機関] 朝鮮総督府

[編者] 朝鮮総督府

[刊行者] 朝鮮総督府

[刊行年] 明44.03

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-125

03 第三次 明治四十二年 明44.03

図

統セ

0006-2	朝鮮總督府施政年報		
	[作成機関] 朝鮮總督府		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-125		
04	明治四十三年	明45.03	図
05	明治四十四年	大02.03	図
06	明治四十五年・大正元年	大03.03	図
07	大正二年度	大04.02	図
08	大正三年度	大05.03	図
09	大正四年度	大06.03	図
10	大正五年度	大07.02	図
11	大正六年度	大08.03	図
12	自大正七年度至大正九年度	大11.03	図
13	大正十年度	大11.11	図
14	大正十一年度	大13.03	図
15	大正十二年度	大14.03	図
16	大正十三年度	大15.03	図
17	大正十四年度	昭02.03	図
18	昭和元年度	昭03.03	図
19	昭和二年度	昭04.04	図
20	昭和三年度	昭05.03	図
21	昭和四年度	昭06.05	図
22	昭和五年度	昭08.03	図
23	昭和六年度・昭和七年度	昭09.08	図
24	昭和八年度	昭10.03	図
25	昭和九年度	昭11.05	図
26	昭和十年度	昭11.12	図
27	昭和十一年度	昭12.12	図
28	昭和十二年度	昭14.03	図
29	昭和十三年度	昭15.03	図
30	昭和十四年度	昭16.03	図
31	昭和十五年度	昭17.03	図
32	昭和十六年度	昭18.03	図

[編者変遷]

第04～32 朝鮮總督府

[刊行者変遷]

第04～32 朝鮮總督府

[注記]

07 表示年次：年より年度に変更、たゞし対象年には変更なし（年又ハ年度）。

26 刊年月は凡例による

27 刊年月は凡例による

研

京大経

統セ

0007 韓國施政年報（復刻版）

[作成機関] 統監府

01 明治三十九年・四十年 1984.07

図

02 第二次 明治四十一年 1984.07

図

[編者変遷]

第01～02 韓國學文献研究所

[刊行者変遷]

第01～02 亜細亞文化社

[注記]

02 第3次と合綴

[シリーズ名]

01 舊韓末日帝侵略史料叢書2 政治篇2

02 舊韓末日帝侵略史料叢書3 政治篇3

0007-1 施政年報（復刻版）

[作成機関] 朝鮮總督府

[編者] 韓國學文獻研究所
 [刊行者] 亞細亞文化社
 [刊行年] 1984.07
 [注記] 第2次と合綴
 [シリーズ名] 舊韓末日帝侵略史料叢書3 政治篇3
 01 第三次 明治四十二年 1984.07

図

0008 韓國事情要覽

[作成機関] 統監府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-115
 01 [第1輯] 明39.07
 02 第二輯 明40.07
 [編者変遷]
 第01 統監府・総務部・内事課
 第02 統監府・総務部
 [刊行者変遷]
 第01 統監府・総務部・内事課
 第02 統監府・総務部
 [調査時点・期間]
 01 明治38年現在
 02 明治39年

国会図
国会図

0008-1 最近韓國事情要覽

[作成機関] 統監府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-123
 01 [第1版] 明42.05
 02 第二版 明43.06
 [編者変遷]
 第01～02 統監府
 [刊行者変遷]
 第01～02 統監府
 [調査時点・期間]
 01 明治41年現在
 02 明治42年

国会図
国会図

0008-2 最近朝鮮事情要覽

[作成機関] 朝鮮總督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-122
 01 [第1版] 明44.04
 02 第貳版 明45.03
 03 第參版 明45.07
 04 第四版 大01.09
 05 第五版 大02.03
 06 第六版 大03.02
 07 第七版 大04.01
 08 大正五年 大05.01
 09 大正六年 大06.02
 10 大正七年 大07.01
 11 大正八年 大08.01
 12 大正九年 大09.01
 13 大正十年 大10.01
 14 大正十一年 大11.01
 [編者変遷]
 第01～14 朝鮮總督府
 [刊行者変遷]
 第01～14 朝鮮總督府
 [調査時点・期間]

図 神大図
 統セ 統セ
 横商図 内文庫
 統セ
 統セ
 統セ
 統セ
 統セ
 統セ
 統セ
 統セ
 神大経
 図

01	明治43年又八年度
02	明治44年又八年度
03	明治44年又八年度
04	明治44年又八年度
05	明治45年又八44年度
06	明治45年又八年度
07	大正1年度～3年度
08	大正3年～4年
09	大正4年～5年
10	大正5年～6年
11	大正6年～7年
12	大正7年～8年
13	大正8年～9年
14	大正9年～10年

0008-3 朝鮮要覽

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-109

01	大正十二年	大11.12	図	統セ
02	大正十三年	大13.01	図	統セ
03	大正十四年	大14.01	図	統セ
04	大正十五年	大15.01	図	統セ
05	昭和二年	昭01.12	図	統セ
06	昭和三年	昭03.03	図	統セ
07	昭和四年	昭03.12	図	統セ
08	昭和五年	昭05.02	図	統セ
09	昭和六年	昭06.01	図	統セ
10	昭和七年	昭06.12	図	統セ
11	昭和八年	昭07.12	図	統セ

〔編者変遷〕

第01～11 朝鮮總督府

〔刊行者変遷〕

第01～11 朝鮮總督府

〔調査時点・期間〕

01	大正10年～11年9月現在
02	大正12年10月末
03	大正13年10月末
04	大正14年5月末
05	大正15年5月末
06	昭和2年5月末
07	昭和3年5月末
08	昭和4年3月末
09	昭和5年4月末
10	昭和6年9月末
11	昭和7年9月末

〔注記〕

06 刊年月：初刷 昭和2年12月

0008-4 朝鮮事情

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-090

01	昭和九年版	昭08.12	図	
02	昭和十年版	昭10.01	図	
03	昭和十一年版	昭10.12	図	
04	昭和十二年版	昭11.12	図	
05	昭和十三年版	昭12.12	図	統セ
06	昭和十四年版	昭13.12	図	統セ
07	昭和十五年版	昭14.12	図	統セ

08	昭和十六年版	昭15.12	図	研	統セ
09	昭和十七年版	昭16.12	図	研	統セ
10	昭和十八年版	昭17.12	図		
11	昭和十九年版	昭18.12	図		

〔編者変遷〕

第01～11 朝鮮總督府

〔刊行者変遷〕

第01～11 朝鮮總督府

〔調査時点・期間〕

- 01 昭和 7 年
- 02 昭和 8 年
- 03 昭和 9 年
- 04 昭和 10 年
- 05 昭和 11 年
- 06 昭和 12 年
- 07 昭和 13 年
- 08 昭和 14 年
- 09 昭和 15 年
- 10 昭和 16 年
- 11 昭和 17 年又ハ年度

〔注記〕

03 刊年月：初刷 昭和 9 年 12 月

0009 韓國最近事情一覽

〔作成機関〕 統監府

〔編者〕 統監府

〔刊行者〕 統監府

〔刊行年〕 明41.01

図

〔頁〕 19, F

〔調査時点・期間〕 明治 40 年

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -115

〔内容〕 『韓國事情要覽』 第二輯の補充として刊行。

0010 在韓本邦人狀況一覽表

〔作成機関〕 統監府

〔編者〕 統監府・総務部・内事課

〔刊行者〕 統監府・総務部・内事課

〔刊行年〕 明40.01

神大図

〔頁〕 34

〔調査時点・期間〕 明治 39 年 12 月現在

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -001

0011 拓務統計概要

〔作成機関〕 拓務省

01	第一回	昭05.03	図	統セ
02	第二回	昭06.01	図	統セ
03	第三回	昭07.01	図	統セ

〔編者変遷〕

第01～03 拓務省・官房・文書課

〔刊行者変遷〕

第01～03 拓務省・官房・文書課

〔調査時点・期間〕

01 昭和 2 年～ 3 年

02 昭和 4 年

03 昭和 5 年

0011-1 拓務統計
〔作成機関〕 拓務省

01	昭和六年	昭08.01
02	昭和七年	昭09.03
03	昭和八年	昭10.03
04	昭和九年	昭11.03
05	昭和十年	昭12.03
06	昭和十一年	昭13.03
07	昭和十二年	昭14.03
08	昭和十三年	昭15.07
09	昭和十四年	昭16.03

図 図 図 図 図 図 図
統セ 統セ 統セ 統セ 統セ 統セ 統セ
統セ 統セ 統セ 統セ 統セ 統セ 統セ

〔編者変遷〕

第01～05 拓務省・官房・文書課
第06～07 拓務省・官房・調査課
第08～09 拓務省・官房・文書課

〔刊行者変遷〕

第01～05 拓務省・官房・文書課
第06～07 拓務省・官房・調査課
第08～09 日本拓殖協会

0012 拓務要覧

〔作成機関〕 拓務省

01	昭和四年版	昭05.03
02	昭和五年版	昭06.01
03	昭和六年版	昭07.01
04	昭和七年版	昭08.01
05	昭和八年版	昭09.02
06	昭和九年版	昭10.03
07	昭和十年版	昭11.03
08	昭和十一年版	昭12.03
09	昭和十二年版	昭13.02
10	昭和十三年版	昭14.02
11	昭和十四年版	昭15.09
12	昭和十五年版	昭16.09

図 図 図 図 図 図 図
研 研 研 研 研 研 研
研 研 研 研 研 研 研
研 研 研 研 研 研 研
研 研 研 研 研 研 研
研

〔編者変遷〕

第01～08 拓務省・官房・文書課
第09～10 拓務省・官房・調査課
第11～12 拓務省・官房・文書課

〔刊行者変遷〕

第01～08 拓務省・官房・文書課
第09～10 拓務省・官房・調査課
第11～12 日本拓殖協会

〔調査時点・期間〕

01	昭和2年～3年
02	昭和3年～4年
03	昭和5年
04	昭和6年
05	昭和7年
06	昭和8年
07	昭和9年
08	昭和10年
09	昭和11年
10	昭和12年
11	昭和13年
12	昭和14年～15年

0013 朝鮮統計時報

〔作成機関〕 朝鮮統計協会

01	創刊号～第四号	昭11.03/12	統計図
03	第九号～第十二号	昭13.03/12	統計図
04	第十三号～第十六号	昭14.05/12	統計図
05	第十七号～第十九号	昭15.04/09	統計図
06	第二十号～第二十一号	昭16.04/09	統計図
07	第二十二号～第二十三号	昭18.05/09	統計図
08	第二十四号	昭19.03	統計図

[編者変遷]

第01～08 朝鮮統計協会

[刊行者変遷]

第01～08 朝鮮統計協会

[注記]

07 昭和17年分は用紙事情により休刊。

0014 朝鮮年鑑

[作成機関] 京城日報社

01	昭和九年版	昭08.10	図	統セ
02	昭和十年版	昭09.09	図	東商図
03	昭和十一年版	昭10.09		滋大図
06	昭和十四年度	昭13.10		滋大図
07	昭和十五年度	昭14.10		滋大図
08	昭和十六年度	昭15.10		滋大図
10	昭和十八年度	昭17.10		統セ
11	昭和十九年度	昭18.10		統セ

[編者変遷]

第01～03 京城日報社/毎日申報社

第06～11 京城日報社

[刊行者変遷]

第01～03 京城日報社/毎日申報社

第06～11 京城日報社

[調査時点・期間]

- 01 昭和7年現在
- 02 昭和8年現在
- 03 昭和9年現在
- 06 昭和11, 12年
- 07 昭和13年
- 08 昭和14年
- 10 昭和16年5月現在
- 11 昭和17年12月現在

[注記]

07 第3版 昭和14年12月刊

0015 朝鮮年鑑（復刻版）

[作成機関] 京城日報社

01	1934年版 [昭和九年版]	昭08.10	図
02	1935年版 [昭和十年版]	昭09.09	図
03	1936年版 [昭和十一年版]	昭10.09	図
04	1937年版 [昭和十二年版]	昭11.10	図
05	1938年版 [昭和十三年版]	昭12.10	図
06	1939年版 [昭和十四年度]	昭13.10	図
07	1940年版 [昭和十五年度]	昭14.10	図
08	1941年版 [昭和十六年度]	昭15.10	図
09	1942年版 [昭和十七年度]	昭16.10	図
10	1943年版 [昭和十八年度]	昭17.10	図
11	1944年版 [昭和十九年度]	昭18.10	図
12	1945年版 [昭和二十年度]	昭19.10	図

[編者変遷]

第01～05 京城日報社/毎日申報社

第06～12 京城日報社
 [刊行者変遷]
 第01～05 京城日報社/毎日申報社
 第06～12 京城日報社
 [調査時点・期間]
 01 昭和7年現在
 02 昭和8年現在
 03 昭和9年現在
 04 昭和9, 10年現在
 05 昭和10, 11年現在
 06 昭和11, 12年
 07 昭和13年
 08 昭和14年
 09 昭和14, 15年
 10 昭和16年5月現在
 11 昭和17年12月現在
 12 昭和17, 18年
 [復刻版]
 01 高麗書林(京城) 1986年12月
 02 高麗書林(京城) 1986年12月
 03 高麗書林(京城) 1986年12月
 04 高麗書林(京城) 1986年12月
 05 高麗書林(京城) 1986年12月
 06 高麗書林(京城) 1986年12月
 07 高麗書林(京城) 1986年12月
 08 高麗書林(京城) 1986年12月
 09 高麗書林(京城) 1986年12月
 10 高麗書林(京城) 1986年12月
 11 高麗書林(京城) 1986年12月
 12 高麗書林(京城) 1986年12月

0016 朝鮮年鑑
 [作成機関] 朝鮮ガイダンス社
 [編者] 朝鮮ガイダンス社
 [刊行者] 朝鮮ガイダンス社
 [刊行年] 大14.11
 [調査時点・期間] 大正13年
 [注記] 越智唯七 編
 01 大正十五年版 大14.11 東大図

0017 朝鮮年鑑(復刻版)
 [作成機関] 朝鮮ガイダンス社
 [編者] 朝鮮ガイダンス社
 [刊行者] 朝鮮ガイダンス社
 [刊行年] 大14.11
 [調査時点・期間] 大正13年
 [注記] 越智唯七 編
 [復刻版] 高麗書林(京城) 1986. 12
 01 1926年度・大正十五年版 大14.11 図

100120

0018 朝鮮總督府京畿道統計年報
 [作成機関] 京畿道
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-142

01	大正元年	大03.04	統計図
02	大正二年	大04.03	統計図
03	大正三年	大04.09	統計図
04	大正四年	大06.02	統計図
05	大正五年度	大07.01	統計図
06	大正六年度	大07.12	統計図

[編者変遷]

第01～06 京畿道

[刊行者変遷]

第01～06 京畿道

[注記]

05 表示年「年度」となるが、内容年次に変更なし

0019 京畿道勢一班

[作成機関] 京畿道

[編者] 京畿道

[刊行者] 京畿道

[刊行年] n.d.

[調査時点・期間] 昭和14年

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-141

01 昭和十五年版

n.d.

研

0020 京城市勢一班

[作成機関] 京城市

[編者] 京城市

[刊行者] 京城市

[刊行年] 昭16.12

[調査時点・期間] 昭和15年

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-143

01 昭和十六年

昭16.12

研

0021 府勢一班

[作成機関] 開城府

[編者] 開城府

[刊行者] 開城府

[刊行年] 昭15.10

[調査時点・期間] 昭和14年度

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

01 昭和十五年

昭15.10

研

0022 京畿道広州郡郡勢一班

[作成機関] 京畿道 広州郡

[編者] 京畿道・広州郡

[刊行者] 京畿道・広州郡

[刊行年] n.d.

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

01 昭和十五年六月編纂

n.d.

研

0023 京畿道利川郡郡勢一班

[作成機関] 京畿道 利川郡

[編者] 京畿道・利川郡

[刊行者] 京畿道・利川郡

[刊行年] n.d.

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

01 昭和十五年六月編纂

n.d.

研

0024 朝鮮總督府全羅北道統計年報

〔作成機関〕全羅北道

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-146

01	大正四年	大06.03
02	大正五年	大07.06

北大図
京大経

〔編者変遷〕

第01～02 全羅北道

〔刊行者変遷〕

第01～02 全羅北道

0025 全羅南道統計要覽

〔作成機関〕全羅南道

〔編者〕全羅南道

〔刊行者〕全羅南道

〔刊行年〕大04.10

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

01	大正三年	大04.10
----	------	--------

統セ

0026 木浦府勢一斑

〔作成機関〕木浦府

〔編者〕木浦府

〔刊行者〕木浦府

〔刊行年〕昭16.04

〔調査時点・期間〕昭和14年又八年度

〔注記〕表紙書名：府勢一斑

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

01	昭和十五年	昭16.04
----	-------	--------

研

0027 慶尚北道統計年報

〔作成機関〕慶尚北道

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

01	〔大正六年〕	—
03	自大正八年至昭和三年	昭05.03

統計図
統計図

〔編者変遷〕

第01～03 慶尚北道

〔刊行者変遷〕

第01～03 慶尚北道

〔注記〕

01 所蔵注記：第1～6, 537頁以降落丁

0028 朝鮮總督府慶尚南道統計年報

〔作成機関〕慶尚南道

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-152

01	昭和元年	昭04.12
04	昭和五年	昭07.03
05	昭和六年	昭08.03

統計図
北大図
北大図

〔編者変遷〕

第01～05 慶尚南道

〔刊行者変遷〕

第01～05 慶尚南道

〔注記〕

01 昭和2年, 3年刊 ソウル大学校経済文庫にあり

- 0029 郡勢要覽
 [作成機関] 慶尚南道 東萊郡
 [編者] 慶尚南道・東萊郡
 [刊行者] 慶尚南道・東萊郡
 [刊行年] 昭15.02
 [調査時点・期間] 昭和13年
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
- | | | |
|-----------|--------|---|
| 01 昭和十四年版 | 昭15.02 | 研 |
|-----------|--------|---|
- 0030 郡勢要覽
 [作成機関] 慶尚南道 固城郡
 [編者] 慶尚南道・固城郡
 [刊行者] 慶尚南道・固城郡
 [刊行年] 昭14.09
 [調査時点・期間] 昭和13年
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-152
- | | | |
|----------|--------|---|
| 01 昭和十四年 | 昭14.09 | 研 |
|----------|--------|---|
- 0031 平安南道統計年報
 [作成機関] 平安南道
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-154
- | | | |
|----------|--------|-----|
| 01 昭和十一年 | 昭13.10 | 福島経 |
| 02 昭和十二年 | 昭14.04 | 福島経 |
| 03 昭和十三年 | 昭15.04 | 統セ |
- [編者変遷]
 第01~03 平安南道
 [刊行者変遷]
 第01~03 平安南道
 [注記]
 01 表紙刊年月：昭和12年12月
 03 表紙刊年月：昭和14年11月
- 0032 平壤府勢一班
 [作成機関] 平壤府
 [編者] 平壤府
 [刊行者] 平壤府
 [刊行年] n.d.
 [調査時点・期間] 昭和13年
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
- | | | |
|-----------|------|---|
| 01 昭和十四年度 | n.d. | 研 |
|-----------|------|---|
- 0033 郡勢一班
 [作成機関] 平安南道 安州郡
 [編者] 平安南道・安州郡
 [刊行者] 平安南道・安州郡
 [刊行年] n.d.
 [調査時点・期間] 昭和13年度
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
- | | | |
|--------------|------|---|
| 01 昭和拾五年六月調製 | n.d. | 研 |
|--------------|------|---|
- 0034 郡勢一班
 [作成機関] 平安南道 德川郡
 [編者] 平安南道・徳川郡
 [刊行者] 平安南道・徳川郡
 [刊行年] n.d.

	[調査時点・期間] 昭和13年度 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX		
01	昭和十四年五月調製	n.d.	研
0035	平安北道統計年報		
	[作成機関] 平安北道		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-156		
01	大正十五・昭和元年	昭03.03	統計図
02	昭和二年	昭04.03	統計図
03	昭和三年	昭05.02	統計図
04	昭和四年	昭06.03	統計図
05	昭和五年	昭07.02	統計図
06	昭和六年	昭07.12	統計図
07	昭和七年	昭08.12	統計図
08	昭和八年	昭09.12	統計図
09	昭和九年	昭11.03	統計図
10	昭和十年	昭12.03	大市図
	[編者変遷]		
第01~10	平安北道		
	[刊行者変遷]		
第01~10	平安北道		
0036	道勢一班		
	[作成機関] 江原道		
	[編者] 江原道		
	[刊行者] 江原道		
	[刊行年] 昭15.12		
	[調査時点・期間] 昭和14年度		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-156		
01	昭和十五年	昭15.12	研
0037	咸鏡南道統計書		
	[作成機関] 咸鏡南道		
	[編者] 咸鏡南道		
	[刊行者] 咸鏡南道		
	[刊行年] 明45.03		
	[調査時点・期間] 明治43年		
	[注記] 刊年月は凡例による		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX		
01	第一回	明45.03	統セ
0037-1	咸鏡南道統計年報		
	[作成機関] 咸鏡南道		
	[編者] 咸鏡南道		
	[刊行者] 咸鏡南道		
	[刊行年] 大03.03		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX		
01	大正元年	大03.03	統計図
0037-2	朝鮮總督府咸鏡南道統計年報		
	[作成機関] 咸鏡南道		
	[編者] 咸鏡南道		
	[刊行者] 咸鏡南道		
	[刊行年] 大06.03		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX		

01 大正四年

大06.03

統計図

0038 郡勢一班

〔作成機関〕 咸鏡南道・利原郡

〔編者〕 咸鏡南道・利原郡

〔刊行者〕 咸鏡南道・利原郡

〔刊行年〕 昭14.09

〔調査時点・期間〕 昭和13年度

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-XXX

01 昭和十四年版

昭14.09

研

0039 郡勢一班

〔作成機関〕 咸鏡南道・端川郡

〔編者〕 咸鏡南道・端川郡

〔刊行者〕 咸鏡南道・端川郡

〔刊行年〕 昭14.08

〔調査時点・期間〕 昭和13年度

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-XXX

01 昭和十四年版

昭14.08

研

0040 咸鏡北道勢一班

〔作成機関〕 咸鏡北道

〔編者〕 咸鏡北道

〔刊行者〕 咸鏡北道

〔刊行年〕 昭16.11

〔調査時点・期間〕 昭和15年又ハ14年

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-159

01 昭和十五年版

昭16.11

研

0041 府勢一班

〔作成機関〕 清津府

〔編者〕 清津府

〔刊行者〕 清津府

〔刊行年〕 昭17.09

〔調査時点・期間〕 昭和16年

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-XXX

01 昭和十七年

昭17.09

研

0042 朝鮮側鶴綠江上流地方一般状況

〔作成機関〕 南滿洲鉄道株式会社

〔編者〕 南滿洲鉄道株式会社・安東地方事務所

〔刊行者〕 南滿洲鉄道株式会社・安東地方事務所

〔刊行年〕 昭08.10

〔頁〕 92

〔調査時点・期間〕 昭和6年現在

〔注記〕 加藤勇、鄭瑞麟 調査

表紙刊年月：昭和8年7月

〔他書誌掲載頁〕 「満鉄編」-062

大分研

0043 釜山港統計一班（甲）

〔作成機関〕 釜山商工会議所

〔編者〕 釜山港日本人商業会議所・書記局

〔刊行者〕 釜山港日本人商業会議所・書記局

〔刊行年〕 明39.07

01 [明治 3 年現在]

明39.07

図

0044 釜山要覽

[作成機関] 釜山商工会議所

[編者] 釜山商業會議所

[刊行者] 釜山商業會議所

[刊行年] 大01.12

[頁] 356, 130

[調査時点・期間] 明治44年度

[内容] 釜山における内地人の概況を中心に。

図

0045 羅津の事情

[作成機関] 羅津商工会

[編者] 羅津商工会

[刊行者] 羅津商工会

[刊行年] 昭08.12

[頁] 38

[調査時点・期間] 昭和8年10月1日現在

[注記] 表紙刊年月: 昭和8年11月

[内容] 羅津商工会は昭和8年8月19日設立。

東商図

100210

0046 治水及水利踏査書

[作成機関] 朝鮮總督府

[編者] 朝鮮總督府・土木部

[刊行者] 朝鮮總督府・土木部

[刊行年] 大09.01

[頁] 833

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-023

[内容] 13河川につき各河川の状態を実地踏査。

統セ

0047 朝鮮河川調査書

[作成機関] 朝鮮總督府

[編者] 朝鮮總督府

[刊行者] 朝鮮總督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-023

01 [本編] 昭04.08 統セ

[別冊付録・付表]

01 附表 昭04.08 統セ

02 附図 昭04.08 統セ

[編者変遷]

第01~02 朝鮮總督府

[刊行者変遷]

第01~02 朝鮮總督府

[注記]

01 附表全10表（水害統計表、河川経済統計表あり）

0047-1 朝鮮河川調査年報

[作成機関] 朝鮮總督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-092

01 昭和三年度 昭05.09

02 昭和四年度 昭08.11

農総研

統セ

03	昭和五年度	昭08.11	統セ
04	昭和六年度	昭10.06	統セ
05	昭和七年度	昭10.12	統セ
06	昭和八年度	昭12.06	統セ
07	昭和九年度	昭13.03	統セ
08	昭和十年度	昭13.08	統セ
09	昭和十一年度	昭14.03	農総研 内文庫
10	昭和十二年度	昭15.03	国会図
11	昭和十三年度	昭16.03	国会図
12	昭和十四・十五年度	昭18.03	国会図
〔編者変遷〕			
第01～11	朝鮮總督府・内務局		
第12	朝鮮總督府・司政局		
〔刊行者変遷〕			
第01～11	朝鮮總督府・内務局		
第12	朝鮮總督府・司政局		

0048 朝鮮土地調査事業報告書

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-017

〔内容〕<朝鮮總督府臨時土地調査局官制>（明治43年9月勅令第361号）。<土地調査令>（大正1年8月制令第2号）公布。大正7年10月事業完了。臨時土地調査局は大正7年11月廃局。

01	〔本編〕	大07.10	統セ
02	追録	大08.05	統セ

〔編者変遷〕

第01 朝鮮總督府・臨時土地調査局

第02 朝鮮總督府

〔刊行者変遷〕

第01 朝鮮總督府・臨時土地調査局

第02 朝鮮總督府

〔頁〕

01 708

02 170

〔注記〕

01 表紙刊年月：大正7年11月

0049 朝鮮土地調査殊ニ地価設定ニ關スル説明書

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府

〔刊行者〕朝鮮總督府

〔刊行年〕n.d.

〔頁〕108

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-003

統セ 九大農

0050 朝鮮地誌資料

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府・臨時土地調査局

〔刊行者〕朝鮮總督府

〔刊行年〕大08.03

〔頁〕438

〔注記〕表紙刊年月：大正7年11月

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-017

〔内容〕『朝鮮土地調査事業報告書』と対の資料。

統計図

0051 朝鮮の河川

〔作成機関〕朝鮮總督府

[編者] 朝鮮總督府
[刊行者] 朝鮮總督府
[刊行年] 昭10.11
[頁] 57
[調査時点・期間] 大正5年～昭和9年
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-099
[内容] 各河川状況、洪水被害統計等。

国会図

0052 土地調査参考書

[作成機関] 韓国政府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 土地旧慣調査の関係資料。
01 第壹号 隆熙03.10
02 第貳号 隆熙03.10
03 第三号 隆熙03.10

統セ 韓国図
統セ 韓国図
統セ 韓国図

[編者変遷]
第01～03 韓國政府・度支部

[刊行者変遷]
第01～03 韓國政府・度支部

[頁]
01 39
02 101
03 136

[注記]
01 内容：畠田制度及沿革の調査 全文ハングル
02 臨時財産整理局長宛復命書 尾石剛毅 調査
03 臨時財産整理局長宛復命書 塩田与助 調査

0052-1 土地調査参考書

[作成機関] 朝鮮總督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 旧韓国政府時代の土地調査関係資料。度支部刊行期と号数継続。

01 第四号 n.d.
02 第五号 明44.08

京大経
京大経

[編者変遷]

第01～02 朝鮮總督府・[臨時] 土地調査局

[刊行者変遷]

第01～02 朝鮮總督府・[臨時] 土地調査局

[頁]

01 31
02 132

[注記]

01 土地調査試行報告 明治43年京畿道富平郡調査の再刊。本文言語を日本語に改編す。
02 明治42年旧臨時財産整理局の調査に係る「土地百坪当収穫・賣壳価格・賃貸価格」「商価一石当」を收録す。表構成は道一郡別、田・杏・宅地別、最高・中位・最低別、玄米・大麦・大豆・粟・稷別。

0053 朝鮮土地制度地税制度調査報告書

[作成機関] 和田一郎

[編者] 和田一郎

[刊行者] 朝鮮總督府

[刊行年] 大09.02

[頁] 890

統セ 東大経

[注記] 目次書名：朝鮮ノ土地制度及地税制度調査報告書

所蔵注記：情報センター本 復刻版のみ

[復刻版] 朝鮮土地地税制度調査報告書 宗高書房 昭和42年4月 898頁（旗田嶽 解説）

0054 朝鮮氣象三十年報

[作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・觀測所
 [刊行者] 朝鮮総督府・觀測所
 [刊行年] 昭11.12
 [頁] 274, 7
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-040

統計図

0055 朝鮮総督府觀測所氣象五年報

[作成機関] 朝鮮総督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-116
 [内容] 全14測候所別。年計・月別。

01	自明治三十九年至同四十三年	大02.09	国会図
02	自明治三十九年至大正四年	大06.08	国会図
03	自大正五年至大正九年	大11.12	国会図
04	自大正十年至大正十四年	昭02.03	国会図
05	自昭和元年至昭和五年	昭06.09	国会図
06	自昭和六年至昭和十年	昭11.12	国会図

[編者変遷]
 第01～06 朝鮮総督府・觀測所（仁川）
 [刊行者変遷]
 第01～06 朝鮮総督府・觀測所（仁川）
 [注記]
 02 書名：朝鮮氣象五年報
 年次：「凡例」には『自明治四十四年至大正四年』

0056 韓國氣象年表

[作成機関] 韓国政府
 [編者] 韓国政府・農商工部・觀測所
 [刊行者] 韓国政府・農商工部・觀測所
 [刊行年] 隆熙04.05
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

01	隆熙二年 [明治41年]	隆熙04.05	統計図
----	--------------	---------	-----

0056-1 朝鮮氣象年表

[作成機関] 朝鮮総督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 [内容] 明治37年～39年 各觀測所別気象表あり。

01	明治四十二年	明43.12	統計図
02	明治四十三年	明45.05	統計図

[編者変遷]
 第01～02 朝鮮総督府・觀測所（仁川）
 [刊行者変遷]
 第01～02 朝鮮総督府・觀測所（仁川）

0056-2 朝鮮総督府觀測所氣象年報

[作成機関] 朝鮮総督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-116

01	明治四十四年	大01.09	統計図
02	明治四十五年・大正元年	大02.12	統計図
03	大正二年	大03.10	統計図
04	大正三年	大04.10	国会図

〔編者変遷〕

第01～04 朝鮮總督府・觀測所（仁川）

〔刊行者変遷〕

第01～04 朝鮮總督府・觀測所（仁川）

0056-3 朝鮮總督府觀測所年報（觀測成績之部）（報文之部）

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -116

01	大正四年	大06.03	統計図
02	大正五年	大07.03	統計図
03	大正六年	大08.08	統計図
04	大正七年		
010	（觀測成績之部）	大10.03	統計図
020	（報文之部）	大09.12	統計図

〔編者変遷〕

第01～02 朝鮮總督府・觀測所（仁川）

〔刊行者変遷〕

第01～02 朝鮮總督府・觀測所（仁川）

〔注記〕

01 従来の「気象年報」と「学術報文」（不定期刊行）とを合纂す。

0056-4 朝鮮總督府觀測所年報（觀測成績之部）

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -116

〔内容〕（報文之部）編纂せず。

01	大正八年	大11.04	国会図
02	大正九年	大12.05	国会図
01	（編者変遷）		
01	大正九年		
01	（刊行者変遷）		
01	大正九年		

0056-5 朝鮮總督府觀測所年報

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -116

01	大正十年	大14.03	国会図
02	大正十一年	大14.09	国会図
03	大正十二年	大15.09	岡大研
04	大正十三年	昭02.03	岡大研
05	大正十四年	昭03.03	岡大研
06	昭和元年	昭03.12	岡大研
07	昭和二年	昭05.02	岡大研
08	昭和三年	昭06.01	岡大研
09	昭和四年	昭06.03	岡大研
10	昭和五年	昭07.03	岡大研
11	昭和六年	昭07.03	岡大研
12	昭和七年	昭09.03	岡大研
13	昭和八年	昭09.11	岡大研
14	昭和九年	昭10.12	岡大研
15	昭和十年	昭11.10	岡大研
16	昭和十一年	昭12.12	岡大研
17	昭和十二年	昭13.--	岡大研
18	昭和十三年	昭15.03	岡大研

〔編者変遷〕

第01～18 朝鮮總督府・觀測所（仁川）

〔刊行者変遷〕

第01～18 朝鮮總督府・觀測所（仁川）

[注記]

17 目次によれば、附録あるが、所在不明

0056-6 朝鮮総督府気象台年報

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府・気象台

〔刊行者〕朝鮮総督府・気象台

〔刊行年〕昭16.06

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-117

01 昭和十四年

昭16.06

国会図

0057 韓国仁川気象表

〔作成機関〕通信省

〔内容〕仁川測候所明治37年4月設置。朝鮮の気象観測は当初は日本政府の直轄で、明治41年4月韓国政府に移譲。

01 明治三十七年

明39.03

図

02 明治三十八年

明39.03

図

03 明治三十九年

明41.03

図

〔編者変遷〕

第01~03 中央気象台

〔刊行者変遷〕

第01~03 中央気象台

0058 韓国釜山気象表

〔作成機関〕通信省

〔内容〕釜山測候所明治37年3月設置。

01 明治三十七年

明39.03

図

02 明治三十八年

明39.03

図

03 明治三十九年

明40.11

図

〔編者変遷〕

第01~03 中央気象台

〔刊行者変遷〕

第01~03 中央気象台

0059 韓国元山気象表

〔作成機関〕通信省

〔内容〕元山測候所明治37年4月設置。

01 明治三十七年

明39.03

図

02 明治三十八年

明39.03

図

03 明治三十九年

明41.02

図

〔編者変遷〕

第01~03 中央気象台

〔刊行者変遷〕

第01~03 中央気象台

0060 韓国木浦気象表

〔作成機関〕通信省

〔内容〕木浦測候所明治37年3月設置。

01 明治三十七年

明39.03

図

02 明治三十八年

明40.07

図

03 明治三十九年

明41.03

図

〔編者変遷〕

第01~03 中央気象台

〔刊行者変遷〕

第01~03 中央気象台

0061 韓國龍巖浦氣象表

〔作成機関〕 通信省

〔内容〕 龍巖浦測候所明治37年5月設置。

01	明治三十七年	明39.03
02	明治三十八年	明39.03
03	明治三十九年	明40.08

図
図
図

〔編者変遷〕

第01～03 中央気象台

〔刊行者変遷〕

第01～03 中央気象台

0062 韓國城津氣象表

〔作成機関〕 通信省

〔内容〕 城津測候所明治38年5月設置。

01	明治三十八年	明39.03
02	明治三十九年	明41.03

図
図

〔編者変遷〕

第01～02 中央気象台

〔刊行者変遷〕

第01～02 中央気象台

100230

0063 朝鮮の災害

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮総督府

〔刊行者〕 朝鮮総督府

〔刊行年〕 昭03.09

図

〔頁〕 248

〔注記〕 善生永助 調査・編

〔シリーズ名〕 調査資料 第二十四輯

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -050

0064 大正十四年 朝鮮水害誌

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮総督府・内務局・社会課

〔刊行者〕 朝鮮総督府・内務局・社会課

〔刊行年〕 n.d.

北大図

〔頁〕 32

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -022

100300

0065 朝鮮の人口統計

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -099

01	昭和八年	昭10.03
02	昭和九年	昭11.03
03	昭和十年	昭12.03
04	昭和十一年	昭13.03

協組セ
東文化

図
図

05 昭和十二年 昭14.02 福島経
〔編者変遷〕
第01～05 朝鮮総督府
〔刊行者変遷〕
第01～05 朝鮮総督府

0066 朝鮮の人口現象
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-050
01 [本編] 昭02.12 図 統セ
〔別冊付録・付表〕
01 附図 昭02.12 図
〔編者変遷〕
第01 朝鮮総督府・官房・文書課
〔刊行者変遷〕
第01 朝鮮総督府
〔頁〕
01 482
01 19S
〔調査時点・期間〕
01 大正14年現在
〔注記〕
01 善生永助 編
01 内容：1. 内地人集団地分布図 2. 支那人集団地分布図 3. 人口千人当出生率府・郡・島別図 4. 人口千人当死亡率府・郡・島別図 5. 府・面別人口密度図 6. 高度及温度図 7. 百五十萬の一図
〔シリーズ名〕
01 調査資料 第二十二輯

0067 朝鮮盲啞者統計要覽
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・済生院
〔刊行者〕朝鮮総督府・済生院
〔刊行年〕n.d.
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-096
01 大正十年七月末日調査 n.d. 図

0068 朝鮮人口二閣スル資料
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
01 其一 昭16.07 国会図
02 其二 昭16.09 国会図
03 其三 昭16.09 国会図
〔編者変遷〕
第01～03 朝鮮総督府・企画部・第一課
〔刊行者変遷〕
第01～03 朝鮮総督府・企画部・第一課
〔調査時点・期間〕
01 昭和14年現在（一部昭和15年10月）
02 昭和14年現在
03 昭和14年現在
〔シリーズ名〕
01 國土計画調査参考資料 其十
02 國土計画調査参考資料 其十
03 國土計画調査参考資料 其十
〔復刻版〕
01 朝鮮人口に関する資料 民俗苑（ソウル） 1991年3月（其2、其3と合刷）
02 朝鮮人口に関する資料 民俗苑（ソウル） 1991年3月（其1、其3と合刷）

03 朝鮮人口に関する資料 民俗苑（ソウル） 1991年3月（其1，其2と合刷）

0069 朝鮮に於ける人口に関する諸統計

〔作成機関〕 朝鮮厚生協会

〔編者〕 朝鮮厚生協会

〔刊行者〕 朝鮮厚生協会

〔刊行年〕 昭18.06

〔頁〕 127

統セ 農総研

〔内容〕 人口全般に係わる諸統計の明治43年～昭和15年の累年編纂資料。巻末に文献目録あり。

0070 朝鮮の人口研究

〔作成機関〕 善生永助

〔編者〕 善生永助

〔刊行者〕 朝鮮印刷株式会社

〔刊行年〕 大14.08

〔頁〕 292

京大経

0071 朝鮮の人口問題

〔作成機関〕 善生永助

〔編者〕 善生永助

〔刊行者〕 朝鮮總督府

〔刊行年〕 昭10.04

〔頁〕 193

農総研

〔注記〕 『朝鮮』（昭和10年1月号）に掲載のものを補正。

100310

0072 簡易国勢調査結果表 大正十四年十月一日現在

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 朝鮮總督府

〔刊行者〕 朝鮮總督府

〔刊行年〕 大15.12

統セ

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-XXX

〔内容〕 <大正十四年 簡易国勢調査ニ関スル件>（大正14年5月28日朝鮮總督府令第66号）他による。

0072-1 朝鮮国勢調査報告 昭和五年

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-015

〔内容〕 <昭和五年朝鮮国勢調査施行規則>（昭和5年2月25日朝鮮總督府令第8号）他による。

01 全鮮編

010 第一卷 結果表 昭09.10

図 統セ

020 第二卷 記述報文 昭10.03

図 統セ

02 道編

010 第一卷 京畿道 昭07.09

図 統セ

020 第二卷 忠清北道 昭07.07

図 統セ

030 第三卷 忠清南道 昭07.10

図 統セ

040 第四卷 全羅北道 昭08.03

図 統セ

050 第五卷 全羅南道 昭08.04

図 統セ

060 第六卷 慶尚北道 昭08.06

図 統セ

070 第七卷 慶尚南道 昭08.10

図 統セ

080 第八卷 黄海道 昭08.12

図 統セ

090 第九卷 平安南道 昭09.02

図 統セ

100 第十卷 平安北道 昭09.02

図 統セ

110 第十一卷 江原道	昭09.03	図	
120 第十二卷 咸鏡南道	昭09.03	図	統セ
130 第十三卷 咸鏡北道	昭09.06	図	統セ
〔編者変遷〕			
第01~13 朝鮮総督府			
〔刊行者変遷〕			
第01~13 朝鮮総督府			
〔調査区域〕			
01 昭和5年10月1日			

0072-2 朝鮮国勢調査報告 昭和十年

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -015

〔内容〕 <朝鮮昭和十年国勢調査施行規則>（昭和10年5月25日朝鮮総督府令第75号）他による。

01 全鮮編 結果表及記述報文	昭14.03	図	統セ
02 道編			
010 第一卷 京畿道	昭12.06	図	統セ
020 第二卷 忠清北道	昭13.03	図	統セ
030 第三卷 忠清南道	昭12.10	図	統セ
040 第四卷 全羅北道	昭13.01	図	統セ
050 第五卷 全羅南道	昭12.08	図	統セ
060 第六卷 慶尚北道	昭12.03	図	統セ
070 第七卷 慶尚南道	昭12.07	図	統セ
080 第八卷 黄海道	昭13.03	図	統セ
090 第九卷 平安南道	昭12.09	図	統セ
100 第十卷 平安北道	昭12.11	図	統セ
110 第十一卷 江原道	昭13.05	図	統セ
120 第十二卷 咸鏡南道	昭12.12	図	統セ
130 第十三卷 咸鏡北道	昭13.04	図	統セ

〔編者変遷〕

第01~13 朝鮮総督府

〔刊行者変遷〕

第01~13 朝鮮総督府

0072-3 朝鮮昭和十五年国勢調査結果要約

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮総督府・官房・調査課

〔刊行者〕 朝鮮総督府・官房・調査課

〔刊行年〕 昭19.12

統セ 内文庫

〔調査時点・期間〕 昭和15年10月1日現在

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

〔内容〕 <朝鮮昭和十五年国勢調査施行規則>（昭和15年6月20日朝鮮総督府令第146号）他による。結果報告の印刷物は『要約』のみ。「銃後一般国民ニ關スル分」は別冊とし、一般には配布せざと。

0073 簡易国勢調査速報 世帯及人口 大正十四年十月一日現在

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮総督府

〔刊行者〕 朝鮮総督府

〔刊行年〕 大14.12

統計図

〔注記〕 事務経過概要あり

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

0073-1 朝鮮国勢調査速報 世帯及人口 昭和五年

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮総督府

〔刊行者〕 朝鮮総督府

[刊行年] 昭06.03
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -016

統セ

0073-2 朝鮮國勢調査速報 世帯及人口 昭和十年
〔作成機関〕 朝鮮總督府
〔編者〕 朝鮮總督府
〔刊行者〕 朝鮮總督府
〔刊行年〕 昭10.12
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -016

図 統セ

0074 朝鮮國勢調査 府邑面別常住人口 昭和十年
〔作成機関〕 朝鮮總督府
〔編者〕 朝鮮總督府
〔刊行者〕 朝鮮總督府
〔刊行年〕 昭12.03
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -016
〔内容〕 昭和10年国勢調査の中間報告書。

統セ

0075 人口調査結果報告 昭和十九年五月一日
〔作成機関〕 朝鮮總督府
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX
〔内容〕 <資源調査法>に根拠をおく。内地における昭和19年2月22日の<人口調査>に準じて施行す。
01 其ノ一 昭19.09 統セ 統計図
02 其ノ二 昭20.03 統セ
〔編者変遷〕
第01～02 朝鮮總督府
〔刊行者変遷〕
第01～02 朝鮮總督府
〔注記〕
01 府郡島別世帯及人口概数
02 一. 年令及民籍・国籍別人口 二. 年令及從業上ノ地位別人口一内地人 三. 同一朝鮮人 四. 年令別無職業人口 五. 年令及学歴別人口一内地人 六. 同一朝鮮人

0076 韓國戸口表
〔作成機関〕 統監府
〔編者〕 [韓國] 政府財政顧問本部
〔刊行者〕 政府財政顧問本部
〔刊行年〕 n.d.
〔頁〕 370 統セ 韓國図
〔調査時点・期間〕 明治40年5月調査
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX
〔内容〕 丸山警務顧問の明治39年9月以来の調査を明治40年5月20日時点で編纂す。

0077 韓國戸口表 (元警務顧問部調査)
〔作成機関〕 統監府
〔編者〕 [韓國政府・警視庁]
〔刊行者〕 [韓國政府・警視庁]
〔刊行年〕 n.d.
〔頁〕 28 東經大
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX
〔内容〕 「本表ハ光武十一年元警務顧問部ノ調査ニ係ル戸口ヲ元トシ警視庁其他二三道ノ小部分ハ其後警察ニ於テ
調査訂正シ現時ノ警察区劃別ニ調製シタルモノ…民籍調査終了シ比較的完全ニ近キ計数ヲ得ルマデノ参考
ニ」云々。

0078 民籍統計表・民籍事務概要

〔作成機関〕韓國政府
〔編者〕韓國政府・内部・警務局
〔刊行者〕韓國政府・内部・警務局
〔刊行年〕明43.09
〔頁〕402, 116
〔調査時点・期間〕隆熙4年5月10日現在〔実査〕
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕<民籍法>（隆熙3年3月4日法第8号）の施行に伴い、民籍調査を韓國警察により実施す。「事務概要」は調査の規定及び参考資料を収録す。

統セ 東経大

0079 韓國戸口表（元警務顧問部調査）

〔作成機関〕韓國政府
〔編者〕〔韓國政府・内部・警視庁〕
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕28
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕「本表ハ光武十一年元警務顧問部ノ調査ニ係ル戸口ヲ元トシ警視庁其他二三道ノ小部分ハ其後警察ニ於テ調査訂正シ現時ノ警察区割別ニ調製シタルモノ…民籍調査終了シ比較的完全ニ近キ計数ヲ得ルマデノ参考ニ資センタメ」云々。

東経大

0080 朝鮮台灣及樺太ニ於ケル現在人口推計試算

〔作成機関〕農林省
〔編者〕農林省・米穀部
〔刊行者〕農林省・米穀部
〔刊行年〕昭08.06
〔頁〕31
〔内容〕国勢調査人口からの推計年末人口と公簿年末現在人口との比。

農林図

0081 朝鮮人口百分率表

〔作成機関〕無著者名資料
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕1
〔調査時点・期間〕大正5年～9年
〔内容〕ペン書き資料。道別、内・鮮別。

日韓協

100320

0082 朝鮮人口動態統計

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-090

〔内容〕<朝鮮人口動態調査規則>（昭和12年10月27日総令第161号）による。

01	昭和十三年	昭15.03	図	統セ
02	昭和十四年	昭16.03		統セ
03	昭和十五年	昭17.03		統セ
04	昭和十六年	昭18.03		統セ
05	昭和十七年	昭19.03		統セ 統計図

〔編者変遷〕

第01～05 朝鮮総督府

〔刊行者変遷〕

第01～05 朝鮮総督府

100330

0083 朝鮮都市の衛生事情に関する若干研究

〔作成機関〕京城府

〔編者〕京城府

〔刊行者〕京城府

〔刊行年〕昭13.10

〔頁〕90

〔調査時点・期間〕昭和10年

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

日韓協

〔内容〕第六回全国都市問題会議総会特別議題にかんする参考文献。「京城府住民の生命表」（水島治夫）、「平壤府に於ける学童と不就学児童の体格の比較」（同・斐永基）あり。

100400

0084 朝鮮労働技術統計調査結果報告 工場・鉱山・運輸事業場・事務所商店数及其ノ所属労務者・技術者數

第一回 昭和十六年八月十日現在

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府・官房・文書課

〔刊行者〕朝鮮總督府

〔刊行年〕昭17.12

統セ 統計図

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-010

〔内容〕<朝鮮労働技術統計調査施行規則>（昭和16年5月28日朝鮮總督府令第147号）他による。

0084-1 朝鮮労働技術統計調査結果報告 工場・鉱山・運輸事業場・事務所商店数及其ノ所属労務者数・技術者数

第二回 昭和十七年六月十日現在

〔編者〕朝鮮總督府・官房・文書課

〔刊行者〕朝鮮總督府

〔刊行年〕昭18.12

統セ 統計図

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕<朝鮮労働技術統計調査施行規則>（改正昭和17年府令第117号）による。

0085 朝鮮労働技術統計調査結果報告 縮刷版 昭和十七年六月十日現在

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府・官房・文書課

〔刊行者〕朝鮮總督府

〔刊行年〕昭19.05

統セ 統計図

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕調査各項目についての摘録版（賃金・労働時間・教育程度を含む）

0085-1 朝鮮労働技術統計調査結果報告 縮刷版 昭和十八年六月十日現在

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府・官房・文書課

〔刊行者〕朝鮮總督府

〔刊行年〕昭19.10

統セ

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕<朝鮮労働技術統計調査施行規則>（改正昭和18年府令第43号）による。原表の集計結果報告書は刊行なし。

0086 会社及工場に於ける労働者の調査

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-022

- [内容] 再版には鉱業労働者の調査〔大正12年末現在〕が追加されている。
- | | | |
|-------|--------|--------|
| 01 初版 | 大12.08 | 東大経 |
| 02 再版 | 大14.11 | 統セ 東大経 |
- [編者変遷]
- 第01～02 朝鮮総督府・内務局・社会課
- [刊行者変遷]
- 第01～02 朝鮮総督府・内務局・社会課
- [頁]
- | | |
|----|-----|
| 01 | 6 2 |
| 02 | 9 1 |
- [調査時点・期間]
- | | |
|----|------------|
| 01 | 大正十一年七月末現在 |
|----|------------|
- 0087 工場及鉱山に於ける労働状況調査
- [作成機関] 朝鮮総督府
- [編者] 朝鮮総督府・学務局・社会課
- [刊行者] 朝鮮総督府・学務局・社会課
- [刊行年] 昭08.03
- [頁] 2 5 8
- [調査時点・期間] 昭和6年6月末現在
- [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-025
- 0088 朝鮮に於ける失業調査 昭和七年六月末調
- [作成機関] 朝鮮総督府
- [編者] 朝鮮総督府・学務局・社会課
- [刊行者] 朝鮮総督府・学務局・社会課
- [刊行年] 昭07.10
- [頁] 3 3
- [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-025
- [内容] 第3回の調査。第1回(昭和5年)第2回(昭和6年)については報告書不明。
- 0089 朝鮮に於ける鉱夫労働事情
- [作成機関] 朝鮮総督府
- [編者] 朝鮮総督府・殖産局
- [刊行者] 朝鮮総督府・殖産局
- [刊行年] 昭05.09
- [頁] 1 2 2
- [調査時点・期間] 昭和4年現在
- [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-031
- 0090 朝鮮人労働者一般事情
- [作成機関] 南満洲鉄道株式会社
- [編者] 南満洲鉄道株式会社・經濟調査会
- [刊行者] 南満洲鉄道株式会社・經濟調査会
- [刊行年] 昭08.09
- [頁] 1 0 8
- [他書誌掲載頁] 「満鉄編」-125
- [内容] 督府資料および派遣職員による調査に基く。
- 0091 朝鮮人工場労働者に関する統計的考察
- [作成機関] 南満洲鉄道株式会社
- [編者] 林原憲貞
- [刊行者] 南満洲鉄道株式会社・京城鉄道局・庶務課・調査係
- [刊行年] 大13.03
- [頁] 1 1 1～1 5 8

〔調査時点・期間〕 大正12年9月末現在
〔注記〕 業務資料（京城鐵道局） 第一輯 所収
〔他書誌掲載頁〕 「満鉄編」-XXX
〔内容〕 朝鮮鉄道関係鮮人雇傭労働者についての調査。

0092 内地及朝鮮に於ける工場賃銀制度の調査研究

〔作成機関〕 南満洲鉄道株式会社
〔編者〕 南満洲鉄道株式会社・総務部・労務課
〔刊行者〕 南満洲鉄道株式会社・総務部・労務課
〔刊行年〕 昭05.09
〔頁〕 222
〔調査時点・期間〕 昭和5年5月調査
〔他書誌掲載頁〕 「満鉄編」-039
〔内容〕 朝鮮總督府鉄道局京城工場あり。

図 統セ

0093 朝鮮人職工に関する一考察

〔作成機関〕 朝鮮商工会議所
〔編者〕 朝鮮商工会議所
〔刊行者〕 朝鮮商工会議所
〔刊行年〕 昭11.05
〔頁〕 46
〔シリーズ名〕 職工能率増進資料
〔内容〕 昭和7年以降操業中の官・民大工場対象。勤務状況、教育程度調査。

滋大図

0094 朝鮮工事用各種労働者実状調 昭和参年九月

〔作成機関〕 朝鮮土木建築協会
〔編者〕 朝鮮土木建築協会
〔刊行年〕 昭03.12
〔頁〕 615
〔内容〕 内地人・鮮人・支那人。賃金・労働時間・生活費等。個票の輯録。

統セ 北大図

0095 朝鮮に於ける労働者数及其の分布状態

〔作成機関〕 朝鮮鉄道協会
〔編者〕 朝鮮鉄道協会・鉄道関係業務調査委員会・第四部
〔刊行者〕 朝鮮鉄道協会
〔刊行年〕 昭04.11
〔頁〕 39
〔調査時点・期間〕 昭和3年7月末現在
〔シリーズ名〕 調査資料 第二編
〔内容〕 「朝鮮に於ける労働者数及其の分布状態」の別冊摘録。

統セ 北大図

0096 京城労働賃銀調

〔作成機関〕 朝鮮銀行
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-XXX
〔内容〕 月報。昭和12年6月基準。

01	昭和15年12月分	n.d.	統セ	産業史
02	昭和16年1月分	n.d.	統セ	産業史
03	昭和16年2月分	n.d.	統セ	産業史
04	昭和16年3月分	n.d.	統セ	産業史
05	昭和16年4月分	n.d.	統セ	産業史
06	昭和16年5月分	n.d.	統セ	産業史
07	昭和16年6月分	n.d.	統セ	産業史
11	昭和16年10月分	n.d.	統セ	産業史
12	昭和16年11月分	n.d.	統セ	産業史

〔編者変遷〕

第01～12 朝鮮銀行・京城總裁席・調査課
〔刊行者変遷〕
第01～12 朝鮮銀行・京城總裁席・調査課

100420

0097 朝鮮總督府通信官署現業員共済組合概要

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・通信局
〔刊行者〕朝鮮總督府・通信局
〔刊行年〕n.d.
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-127
〔内容〕大正10年1月1日創設。

01 昭和三年度 n.d.

大市図

0097-1 朝鮮總督府通信官署現業員共済組合事業概要

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-127

01 昭和五年度 n.d.
02 昭和六年度 n.d.
03 昭和七年度 n.d.
04 昭和八年度 n.d.
05 昭和九年度 n.d.
06 昭和十年度 n.d.
07 昭和十一年度 n.d.
08 昭和十二年度 n.d.
09 昭和十三年度 n.d.
10 昭和十四年度 n.d.
11 昭和十五年度 n.d.

大分研
研

〔編者変遷〕
第01～11 朝鮮總督府・通信局
〔刊行者変遷〕
第01～11 朝鮮總督府・通信局

0097-2 朝鮮總督府通信官署共済組合事業概要

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-128
〔内容〕昭和16年4月1日内地の政府職員共済制度に準じて改正す。

01 昭和十六年度 n.d.

研

02 昭和十七年度 n.d.

研

〔編者変遷〕
第01～02 朝鮮總督府・通信局
〔刊行者変遷〕
第01～02 朝鮮總督府・通信局

0098 朝鮮警察共済組合事業成績

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-093
〔内容〕勅令第317号に基き、昭和4年12月1日創設。昭和16年4月1日内地制度に準じて改正す。

01 昭和四年度 n.d.
03 昭和六年度 n.d.
04 昭和七年度 n.d.
05 昭和八年度 n.d.
10 昭和十三年度 昭14.06

国会図
北大図
北大図
北大図
大市図

11	昭和十四年度	昭15.07		大市図
12	昭和十五年度	昭16.07	研	
13	昭和十六年度	昭17.07	研	
14	昭和十七年度	昭18.11	研	
15	昭和十八年度	昭19.10	研	
	[編者変遷]			
第01~15	朝鮮總督府・警務局			
	[刊行者変遷]			
第01~15	朝鮮總督府・警務局			

0099 朝鮮總督府專売局現業員共濟組合事業成績

[作成機関] 朝鮮總督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-124

01	昭和二年度	n.d.	大市図
02	昭和三年度	n.d.	大市図
03	昭和四年度	n.d.	滋大図
08	昭和九年度	n.d.	京大経
09	昭和十年度	n.d.	京大経
10	昭和十一年度	n.d.	京大経
11	昭十二年度	n.d.	大市図
12	昭和十三年度	n.d.	京大経
13	昭和十四年度	n.d.	京大経
14	昭和十五年度	n.d.	大市図

[編者変遷]
第01~14 朝鮮總督府・專売局
[刊行者変遷]
第01~14 朝鮮總督府・專売局

0100 朝鮮總督府鐵道局現業員共濟組合事業概況

[作成機関] 朝鮮總督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-130

[内容] 大正14年4月1日鐵道局設置と同時に<勅令第116号>に基き創設。

01	昭和元年度	n.d.	大分研
03	昭和三年度	n.d.	国会図
11	昭和十一年度	n.d.	京大経
12	昭和十二年度	n.d.	北大図

[編者変遷]
第01~12 朝鮮總督府・鐵道局・庶務課
[刊行者変遷]
第01~12 朝鮮總督府・鐵道局・庶務課
[注記]
11 昭和5年刊 古書店目録にあり

100510

0101 朝鮮の經濟事情

[作成機関] 朝鮮總督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-099

01	初版	大15.03	図	
04	増訂四版	昭03.06		神大図
05	増訂五版	昭04.02	研	
08	増訂八版	昭05.10		京大農
09	増訂九版	昭06.09		北大図
10	増訂十版	昭08.05		北大図
11	増訂十一版	昭09.06		北大図

13	昭和十一年三月	昭11.03	
14	昭和十二年三月	昭12.03	
15	昭和十三年十月	昭13.11	
〔編者変遷〕			
第01～15 朝鮮総督府			
〔刊行者変遷〕			
第01～15 朝鮮総督府			
〔調査時点・期間〕			
01	大正13年末現在		
04	昭和1年末現在		
05	昭和2年末現在		
08	昭和3年又ハ4年末現在		
09	昭和4年又ハ年度		
10	昭和6年又ハ年度		
11	昭和7年又ハ年度		
13	昭和9年末現在		
14	昭和10年末現在		
15	昭和11年末現在		
〔注記〕			
15	表紙刊年月：昭和13年10月		

0102 豆満江流域経済事情

〔作成機関〕	朝鮮総督府	
〔編者〕	朝鮮総督府・鉄道局・営業課	
〔刊行者〕	朝鮮総督府・鉄道局・営業課	
〔刊行年〕	昭02.05	図
〔頁〕	174, 59	
〔調査時点・期間〕	大正14年末現在	
〔注記〕	付録 間島及琿春地方	
〔他書誌掲載頁〕	「朝鮮編」-046	

0103 朝鮮台灣在住内地人人口調

〔作成機関〕	朝鮮総督府	
〔編者〕	〔朝鮮総督府〕	
〔刊行年〕	—	国会図
〔頁〕	4	
〔調査時点・期間〕	昭和18年末現在	
〔他書誌掲載頁〕	「朝鮮編」-XXX	
〔内容〕	朝鮮人の官公吏登用状況表あり。	

0104 〔朝鮮の状況〕

〔作成機関〕	朝鮮総督府	
〔編者〕	〔朝鮮総督府〕	
〔刊行年〕	—	国会図
〔頁〕	348	
〔調査時点・期間〕	昭和15年現在	
〔注記〕	表紙～目次前半部分落丁	
〔他書誌掲載頁〕	「朝鮮編」-XXX	
〔内容〕	「…朝鮮ノ現況及施設ノ概要ヲ述べン」	

0105 奏上資料参考資料

〔作成機関〕	朝鮮総督府	
〔編者〕	〔朝鮮総督府〕	
〔刊行年〕	昭15.05	
〔頁〕	1v + 1v	国会図
〔調査時点・期間〕	昭和15年5月現在	

〔注記〕附. 上奏書
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕南総督の「上奏書」附属資料。

0106 朝鮮施政上ノ重要統計資料

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕〔朝鮮總督府〕
〔刊行年〕昭15.10
〔頁〕1 v
〔調査時点・期間〕昭和15年8月現在
〔注記〕副書名：昭和十一年以降ノ躍進概況一覽
同一書名、同調査時点で昭和15年12月調あり。
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕督府郵紙使用。

国会図

0107 朝鮮施政上ノ重要統計資料

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕〔朝鮮總督府〕
〔刊行年〕昭16.05
〔頁〕1 v
〔調査時点・期間〕昭和16年2月現在
〔注記〕副書名：昭和十一年以降ノ躍進概況一覽
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

国会図

0108 朝鮮施政上ノ重要統計資料

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕〔朝鮮總督府〕
〔刊行年〕昭17.01
〔頁〕5 8
〔調査時点・期間〕昭和16年8月現在
〔注記〕外表紙書名：重要統計資料 財務局司計課
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕帝国政府郵紙使用。

国会図

0109 参考統計表

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕〔朝鮮總督府・財務局〕司計課
〔刊行年〕昭16.01
〔頁〕1 5 1
〔調査時点・期間〕昭和14年又は15年6月現在
〔注記〕外表紙書名：朝鮮関係参考統計表
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

国会図

0110 物資動員計画及各四半期実施計画（供給力計画） 昭和十八年度

〔作成機関〕企画院
〔編者〕企画院
〔刊行者〕企画院
〔刊行年〕昭18.04
〔頁〕4 1
〔注記〕文書番号：企計M物A 0二二号

統セ

0111 物資動員計画及各四半期実施計画（配当計画） 昭和十八年度

〔作成機関〕企画院
〔編者〕企画院

- [刊行者] 企画院
[刊行年] 昭18.04
[頁] 41
[注記] 文書番号：企計M物A 0二三号 統セ
- 0112 物資動員計画及各四半期実施計画（輸送計画） 昭和十八年度
[作成機関] 企画院
[編者] 企画院
[刊行者] 企画院
[刊行年] 昭18.03
[頁] 19
[注記] 文書番号：企計M物A 0二一号 統セ
- 0113 物資動員計画及各四半期実施計画（輸送計画附録） 昭和十八年度
[作成機関] 企画院
[編者] 企画院
[刊行者] 企画院
[刊行年] 昭18.03
[頁] 9
[注記] 文書番号：企計M物A 0二一号ノ二 統セ
- 0114 液体燃料物資動員計画及各四半期実施計画 昭和十八年度
[作成機関] 企画院
[編者] 企画院
[刊行者] 企画院
[刊行年] 昭18.03
[頁] 16
[注記] 文書番号：企計M物A 0二五号
01 其の一 民需取扱分ノ配当査定上ノ 昭18.03
基準 統セ
- 0115 物資動員計画（取得区分計画） 昭和十八年度
[作成機関] 企画院
[編者] 企画院
[刊行者] 企画院
[刊行年] 昭18.08
[頁] 58
[注記] 文書番号：企計M物A 0二四号 統セ 通産図
- 0116 交通動員計画 昭和十八年度
[作成機関] 企画院
[編者] 企画院
[刊行者] 企画院
[刊行年] 昭18.06
[頁] 104
[注記] 文書番号：企計M交.0 0三号 統セ 通産図
- 0117 電力動員計画 昭和十八年度
[作成機関] 企画院
[編者] 企画院
[刊行者] 企画院
[刊行年] 昭18.07
[頁] 52
[注記] 文書番号：企計M電.0 0六号 統セ 通産図

0118 有力者資産家調

〔作成機関〕全羅北道
〔編者〕〔全羅北道〕
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕22S+42
〔調査時点・期間〕〔昭和3年〕
〔調査区域〕高敞・扶安・井邑・任実・南原・淳昌・金堤郡、群山
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕手書き資料。名簿。

日韓協

0119 細民ノ生活状態調査

〔作成機関〕全羅北道
〔編者〕全羅北道・警察部
〔刊行者〕全羅北道・警察部
〔刊行年〕昭07.06
〔頁〕1v
〔調査時点・期間〕昭和7年4月現在
〔注記〕内容：細民ノ多数生シタル原因、細民ノ生活ガ治安ニ及ボセル影響、細民ノ生活苦ガ各方面ニ顕ハレタル事象他
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕タイプ謄写資料。離村農民調査表・自殺者及餓死者表等あり。

02 第二報

昭07.06

日韓協

0120 朝鮮經濟年鑑

〔作成機関〕京城商工会議所
〔編者〕京城商業會議所
〔刊行者〕京城商業會議所
〔刊行年〕大06.11
〔調査時点・期間〕大正5年又八年度

01 大正六年

大06.11

図

0121 京城日本人商業會議所年報

〔作成機関〕京城商工会議所
〔編者〕京城日本人商業會議所
〔刊行者〕京城日本人商業會議所
〔刊行年〕n.d.
〔内容〕明治20年2月23日京城商業議会として創立。明治25年5月12日京城日本人商業會議所。大正4年12月4日<朝鮮商業會議所令>（大正4年7月制令第4号）により、昭和5年<朝鮮商工会議所令>（昭和5年5月制令第4号）により改称。
04 明治三十八年度 n.d.

統セ 東商図

0121-1 韓國京城日本人商業會議所年報

〔作成機関〕京城商工会議所
01 明治四十年（韓國隆熙元年） 明41.08
02 明治四十一年（韓國隆熙二年） 明42.09
03 明治四十二年 明43.09
〔編者変遷〕

第01～03 京城日本人商業會議所

〔刊行者変遷〕

第01～03 京城日本人商業會議所

統セ 東商図

統セ 東商図

統セ 東商図

0121-2 商業會議所年報

〔作成機関〕京城商工会議所

01	明治四十三年	明44.09	統セ 東商図
02	明治四十四年	大01.11	統セ 東商図
03	大正元年	n.d.	統セ 東商図

[編者変遷]
 第01～03 京城日本人商業会議所
 [刊行者変遷]
 第01～03 京城日本人商業会議所

0121-3 京城日本人商業会議所年報

[作成機関] 京城商工会議所

01	大正二年	大03.12	統セ 京大経
02	大正三年	大04.09	統セ 京大経

[編者変遷]
 第01～02 京城日本人商業会議所
 [刊行者変遷]
 第01～02 京城日本人商業会議所

0121-4 統計年報

[作成機関] 京城商工会議所

01	昭和二年	昭03.04	図
02	昭和三年	昭04.06	図
03	昭和四年	昭05.07	図
04	昭和五年	昭06.07	図
05	昭和六年	昭07.09	図
06	昭和七年	昭08.07	図
07	昭和八年	昭09.07	図
08	昭和九年	昭10.07	図
09	昭和十年	昭11.07	図
10	昭和十一年	昭12.09	図
11	昭和十二年	昭13.09	図
12	昭和十三年	昭14.09	図
13	昭和十四年	昭15.12	図
14	昭和十五年	昭16.12	図
15	昭和十六年	昭18.09	図
16	昭和十七年	昭19.09	図

[編者変遷]

第01～03 京城商業会議所

第04～16 京城商工会議所

[刊行者変遷]

第01～03 京城商業会議所

第04～16 京城商工会議所

統セ 京大経

統セ

統セ

統セ

統セ 京大経

統セ 東商図

0122 仁川日本人商業会議所報告

[作成機関] 仁川商工会議所

[内容] 明治18年1月仁川港商法会議所創立、明治25年10月日本人商業会議所として認可。大正5年1月15日<朝鮮商業会議所令>（大正4年7月制令第4号）により設立。昭和5年<朝鮮商工会議所令>（昭和5年5月制令第4号）により改称す。

01	明治四十年	明41.10	図
02	明治四十一年	明42.08	神大図

[編者変遷]

第01～02 仁川日本人商業会議所

[刊行者変遷]

第01～02 仁川日本人商業会議所

[注記]

02 内題：仁川日本人商業会議所年報

[シリーズ名]

02 仁川日本人商業会議所月報 臨時増刊

0122-1	統計年報				
〔作成機関〕仁川商工会議所					
01	大正十四年	大15.04	統セ	大分研	
02	昭和元年・二年	昭03.11	統セ	大分研	
03	昭和三年	昭04.11	統セ	大分研	
04	昭和四年・五年・六年	昭07.12	統セ	大分研	
05	昭和七年	昭08.10	統セ	東商図	
06	昭和八年	昭09.10	統セ	東商図	
07	昭和九年	昭10.12	統セ	大分研	
08	昭和十年	昭12.03	統セ	大分研	
09	昭和十一年	昭13.02	統セ	大分研	
10	昭和十二年	昭13.08	統セ	大分研	
11	昭和十三年	昭14.09	統セ	大分研	

〔編者変遷〕

第01～03 仁川商業会議所

第04～11 仁川商工会議所

〔刊行者変遷〕

第01～03 仁川商業会議所

第04～11 仁川商工会議所

0123 統計年報

〔作成機関〕大田商工会議所

〔内容〕明治42年大田商業組合、大正5年7月大田実業協会。昭和8年11月27日商工会議所として設立。

01	昭和九年	昭10.11	統セ	大商図
02	昭和十年	昭11.10	統セ	大商図
03	昭和十一年	昭12.12	統セ	大商図

〔編者変遷〕

第01～03 大田商工会議所

〔刊行者変遷〕

第01～03 大田商工会議所

0124 群山港経済要覧

〔作成機関〕群山商工会議所

〔編者〕群山商業会議所

〔刊行者〕群山商業会議所

〔刊行年〕大13.10

〔調査時点・期間〕大正12年

〔内容〕明治40年5月商業会議所設立認可。大正5年6月3日<朝鮮商業会議所令>により設立。

01	大正十三年八月編纂	大13.10	統セ
----	-----------	--------	----

0124-1 統計年報

〔作成機関〕群山商工会議所

01	昭和元年	昭02.12	図	
02	昭和二年	昭03.12	図	統セ
08	昭和八年	昭09.09	図	
09	昭和九年	昭10.09	図	
10	昭和十年	昭12.03	図	
11	昭和十一年	昭12.11	図	
12	昭和十二年	昭13.10	図	
13	昭和十三年	昭14.08	図	統セ 大分研
14	昭和十四年	昭15.12	図	統セ 大分研

〔編者変遷〕

第01～02 群山商業会議所

第08～14 群山商工会議所

〔刊行者変遷〕

第01～02 群山商業會議所
第08～14 群山商工会議所

0125 群山港經濟累年誌

〔作成機関〕群山商工会議所

〔編者〕群山商工会議所

〔刊行者〕群山商工会議所

〔刊行年〕昭06.06

〔頁〕98

〔調査時点・期間〕昭和4年現在

東商図

0126 木浦日本人商業會議所報告

〔作成機関〕木浦商工会議所

〔内容〕日本人商業會議所として明治33年1月25日創立、大正5年6月17日<朝鮮商業會議所令>により設立、昭和5年<朝鮮商工会議所令>により改称す。

01 第七号 明治三十九年分 n.d.
02 第八号 明治四十年分 n.d.

統セ 東商図
統セ 東商図

〔編者変遷〕

第01～02 木浦日本人商業會議所

〔刊行者変遷〕

第01～02 木浦日本人商業會議所

0126-1 統計

〔作成機関〕木浦商工会議所

〔編者〕木浦日本人商業會議所

〔刊行者〕木浦日本人商業會議所

〔刊行年〕明43.08

〔注記〕附〔記事〕

〔シリーズ名〕木浦日本人商業會議所月報 臨時増刊

01 明治四十一年度 明43.08

図

0126-2 統計年報

〔作成機関〕木浦商工会議所

01 明治四十二年度	明44.03	図	統セ 東商図
02 明治四十三年度	明45.05	図	統セ 京大経
03 明治四十四年度	大02.05		統セ 京大経
04 大正元年度	大03.06		統セ 京大経
05 大正二年度	大03.12		統セ 京大経
06 大正三年度	大04.12		統セ 京大経
07 大正四年度	大05.12	図	統セ 京大経
08 大正五年	大06.12		統セ 東商図
09 大正六年	大08.04		統セ 東商図
12 大正九年	大10.11		統セ 東商図
14 大正十一年	大12.12		統セ 京大経
15 大正十二年	大13.12		統セ 京大経
16 大正十三年	大14.07		統セ 東商図
17 大正十四年	大15.11		統セ 京大経
18 昭和元年	昭02.07		統セ 京大経
19 昭和二年	昭04.07		統セ 京大経
20 昭和参年	昭04.10		統セ 京大経
21 昭和四年	昭05.12		統セ 大分研
22 昭和五年	昭06.08		統セ 大分研
23 昭和六年	昭07.08		統セ 大分研
24 昭和七年	昭08.09		
25 昭和八年	昭09.11		
26 昭和九年	昭10.12		

27	昭和十年	昭11.12	図	
28	昭和十一年	昭12.12		
29	昭和十二年	昭14.03		
30	昭和十三年	昭14.12		
31	昭和十四年	昭15.12		
	[編者変遷]			
第01~20	木浦商業會議所			
第21~31	木浦商工会議所			
	[刊行者変遷]			
第01~20	木浦商業會議所			
第21~31	木浦商工会議所			
	[注記]			
01	附 [記事]			
02	附. 事務報告			
03	附. 事務報告			
04	附. 事務報告			
05	附 [記事]			
06	附 [記事]			
07	附 [記事]			
08	附 [記事]			
09	附 [報告]			
12	附 [事務成績]			
14	附 [事務成績報告]			
15	附 [事務成績報告]			
	刊年: 原表示は大正12年であるが、印刷の誤りとす			
16	附 [事務成績報告]			
	[シリーズ名]			
01	木浦商業會議所月報	臨時増刊		
02	木浦商業會議所月報	臨時増刊		
03	木浦商業會議所月報	臨時増刊		
04	木浦商業會議所月報	臨時増刊		
05	木浦商業會議所月報	臨時増刊		
06	木浦商業會議所月報	臨時増刊		
07	木浦商業會議所月報	臨時増刊		
08	木浦商業會議所月報	臨時増刊		
09	木浦商業會議所月報	臨時増刊		
12	木浦商業會議所月報	附録		
14	木浦商業會議所月報	附録		
15	木浦商業會議所月報	附録		
16	木浦商業會議所月報	附録		
17	木浦商業會議所月報	附録		
18	木浦商業會議所月報	附録		

0127 統計年報

[作成機関] 大邱商工会議所

[内容] 明治39年12月商業會議所創立。大正5年5月31日<朝鮮商業會議所令>により設立。

01	大正十四年	大15.03	図	
02	大正十五年・昭和元年	昭02.07	図	
03	昭和二年	昭03.11		統セ 東商図
04	昭和三年	昭04.09		滋大図
05	昭和四年	昭05.09		滋大図
06	昭和五年	昭06.06		統セ 東商図
07	昭和六年	昭07.06		統セ 大分研
08	昭和七年	昭08.06		統セ 大分研
09	昭和八年	昭10.06		統セ 大分研
10	昭和九・十年度	昭13.02		統セ 大分研
11	昭和十三年版	昭13.12		統セ 大分研
12	昭和十四年版	昭14.12		統セ 東商図
13	昭和十五年版 昭和十三・十四年度	昭15.12		統セ 東商図

〔編者変遷〕

第01～05 大邱商業會議所
第06～13 大邱商工会議所
〔刊行者変遷〕

第01～05 大邱商業會議所
第06～13 大邱商工会議所
〔調査時点・期間〕

11 昭和11年
12 昭和12年

〔注記〕

06 刊年月は滋大本より調査

0128 釜山日本人商業會議所年報

〔作成機関〕 釜山商工会議所

〔内容〕 明治12年8月釜山商法會議所創立、明治26年1月釜山港日本人商業會議所、明治41年釜山日本人商業會議所。大正5年6月3日<朝鮮商業會議所令>により設立、昭和5年<朝鮮商工会議所令>により改称す。

01 明治参拾七年 明38.12
02 明治参拾八年 明39.12

統セ 東商図

図

〔編者変遷〕

第01～02 釜山日本人商業會議所

〔刊行者変遷〕

第01～02 釜山日本人商業會議所

0128-1 釜山商業會議所年報

〔作成機関〕 釜山商工会議所

01 明治三十九年 明41.09
02 明治四十年 明41.11
03 明治四十一年 明42.12
04 明治四十二年 明43.08

図

図

図

図

〔編者変遷〕

第01～04 釜山商業會議所

〔刊行者変遷〕

第01～04 釜山商業會議所

〔注記〕

01 附録 日韓商品博覽会報告概要、同協賛会報告概要

0128-2 釜山港經濟統計要覧

〔作成機関〕 釜山商工会議所

01 大正六年 大06.08
02 大正九年 大10.07
03 大正十年 大11.08
04 大正十一年 大12.08
05 大正十二年 大13.10
06 大正十三年 大14.04
07 大正十五年 大15.07
08 昭和元年 昭02.09
09 昭和貳年 昭03.10
10 昭和三年 昭04.10
11 昭和四年 昭05.10

統セ

統セ 大商図

統セ 東商図

統セ 東商図

統セ 東商図

統セ 東商図

統セ 東商図

統セ 大分研

統セ 大分研

統セ 大分研

統セ 大分研

〔編者変遷〕

第01～10 釜山商業會議所

第11 釜山商工会議所

〔刊行者変遷〕

第01～10 釜山商業會議所

第11 釜山商工会議所

〔調査時点・期間〕

01 大正 5 年
07 大正 14 年

[注記]

- 01 附. 釜山商工人名録
- 02 附会社・商工組合・工場及市場
- 03 附会社・商工組合・工場及市場
- 04 附会社・商工組合・工場及市場

0128-3 統計年報

[作成機関] 釜山商工会議所

01 昭和六年	昭06.11	図	統セ 大分研
02 昭和七年	昭07.11	図	統セ 大分研
03 昭和八年版	昭08.10	図	統セ
04 昭和九年版	昭09.11	図	
05 昭和十年版	昭10.10	図	
06 昭和十一年版	昭11.11	図	
07 昭和十二年版	昭12.12	図	統セ 東商図
08 昭和十三年版	昭14.04	図	統セ
09 昭和十四年版	昭15.04	図	大分研
10 昭和十五年版	昭16.04	図	統セ

[編者変遷]

第01~10 釜山商工会議所
[刊行者変遷]

第01~10 釜山商工会議所

[調査時点・期間]

- 01 昭和 5 年
- 02 昭和 6 年
- 03 昭和 7 年
- 04 昭和 8 年
- 05 昭和 9 年
- 06 昭和 10 年
- 07 昭和 11 年
- 08 昭和 12 年
- 09 昭和 13 年
- 10 昭和 14 年

0129 統計年報

[作成機関] 馬山商工会議所

[編者] 馬山商工会議所

[刊行者] 馬山商工会議所

[刊行年] 昭15.05

[調査時点・期間] 昭和 14 年度

[内容] 昭和 13 年 3 月 24 日設立。

01 昭和十四年度版	昭15.05	統セ 大商図
------------	--------	--------

0129-1 馬山経済統計年報

[作成機関] 馬山商工会議所

[編者] 馬山商工会議所

[刊行者] 馬山商工会議所

[刊行年] 昭16.05

[調査時点・期間] 昭和 15 年度

01 昭和十五年度版	昭16.05	統セ
------------	--------	----

0130 統計年報

[作成機関] 平壤商工会議所

[内容] 明治 40 年 7 月平壤日本人商業會議所創立。大正 5 年 5 月 24 日 <朝鮮商業會議所令>により設立。昭和

5年<朝鮮商工会議所令>により改称す。		
01	大正九年	大10.11
05	昭和四年版 自大正十三年至昭和三年 年	昭04.11
06	昭和五年版 昭和四年	昭05.08
07	昭和六年版 昭和五年	昭06.09
08	昭和七年版 昭和六年	昭07.09
09	昭和八年版 昭和七年	昭08.09
10	昭和九年版 昭和八年	昭09.09
11	昭和十年版 昭和九年	昭10.09
12	昭和十一年版 [昭和10年]	昭11.10
13	昭和十二年版 昭和十一年	昭12.10
14	昭和十二年	昭13.12
15	昭和十四年版 昭和十三年	昭15.03
16	昭和十四年	昭15.12
17	昭和十五年	昭16.12
18	昭和十六年	昭18.01

図

[編者変遷]
 第01~06 平壤商業會議所
 第07~18 平壤商工会議所
 [刊行者変遷]
 第01~06 平壤商業會議所
 第07~18 平壤商工会議所
 [注記]
 12 表紙年次：昭和十一年

0131 統計年表

[作成機関] 鎮南浦商工会議所
 [編者] 鎮南浦商業會議所
 [刊行者] 鎮南浦商業會議所
 [刊行年] 大14.10
 [シリーズ名] 鎮南浦商業會議所時報 号外
 [内容] 明治40年7月商業會議所創立。大正5年6月17日<朝鮮商業會議令>により設立。昭和5年<朝鮮商工会議所令>により改称す。

01	大正十三年	大14.10	統セ 東商図
----	-------	--------	--------

0131-1 鎮南浦産業統計

[作成機関] 鎮南浦商工会議所
 01 昭和三年 昭04.02 滋大図
 02 昭和四年 昭05.04 滋大図
 07 昭和九年 昭09.12 統セ 大商図
 [編者変遷]

第01~02 鎮南浦商業會議所
 第07 鎮南浦商工会議所
 [刊行者変遷]
 第01~02 鎮南浦商業會議所
 第07 鎮南浦商工会議所
 [調査時点・期間]
 07 昭和8年又八年度
 [シリーズ名]
 01 鎮南浦商業會議所時報 第六十四号
 02 鎮南浦商業會議所時報 第七十一号
 07 鎮南浦商工会議所時報 第八十七号

0131-2 鎮南浦統計年報

[作成機関] 鎮南浦商工会議所
 [編者] 鎮南浦商工会議所

	[刊行者] 鎮南浦商工会議所 [刊行年] 昭11.11 [調査時点・期間] 昭和10年度 [シリーズ名] 鎮南浦商工会議所時報 第九十五号	
01	昭和十一年版	昭11.11 統セ 大分研
0132	統計年報 〔作成機関〕新義州商工会議所 〔内容〕昭和2年1月24日設立。	
01	昭和十二年版	昭12.12 統セ 東商図
04	昭和十五年版	昭15.11 統セ 東商図
	〔編者変遷〕 第01~04 新義州商工会議所 〔刊行者変遷〕	
01	新義州商工会議所 〔調査時点・期間〕 01 昭和11年 04 昭和14年	
0133	元山商業会議所年報 〔作成機関〕元山商工会議所 〔編者〕元山商業会議所 〔刊行者〕元山商業会議所 〔刊行年〕大正02.07 〔内容〕明治14年1月商法会議所創立。明治24年9月在元山津日本人商業会議所、明治41年8月元山日本人商業会議所。大正5年5月31日<朝鮮商業会議令>により設立、昭和5年<朝鮮商工会議所令>により改称す。	
01	大正元年	大正02.07 統セ 京大経
0133-1	元山商業会議所統計年報 〔作成機関〕元山商工会議所 01 大正三年 02 大正四年 03 大正五年 〔編者変遷〕 第01~03 元山商業会議所 〔刊行者変遷〕 第01~03 元山商業会議所	
01	大正三年	大正04.09 統セ 京大経
02	大正四年	大正05.10 統セ 京大経
03	大正五年	大正06.12 統セ 東商図
0133-2	統計年報 〔作成機関〕元山商工会議所 01 大正六年 02 大正七年 04 大正九年 05 大正拾年 06 大正十一年 07 大正十二年 08 大正十三年 09 大正十四年 10 大正十五年・昭和元年 11 昭和二年 12 昭和三年 13 昭和四年 14 昭和五年 15 昭和六年 16 昭和七年	
01	大正六年	大正07.09 統セ 東商図
02	大正七年	大正09.03 統セ 東商図
04	大正九年	大正10.11 統セ 東商図
05	大正拾年	大正12.01 統セ 東商図
06	大正十一年	大正12.12 統セ 東商図
07	大正十二年	大正13.09 統セ 東商図
08	大正十三年	大正14.10 統セ 大分研
09	大正十四年	大正15.09 統セ 大分研
10	大正十五年・昭和元年	昭02.08 統セ 大分研
11	昭和二年	昭03.09 統セ 大分研
12	昭和三年	昭04.09 統セ 東商図
13	昭和四年	昭05.08 統セ 東商図
14	昭和五年	昭06.09 統セ 東商図
15	昭和六年	昭07.11 統セ 大分研
16	昭和七年	昭08.11 統セ 大分研

17	昭和八年	昭09.10	統セ	大分研
18	昭和九年	昭10.11	統セ	大分研
19	昭和十年	昭12.04	統セ	東商図
20	昭和十一年	昭13.04	統セ	大分研
21	昭和十二年・昭和十三年	昭15.10	統セ	大分研
22	昭和十四年	昭16.06	統セ	大分研
23	昭和十五年	昭17.04	統セ	東商図

〔編者変遷〕

第01~13 元山商業會議所
第14~23 元山商工会議所

〔刊行者変遷〕

第01~13 元山商業會議所
第14~23 元山商工会議所

0134 平元満浦鎮鉄道沿線経済調査報告書

〔作成機関〕元山商工会議所

〔編者〕元山商工会議所

〔刊行者〕元山商工会議所

〔刊行年〕昭11.09

滋大図

〔頁〕60

〔調査時点・期間〕昭和11年6月調査

〔注記〕附書名：平元鉄道全通と元山港

0135 統計年報

〔作成機関〕清津商工会議所

〔編者〕清津商工会議所

〔刊行者〕清津商工会議所

〔刊行年〕昭12.11

〔調査時点・期間〕昭和11年

〔内容〕明治42年11月商業會議所創立。大正14年10月30日<朝鮮商業會議所令>により認可、昭和5年
<朝鮮商工会議所令>により改称す。

01 昭和十二年版 昭12.11

統セ 大分研

0135-1 清津商工会議所統計年報

〔作成機関〕清津商工会議所

01 昭和十三年 昭13.11

統セ 大分研

03 昭和十五年版

n.d.

統セ 大分研

010 第一輯

昭15.08

統セ 大分研

020 第二輯

〔編者変遷〕

第01~02 清津商工会議所

〔刊行者変遷〕

第01~02 清津商工会議所

〔調査時点・期間〕

01 昭和12年

03 昭和14年

〔注記〕

03 内容：小売物価、卸売物価、労働賃銀

020 内容：戸口、貿易、金融、運輸・交通、市場、水産、工業

0136 開城の商工 附開城商工名録

〔作成機関〕開城商工会議所

〔編者〕開城商工会議所

〔刊行年〕昭08.10

〔頁〕75

〔調査時点・期間〕昭和7年現在

滋大図

- 0137 開城の概況 附商工人名録
 【作成機関】開城商工会議所
 【編者】開城商工会議所
 【刊行年】昭10.
 01 昭和9年版 昭10. 東商図*
- 0138 鮮滿經濟統計要覽
 【作成機関】朝鮮銀行
 【編者】朝鮮銀行・調査部
 【刊行者】朝鮮銀行
 【刊行年】大09.07
 【頁】108
 【調査時点・期間】大正4年～8年
 【他書誌掲載頁】「朝鮮編」-161 図
- 0139 鮮滿經濟概観
 【作成機関】朝鮮銀行
 【編者】朝鮮銀行・調査部
 【刊行者】朝鮮銀行
 【刊行年】昭04.09
 【頁】38
 【調査時点・期間】昭和3年現在
 【他書誌掲載頁】「朝鮮編」-161 統セ 字大図
- 0140 鴨綠江江岸地方經濟狀況調査概要報告
 【作成機関】朝鮮銀行
 【編者】朝鮮銀行・調査部
 【刊行者】朝鮮銀行・調査部
 【刊行年】大09.11
 【頁】45
 【調査時点・期間】大正9年9月～10月調査
 【調査区域】咸鏡南道・平安北道
 【シリーズ名】甲 第三号
 【他書誌掲載頁】「朝鮮編」-163 統セ 京大農
- 0141 朝鮮景気の根底と其の持続性
 【作成機関】朝鮮銀行
 【編者】朝鮮銀行・調査課
 【刊行者】朝鮮銀行・調査課
 【刊行年】昭11.09
 【頁】70
 【調査時点・期間】昭和10年現在
 【注記】高橋 稿
 【シリーズ名】調査報告 第三十一号
 【他書誌掲載頁】「朝鮮編」-171 図
- 0142 咸鏡北道ニ於ケル經濟狀況
 【作成機関】朝鮮銀行
 【編者】朝鮮銀行
 【刊行者】朝鮮銀行
 【刊行年】大02.08
 【頁】24
 【調査時点・期間】大正1年6月末現在 研

〔注記〕高坂松男（羅南出張所） 報告
〔シリーズ名〕朝鮮銀行月報 第四卷第六号附録
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-162

0143 局子街方面ニ於ケル經濟状況

〔作成機関〕朝鮮銀行
〔編者〕朝鮮銀行・調査局
〔刊行者〕朝鮮銀行・調査局
〔刊行年〕大07.04
〔頁〕29
〔調査時点・期間〕大正5年現在
〔注記〕池田五郎（龍井村出張所） 報告
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-163

研

0144 朝鮮經濟統計要覽

〔作成機関〕朝鮮殖産銀行
〔編者〕朝鮮殖産銀行
〔刊行者〕朝鮮殖産銀行
〔刊行年〕大14.10
〔頁〕41
〔調査時点・期間〕大正14年6月末現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-173

大分研

0145 朝鮮經濟年鑑

〔作成機関〕朝鮮經濟新報社
〔編者〕朝鮮經濟新報社
〔刊行者〕朝鮮經濟新報社
〔刊行年〕昭08.10
〔調査時点・期間〕昭和8年6月現在

01 第一回 昭和九年版 昭08.10

図

0146 朝鮮經濟統計年鑑

〔作成機関〕日本商業通信社 京城支店
〔編者〕日本商業通信社・京城支店
〔刊行者〕日本商業通信社
〔刊行年〕昭13.12
〔調査時点・期間〕昭和12年末現在

01 昭和十四年版 昭13.12

東文化

0147 朝鮮經濟図表

〔作成機関〕姫野実
〔編者〕姫野実
〔刊行者〕朝鮮統計協会
〔刊行年〕昭15.12
〔頁〕398, 15
〔調査時点・期間〕昭和12年現在

統七

0148 各道評議会員内鮮人別表

〔作成機関〕無著者名資料
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕1
〔調査時点・期間〕昭和7年4月現在
〔内容〕道別、官・民選別、内・鮮別。

日韓協

0149 朝鮮財政趨勢調 (国予算ノ部)

[作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・財務局
 [刊行者] 朝鮮總督府・財務局

[刊行年] 大15.05

[頁] 22

[調査時点・期間] 大正8年度～14年度 特別会計

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-042

統セ 山口研

0150 朝鮮ニ於ケル国税及地方の租税負担額調

[作成機関] 朝鮮總督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-041

01	大正十二年一月調	大12.03
02	大正十三年一月調	大13.01
03	大正十五年一月調	大15.02

統セ 大市図
 統セ 大市図
 統セ 山口研

[編者変遷]

第01 朝鮮總督府

第02～03 朝鮮總督府・財務局

[刊行者変遷]

第01 朝鮮總督府

第02 朝鮮總督府・財務局

第03 朝鮮總督府

[調査時点・期間]

01 大正4年度～11年度

02 大正4年度～12年度

03 大正4年度～14年度

0150-1 朝鮮ニ於ケル租税負担額調

[作成機関] 朝鮮總督府

[編者] 朝鮮總督府・財務局

[刊行者] 朝鮮總督府

[刊行年] 昭04.03

[調査時点・期間] 昭和2年度

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-042

01	昭和四年一月調	昭04.03
----	---------	--------

東大経

0151 朝鮮ニ於ケル税制整理経過概要

[作成機関] 朝鮮總督府

[編者] 朝鮮總督府・財務局

[刊行者] 朝鮮總督府・財務局

[刊行年] 昭10.03

図 研

[頁] 320

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-042

0152 朝鮮金融年報

[作成機関] 朝鮮總督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-094

01	昭和十六年調	昭16.11
02	昭和十七年調	昭17.11
03	昭和十八年調	昭19.04

図 研
 図 研
 図 研

[編者変遷]

第01～03 朝鮮總督府・財務局
〔刊行者変遷〕

第01～03 朝鮮金融組合聯合会
〔調査時点・期間〕

- 01 昭和15年現在
- 02 昭和16年現在
- 03 昭和17年現在

0153 金融組合要覧

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -117

- | | | | |
|----|-----|---------|--------|
| 01 | 第一次 | 大正十年七月 | 大11.04 |
| 02 | 第二次 | 大正十三年五月 | 大13.12 |
| 03 | 第三次 | | 昭03.07 |

統セ 東大経
統セ 東大経
統セ 大市図

〔編者変遷〕
第01～03 朝鮮總督府・財務局
〔刊行者変遷〕

第01～03 朝鮮經濟協会

〔調査時点・期間〕

- 01 明治40年度～大正8年度
- 02 大正9年度～11年度
- 03 大正14年度未現在

0153-1 金融組合要覧

〔作成機関〕 朝鮮金融組合協会

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -181

- | | | | |
|----|-------|----------------|--------|
| 01 | 第四次 | 自昭和四年四月至昭和五年三月 | 昭07.09 |
| 02 | 昭和五年度 | | 昭06.12 |
| 03 | 昭和六年度 | | 昭07.09 |

滋大図
統セ 農林図
統セ 農林図

〔編者変遷〕
第01～03 朝鮮金融組合協会
〔刊行者変遷〕

第01～03 朝鮮金融組合協会
〔注記〕

- 01 表紙刊年月：昭和7年10月

0153-2 金融組合要覧

〔作成機関〕 朝鮮金融組合聯合会

〔編者〕 朝鮮金融組合聯合会

〔刊行者〕 朝鮮金融組合聯合会

〔刊行年〕 昭08.09

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -185

- | | | | |
|----|-------|--|--------|
| 01 | 昭和七年度 | | 昭08.09 |
|----|-------|--|--------|

統セ 東大経

0153-3 金融組合統計年報

〔作成機関〕 朝鮮金融組合聯合会

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -185

- | | | | |
|----|--------|--------|---|
| 01 | 昭和八年度 | 昭09.11 | 図 |
| 02 | 昭和九年度 | 昭10.12 | 図 |
| 03 | 昭和十年度 | 昭11.12 | |
| 04 | 昭和十一年度 | 昭13.05 | 図 |
| 05 | 昭和十二年度 | 昭13.12 | 図 |
| 06 | 昭和十三年度 | 昭14.12 | 図 |
| 07 | 昭和十四年度 | 昭15.12 | 図 |
| 08 | 昭和十五年度 | 昭17.03 | 図 |

統セ 農林図
統セ
統セ
統セ
統セ
統セ
統セ
統セ

第01～16 朝鮮總督府・内務局
第17 朝鮮總督府・司政局
〔注記〕
08 表紙刊年月：昭和7年7月

0156 朝鮮ニ於ケル地方税制整理経過概要

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・内務局
〔刊行者〕朝鮮總督府・内務局
〔刊行年〕昭12.03
〔頁〕143
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-021

東大経

0157 朝鮮總督府專壳局年報

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-124
〔内容〕<専壳局報告規程>（大正11年4月訓令第8号）による。

01	第一 大正十年度	大12.03	統セ
02	第二 大正十一年度	大13.01	統セ
03	第三 大正十二年度	大14.02	統セ
04	第四 大正十三年度	大14.11	統セ
05	第五 大正十四年度	大15.12	統セ
06	第六 大正十五・昭和元年度	昭02.11	統セ
07	第七 昭和二年度	昭03.12	統セ
08	第八 昭和三年度	昭04.11	統セ
09	第九 昭和四年度	昭05.10	統セ
10	第十 昭和五年度	昭06.10	統セ
11	第拾壹 昭和六年度	昭07.10	統セ
12	第拾貳 昭和七年度	昭08.12	統セ
13	第拾參 昭和八年度	昭09.12	統セ
14	第拾四 昭和九年度	昭10.12	統セ
15	第拾五 昭和十年度	昭11.12	統セ
16	第拾六 昭和十一年度	昭12.03	図
17	第拾七 昭和十二年度	昭13.03	統セ
18	第拾八 昭和十三年度	昭14.03	図 研
19	第19回 昭和14年度	昭15.03	統計図
20	第20回 昭和15年度	昭16.03	統セ

〔編者変遷〕

第01～20 朝鮮總督府・専壳局

〔刊行者変遷〕

第01～20 朝鮮總督府・専壳局

0158 朝鮮専壳史

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-047

01	第一卷	昭11.07	統セ
02	第二卷	昭11.07	統セ
03	第三卷	昭11.07	統セ

〔編者変遷〕

第01～03 朝鮮總督府・専壳局

〔刊行者変遷〕

第01～03 朝鮮總督府・専壳局

〔注記〕

- 01 第一編 煙草
02 第一編 煙草
03 第二編 人蔘, 第三編 塩, 第四編 阿片及麻薬類, 第五編 会計

0159 朝鮮簡易生命保険統計年報

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-092

〔内容〕<朝鮮簡易生命保険令>（昭和4年5月4日制令第5号）公布。

01	昭和四年度	昭06.03
02	昭和五年度	昭07.01
03	昭和六年度	昭07.12
04	昭和七年度	昭08.12
05	昭和八年度	昭09.10
06	昭和九年度	昭10.11
07	昭和十年度	昭11.11
08	昭和十一年度	昭12.10
09	昭和十二年度	昭13.10
10	昭和十三年度	昭14.10
11	昭和十四年度	昭15.10
12	昭和十五年度	昭16.10
13	昭和十六年度	昭18.02
14	昭和十七年度	昭19.03

統セ
統セ

統計図

〔編者変遷〕

第01～14 朝鮮総督府・通信局

〔刊行者変遷〕

第01～14 朝鮮総督府・通信局

〔注記〕

04 附録に法規類あり

05 附録に法規類あり

06 附録に法規類あり

07 附録に法規類あり

0160 朝鮮郵便官署国庫金事務史

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府・通信局

〔刊行者〕朝鮮総督府・通信局

〔刊行年〕大4.03

〔頁〕4 7 7, 2 7

東大経

〔調査時点・期間〕明治39年度～43年度分

〔注記〕明治39年10月より国庫金事務取扱い開始。

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-043

0161 朝鮮郵便貯金状況

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

01	昭和二年度	n.d.
02	昭和三年度	n.d.
03	昭和四年度	n.d.

東商図
東商図
東商図

〔編者変遷〕

第01～03 朝鮮総督府・〔通信局〕京城貯金管理所

〔刊行者変遷〕

第01～03 朝鮮総督府・〔通信局〕京城貯金管理所

0161-1 朝鮮郵便為替貯金状況

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

01	昭和五年度	n.d.
02	昭和六年度	n.d.

東商図
東商図

〔編者変遷〕

第01～02 朝鮮総督府・〔通信局〕京城貯金管理所

[刊行者変遷]
第01～02 朝鮮総督府・[通信局] 京城貯金管理所

0161-2 朝鮮郵便為替貯金事業状況

	[作成機関] 朝鮮総督府		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX		
01	昭和七年度	n.d.	東商図
02	昭和八年度	n.d.	東商図
	[編者変遷]		
第01～02	朝鮮総督府・[通信局] 京城貯金管理所		
	[刊行者変遷]		
第01～02	朝鮮総督府・[通信局] 京城貯金管理所		

0161-3 朝鮮郵便為替貯金事業概況

	[作成機関] 朝鮮総督府		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX		
01	昭和九年度	n.d.	東商図
02	昭和十年度	n.d.	東商図
	[編者変遷]		
第01～02	朝鮮総督府・[通信局] 京城貯金管理所		
	[刊行者変遷]		
第01～02	朝鮮総督府・[通信局] 京城貯金管理所		

0161-4 朝鮮に於ける郵便為替貯金事業の概況

	[作成機関] 朝鮮総督府		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX		
01	昭和十一年度	n.d.	滋大図
02	昭和十二年度	n.d.	滋大図
03	昭和十三年度	n.d.	滋大図
	[編者変遷]		
第01～03	朝鮮総督府・[通信局] 京城貯金管理所		
	[刊行者変遷]		
第01～03	朝鮮総督府・[通信局] 京城貯金管理所		

0161-5 朝鮮の郵便為替貯金事業概況

	[作成機関] 朝鮮総督府		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -143		
01	昭和十四年度	n.d.	滋大図
02	昭和十五年度	n.d.	大市図
	[編者変遷]		
第01～02	朝鮮総督府・[通信局] 京城貯金管理所		
	[刊行者変遷]		
第01～02	朝鮮総督府・[通信局] 京城貯金管理所		

0162 朝鮮租税納期及税率表 大正十四年三月現在

	[作成機関] 朝鮮総督府		
	[編者] 朝鮮総督府・財務局		
	[刊行者] 朝鮮総督府・財務局		
	[刊行年] n.d.		京大経
	[頁] 1		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX		

0163 最近ニ於ケル朝鮮地方財政趨勢調 (地方費・府・面・学校費・学校組合予算ノ部)
〔作成機関〕 朝鮮総督府

[編者] 朝鮮総督府
[刊行者] 朝鮮総督府
[刊行年] 大正13.05
[頁] 65
[調査時点・期間] 大正8年度～12年度
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 朝鮮財政調査委員会に於ける調査資料。

北大図

0163-1 朝鮮地方財政趨勢調 (地方費・府・面・学校費・学校組合予算ノ部)

[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] 朝鮮総督府・財務局
[刊行者] 朝鮮総督府・財務局
[刊行年] 大正15.05
[頁] 37
[調査時点・期間] 大正8年度～14年度
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

統セ 山口研

0164 人參要覽

[作成機関]	朝鮮総督府		
[他書誌掲載頁]	「朝鮮編」-119		
01	昭和三年度	昭04.09	滋大図
02	昭和四年度	n.d.	滋大図
03	昭和五年度	昭06.08	滋大図
04	昭和六年度	昭07.04	滋大図
05	昭和七年度	昭09.02	滋大図
06	昭和八年度	昭09.04	滋大図
07	昭和九年度	昭10.04	滋大図
08	昭和十年度	昭11.04	滋大図
09	昭和十一年度	昭12.04	滋大図
10	昭和十二年度	昭13.04	滋大図
11	昭和十三年度	昭14.04	大分研
12	昭和十四年度	昭15.04	大分研
[編者変遷]			
第01～12	朝鮮総督府・専壳局		
[刊行者変遷]			
第01～12	朝鮮総督府・専壳局		

0165 稅務要覽

[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] 朝鮮総督府・京城税務監督局
[刊行者] 朝鮮総督府・京城税務監督局
[刊行年] 昭14.12
[調査時点・期間] 昭和13年度
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

01 昭和十四年版 昭14.12 研

0166 稅務要覽

[作成機関] 朝鮮総督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

01	[昭和11年度]	昭14.03	図
03	[昭和13年度]	昭15.05	図
05	[昭和15年度]	昭17.07	図
06	[昭和16年度]	昭18.05	研

[編者変遷]
第01～06 朝鮮総督府・大邱税務監督局
[刊行者変遷]

図 図 図 研

第01～06 朝鮮總督府・大邱稅務監督局

0167 駅屯土賣拂契約後ノ實情調査（各道集計） 昭和三年九月調

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 朝鮮總督府

〔刊行年〕 --

〔頁〕 1 S

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

〔内容〕 督府署紙使用。

日韓協

0168 市街地及準市街地地価改正準備調査実蹟

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 朝鮮總督府

〔刊行者〕 朝鮮總督府

〔刊行年〕 n.d.

〔頁〕 1 2

〔調査時点・期間〕 昭和3年1月調

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

日韓協

0169 小作慣例及駅屯賭に関する調査書

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 朝鮮總督府・内務局・社会課

〔刊行者〕 朝鮮總督府・内務局・社会課

〔刊行年〕 昭03.03

〔頁〕 1 2 0

日韓協

〔注記〕 内容：1. 小作慣例調査 2. 駅屯賭徵収に於ける慣例調査 3. 駅屯土管理法 4. 小作人と地主との關係

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

〔内容〕 度支部調査および財務局調査の資料を合纂。

0170 朝鮮及台灣納稅者數一覽

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 〔朝鮮總督府〕

〔刊行年〕 --

〔頁〕 2

国会図

〔調査時点・期間〕 昭和19年度

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

0171 韓國財務要覽 明治四十年三月

〔作成機関〕 統監府

〔編者〕 〔韓國〕 政府財政顧問本部

〔刊行者〕 政府財政顧問本部

〔刊行年〕 n.d.

統セ 統計図

〔頁〕 1 0 6

〔調査時点・期間〕 光武10年（明治40年）2月末現在

〔注記〕 明治39年刊 ソウル大学校経済文庫にあり

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

0172 韓國政府財政整理報告

〔作成機関〕 統監府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -115

- | | |
|-------------------|--------|
| 01 第一回 | 明38.12 |
| 02 第二回上 明治三十九年前半年 | 明40.06 |
| 03 第二回下 明治三十九年後半年 | 明40.06 |

神大図

図
図

〔編者変遷〕

第01～03 韓国政府財政顧問部

〔刊行者変遷〕

第01～03 韓国政府財政顧問部

〔調査時点・期間〕

01 明治37年10月～38年7月

〔注記〕

03 上下合纂

0172-1 韓国財政整理報告

〔作成機関〕 統監府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -115

- | | | |
|-----------------|--------|------------|
| 01 第四回 明治四十年上半年 | 明40.10 | 統計図
統計図 |
| 02 第五回 明治四十年後半年 | 明40.10 | |

〔編者変遷〕

第01～02 韓国政府財政顧問本部

〔刊行者変遷〕

第01～02 韓国政府財政顧問本部

〔注記〕

01 刊年月は奉呈年月

02 刊年月は奉呈年月

0172-2 韓國財政整理報告

〔作成機関〕 韓国政府

〔編者〕 韓國政府・度支部

〔刊行者〕 韓國政府・度支部

〔刊行年〕 明41.11

〔注記〕 刊年月は奉呈年月

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -115

- | | | |
|----------------------|--------|-----|
| 01 第六回 明治四十年自十一月至十二月 | 明41.11 | 統計図 |
|----------------------|--------|-----|

0173 韓國財政整理報告（復刻版）

〔作成機関〕 統監府

- | | | |
|------|---------|-------------|
| 01 1 | 1988.07 | 図
図
図 |
| 02 2 | 1988.07 | |
| 03 3 | 1988.07 | |

〔編者変遷〕

第01～03 韓國學文献研究所

〔刊行者変遷〕

第01～03 亞細亞文化社

〔調査時点・期間〕

01 明治37年10月～38年7月

02 第四回 明治四十年上半年

03 第五回 明治四十年後半年

〔注記〕

01 8 結論の章欠

〔シリーズ名〕

01 舊韓末日帝侵略史料叢書2 経済篇1

02 舊韓末日帝侵略史料叢書2 経済篇2

03 舊韓末日帝侵略史料叢書2 経済篇3

0174 韓國金融事項参考書

〔作成機関〕 韓国政府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

- | | | |
|--------|---------|---|
| 01 第一次 | 隆熙02.11 | 図 |
|--------|---------|---|

02 第二次
〔編者変遷〕
第01～02 韓國政府・度支部・理財局
〔刊行者変遷〕
第01～02 韓國政府・度支部・理財局
〔調査時点・期間〕
01 隆熙元年
02 隆熙2年

山口研

0174-1 朝鮮金融事項参考書
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-094

01	〔大正11年〕	大12.11	図	統セ
02	大正十四年調	大15.03	図	統セ
03	大正十五年調	昭02.03		
04	昭和二年調	昭02.03	図	京大経
05	昭和四年調	昭04.10	図	統セ
06	昭和六年調	昭06.03	図	統セ
07	昭和八年調	昭08.03	図	統セ
08	昭和十年調	昭10.11	図	統セ
09	昭和十二年調	昭12.11	図	統セ
10	昭和十四年調	昭15.12	図	統セ

〔編者変遷〕
第01～04 朝鮮総督府・財務局 調査
第05～10 朝鮮総督府・財務局
〔刊行者変遷〕
第01～04 朝鮮經濟協会
第05～07 朝鮮金融組合協会
第08～10 朝鮮金融組合联合会
〔調査時点・期間〕
01 大正11年（歴年）現在
02 大正13年末現在
03 大正13年末現在
04 昭和元年末
05 昭和3年末
06 昭和5年末
07 昭和7年末
08 昭和9年末
09 昭和11年末
10 昭和13年末

0175 稅務統計
〔作成機関〕韓國政府
〔編者〕韓國政府・度支部・司税局
〔刊行者〕韓國政府・度支部・司税局
〔刊行年〕隆熙04.07
〔調査時点・期間〕隆熙3年度
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

01	第一回	隆熙04.07	統セ 統計図
----	-----	---------	--------

0175-1 朝鮮税務統計書
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-110

01	昭和十年度	昭12.04	大市図
02	昭和十一年度	昭13.04	大市図
03	昭和十二年度	昭14.04	大市図
05	昭和十四年度	昭16.03	大市図

08 昭和十七年度 n.d. 統セ 韓国図
 [編者変遷]
 第01～08 朝鮮總督府・財務局
 [刊行者変遷]
 第01～08 朝鮮總督府・財務局
 [注記]
 01 附錄 税率及納期摘要
 『稅務統計 明治四十四年度』 ソウル大学校経済文庫にあり
 02 附錄 税率及納期摘要
 03 附錄 税率及納期摘要

0176 度支部統計年報
 [作成機関] 韓国政府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -115
 01 第一回 隆熙元年度 隆熙02.12 図
 02 第二回 隆熙二年度 隆熙03.08
 [編者変遷]
 第01～02 韓國政府・度支部・大臣官房・統計課
 [刊行者変遷]
 第01～02 韓國政府・度支部・大臣官房統計課
 [注記]
 01 刊年月は緒言による

0177 韓國財務経過報告
 [作成機関] 韓国政府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -115
 [内容] 明治40年7月日韓新協約により、明治40年10月財政顧問制度廃止、事務は度支部に移管す。
 01 第一回 隆熙二年上半期 隆熙02.11 図
 02 第二回 隆熙二年下半期 明42.06 図
 03 第三回 隆熙三年上半期 明43.02
 04 第四回 隆熙三年下半期 明43.06 東文化
 05 第五回 明治四十三年上半期 明43.11
 [編者変遷]
 第01～05 韓國政府・度支部
 [刊行者変遷]
 第01～05 韓國政府・度支部
 [注記]
 01 刊年月は奉呈年月
 02 刊年月は奉呈年月
 03 刊年月は奉呈年月
 04 刊年月は奉呈年月
 05 刊年月は奉呈年月

0178 韓國財務経過報告（復刻版）
 [作成機関] 韓国政府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -115
 01 1 1988.07
 02 2 1988.07
 03 3 1988.07
 04 4 1988.07
 05 5 1988.07
 [編者変遷]
 第01～05 韓國學文献研究所
 [刊行者変遷]
 第01～05 亞細亞文化社
 [調査時点・期間]
 01 第一回 隆熙二年上半期

- 02 第二回 隆熙二年下半期
03 第三回 隆熙三年上半期
04 第四回 隆熙三年下半期
05 第五回 明治四十三年上半期
- [シリーズ名]
01 舊韓末日帝侵略史料叢書 2 経済篇 4
02 舊韓末日帝侵略史料叢書 2 経済篇 5
03 舊韓末日帝侵略史料叢書 2 経済篇 6
04 舊韓末日帝侵略史料叢書 2 経済篇 7
05 舊韓末日帝侵略史料叢書 2 経済篇 8

0179 財政統計

[作成機関] 韓国政府
[編者] 韓國政府・度支部・司税局
[刊行者] 韓國政府・度支部・司税局
[刊行年] 隆熙02.04
[頁] 8 1
[調査時点・期間] 1 8 9 7 年 4 月 以 降
[注記] 刊年月は緒言による
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX
[内容] 全文ハングル。

京大経

0180 韓國財務統計要覽 隆熙二年度

[作成機関] 韓国政府
[編者] 韓國政府・度支部・官房・統計課
[刊行者] 韓國政府・度支部・官房・統計課
[刊行年] 1908.一
[頁] 4 2 (全 2 5 表)
[注記] 隆熙4年刊 ソウル大学校経済文庫にあり
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX

神大図

0181 韓國財政施設綱要

[作成機関] 韓国政府
[編者] 韓國政府・度支部
[刊行者] 韓國政府・度支部
[刊行年] 明43.08
[頁] 3 0 5
[調査時点・期間] 隆熙3 年度現在
[注記] 荒井賢太郎 奉呈
刊年月は奉呈年月
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX

神大図

0182 韓國財政概況

[作成機関] 韓国政府
[編者] 韓國政府・度支部
[刊行者] 韓國政府・度支部
[刊行年] 隆熙03.08
[頁] 5 4
[調査時点・期間] 隆熙3 年 4 ・ 5 月 又ハ 隆熙2 年
[注記] 刊年月は緒言による
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX

神大図

0183 韓國財政概況 (復刻版)

[作成機関] 韓国政府
[編者] 韓國學文献研究所

〔刊行者〕 亞細亞文化社
〔刊行年〕 1988.07
〔調査時点・期間〕 隆熙3年4・5月又ハ隆熙2年
〔注記〕 「臨時財産整理局事務要綱」と合綴
〔シリーズ名〕 舊韓末日帝侵略史料叢書2 経済篇9
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-XXX

図

0184 度支部公報（復刻版）

〔作成機関〕 韓国政府
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-XXX
01 1 (10号～45号, 隆熙2年1月～3年3月) 1988.11
02 2 (46号～83号, 隆熙3年3月～3年7月) 1988.11
03 3 (84号～109号, 隆熙3年8月～3年10月) 1988.11
04 4 (110号～140号, 隆熙3年11月～4年2月) 1988.11
05 5 (141号～175号, 隆熙4年3月～4年6月) 1988.11

図
図
図
図
図

〔編者変遷〕
第01～05 韓國學文獻研究所

〔刊行者変遷〕
第01～05 亞細亞文化社
〔シリーズ名〕
01 舊韓末日帝侵略史料叢書 経済篇附錄 3
02 舊韓末日帝侵略史料叢書 経済篇附錄 3
03 舊韓末日帝侵略史料叢書 経済篇附錄 3
04 舊韓末日帝侵略史料叢書 経済篇附錄 3
05 舊韓末日帝侵略史料叢書 経済篇附錄 3

0185 財務週報（復刻版）

〔作成機関〕 韓国政府
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-XXX
01 1 (1号～3号, 明治40年4月) 1986.03
02 2 (8号～11号, 明治40年6月～)
03 3 (12号～16号, 明治40年7月) 1986.03
04 4 (17号～20号, 明治40年8月) 1986.03
05 5 (21号～25号, 明治40年9月) 1986.03

図
図
図
図
図

〔編者変遷〕
第01～05 韓國學文獻研究所
〔刊行者変遷〕

第01～05 亞細亞文化社
〔シリーズ名〕
01 舊韓末日帝侵略史料叢書 経済篇附錄
02 舊韓末日帝侵略史料叢書 経済篇附錄
03 舊韓末日帝侵略史料叢書 経済篇附錄
04 舊韓末日帝侵略史料叢書 経済篇附錄
05 舊韓末日帝侵略史料叢書 経済篇附錄

0186 財務彙報

〔作成機関〕 韓国政府
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-XXX

01	第1号（隆熙2年10月）	京大經
02	第7号～29号（隆熙3年1月～12月）	京大經
03	第32号～33号（隆熙4年2月～3月）	京大經
	〔編者変遷〕	
第01～03	韓國政府・度支部	
	〔注記〕	
02	欠号：第20, 23, 27号	

0187 財務彙報（復刻版）

〔作成機関〕 韓國政府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

01	1 (1号～3号, 隆熙2年10月～2年11月)	1987.09	図
02	2 (5号～7号, 隆熙2年12月～3年1月)	1987.09	図
03	3 (9号～12号, 附録, 隆熙3年2月～3年4月)	1987.09	図
04	4 (13号, 附録, 14号, 隆熙3年4月～3年5月)	1987.09	図
05	5 (15号, 附録, 16号, 附録, 17号, 隆熙3年5月～3年6月)	1987.09	図

〔編者変遷〕

第01～05 韓國學文獻研究所

〔刊行者変遷〕

第01～05 亞細亞文化社

〔注記〕

03 附錄 隆熙三年韓國經濟月報 第一号

04 附錄 隆熙三年韓國經濟月報 第二号, 新稅施行狀況観察報告（度支部司税局 平野与次復命）, 京畿道果川・慶尚南道靈山・平安北道嘉山郡煙草調查參考資料（隆熙二年調）（臨時財源調査局第三課）

05 附錄 隆熙三年韓國經濟月報 第三号, 第四号

〔シリーズ名〕

01 舊韓末日帝侵略史料叢書 経済篇附録

02 舊韓末日帝侵略史料叢書 経済篇附録

03 舊韓末日帝侵略史料叢書 経済篇附録

04 舊韓末日帝侵略史料叢書 経済篇附録

05 舊韓末日帝侵略史料叢書 経済篇附録

0188 駅屯賭徵收ニ於ケル慣例調査

〔作成機関〕 韓國政府

〔編者〕 韓國政府・度支部・司税局

〔刊行者〕 韓國政府・度支部・司税局

〔刊行年〕 隆熙02.06

日韓協

〔頁〕 2 2

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

〔内容〕 各財務監督局調査報告の編さん。

0189 京畿道ニ於ケル一戸当及一人当国税及地方的租税負担額調

〔作成機関〕 京畿道

〔編者〕 京畿道

〔刊行年〕 n.d.

日韓協

〔頁〕 3

〔調査時点・期間〕 昭和3年現在

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

〔内容〕 手書き資料。都市・農村別の表あり。

0190 京城府ニ於ケル營業税ノ消長

〔作成機関〕 京畿道

〔編者〕 〔京畿道〕

〔刊行年〕 n.d.

〔頁〕 2

〔調査時点・期間〕 昭和4年現在

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

〔内容〕 手書き資料。

日韓協

0191 内地朝鮮租税負担ノ輕重

〔作成機関〕 京畿道

〔編者〕 〔京畿道〕

〔刊行年〕 n.d.

〔頁〕 5

〔調査時点・期間〕 [昭和5年現在]

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

〔内容〕 手書き資料。

日韓協

0192 京城府財政要覽

〔作成機関〕 京城府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -144

01	昭和十三年度	昭13.12
02	昭和十四年度	昭14.12
03	昭和十五年度	昭15.12
04	昭和十六年度	昭16.11

大分研
大分研
研

〔編者変遷〕

第01～04 京城府・総務部・内務課

〔刊行者変遷〕

第01～04 京城府・総務部・内務課

〔注記〕

01 刊年月は序による

02 刊年月は序による

03 刊年月は序による

04 刊年月は序による

0193 金融組合重要統計表

〔作成機関〕 平安北道

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

01	昭和六年度	昭07.05
02	昭和七年度	昭08.05
04	昭和九年度	昭10.09
05	昭和十年度	昭11.10

東商図
東商図
東商図
東商図

〔編者変遷〕

第01～05 平安北道・理財課

〔刊行者変遷〕

第01～05 平安北道・理財課

0194 金融組合員ノ負債類調査資料 昭和七年九月十三日

〔作成機関〕 平安北道

〔編者〕 平安北道・理財課

〔刊行者〕 平安北道・理財課

〔刊行年〕 昭07.09

〔頁〕 1 7

〔調査時点・期間〕 昭和6年又ハ7年度

〔注記〕 目次書名 金融組合重要統計表

東商図

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

0195 帝国植民地課税一覧

〔作成機関〕 南満洲鉄道株式会社
〔編者〕 南満洲鉄道株式会社・臨時經濟調査委員会
〔刊行者〕 南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕 昭04.10
〔調査時点・期間〕 昭和4年4月1日現在
〔注記〕 香川岩雄・二瓶治夫 詳述
〔シリーズ名〕 資料 第十一編
〔他書誌掲載頁〕 「満鉄編」 -226
〔内容〕 『帝国ノ各植民地ニ於ケル課税状況』（既刊）に準拠し、関係法令中改廃あるものを改訂追補。

図 研

0196 朝鮮に於る中小工業金融の現況—京城府内工業者金融状況調査報告一

〔作成機関〕 京城商工会議所
〔編者〕 京城商工会議所・調査課
〔刊行者〕 京城商工会議所・調査課
〔刊行年〕 昭18.09
〔頁〕 5 6
〔調査時点・期間〕 昭和17年9月末現在
〔調査区域〕 京城府内製造業者 1470名
〔シリーズ名〕 調査資料 第七輯

京大経

0197 朝鮮ニ於ケル財政・經濟・金融ニ關スル統計表 大正二年四月調

〔作成機関〕 朝鮮銀行
〔編者〕 朝鮮銀行・調査室
〔刊行者〕 朝鮮銀行・調査室
〔刊行年〕 n.d.
〔頁〕 22 S (T)
〔調査時点・期間〕 大正2年3月現在
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -162

統セ

0198 参考諸計表 大正六年三月調

〔作成機関〕 朝鮮銀行
〔編者〕 朝鮮銀行・調査局
〔刊行者〕 朝鮮銀行・調査局
〔刊行年〕 n.d.
〔頁〕 4 7
〔調査時点・期間〕 明治42年～大正5年
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX
〔内容〕 (本計表ハ之ヲ公表セサルモノトス)

統セ

0199 朝鮮金融事情概観

〔作成機関〕 朝鮮殖産銀行
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -759

01	〔第1回〕 大正十三年上半期	n.d.	統セ	京大農
02	第二回 自大正十三年七月至大正十三年九月	n.d.	研	
04	第四回 自大正十四年一月至大正十四年三月	n.d.	研	
05	第五回 自大正十四年四月至大正十四年六月	n.d.	研	
07	第七回 大正十五年上半期	n.d.	統セ	東大経
08	第八回 大正十五年下半年	n.d.	統セ	東大経
09	第九回 昭和二年上半年	n.d.	図 研	

10	第拾回	昭和二年下半期	n.d.	図	研
11	第拾壹回	昭和三年上半期	n.d.	図	研
12	第拾貳回	昭和三年下半期・昭和四年上半期	n.d.	図	研
13	第拾參回	昭和四年下半期	n.d.	図	研
14	第拾肆回	昭和五年上半期	n.d.	図	研
15	第拾五回	昭和五年下半期	n.d.	図	研
16	第拾六回	昭和六年上半期	n.d.	図	研
17	第拾七回	昭和六年下半期	n.d.	図	研
18	第拾八回	昭和七年上半期	n.d.	図	研
19	第拾九回	昭和七年下半期	n.d.	図	研
20	第貳拾回	昭和八年上半期	n.d.	図	研
21	第貳拾壹回	昭和八年下半期	n.d.	図	研
22	第貳拾貳回	昭和九年上半期	n.d.	図	研
23	第貳拾參回	昭和九年下半年	n.d.	図	研
24	第貳拾肆回	昭和十年上半期	n.d.	図	研
25	第貳拾五回	昭和十年下半期	n.d.	図	研
26	第貳拾六回	昭和十一年上半期	n.d.	図	研
27	第貳拾七回	昭和十一年下半期	n.d.	図	研
28	第貳拾八回	昭和十二年上半期	n.d.	図	研
29	第貳拾九回	昭和十二年下半年	n.d.	図	研
30	第參拾回	昭和十三年上半期	n.d.	図	研
31	第參拾壹回	昭和十三年下半年	n.d.	図	研
32	第參拾貳回	昭和十四年上半期	n.d.	図	研
33	第參拾參回	昭和十四年下半年	n.d.	図	研
34	昭和十五年上半年	昭15.12			
35	昭和十五年下半年	昭16.07			
36	昭和十六年上半年	昭16.11			
37	昭和十六年下半年	昭17.04			
38	昭和十七年上半年	昭17.11			
39	昭和十七年下半年	昭18.05			
40	昭和十八年上半年	昭18.11			

[編者変遷]

第01~29 朝鮮殖産銀行・調査課
第30~40 朝鮮殖産銀行・調査部

[刊行者変遷]

第01~29 朝鮮殖産銀行・調査課
第30~40 朝鮮殖産銀行・調査部

統七

0200 不動産抵当個人間貸借金利調

[作成機関] 朝鮮殖産銀行
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-177

01	昭和四年四月	n.d.	図	研
02	第二回 昭和五年四月	n.d.	図	研
03	第三回 昭和六年四月	n.d.	図	研
04	第四回 昭和七年四月	n.d.	図	研
05	第五回 昭和八年四月	n.d.	図	研
06	第六回 昭和九年四月	n.d.	図	研
07	第七回 昭和十年四月	n.d.	図	研
08	第八回 昭和十一年四月	n.d.	図	研
09	第九回 昭和十二年四月	n.d.	図	研
10	第十回 昭和十三年四月	n.d.	図	研
11	第十一回 昭和十四年四月	n.d.	図	研
12	第十二回 昭和十五年四月	昭15.12	図	研
13	第十三回 昭和十六年四月	昭16.12	図	研
14	第十四回 昭和十七年四月	昭17.12	図	研
15	第十五回 昭和十八年四月	n.d.	図	研

[編者変遷]

第01~09 朝鮮殖産銀行・調査課

統七

第10~15 朝鮮殖産銀行・調査部
〔刊行者変遷〕
第01~09 朝鮮殖産銀行・調査課
第10~15 朝鮮殖産銀行・調査部
〔調査時点・期間〕
01 昭和4年4月現在

0201 金融組合年鑑

〔作成機関〕朝鮮金融組合聯合会
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-185

01	第一回 昭和九年	昭09.02	図
02	第二回 昭和十年	昭10.03	図
03	第三回 昭和十一年	昭11.03	
04	第四回 昭和十二年	昭12.03	
06	第六回 昭和十四年	昭14.04	
07	第七回 昭和十五年	昭15.04	
08	第八回 昭和十六年	昭16.09	図 研
09	第九回 昭和十七年	昭17.06	図 研

協組七
滋大図

〔編者変遷〕
第01~09 朝鮮金融組合聯合会
〔刊行者変遷〕

第01~09 朝鮮金融組合聯合会
〔調査時点・期間〕

01	昭和8年6月末現在
02	昭和9年6月末現在
03	昭和10年現在
04	昭和11年現在
06	昭和13年現在
07	昭和14年現在
08	昭和15年現在
09	昭和16年現在

0202 韓国貨幣整理報告書

〔作成機関〕第一銀行

〔編者〕第一銀行

〔刊行者〕第一銀行

〔刊行年〕明42.11

〔頁〕323, 1F

図 統七

〔調査時点・期間〕隆熙3年11月現在

〔注記〕刊年月は奉呈年月

〔内容〕光武9年1月韓国政府と整理事務契約、明治42年10月韓國銀行設立に伴い契約を解除し、事務を引き渡す。

0203 韓國貨幣整理報告書（復刻版）

〔作成機関〕第一銀行

〔編者〕韓國學文献研究所

〔刊行者〕亞細亞文化社

〔刊行年〕1988.7

図

〔シリーズ名〕舊韓末日帝侵略史料叢書2 経済篇10

0204 大韓國貨幣整理事務經過報告

〔作成機関〕第一銀行

〔編者〕第一銀行・韓國總支店

〔刊行者〕韓國政府・度支部

〔刊行年〕光武11.01

01 光武十一年上半季

光武11.01

東文化

0205 朝鮮取引所年報

〔作成機関〕朝鮮取引所

〔内容〕<朝鮮取引所令>（昭和7年1月1日）により仁川米豆取引所と京城現物株式取引所を合併設立。朝鮮米穀市場株式会社設立に伴い、昭和14年1月28日仁川市場閉所。証券取引のみとなる。

01	昭和七年度	昭08.03		
02	昭和八年度	昭09.02	統セ	山口研
03	昭和九年度	昭10.02	統セ	山口研
04	昭和十年度	昭11.02		大分研
05	昭和十一年度	昭12.02		大分研
06	昭和十二年度	昭13.02	図	
07	昭和十三年度	昭14.02	図	
08	昭和十四年度	昭15.02	図	
09	昭和十五年度	昭16.02	図	研
10	昭和十六年度	昭17.03	図	研
11	昭和十七年度	昭18.05	図	研

〔編者変遷〕

第01~11 朝鮮取引所

〔刊行者変遷〕

第01~11 朝鮮取引所

0206 朝鮮株式便覧

〔作成機関〕朝鮮株式研究会

01	昭和十四年版	昭13.12		
02	昭和十五年版	昭14.10	大分研	大分研

〔編者変遷〕

第01~02 朝鮮株式研究会

〔刊行者変遷〕

第01~02 朝鮮株式研究会

〔調査時点・期間〕

01 昭和13年10月現在

02 昭和14年8月調

0207 朝鮮における庶民金融の概況

〔作成機関〕斎藤 清治

〔編者〕斎藤清治

〔刊行者〕朝鮮金融組合協会

〔刊行年〕昭06.09

東大経

〔頁〕82

〔調査時点・期間〕昭和6年3月末現在

100540

0208 重要品物価表—關稅調査参考書 自明治四十一年至大正六年

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府

〔刊行者〕朝鮮總督府

〔刊行年〕n.s.

統セ 韓國図

〔頁〕86

〔注記〕前付・奥付等欠

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

0209 朝鮮各地物価調査概要 明治四十四年一月調

[作成機関] 朝鮮駐劄軍
 [編者] 朝鮮駐劄憲兵隊・司令部
 [刊行者] 朝鮮駐劄憲兵隊・司令部
 [刊行年] n.s.
 [頁] 1554
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 [内容] 調査の顛末説明なし。

統セ 韓国図

0210 朝鮮各地物価調査概要 明治四十四年一月調（復刻版）

[作成機関] 朝鮮駐劄軍
 [内容] ハングルによる序文・凡例あり。
 01 上 1986.05 図
 01 下 1986.05 図
 [編者変遷]
 第01 韓國學文献研究所
 [刊行者変遷]
 第01 亞細亞文化社
 [注記]
 01 784頁（葉煙草）まで
 [シリーズ名]
 01 舊韓末日帝侵略史料叢書 統計篇
 01 舊韓末日帝侵略史料叢書 統計篇

0211 昨年中に於ける物価情勢と新義州の公定価格一覧

[作成機関] 新義州商工会議所
 [編者] 新義州商工会議所
 [刊行者] 新義州商工会議所
 [刊行年] 昭14.04 大分研
 [頁] 42
 [調査時点・期間] 昭和13年現在
 [注記] 表紙刊年月：昭和14年3月

0212 京城卸売物価調

[作成機関] 朝鮮銀行
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 [内容] 月報。昭和11年平均基準および明治43年7月基準。
 01 昭和十五年四月 n.d. 統セ 産業史
 04 昭和十五年七月 n.d. 統セ 産業史
 05 昭和十五年八月 n.d. 統セ 産業史
 06 昭和十五年九月 n.d. 統セ 産業史
 07 昭和十五年十月 n.d. 統セ 産業史
 08 昭和十五年十一月 n.d. 統セ 産業史
 09 昭和十五年十二月 n.d. 統セ 産業史
 10 昭和十六年一月 n.d. 統セ 産業史
 11 昭和十六年二月 n.d. 統セ 産業史
 12 昭和十六年三月 n.d. 統セ 産業史
 13 昭和十六年四月 n.d. 統セ 産業史
 14 昭和十六年五月 n.d. 統セ 産業史
 15 昭和十六年六月 n.d. 統セ 産業史
 16 昭和十六年七月 n.d. 統セ 産業史
 17 昭和十六年八月 n.d. 統セ 産業史
 18 昭和十六年九月 n.d. 統セ 産業史
 21 昭和十六年十二月 n.d. 統セ 産業史
 22 昭和十七年一月 n.d. 統セ 産業史
 [編者変遷]

第01～22 朝鮮銀行・京城總裁席・調査課
 [刊行者変遷]

第01～22 朝鮮銀行・京城總裁席・調査課

0213 全鮮畜田壳買価格及収益調

[作成機関] 朝鮮殖産銀行

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-178

01	第一回	昭04.03	統セ 滋大図
02	第二回	昭05.03	統セ 滋大図
03	第三回	昭06.03	統セ 山口研
04	第四回	昭07.03	研
05	第五回	昭09.03	研
06	第六回	昭09.03	研
07	第七回	昭10.03	研
08	第八回	昭10.11	研
09	第九回	昭11.10	研
10	第拾回	昭12.09	研
11	第拾五回	昭13.10	研
12	第十二回 昭和十四年	n.d.	統セ 山口研
13	第十三回 昭和十五年	n.d.	研
14	第拾四回 昭和拾六年	n.d.	統セ 山口研
15	第拾五回 昭和拾七年	n.d.	研
16	第拾六回 昭和拾八年	n.d.	研

[編者変遷]

第01～14	朝鮮殖産銀行
第15	朝鮮殖産銀行・鑑定課
第16	朝鮮殖産銀行・鑑定部

[刊行者変遷]

第01～14	朝鮮殖産銀行
第15	朝鮮殖産銀行・鑑定課
第16	朝鮮殖産銀行・鑑定部

[調査時点・期間]

01	昭和2年7月～3年6月
02	昭和3年7月～4年6月
03	昭和4年7月～5年6月
04	昭和5年7月～6年6月
05	昭和6年7月～7年6月
06	昭和7年7月～8年6月
07	昭和8年7月～9年6月
08	昭和9年7月～10年6月
09	昭和10年7月～11年6月
10	昭和11年7月～12年6月
11	昭和12年7月～13年6月
12	昭和13年7月～14年6月
13	昭和14年7月～15年6月
14	昭和15年7月～16年6月
15	昭和16年7月～17年6月
16	昭和17年7月～18年6月

0214 朝鮮公定価格関係官報索引 昭和十九年三月末現在

[作成機関] 朝鮮殖産銀行

[編者] 朝鮮殖産銀行・調査部

[刊行者] 朝鮮殖産銀行・調査部

[刊行年] 昭19.05

[頁] 4 3

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-174

統セ 京大経

0215 公定米価ノ変遷ニ関スル調査

[作成機関] 朝鮮金融組合聯合会

〔編者〕朝鮮金融組合聯合会・調査課
〔刊行者〕朝鮮金融組合聯合会
〔刊行年〕昭19.06
〔頁〕143
〔調査時点・期間〕昭和14年度～19年3月迄
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-182
〔内容〕自肅ニ依ル価格、価格等統制令ニ依ル価格、米穀配給調整令ニ依ル価格、同令二重価格、食糧管理令ニ依ル価格

研

100550

0216 朝鮮ニ於ケル会社概況・会社調 昭和十六年十二月末現在

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府
〔刊行者〕朝鮮總督府
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕11, 4+10
〔注記〕附、朝鮮ニ本店ヲ有スル資本金三百万円以上ノ会社一覧
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕合綴資料。總督府郵紙使用および謄写刷。

日韓協

0217 在朝鮮企業現状概要調書総括表

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕〔朝鮮總督府〕
〔刊行年〕--
〔頁〕12
〔調査時点・期間〕〔昭和20年?〕
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕帝国政府郵紙使用。主として中小規模企業。業種別一會社・資本金・投資額等。

日韓協

0218 在朝鮮企業現状概要調書

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕〔朝鮮總督府〕
〔刊行年〕--
〔頁〕50v
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕在外財産報告および戦後処理に係る昭和20年12月28日内務省管理局殖産課宛提出文書。会社個別報告書を業種別に綴る。全50冊。

日韓協

0219 朝鮮に於ける企業合同の実情

〔作成機関〕朝鮮商工会議所
〔編者〕朝鮮商工会議所・事務局
〔刊行者〕朝鮮商工会議所・事務局
〔刊行年〕昭16.08
〔頁〕80
〔シリーズ名〕 調査資料 第十九号
〔内容〕昭和15年11月～16年6月の間合同した企業及計画中のものについて各地商工会議所を通じて照会、アンケート調査。同書名にて昭和15年刊行のもの東商目録にあるが、行方不明。

研

0220 朝鮮商工会議所一覧

〔作成機関〕朝鮮商工会議所
〔編者〕朝鮮商工会議所
〔刊行者〕朝鮮商工会議所

[刊行年] 昭13.11
 [内容] 昭和13年現在 京城、仁川、開城、大田、群山、全州、木浦、光州、大邱、釜山、馬山、海州、平壤、
 鎮南浦、新義州、元山、咸興、城津、清津商工会議所。
 01 昭和十三年度 昭13.11 統セ 北大図

0221 朝鮮会社表

[作成機関] 京城商工会議所
 01 大正十一年三月末 n.s. 大商図
 02 大正十二年 大12.10 統セ
 03 大正十五年 大15.12 統セ
 04 昭和三年末現在 昭04.04 統セ
 05 昭和六年 昭和六年一月一日現在 昭06.06 統計図
 06 昭和八年 昭和八年一月一日現在 昭08.08 統セ
 07 昭和十年 昭和十年一月一日現在 昭10.07 統セ
 08 昭和十二年版 昭和十一年十二月末 図 大商図
 日現在 昭12.10 統セ
 10 昭和十四年版 昭和十三年十二月末 図 統セ
 日現在 昭14.11
 12 昭和十六年十二月末日現在 昭18.03 滋大図
 [編者変遷]
 第01～04 京城商業會議所
 第05～12 京城商工会議所
 [刊行者変遷]
 第01～04 京城商業會議所
 第05～12 京城商工会議所
 [調査時点・期間]
 02 大正12年6月末現在
 03 大正15年9月末現在
 [注記]
 10 昭和13年、15年刊 ソウル大学校経済文庫にあり
 [シリーズ名]
 02 朝鮮經濟雑誌 臨時増刊

0221-1 朝鮮主要会社表

[作成機関] 京城商工会議所
 01 [昭和十七年] 昭18.01 統セ
 02 昭和十九年八月 昭19.09 統セ
 [編者変遷]
 第01～02 京城商工会議所
 [刊行者変遷]
 第01～02 京城商工会議所
 [調査時点・期間]
 01 昭和17年8月末日現在
 02 昭和19年8月末日現在
 [注記]
 01 表紙刊年月：昭和17年11月

0222 朝鮮に於る内地資本の投下現況

[作成機関] 京城商工会議所
 [編者] 京城商工会議所・調査課
 [刊行者] 京城商工会議所・調査課
 [刊行年] 昭19.01 図 統セ 統計図
 [頁] 42
 [調査時点・期間] 昭和16年末
 [シリーズ名] 調査資料 第九輯

0223 朝鮮に於ける内地資本の流出入に就て

〔作成機関〕 朝鮮銀行
〔編者〕 朝鮮銀行・京城總裁席・調査課
〔刊行者〕 朝鮮銀行・京城總裁席・調査課
〔刊行年〕 昭08.11
〔頁〕 60
〔調査時点・期間〕 昭和6年末現在および7年中
〔シリーズ名〕 八年調査 第六十号
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-169

図

0224 朝鮮会社調

〔作成機関〕 朝鮮銀行
〔編者〕 朝鮮銀行・調査部
〔刊行者〕 朝鮮銀行
〔刊行年〕 大10.08
〔頁〕 55
〔調査時点・期間〕 大正10年6月末現在
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-164

図

0225 内鮮満支閥聯ノ企業並ニ投資一覽

〔作成機関〕 朝鮮銀行
〔編者〕 朝鮮銀行・調査課
〔刊行者〕 朝鮮銀行
〔刊行年〕 昭13.02
〔頁〕 13
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-164
〔内容〕 会社別対地域投資状況一覧表。現在時点明示なし。

図

0226 最近朝鮮ニ於テ勃興シツツアル重要事業調

〔作成機関〕 朝鮮銀行
〔編者〕 朝鮮銀行・調査課
〔刊行者〕 朝鮮銀行・調査課
〔刊行年〕 昭12.01
〔頁〕 12
〔シリーズ名〕 調査報告 第二号
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-172
〔内容〕 会社別。調査年次等は表示なし 不明。

図

0227 朝鮮会社事業成績調

〔作成機関〕 朝鮮殖産銀行
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-175

01	第一回 昭和九年下半期	n.d.			
02	第二回 昭和十年上半期	n.d.			
03	第三回 昭和十一年下半期	n.d.			
04	第四回 昭和十一年上半期	n.d.			
05	第五回 昭和十一年下半期	n.d.			
06	第六回 昭和十二年上半期	n.d.			
07	第七回 昭和十二年下半期	n.d.			
08	第八回 昭和十三年上半期	n.d.			
09	第九回 昭和十三年下半期	n.d.			

図 図 図 図 図 研 研 研 研
図 図 図 図 研 研 研 研
統セ 統セ 統セ

〔編者変遷〕

第01~06 朝鮮殖産銀行・調査課
第07~09 朝鮮殖産銀行・調査部
〔刊行者変遷〕
第01~06 朝鮮殖産銀行・調査課
第07~09 朝鮮殖産銀行・調査部

0227-1 朝鮮事業成績 附. 分折比率

[作成機関] 朝鮮殖産銀行
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -174

01	昭和十四年	昭16.07
02	昭和十五年	昭16.12
03	昭和十六年	昭17.10
04	昭和十八年版 昭和十七年	昭18.12

図 研
図 研
図 研
図 研
統セ
統セ
統セ
統セ

[編者変遷]

第01~04 朝鮮殖産銀行・調査部

[刊行者変遷]

第01~04 朝鮮殖産銀行・調査部

0228 朝鮮に於ける工業会社の資本構成調査

[作成機関] 朝鮮殖産銀行
[編者] 朝鮮殖産銀行・調査課
[刊行者] 朝鮮殖産銀行・調査課
[刊行年] 昭10.05
[頁] 176
[調査時点・期間] 昭和8年1月1日現在
[注記] 表紙刊年月: 昭和9年6月
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -174

図* 統セ 統計図

0229 建株会社一覧表 昭和九年十二月末日現在

[作成機関] 朝鮮取引所
[編者] 朝鮮取引所
[刊行者] 朝鮮取引所
[刊行年] n.d.
[頁] 1

滋大図

0230 朝鮮銀行会社組合要録

[作成機関] 東亜経済時報社

[内容] 朝鮮に本店ある会社銀行5700余、支店を有するもの170余、ならびに各種組合を収録する。（昭和15年現在）

01	昭和二年	昭02.08
02	昭和四年	昭04.05
03	昭和六年	昭06.06
04	昭和八年	昭08.05
05	昭和拾年	昭10.06
06	〔昭和15年8月現在〕	昭15.11

日韓協
日韓協
日韓協
日韓協
日韓協
日韓協

統セ

[編者変遷]

第01~06 東亜経済時報社

[刊行者変遷]

第01~06 東亜経済時報社

[調査時点・期間]

01	昭和2年6月現在
02	昭和4年3月現在
03	昭和6年3月現在
04	昭和8年4月現在
05	昭和10年4月現在

- 0231 朝鮮に於ける内地人
 【作成機関】朝鮮總督府
 【他書誌掲載頁】「朝鮮編」-049
- | | | | |
|----|-----------|--------|----|
| 01 | 〔大正11年現在〕 | 大12.12 | 図研 |
| 02 | 〔大正11年現在〕 | 大13.03 | |
- 【編者変遷】
 第01～02 朝鮮總督府・庶務部・調査課
 【刊行者変遷】
 第01～02 朝鮮總督府
 【注記】
 02 大正12年12月刊の再刷
 【シリーズ名】
 01 調査資料 第二輯
 02 調査資料 第二輯
- 0232 朝鮮に於ける支那人
 【作成機関】朝鮮總督府
 【編者】朝鮮總督府・庶務部・調査課
 【刊行者】朝鮮總督府
 【刊行年】大13.07
 【頁】203
 【調査時点・期間】大正12年末現在
 【注記】山内嘱託 調査
 【シリーズ名】調査資料 第七輯
 【他書誌掲載頁】「朝鮮編」-049
- 0233 朝鮮の物産
 【作成機関】朝鮮總督府
 【編者】朝鮮總督府・官房・文書課
 【刊行者】朝鮮總督府
 【刊行年】昭02.03
 【頁】732
 【調査時点・期間】大正13年現在
 【注記】善生永助 調査
 【シリーズ名】調査資料 第十九輯
 【他書誌掲載頁】「朝鮮編」-050
- 0234 昭和十八年度 産業生産額等推計調書
 【作成機関】朝鮮總督府
 【編者】朝鮮總督府
 【刊行者】朝鮮總督府
 【刊行年】--
 【調査時点・期間】昭和15・16年度実績、17・18年度見込
 【他書誌掲載頁】「朝鮮編」-XXX
 【内容】文書綴。
- 0235 朝鮮の物産
 【作成機関】朝鮮總督府
 【他書誌掲載頁】「朝鮮編」-097
- | | | | |
|----|--------|--------|--|
| 01 | 〔昭和1年〕 | 昭03.03 | 大分研
大分研
大分研
北大図
図
図
図
図 |
| 03 | 〔昭和3年〕 | 昭04.12 | |
| 04 | 〔昭和4年〕 | 昭06.02 | |
| 05 | 〔昭和5年〕 | 昭07.04 | |
| 06 | 〔昭和6年〕 | 昭08.04 | |
| 07 | 〔昭和7年〕 | 昭09.03 | |
| 08 | 〔昭和8年〕 | 昭10.03 | |

09	[昭和 9 年]	昭11.03	図 図
10	[昭和 10 年]	昭12.05	
11	[昭和 11 年]	昭13.06	大分研
12	[昭和 12 年]	昭14.11	大分研
	[編者変遷]		
第01	朝鮮總督府・商品陳列館		
第03~12	朝鮮總督府・商工獎勵館		
	[刊行者変遷]		
第01~05	朝鮮總督府		
第06~12	朝鮮總督府・商工獎勵館		
0236	産業団体ニ関スル参考資料		
	[作成機関] 朝鮮總督府		
	[編者] 朝鮮總督府・農林局		
	[刊行者] 朝鮮總督府・農林局		
	[刊行年] 昭14.09		東経大
	[頁] 6 3		
	[調査時点・期間] 昭和 14 年 3 月現在		
	[注記] 刊年月は表紙による		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX		
	[内容] 産業組合、金融組合、殖産契、郡島農会等。		
0237	生産拡充品日本邦地域別生産実績調 昭和十八年度		
	[作成機関] 軍需省		
	[編者] 軍需省		
	[刊行者] 軍需省		
	[刊行年] 昭19.07		統セ 通産図
	[頁] 4 4		
	[注記] 文書番号：計・総動・生 19010 号 「生産力拡充計画資料 第 1 」の内		
0238	生産拡充品目生産実績調 昭和十九年度第三・四半期		
	[作成機関] 軍需省		
	[編者] 軍需省		
	[刊行者] 軍需省		
	[刊行年] 昭20.02		統セ 通産図
	[頁] 3 1		
	[注記] 文書番号：計・総動・生 19024 号 「生産力拡充計画資料 第 1 」の内		
0239	満鮮実業調査書		
	[作成機関] 大分県 北海部郡		
	[編者] 谷岩彦		
	[刊行者] 大分県 北海部郡		
	[刊行年] 明44.12		統セ
	[頁] 188, 238, 324, 152		
	[調査時点・期間] 明治 43 年現在		
	[内容] 郡会の要請により、明治 44 年 10 月視察の報告。		
0240	産業要覧		
	[作成機関] 京城府		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -143		
01	昭和五年	昭06.12	滋大図
02	昭和七年版	昭07.12	滋大図
03	昭和八年版	昭08.12	滋大図

04	昭和九年版	昭09.12	統セ
05	昭和十年版	昭10.12	滋大図
06	昭和十一年版	昭11.12	滋大図
08	昭和十三年版	昭14.02	大分研
09	昭和十四年版	昭15.01	統セ
10	昭和十五年版	昭16.04	統セ
11	昭和十六年版	n.d.	統セ
〔編者変遷〕			
第01~10	京城府		
第11	京城府・総務部・勧業課		
〔刊行者変遷〕			
第01~10	京城府		
第11	京城府・総務部・勧業課		
〔調査時点・期間〕			
02	昭和6年		
03	昭和7年		
04	昭和8年		
05	昭和9年		
06	昭和10年		
08	昭和12年		
09	昭和13年		
10	昭和14年		
11	昭和15年		
〔注記〕			
04	刊年月は凡例による		

0241	釜山の産業		
	〔作成機関〕 釜山府		
	〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -152		
01	昭和十三年	昭13.08	東商図
03	昭和十五年	昭15.06	東商図
〔編者変遷〕			
第01~03	釜山府		
〔刊行者変遷〕			
第01~03	釜山府		
〔調査時点・期間〕			
01	昭和12年		
03	昭和14年		

0242	産業統計 附. 金属ニ関スル統計		
	〔作成機関〕 黄海道		
	〔編者〕 黄海道		
	〔刊行者〕 黄海道		
	〔刊行年〕 n.d.		北大経
〔調査時点・期間〕 大正9年末現在			
	〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX		

0243	産業統計書 昭和五年		
	〔作成機関〕 平安南道		
	〔編者〕 平安南道		
	〔刊行者〕 平安南道		
	〔刊行年〕 昭05.09		北大図
	〔頁〕 131		
〔調査時点・期間〕 昭和4年			
	〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -154		

0244 産業調査書

[作成機関] 平壤府
 [編者] 平壤府
 [刊行者] 平壤府
 [刊行年] 大14.06
 [頁] 232, 268
 [調査時点・期間] 大正14年現在
 [注記] 刊年月は序による
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-154

東大経

0245 管内状況

[作成機関] 咸鏡北道
 [編者] 咸鏡北道
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 [内容] 7綴袋入り。

01 徵兵制度実施準備ニ関スル状況	昭17.05	国会図
02 国語全解運動実施状況	昭17.05	国会図
03 軍用機材献納資金醸集状況	昭17.05	国会図
04 食糧増産施設ノ概要	昭17.05	国会図
05 労務動員実施状況	昭17.05	国会図
06 道総力戦道場概要	昭17.05	国会図
07 諸問答申書（昭和十七年五月開催 府尹郡守会議） [別冊付録・付表]	昭17.05	国会図
04 咸北総力叢書 第貳輯（清津日報社 昭和17年3月）	昭17.05	国会図

[編者変遷]
 第01 国民総力咸鏡北道聯盟
 第02～07 咸鏡北道
 [注記]
 01 附. 咸北総力月報 第十四号

0246 殖民統計

[作成機関] 東洋拓殖株式会社
 [内容] <東洋拓殖株式会社法>（明治41年8月法第63号）により創設。

01 第一報	明44.07	東大経
02 第二報	大01.10	東大経
03 第三報	大03.03	東大経
04 第四報	大04.05	
05 第五報	大05.06	東大経
06 第六報	大06.04	東大経
07 第七報・第八報	大08.04	東大経
08 第九報	大09.05	東大経

図

[編者変遷]
 第01～06 東洋拓殖株式会社
 第07～08 東洋拓殖株式会社・京城支店

[刊行者変遷]
 第01～06 東洋拓殖株式会社
 第07～08 東洋拓殖株式会社・京城支店

[調査時点・期間]
 01 明治43年3月末現在
 02 明治44年5月1日現在
 03 大正2年5月1日現在
 04 大正3年5月1日現在
 05 大正4年5月1日現在
 06 大正5年5月1日現在
 07 大正6年5月1日, 7年5月1日現在
 08 大正8年4月1日現在

0247 全南における交通並に産業の現状及湖南鉄道開通後の将来
〔作成機関〕木浦商工会議所
〔編者〕木浦日本人商業会議所
〔刊行者〕木浦日本人商業会議所
〔刊行年〕明43.01
〔頁〕192
〔調査時点・期間〕明治41年又ハ42年
〔シリーズ名〕木浦日本人商業会議所月報 第七号

四

100710

0248 農業統計書

〔作成機関〕	朝鮮総督府		
〔他書誌掲載頁〕	「朝鮮編」-120		
大正拾年	n.d.	統セ	京大農
大正拾貳年	n.d.	統セ	京大農
大正拾四年	n.d.	統セ	宇大図
昭和二年	n.d.	統セ	
〔編者変遷〕			
第01~07	朝鮮総督府		
〔刊行者変遷〕			
第01~07	朝鮮総督府		
〔注記〕			
01	大正九年（大正10年刊）古書店目録にあり		

0248-1 農業統計表

四

[編者変遷]	
第01~11	朝鮮總督府
第12~13	朝鮮總督府・農林局・農政課
[刊行者変遷]	
第01~11	朝鮮總督府
第12~13	朝鮮總督府・農林局・農政課
[注記]	
10	表紙刊年月：昭和13年12月
11	表紙刊年月：昭和15年2月

0249 朝鮮の農業

〔作成機關〕 朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -101			
01	[大正 8 年]	大10.08	農林図 研
02	[大正 8 年]	大11.03	農総研
03	[大正 10 年]	大12.03	協組セ
05	[大正 12 年]	大13.12	統セ
06	[大正 13 年]	大15.07	岡大研
07	[大正 14 年]	昭02.09	東商図
08	[大正 15 年]	昭03.03	統セ
09	[昭和 2 年]	昭04.03	統セ
10	[昭和 3 年]	昭05.03	統セ
12	[昭和 5 年]	昭07.03	農総研
13	[昭和 6 年]	昭08.12	農総研
15	昭和八年	昭10.03	農総研
16	昭和九年	昭11.01	農総研
18	昭和十一年	昭13.02	農総研
19	昭和十二年	昭14.03	岡大研
20	昭和十五年	昭15.01	統セ
21	昭和十六年	昭16.01	宇大図
22	昭和十七年	昭17.04	統セ
〔編者変遷〕			
第01～07	朝鮮総督府・殖産局		
第08	朝鮮総督府		
第09～12	朝鮮総督府・殖産局		
第13～22	朝鮮総督府・農林局		
〔刊行者変遷〕			
第01～07	朝鮮総督府・殖産局		
第08	朝鮮総督府		
第09～12	朝鮮総督府・殖産局		
第13～22	朝鮮総督府・農林局		
〔調査時点・期間〕			
20	昭和 13 年		
21	昭和 14 年		
22	昭和 15 年		
〔注記〕			
02	大正 10 年 8 月の再刷		
08	体裁前後の年次と相異あり		
15	昭和 9 年刊 ソウル大学校経済文庫にあり		

0250 朝鮮の農業事情

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -102

〔内容〕 『朝鮮の農業』とデータの採り方について相違あり。（例 耕地面積）

01	[大正 8 年]	大10.10	農林図
02	[大正 10 年]	大12.03	宇大図
03	[大正 14 年]	昭02.03	農林図
04	[昭和 3 年]	昭05.03	農総研

〔編者変遷〕

第01～04 朝鮮総督府・殖産局

〔刊行者変遷〕

第01～04 朝鮮総督府・殖産局

0251 朝鮮土地改良事業要覧

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -109

〔内容〕 <朝鮮総督府報告例>による。

01	昭和二年度	昭03.12	農総研
02	昭和三年度	昭04.09	農総研
03	昭和四年度	昭05.12	農総研

04	昭和五年度	昭06.12		農総研
05	昭和六年度	昭07.11	統セ	
06	昭和七年度	昭09.07	統セ	
07	昭和八年度	昭10.03	統セ	
08	昭和九年度	昭11.03	統セ	
09	昭和十年度	昭12.03	研	
10	昭和十一年度	昭13.03	國	
11	昭和十二年度	昭14.06	國	
12	昭和十三年度	昭15.03	國	
13	昭和十四年度	昭16.08	研	
14	昭和十五年度	昭17.08	研	

〔編者変遷〕

第01～04 朝鮮総督府・土地改良部

第05～14 朝鮮総督府・農林局

〔刊行者変遷〕

第01～04 朝鮮総督府・土地改良部

第05～07 朝鮮総督府・農林局

第08～14 朝鮮総督府

〔注記〕

06 表紙刊年月：昭和9年5月

11 表紙刊年月：昭和14年3月

0252 朝鮮の土地改良事業

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -105

01	〔大正14又ハ15年〕	昭02.03	国会図
02	〔大正15又ハ14年〕	昭02.09	農総研
03	〔昭和2又ハ大正15年〕	昭03.11	国会図

〔編者変遷〕

第01 朝鮮総督府・殖産局

第02～03 朝鮮総督府・土地改良部

〔刊行者変遷〕

第01 朝鮮総督府・殖産局

第02～03 朝鮮総督府・土地改良部

〔注記〕

02 表紙刊年月：昭和2年3月

0253 耕地改良拡張基本調査事業報告書

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮総督府・土地改良部

〔刊行者〕 朝鮮総督府・土地改良部

〔刊行年〕 昭06.09

農林図

〔頁〕 1 1 4

〔調査時点・期間〕 大正9年度～昭和4年度

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -029

〔内容〕 昭和2年5月土地改良部新設。<朝鮮土地改良令>（昭和2年12月制令第16号）公布。

0254 朝鮮の灌漑及開墾事業

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -029

01	〔大正9年又ハ10年〕	大10.09	東大經
02	〔大正9年又ハ10年〕	大11.03	農総研

〔編者変遷〕

第01～02 朝鮮総督府・殖産局

〔刊行者変遷〕

第01～02 朝鮮総督府・殖産局

〔注記〕

02 大正 10 年刊の再刷

0255 朝鮮小作年報

[作成機関] 朝鮮総督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -096

01 第一輯	昭12.03	図
02 第二輯	昭13.02	図

[編者変遷]
 第01～02 朝鮮総督府・農林局
 [刊行者変遷]
 第01～02 朝鮮総督府・農林局
 [調査時点・期間]
 01 昭和 10 年
 02 昭和 11 年

0255-1 朝鮮農地関係彙報

[作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・農林局
 [刊行者] 朝鮮総督府
 [刊行年] 昭14.01
 [調査時点・期間] 昭和 12 年
 [注記] 表紙刊年月：昭和 14 年 2 月
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -098

01 第一輯	昭14.01	北大図
--------	--------	-----

0255-2 朝鮮農地年報

[作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・農林局
 [刊行者] 朝鮮総督府・農林局
 [刊行年] 昭15.12
 [調査時点・期間] 昭和 14 年
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -098

01 第一輯	昭15.12	東大経
--------	--------	-----

0256 朝鮮ニ於ケル小作ニ関スル参考事項摘要

[作成機関] 朝鮮総督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -032

01 昭和七年	n.d.	統セ 農總研
02 昭和九年	n.d.	統セ 法大研

[編者変遷]
 第01～02 朝鮮総督府・農林局
 [刊行者変遷]
 第01～02 朝鮮総督府・農林局
 [調査時点・期間]
 01 昭和 6 年現在
 02 昭和 7 年現在
 [注記]
 02 附. 昭和七年度自作農地設定事業実績

0257 朝鮮の小作慣習

[作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府
 [刊行者] 朝鮮総督府
 [刊行年] 昭04.03
 [頁] 256

図 研

〔調査時点・期間〕昭和元年現在
〔注記〕善生永助 調査
〔シリーズ名〕 調査資料 第二十六輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-050

0258 朝鮮ノ小作慣行

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-031
〔内容〕昭和2年以降5ヶ年計画で小作慣行調査一実地調査および照会調査。

01 上巻	昭07.12	統セ
02 下巻	昭07.12	統セ

〔編者変遷〕
第01～02 朝鮮總督府
〔刊行者変遷〕
第01～02 朝鮮總督府
〔頁〕
01 8 3 7. 1 6 3
02 5 6 8, 1 5 7, 4 5 2
〔調査時点・期間〕
01 昭和2年～5年分
〔注記〕
01 内容：前編 現行小作慣行
02 内容：後編 現行小作及管理契約証書、統編 其ノ他小作ニ関スル重要事項、参考編 従来ノ小作慣行調査資料。参考編は塩田正洪、吉田正広 調査

0259 小作農民ニ關スル調査

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・取調局
〔刊行者〕朝鮮總督府・取調局
〔刊行年〕明45.03
〔頁〕1 v.
〔調査時点・期間〕明治43年～45年
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-017

東大経

0260 小作農民に関する調査

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・殖產局
〔刊行者〕朝鮮總督府・殖產局
〔刊行年〕昭03.02
〔頁〕2 7 9
〔調査時点・期間〕明治43年～45年
〔注記〕取調局調査の複刻版
〔シリーズ名〕 資料 第一輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-030

研

0261 火田の現状

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・官房・文書課
〔刊行者〕朝鮮總督府・官房・文書課
〔刊行年〕大15.03
〔頁〕2 0 2
〔調査時点・期間〕大正13年末現在
〔注記〕善生永助 調査
〔シリーズ名〕 調査資料 第十五輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-050

農林図

- 0262 農家更生計画の実績調
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府
 [刊行者] 朝鮮総督府
 [刊行年] n.d.
 [シリーズ名] 自力更生彙報 附録
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-008
 [内容] 農家更正の第一次計画は昭和8年度実施。漁家は昭和10年度より実施。
 01 昭和十年三月末現在 n.d. 農總研
- 0262-1 農家更生計画の実績概要
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府
 [刊行者] 朝鮮総督府
 [刊行年] n.d.
 [シリーズ名] 自力更生彙報 附録
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-008
 02 昭和十一年三月末現在 n.d. 農總研
- 0262-2 農・漁家更生計画実績の概要
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・農林局
 [刊行者] 朝鮮総督府・農林局
 [刊行年] 昭13.04
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-033
 03 昭和十二年三月末現在 昭13.04 図
- 0262-3 農・漁家更生計画の実施概要
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・農林局
 [刊行者] 朝鮮総督府・農林局
 [刊行年] 昭14.01
 [注記] 表紙刊年月：昭和13年12月
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-033
 04 昭和十三年三月末現在 昭14.01 東大經
- 0263 昭和八年度実施（第一次）更生指導農家竝ニ部落ノ五箇年間ノ推移
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・農林局・農村振興課
 [刊行者] 朝鮮総督府・農林局・農村振興課
 [刊行年] 昭14.03
 [頁] 109
 [調査時点・期間] 昭和13年3月末現在
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-034 研
- 0264 朝鮮ニ於ケル主要作物分布ノ状況
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・勸業模範場
 [刊行者] 朝鮮総督府・勸業模範場
 [刊行年] 大12.02
 [頁] 60
 [調査時点・期間] 大正10年現在
 [注記] 加藤木保次 調査
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-037 統セ

0265 檢査統計

[作成機関] 朝鮮総督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX

01	昭和九年度	n.d.	岡大研
02	昭和十年度	n.d.	岡大研
03	昭和十一年度	n.d.	岡大研
04	昭和十二年度	n.d.	岡大研
05	昭和十三年度	n.d.	岡大研
06	昭和十四年度	n.d.	研
07	昭和十五年度	n.d.	図 研
08	昭和十六年度	n.d.	図 研
09	昭和十七年度	n.d.	岡大研

[編者変遷]

第01～09 朝鮮総督府・穀物検査所

[刊行者変遷]

第01～09 朝鮮総督府・穀物検査所

0266 朝鮮農務彙報

[作成機関] 朝鮮総督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -101

01	第二	明43.12	北大図
02	第三	明45.05	協組セ

[編者変遷]

第01 朝鮮総督府・農商工部・殖産局・農務課

第02 朝鮮総督府・農商工部・農林局・農務課

[刊行者変遷]

第01 朝鮮総督府・農商工部・殖産局・農務課

第02 朝鮮総督府・農商工部・農林局・農務課

[調査時点・期間]

01 明治42年

02 明治43年

[注記]

01 『韓國農務彙報』第一の増補

0267 土地改良事業基本調査地区一覧

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -131

[内容] 産米増殖計画に基く耕地改良拡張基本調査資料。

01	第一回・二回	昭02.06	大分研
02	第三回・四回	昭02.05	大分研
03	第五回	昭03.01	大分研
04	第六回	昭03.09	大分研
06	〔総括編〕	昭06.08	東文化

[編者変遷]

第01～06 朝鮮総督府

[刊行者変遷]

第01～06 朝鮮総督府

[頁]

06 43

[調査時点・期間]

01 大正9・10・11年度分

02 大正12年度分の1部

03 大正12年度分の1部

04 大正13年度分の1部

06 第1回～11回調査（大正9年度～昭和4年度）分

- 0268 土地改良事業の概要
 【作成機関】朝鮮総督府
 【編者】朝鮮総督府
 【刊行者】朝鮮総督府
 【刊行年】昭04.03
 【頁】15
 【他書誌掲載頁】「朝鮮編」-XXX
 【内容】記述中心。パンフレット。
- 北大図
- 0269 土地改良事業の概況
 【作成機関】朝鮮総督府
 【編者】朝鮮総督府
 【刊行者】朝鮮総督府
 【刊行年】昭07.07
 【頁】61, 11P
 【調査時点・期間】昭和6年度現在
 【他書誌掲載頁】「朝鮮編」-029
 【内容】土地改良部廃止に際してとりまとめの資料。
- 北大図
- 0270 朝鮮の干拓事業
 【作成機関】朝鮮総督府
 【編者】朝鮮総督府・土地改良部
 【刊行者】朝鮮総督府・土地改良部
 【刊行年】n.d.
 【頁】40
 【調査時点・期間】昭和3年度現在
 【他書誌掲載頁】「朝鮮編」-029
- 北大図
- 0271 朝鮮の水利組合
 【作成機関】朝鮮総督府
 【編者】朝鮮総督府・土地改良部
 【刊行者】朝鮮総督府・土地改良部
 【刊行年】n.d.
 【頁】12
 【調査時点・期間】昭和4年3月末現在
 【他書誌掲載頁】「朝鮮編」-029
 【内容】写真多し。「水利組合一覧表」あり。
- 北大図
- 0272 朝鮮の肥料
 【作成機関】朝鮮総督府
 【他書誌掲載頁】「朝鮮編」-099
- | | | | |
|----|--------|------|-----|
| 01 | 【昭和9年】 | n.d. | 岡大研 |
| 02 | 昭和十一年 | n.d. | 岡大研 |
| 04 | 昭和十三年 | n.d. | 北大図 |
| 06 | 昭和十五年 | n.d. | 岡大研 |
| 07 | 昭和十六年 | n.d. | 大市図 |
| 08 | 昭和十七年 | n.d. | 大市図 |
- 【編者変遷】
- | | |
|--------|-----------|
| 第01～07 | 朝鮮総督府・農林局 |
| 第08 | 朝鮮総督府・農商局 |
- 【刊行者変遷】
- | | |
|--------|-----------|
| 第01～07 | 朝鮮総督府・農林局 |
| 第08 | 朝鮮総督府・農商局 |
- 【調査時点・期間】
- | | |
|----|-------|
| 02 | 昭和10年 |
|----|-------|

04 昭和12年
06 昭和14年
07 昭和15年
08 昭和16年

0273 火田調査報告書

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府
〔刊行者〕朝鮮総督府
〔刊行年〕昭03.12
〔頁〕16, 58
〔調査区域〕平安北道・咸鏡南道・咸鏡北道・江原道
〔注記〕葛西貢一他 調査復命
刊年月は〔奉呈〕年月
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-005

東大経

0274 火田整理ニ関スル参考書

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-029
〔内容〕第1冊は主に答申事項等、第2冊に「火田現状調」あり。
01 [第1冊] n.d.
02 第二冊 n.d.
〔編者変遷〕
第01~02 朝鮮総督府・山林部
〔刊行者変遷〕
第01~02 朝鮮総督府・山林部
〔調査時点・期間〕
02 昭和2年又ハ3年調

京大農
東大経

0275 大正元年 主要農産物産額価額調 附. 大正二年主要農産物産額予想調

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府
〔刊行者〕朝鮮総督府
〔刊行年〕大02.11
〔頁〕48
〔注記〕朝鮮総督府月報 第三卷第十一号 附録
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-002

国会図

0276 参考統計

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・穀物検査所
〔刊行者〕朝鮮総督府・穀物検査所
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕24
〔調査時点・期間〕昭和7年現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-036
〔内容〕米・豆中心。

京大農

0277 小作調査書 明治四十五年

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・内務局
〔刊行者〕朝鮮総督府・内務局
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕71
〔調査時点・期間〕明治43年12月末現在

日韓協

〔注記〕針替理平（元内務局属） 調査
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

0278 朝鮮ニ於ケル肥料（豆粕ト硫安）
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・鐵道局・營業課
〔刊行年〕大15.02
〔頁〕76
〔調査時点・期間〕大正13年現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-046

東社研

0279 韓國土地農產調查報告

〔作成機関〕農商務省
01 京畿道・忠清道・江原道
02 慶尚道・全羅道
03 咸鏡道
04 黄海道
05 平安道

n.d.
n.d.
n.d.
n.d.
n.d.

図
図
図
図
図

統セ

〔編者変遷〕
第01～05 農商務省

〔刊行者変遷〕
第01～05 農商務省

〔頁〕

01 748
02 566, 94
03 184, 14
04 196
05 198

〔調査時点・期間〕
01 明治38年3月踏査
02 明治37年12月踏査
03 明治38年踏査
04 明治38年4月踏査
05 明治38年4月踏査

〔注記〕
01 小林房次郎・中村彦 調査
02 三成文一郎・有働良夫 調査
03 本田幸介・鴨下松次郎 調査
04 本田幸介・鈴木重禮・原熙 調査
05 本田幸介・鈴木重禮・原熙 調査

0280 農事統計

〔作成機関〕京畿道
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-141

01 昭和三年度 n.d.
02 昭和十五年度 n.d.

統セ 字大図
統セ

〔編者変遷〕
第01～02 京畿道

〔刊行者変遷〕
第01～02 京畿道

0281 農業統計

〔作成機関〕忠清南道
〔編者〕忠清南道
〔刊行者〕忠清南道
〔刊行年〕n.d.

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -145
01 大正十五年 n.d. 統セ

0282 忠清南道農業要覽

〔作成機関〕 忠清南道
〔編者〕 忠清南道
〔刊行者〕 忠清南道
〔刊行年〕 昭和 05.04
〔調査時点・期間〕 昭和 4 年
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -145
01 第二回 昭和 05.04 宇大図

0283 農業統計

〔作成機関〕 全羅北道
〔編者〕 全羅北道
〔刊行者〕 全羅北道
〔刊行年〕 n.d.
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX
01 昭和二年 n.d. 統セ 宇大図

0284 内鮮人地主所有地調

〔作成機関〕 全羅北道
〔編者〕 全羅北道・農務課
〔刊行者〕 全羅北道・農務課
〔刊行年〕 昭和 05.03
〔調査時点・期間〕 調査時点不明
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX 京大農

0285 農業統計

〔作成機関〕 全羅南道
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -148
01 昭和三年 n.d. 統セ 宇大図
11 昭和十三年 n.d. 統セ
〔編者変遷〕
第01~11 全羅南道
〔刊行者変遷〕
第01~11 全羅南道

0286 全羅南道農業概況

〔作成機関〕 全羅南道
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX
01 大正十二年十二月編 n.d. 研
07 昭和四年十二月編 n.d. 宇大図
〔編者変遷〕
第01~07 全羅南道・農務課
〔刊行者変遷〕
第01~07 全羅南道・農務課
〔調査時点・期間〕
01 大正 11 年又ハ 12 年
07 昭和 3 年

0287 農務統計

〔作成機関〕 慶尚北道
〔編者〕 慶尚北道

- [刊行者] 延尚北道
 [刊行年] 昭04.07
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-150
 01 昭和三年 昭04.07 統セ 宇大図
- 0288 延北の農業
 [作成機関] 延尚北道
 [編者] 延尚北道
 [刊行者] 延尚北道
 [刊行年] 昭04.07
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-149
 01 [昭和3年] 昭04.07 宇大図
- 0289 農務統計書
 [作成機関] 黄海道
 [編者] 黄海道
 [刊行者] 黄海道
 [刊行年] 昭05.12
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 01 昭和四年 昭05.12 統セ 宇大図
- 0289-1 農業統計表
 [作成機関] 黄海道
 [編者] 黄海道
 [刊行者] 黄海道
 [刊行年] 昭14.06
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-153
 01 昭和十三年 昭14.06 統セ
- 0290 平安南道統計表（農業統計）
 [作成機関] 平安南道
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 [内容] 北大所蔵昭和10年および『農業統計』は未調査。
 01 昭和九年 昭09.07 東經大
 03 昭和十一年 昭11.08 福島經
 [編者変遷]
 第01～03 平安南道
 [刊行者変遷]
 第01～03 平安南道
 [調査時点・期間]
 01 昭和8年又ハ年度
 03 昭和10年又ハ年度
- 0291 平安北道の農業
 [作成機関] 平安北道
 [編者] 平安北道
 [刊行者] 平安北道
 [刊行年] n.d.
 [頁] 8
 [調査時点・期間] 大正14年又ハ15年
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX 宇大図
- 0292 農業統計
 [作成機関] 江原道

[編者] 江原道
[刊行者] 江原道
[刊行年] n.d.
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-156
01 昭和十四年 n.d. 統セ

0293 農務統計
[作成機関] 咸鏡南道
[編者] 咸鏡南道
[刊行者] 咸鏡南道
[刊行年] n.d.
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
01 昭和元年 n.d. 統セ

0293-1 農業統計書
[作成機関] 咸鏡南道
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-157
01 昭和十二年 昭14.08 統セ
02 昭和十三年 昭14.12 統セ
〔編者変遷〕
第01～02 咸鏡南道
〔刊行者変遷〕
第01～02 咸鏡南道

0294 咸北の農業事情
[作成機関] 咸鏡北道
[編者] 咸鏡北道・農務課
[刊行者] 咸鏡北道・農務課
[刊行年] n.d.
〔調査時点・期間〕昭和14年
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
01 昭和十五年度 n.d. 研

0295 地所統計
[作成機関] 東洋拓殖株式会社
[編者] 東洋拓殖株式会社
[刊行者] 東洋拓殖株式会社
[刊行年] 明45.07
〔調査時点・期間〕明治44年9月末現在
〔内容〕東拓の所有地・管理地状況。
01 第壹号 明45.07 京大経

0296 優良営農調査書
[作成機関] 朝鮮農会
[編者] 朝鮮農会
[刊行者] 朝鮮農会
[刊行年] 昭12.07
〔注記〕刊年月は序による
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
〔内容〕昭和9年度より調査開始。17農家分。
02 昭和十年度実績 昭12.07 北大図

0297 朝鮮の小作慣行（時代と慣行）
[作成機関] 朝鮮農会

〔編者〕朝鮮農会
〔刊行者〕朝鮮農会
〔刊行年〕昭05.09
〔頁〕512
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-031
〔内容〕朝鮮總督府農務課属吉田正広調査資料の翻刻。

図

0298 水利組合と農事改良

〔作成機関〕朝鮮殖産助成財團
〔編者〕朝鮮殖産助成財團
〔刊行者〕朝鮮殖産助成財團
〔刊行年〕昭04.09
〔頁〕28
〔調査時点・期間〕昭和3年現在
〔注記〕目次書名：水利組合と農事改良 その一
〔シリーズ名〕殖産助成パンフレット 第一輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-179
〔内容〕総括表と各水利組合の概況。

研

0299 水利組合と小作慣行

〔作成機関〕朝鮮殖産助成財團
〔編者〕朝鮮殖産助成財團
〔刊行者〕朝鮮殖産助成財團
〔刊行年〕昭06.03
〔頁〕35
〔シリーズ名〕殖産助成パンフレット 第二輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-179
〔内容〕地方別概況 水利組合一覧。

図 研

0300 水利組合と肥料の配給

〔作成機関〕朝鮮殖産助成財團
〔編者〕朝鮮殖産助成財團
〔刊行者〕朝鮮殖産助成財團
〔刊行年〕昭06.03
〔頁〕20+1T
〔調査時点・期間〕昭和5年調
〔シリーズ名〕殖産助成パンフレット 第三輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-179
〔内容〕各道内組合にアンケート調査。

図 研

0301 水利組合と副業

〔作成機関〕朝鮮殖産助成財團
〔編者〕朝鮮殖産助成財團
〔刊行者〕朝鮮殖産助成財團
〔刊行年〕昭07.08
〔頁〕78
〔調査時点・期間〕昭和5年現在
〔シリーズ名〕殖産助成パンフレット 第五輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-179
〔内容〕各組合毎報告の取り纏め。

図 研

0302 朝鮮農業統計図表

〔作成機関〕朝鮮銀行
〔編者〕朝鮮銀行・調査部
〔刊行者〕朝鮮銀行

〔刊行年〕昭19.05
〔頁〕98
〔調査時点・期間〕昭和15年度
〔注記〕鈴木俊彦 執筆
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-165
〔内容〕主に『朝鮮の農業』による2次編纂資料。

統セ

- 0303 金融組合区域内に於ける副業調査
〔作成機関〕朝鮮金融組合聯合会
〔編者〕朝鮮金融組合聯合会・調査課
〔刊行者〕朝鮮金融組合聯合会
〔刊行年〕昭15.02
〔頁〕30
〔調査時点・期間〕昭和12年7月～13年6月 一ヶ年間
〔シリーズ名〕 調査資料 第十六輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-183

図 研

- 0304 金融組合の部落的指導施設
〔作成機関〕朝鮮金融組合聯合会
〔編者〕朝鮮金融組合聯合会・調査課
〔刊行者〕朝鮮金融組合聯合会
〔刊行年〕昭14.09
〔頁〕138
〔調査時点・期間〕昭和13年6月末現在
〔シリーズ名〕 調査資料 第十四輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-183
〔内容〕更正・指導部落、農村任意団体への実績。

図 研

- 0305 朝鮮農業発達史
〔作成機関〕小早川九郎
01 発達篇 昭19.05 東大経
02 政策篇 昭19.05 東大経
〔編者変遷〕
第01 小早川九郎
第02
〔刊行者変遷〕
第01～02 朝鮮農会
〔調査時点・期間〕
01 明治39年～昭和11年
〔注記〕
01 附. 統計
02 附. 年表・文献

0306 拙訂 朝鮮農業発達史（朝鮮農業三十年史）

- 〔作成機関〕小早川九郎
〔内容〕小早川九郎著作の復刻版。2巻本の各付篇を分けて3冊本とする。
01 発達篇 昭35.08 図 研 統セ
02 政策篇 昭34.11 図 研 統セ
03 (付篇) 資料篇 昭35.08 図 研 統セ
〔編者変遷〕
第01 小早川九郎
第02～03
〔刊行者変遷〕
第01～03 友邦協会
〔注記〕
03 『資料篇』は原著の『発達篇』『政策篇』に付載の「統計・年表・文献」を一冊に編纂したもの。

[シリーズ名]

- 01 朝鮮統治関係重要文献
- 02 朝鮮統治関係重要文献
- 03 朝鮮統治関係重要文献

0307 朝鮮農業概況

[作成機関] 無著者名資料

[刊行年] n.d.

[頁] 1 2 8

[調査時点・期間] 大正 7 年

京大経

100711

0308 農家経済概況調査 昭和八年～昭和十三年

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -034

- 01 自作兼小作農の部 昭15.05
- 02 小作農家の部 昭15.09

図 研

図 研

[編者変遷]

第01～02 朝鮮総督府・農林局・農村振興課

[刊行者変遷]

第01～02 朝鮮総督府・農林局・農村振興課

[注記]

01 表紙書名：農家経済の概況とその変遷 昭和十五年三月

02 表紙書名：農家経済の概況とその変遷（第2部） 昭和十五年五月

0309 農家経済状況調査書

[作成機関] 朝鮮総督府

[編者] 朝鮮総督府・財務局・臨時關稅調査課

[刊行者] 朝鮮經濟協会

[刊行年] 大07.10

国会図

[頁] 50

[調査時点・期間] 大正 7 年 8 月および 9 月より既往 1 ヶ年

[調査区域] 金融組合所在地 朝鮮人農家

[注記] 金融と經濟 第六号（大正 8 年 5 月） 附録

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX

0310 農家現況調査書 昭和八年

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX

[内容] 2 農家の調査個票合綴。農家更正五年計画に係わるもの。

- 01 京畿道西島面注文里 崔成文 n.d.
- 02 慶南蔚山郡下面明成里 李鐘讚 n.d.

日韓協

日韓協

[編者変遷]

第01～02 朝鮮総督府・農林局

[調査時点・期間]

01 昭和 8 年 7 月調査

0311 農民の生活調査 大正十五年

[作成機関] 全羅北道 全州郡

[編者] 全羅北道・全州郡

[刊行者] 全羅北道・全州郡

[刊行年] n.d.

日韓協

〔頁〕 12 S
〔調査時点・期間〕 大正 15 年
〔調査区域〕 全州郡参礼面・上閑面
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX
〔内容〕 カーボン手書き資料。農家経済状況調査あり。

0312 農村経済調査成績

〔作成機関〕 全羅南道
〔編者〕 全羅南道
〔刊行者〕 全羅南道
〔刊行年〕 昭09.08
〔頁〕 12 1
〔調査時点・期間〕 昭和 8 年 8 月～9 年 1 月
〔注記〕 刊年月は表紙による
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -147

農総研

0313 農家経済調査

〔作成機関〕 朝鮮農会
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX
〔内容〕 京畿道ノ分（昭和五年度）昭和 7 年 11 月刊行ありと。
01 全羅南道ノ分 昭和五年度 昭07.09
03 平安南道ノ分 昭和六年度 昭08.03
04 庆尚南道ノ分 昭和六年度 昭09.03
05 咸鏡南道ノ分 昭和七年度 昭09.12

統セ
統セ
統セ
統セ

〔編者変遷〕
第01～05 朝鮮農会
〔刊行者変遷〕
第01～05 朝鮮農会

0314 主要食糧調査 昭和十三年度

〔作成機関〕 朝鮮農会
〔編者〕 朝鮮農会
〔刊行者〕 朝鮮農会
〔刊行年〕 昭15.06
〔頁〕 4 8
〔調査時点・期間〕 昭和 13 年 5 月 1 日～14 年 4 月 30 日 1 ヶ年間
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

図 研

0315 農家経済調査書 自昭和三年度至昭和五年度調査

〔作成機関〕 平安南道農会
〔編者〕 平安南道農会
〔刊行者〕 平安南道農会
〔刊行年〕 昭07.01
〔頁〕 14 1
〔調査時点・期間〕 昭和 3 年 4 月 1 日～6 年 3 月 31 日
〔注記〕 刊年月は要旨による
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

農総研

0316 小作農現金支出生計費調査

〔作成機関〕 朝鮮金融組合联合会
〔編者〕 朝鮮金融組合联合会・調査課
〔刊行者〕 朝鮮金融組合联合会・調査課
〔刊行年〕 昭19.03
〔注記〕 刊年月は例言による。
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -186

- 02 第二回 自昭和17年4月至昭和18年3月 1ヶ年間 研
- 0317 全羅北道に於ける農業經營の諸相
 [作成機関] 山田 龍雄
 [編者] 山田龍雄
 [刊行年] 昭16.
 [頁] 43 - 71
 [調査時点・期間] 昭和13年春～15年冬調査
 [シリーズ名] 九州帝国大学農業部農業經營学研究資料 第十六号/農業と經濟 第八卷第八号 大分研

100712

- 0318 朝鮮米穀要覽・米穀關係法規
 [作成機関] 朝鮮總督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-084
 01 [昭和8米穀年度] 昭09.09 京大農
 02 [昭和9米穀年度] 昭10.02 統セ
 03 [昭和10米穀年度] 昭11.04 岡大研
 04 [昭和11米穀年度] 昭12.08 図研
 05 [昭和12米穀年度] 昭14.01 図研
 06 [昭和13米穀年度] 昭15.02 図研
 [編者変遷]
 第01～06 朝鮮總督府・農林局
 [刊行者変遷]
 第01～06 朝鮮總督府・農林局

- 0319 朝鮮の米
 [作成機関] 朝鮮總督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-100
 01 大正十一年 大11.03 農總研
 02 大正十二年 大12.03 農總研
 04 大正十四年 大14.03 岡大研
 05 [大正15年] 大15.06 統セ 京大農
 06 [昭和2年] 昭02.03 統セ 宇大國
 08 [昭和4年] 昭04.10 農總研
 09 [昭和5年] 昭05.03 研
 12 昭和八年 昭08.08 岡大研
 [編者変遷]
 第01～09 朝鮮總督府・殖產局
 第12 朝鮮總督府・農林局
 [刊行者変遷]
 第01～09 朝鮮總督府・殖產局
 第12 朝鮮總督府・農林局
 [調査時点・期間]
 01 大正10年
 02 大正11年
 04 大正13年
 05 大正14年
 06 大正15年
 08 昭和3年
 09 昭和4年
 12 昭和7年
 [注記]
 01 附. [朝鮮] 産米増殖計画

- 02 附. [朝鮮] 產米增殖計画
 05 附. 朝鮮產米增殖計画
 06 附. 朝鮮產米增殖計画 水利組合一覽表 内地人農事經營者調
 08 附. [朝鮮] 產米增殖計画要綱 水利組合一覽表
 09 附. [朝鮮] 產米增殖計画要綱 水利組合一覽表

0320 朝鮮稻品種一覽

[作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・勸業模範場
 [刊行者] 朝鮮總督府・勸業模範場
 [刊行年] 大02.11
 [頁] 376
 [調査時点・期間] 明治44, 大正1年 調査
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-037

農林図

0321 朝鮮ニ於ケル稻ノ優良品種分布普及ノ状況

[作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・勸業模範場
 [刊行者] 朝鮮總督府・勸業模範場
 [刊行年] 大13.08
 [頁] 84, 23F
 [調査時点・期間] 大正1年～12年
 [注記] 加藤木保次 調査
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-037

農総研

0322 道府郡島邑面別米実収高調査成績

[作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・農林局・米穀課
 [刊行者] 朝鮮總督府・農林局・米穀課
 [刊行年] 昭13.07
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 [内容] 第1回調査。

01 昭和十一年・十二年	昭13.07
--------------	--------

農総研

0322-1 道府郡島邑面別米実収高調査及道府郡島別米品種別実収高調査成績

[作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・農林局
 [刊行者] 朝鮮總督府・農林局
 [刊行年] 昭14.06
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-111

01 昭和十三年	昭14.06
----------	--------

農総研

0323 朝鮮農業倉庫要覽

[作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・農林局
 [刊行者] 朝鮮總督府・農林局
 [刊行年] 昭12.03
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-033

01 [昭和12年2月末現在]	昭12.03
-----------------	--------

統七 岡大研

0323-1 朝鮮米穀倉庫要覽

[作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・農林局
 [刊行者] 朝鮮總督府・農林局

[刊行年] 昭14.03
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-033
01 [昭和13年12月末現在] 昭14.03 統セ 岡大研

0324 朝鮮産米増殖計画の実績
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-105
〔内容〕「朝鮮産米増殖計画」は大正15年更新後、米価下落等の米穀事情の変更に鑑み、規模縮小（昭和7年7月土地改良部廃止）農林局の所管とす。昭和9年以降内外の所謂米問題で事業遂行を中止、代行会社朝鮮土地改良株式会社解散。
01 昭和八年度末現在 n.d. 協組セ
02 昭和九年度末現在 n.d. 大市図
05 昭和十二年度末現在 n.d. 東大経
06 昭和十三年度末現在 n.d. 東大経
〔編者変遷〕
第01～06 朝鮮総督府・農林局
〔刊行者変遷〕
第01～06 朝鮮総督府・農林局

0325 朝鮮米輸出仕向地別調 昭和四年中
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・財務局
〔刊行者〕朝鮮総督府・財務局
〔刊行年〕n.d. 東商図
〔頁〕8 S
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

0326 米穀現在高調
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-084
01 昭和十二年度 n.d. 京大農
02 昭和十三年 n.d. 京大農
〔編者変遷〕
第01～02 朝鮮総督府・農林局
〔刊行者変遷〕
第01～02 朝鮮総督府・農林局

0327 米穀搬出高調
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・農林局・米穀課
〔刊行者〕朝鮮総督府・農林局・米穀課
〔刊行年〕昭14.03
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-084
01 昭和十三米穀年度 昭14.03 京大農

0328 米及粟輸移出入高累年比較表
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府
〔刊行年〕昭09.12 日韓協
〔頁〕8 S
〔調査時点・期間〕昭和5年度～9年度
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕督府郵紙使用。

- 0329 食糧過不足高調
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・農林局・糧政課
〔刊行年〕昭15.05
〔頁〕8
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕全2表及び附表。 国会図
- 0330 五月一日以降ニ於ケル各道別米穀ノ過不足調
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕〔朝鮮総督府〕
〔刊行年〕昭15.05
〔頁〕12
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕全6表及び参考表。 国会図
- 0331 [各道別米穀過不足見込高表]
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕〔朝鮮総督府〕
〔刊行年〕--
〔頁〕6
〔調査時点・期間〕昭和14年産
〔注記〕第一表 各道別米穀過不足見込高 附. 附表2葉, 第二表 各道別雜穀過不足見込高 附. 附表2葉
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕昭和15米穀年度(凶作年)に対する何れかの資料の参考資料と思われるが、対応する資料不明。 国会図
- 0332 自五月一日至十月末日米穀需給推算
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・農林局
〔刊行年〕昭15.06
〔頁〕10
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕全7表及び総括表。 国会図
- 0333 昭和十五米穀年度ニ於ケル余剰高ニ対スル考察
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕〔朝鮮総督府〕
〔刊行年〕昭15.06
〔頁〕5
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕全4表。 国会図
- 0334 米価是正ニ關シ参考トナルベキ資料
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕〔朝鮮総督府〕
〔刊行年〕--
〔頁〕5+7
〔調査時点・期間〕昭和16年推定
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕改案と朱書き入りとあり。 国会図
- 0335 米穀買上価格ニ加算スベキ総金額
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕〔朝鮮総督府〕

[刊行年] --
[頁] 4
[調査時点・期間] 昭和16年推定
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 「米価引上ニ関スル対策 昭和十六年八月」

国会図

0336 朝鮮米ノ価格
[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] [朝鮮総督府]
[刊行年] --
[頁] 2
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 「昭和十六年十一月十一日議会説明資料トシテ拓務省ニ提出」

国会図

0337 内地向鮮米及軍用米ノ移出並供出実績 昭和十六年度（自昭和十五年十一月至十六年十月）ニ於ケル
[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] [朝鮮総督府]
[刊行年] --
[頁] 1
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 督府野紙使用。

国会図

0338 湯河農林省食糧局長官ノ説明セル内地ニ於ケル昭和十七米穀年度ノ米需給推算
[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] [朝鮮総督府]
[刊行年] --
[頁] 2
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 督府野紙使用。

国会図

0339 朝鮮米関係資料
[作成機関] 農林省
01 [昭和7年現在] 昭09.06
02 [昭和9年現在] 昭11.03
03 [昭和10年現在] 昭12.10
[編者変遷]
第01～03 農林省・米穀局
[刊行者変遷]
第01～03 農林省・米穀局

北大図
統セ
研 統セ

0340 外地・外国米関係資料 昭和九年度
[作成機関] 農林省
[編者] [農林省・米穀局] 外地課
[刊行者] [農林省・米穀局] 外地課
[刊行年] --
[頁] 2 3 1

農林図

[注記] 内容：1. 朝鮮ノ部（価格・輸移出入数量・倉庫収容余力・廻着数量・積取配船予想・米穀現在高・作況・収穫予想高・米価指數物価指數及米価率）以下台灣ノ部、外國及樺太ノ部、内地ノ部。
[内容] 「主トシテ京城・台北両米穀事務所長、拓務省、外務省ノ報告ヲ基礎トシ其他大蔵省、三井物産報告及朝鮮・台灣貿易月表等ヲ参考トシテ取扱メタルモノ」云々。

0341 昭和十六米穀年度ニ於ケル統制米買上状況
[作成機関] 忠清南道
[編者] [忠清南道]

[刊行年] 昭16.01
[頁] 1
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX
[内容] 忠清南道野紙使用。

国会図

0342 全南の米
〔作成機関〕全羅南道
〔編者〕全羅南道
〔刊行者〕全羅南道
〔刊行年〕昭04.03
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-148
01 [昭和3年現在] 昭04.03 研

0343 朝鮮ノ米（朝鮮商品誌 第一篇）
〔作成機関〕朝鮮殖産銀行
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-174
01 [1版] 大13.07 農林図
02 第二版 大13.07 一
03 第三版 昭02.01 統セ 農林図
04 第四版 昭03.10 統セ
〔編者変遷〕
第01～04 朝鮮殖産銀行・調査課
〔刊行者変遷〕
第01～04 朝鮮殖産銀行・調査課
〔調査時点・期間〕
01 大正12年現在
02 大正12年現在
03 大正14年現在
04 昭和2年現在
〔注記〕
03 第3版の「例言」には大正14年3月の刊行ありと

0344 鮮米情報
〔作成機関〕朝鮮米穀研究会
〔内容〕米相場・倉庫等のデータあり。
02 第52号～87号 昭08.01/12 京大農
03 第89号～[123]号 昭09.01/12 京大農
〔編者変遷〕
第02 朝鮮米穀研究会（朝鮮取引所仁川支店内）
第03 朝鮮米穀研究会（不二興業株式会社内）
〔刊行者変遷〕
第02～03 朝鮮米穀研究会
〔注記〕
02 所蔵注記：第53, 62号欠
03 所蔵注記：第103, 105, 106, 108, 109号欠

0345 朝鮮米生産費に関する調査
〔作成機関〕日本学術振興会
〔編者〕日本学術振興会
〔刊行者〕日本学術振興会
〔刊行年〕昭11.06
〔頁〕51, 25T
〔調査時点・期間〕昭和5年度～7年度
〔注記〕岩片磯雄 調査
〔シリーズ名〕 学術部第六小委員会報告 第五冊

図

0346 朝鮮之特用作物竝果樹蔬菜

[作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・殖產局
 [刊行者] 朝鮮總督府・殖產局
 [刊行年] 大10.10
 [頁] 101
 [調査時点・期間] 大正9年現在
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-030

農總研

0346-1 朝鮮の特用作物竝果樹蔬菜

[作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・殖產局
 [刊行者] 朝鮮總督府・殖產局
 [刊行年] 大12.03
 [頁] 101
 [調査時点・期間] 大正10年現在
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-030

農總研

0347 朝鮮に於ける食用田作物

[作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・農林局
 [刊行者] 朝鮮總督府・農林局
 [刊行年] 昭11.04
 [頁] 144
 [調査時点・期間] 昭和9年現在
 [注記] 表紙刊年月：昭和11年3月
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-033

研

0348 煙草産業調査涵養事蹟

[作成機関] 朝鮮總督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-127

01	大正元年分	大02.10
02	大正二年分	大03.11
03	大正三年分	大04.11
05	大正五年分	大07.01
06	大正六年分	大09.03

統七
統七
統七

京大經
京大農

[編者変遷]

第01～06 朝鮮總督府

[刊行者変遷]

第01～06 朝鮮總督府

0349 朝鮮ノ蚕業

[作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府
 [刊行者] 朝鮮總督府
 [刊行年] 明44.08
 [頁] 72
 [調査時点・期間] 明治43年現在
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-002

農總研

0350 朝鮮の蚕絲業

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -103

01	[大正 9 年現在]	大10.10	農総研
02	[大正 10 年現在]	大12.03	協組セ
03	[昭和 1 年現在]	昭02.03	滋大図
04	[昭和 3 年現在]	昭04.09	大分研
05	[昭和 9 年現在]	昭10.07	統セ
06	[昭和 10 年現在]	昭11.08	統セ
07	[昭和 11 年現在]	昭12.08	統セ
08	[昭和 12 年現在]	昭13.08	統セ
09	[昭和 13 年現在]	昭14.08	統セ
10	[昭和 14 年現在]	昭15.08	研
11	[昭和 15 年現在]	昭16.08	研
12	[昭和 16 年現在]	昭17.10	研
13	[昭和 17 年現在]	昭19.05	研

[編者変遷]

第01～04 朝鮮総督府・殖産局

第05～12 朝鮮総督府・農林局

第13 朝鮮総督府・農商局

[刊行者変遷]

第01～04 朝鮮総督府・殖産局

第05～12 朝鮮総督府・農林局

第13 朝鮮総督府・農商局

[注記]

12 表紙刊年月：昭和 17 年 9 月

13 表紙刊年月：昭和 18 年 12 月

0351 朝鮮の繭に就て

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -100

01	[大正 12 年現在]	大13.04	農林図
02	[大正 13 年現在]	大14.04	農総研
03	[大正 14 年現在]	大15.04	農総研
04	[大正 15 年現在]	昭02.04	農総研
05	[昭和 2 年現在]	昭03.06	岡大研
06	[昭和 3 年現在]	昭04.06	農総研
07	[昭和 4 年現在]	昭05.06	農総研
08	[昭和 5 年現在]	昭06.05	農総研
09	[昭和 6 年現在]	昭07.06	農総研
10	[昭和 7 年現在]	昭08.05	農総研
11	[昭和 8 年現在]	昭09.05	農総研

[編者変遷]

第01～09 朝鮮総督府・殖産局

第10～11 朝鮮総督府・農林局

[刊行者変遷]

第01～09 朝鮮総督府・殖産局

第10～11 朝鮮総督府・農林局

[注記]

02 表紙刊年月：大正 14 年 3 月

0352 朝鮮に於ける主要田作物の分布及栽培状況

[作成機関] 朝鮮総督府

[編者] 朝鮮総督府・農事試験場

[刊行者] 朝鮮総督府・農事試験場

[刊行年] --

[頁] 87, 14 S

[調査時点・期間] 昭和 5 年現在

農林図

[注記] 永井威三郎・中川泰雄・高崎達蔵　述
朝鮮總督府農事試驗場彙報 第六卷第一・二号 別刷
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

0353 満洲粟二閏スル調査

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・鐵道局・營業課
〔刊行者〕朝鮮總督府・鐵道局・營業課
〔刊行年〕昭03.07
〔頁〕44, 28
〔調査時点・期間〕昭和2年度現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-046
〔内容〕粟は朝鮮で米・石炭につぐ輸入物産。

研

0354 養蚕統計累年比較

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府
〔刊行者〕朝鮮總督府
〔刊行年〕大07.02
〔頁〕4
〔調査時点・期間〕明治43年～大正6年
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

京大経

0355 朝鮮に於ける米以外の食用作物

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-097
〔内容〕『朝鮮に於ける食用田作物』参照。
01 [大正9年現在] 大10.10
02 [大正10年現在] 大12.03
〔編者変遷〕
第01～02 朝鮮總督府・殖產局
〔刊行者変遷〕
第01～02 朝鮮總督府・殖產局

東大経
東文庫

0356 棉花生産費調査

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕〔朝鮮總督府〕
〔刊行者〕〔朝鮮總督府〕
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕6S
〔調査時点・期間〕昭和5年
〔調査区域〕全羅南道・慶尚南道
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕陸地棉について。

日韓協

0357 朝鮮における煙草生産費及び収量調

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕〔朝鮮總督府〕
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕2
〔調査時点・期間〕〔昭和10年〕
〔注記〕調査年は第一表に「十年六、三」と書き入れあるのによる
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕「本表ハ最近ノ耕作事蹟ニ基キ平年ニ換算セルモノ」

日韓協

- 0358 家蠶販売状況 昭和六年度
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・殖産局・農務課
 [刊行者] 朝鮮総督府・殖産局・農務課
 [刊行年] n.d.
 [頁] 21 + 3
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX
- 日韓協
- 0359 昭和十六米穀年度ニ於ケル麥ノ需給見込
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] [朝鮮総督府]
 [刊行年] 昭15.06
 [頁] 21
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX
 [内容] 算出方法と 11 表及び参考表。
- 国会図
- 0360 朝鮮ニ於ケル棉花ニ関スル調査成績
 [作成機関] 農商務省
 [編者] 臨時産業調査局
 [刊行者] 臨時産業調査局
 [刊行年] 大07.08
 [頁] 16, 166, 118
 [調査時点・期間] 大正5年又ハ6年現在
 [注記] 附 参考資料 朝鮮ノ棉作ニ関スル調査復命書 (間部彰, 伊藤静栄 報告)
- 早大図
- 0361 蚕業統計
 [作成機関] 京畿道
 [編者] 京畿道
 [刊行者] 京畿道
 [刊行年] 昭16.07
 [注記] 表紙刊年月: 昭和16年5月
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -142
 01 昭和十五年 昭16.07 統セ
- 0362 蚕業取締事務成績
 [作成機関] 京畿道
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -142
 18 第十八号 昭和十四年度 昭15.12 研
 19 第十九号 昭和十五年度 昭16.12 研
 [編者変遷]
 第18~19 京畿道・蚕業取締所
 [刊行者変遷]
 第18~19 京畿道・蚕業取締所
- 0363 慶南の棉
 [作成機関] 慶尚南道
 [編者] 慶尚南道
 [刊行者] 慶尚南道
 [刊行年] 昭13.03
 [調査時点・期間] 昭和12年度
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX
- 研
- 0364 蚕業要覧

[作成機関] 咸鏡北道
[編者] 咸鏡北道
[刊行者] 咸鏡北道
[刊行年] 昭15.09
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX
01 昭和十三年度 昭15.09 研

0365 満洲粟の鮮内事情
[作成機関] 南満洲鉄道株式会社
[編者] 南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
[刊行者] 南満洲鉄道株式会社
[刊行年] 昭03.09
[頁] 8 2
[調査時点・期間] 昭和2年度現在
[注記] 大西健吉　述
[シリーズ名] 滿鉄調査資料 第八十三編
[復刻版] 中日文化協会
[他書誌掲載頁] 「満鉄編」 -162 図 研

0366 編業統計
[作成機関] 日満棉花協会・朝鮮支部
01 [昭和8年又ハ9年] 昭10.03 東大經
02 [昭和10年又ハ11年] 昭12.03 東大經
[編者変遷]
第01~02　日満棉花協会・朝鮮支部
[刊行者変遷]
第01~02　日満棉花協会・朝鮮支部

0367 朝鮮の棉花事情
[作成機関] 日満棉花協会・朝鮮支部
[編者] 日満棉花協会・朝鮮支部
[刊行者] 日満棉花協会・朝鮮支部
[刊行年] 昭12.04
[頁] 284 研
[調査時点・期間] 明治43年～昭和10年

0368 朝鮮ノ大豆（朝鮮商品誌 第二篇）
[作成機関] 朝鮮殖産銀行
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -174
01 [1版] 大13.10 農總研
02 第二版 大15.02 農總研
[編者変遷]
第01~02　朝鮮殖産銀行・調査課
[刊行者変遷]
第01~02　朝鮮殖産銀行・調査課
[調査時点・期間]
01 大正12年現在
02 大正13年現在

0369 朝鮮ノ棉花（朝鮮商品誌 第三篇）
[作成機関] 朝鮮殖産銀行
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -174
01 [1版] 大13.12 農林図
02 第二版 大15.03 内文庫
[編者変遷]

第01～02 朝鮮殖産銀行・調査課
〔刊行者変遷〕

第01～02 朝鮮殖産銀行・調査課
〔調査時点・期間〕

- 01 大正12年現在
02 大正13年現在

〔注記〕

- 01 神宮新三郎 調査
02 神宮新三郎 調査

刊年月は例言による

0369-1 朝鮮の棉花（朝鮮商品誌 第三篇）

〔作成機関〕朝鮮殖産銀行

〔編者〕朝鮮殖産銀行・調査課

〔刊行者〕朝鮮殖産銀行・調査課

〔刊行年〕昭09.03

〔調査時点・期間〕昭和5年現在

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-174

03 第三版

昭09.03

農林図

0370 朝鮮ノ繭（朝鮮商品誌 第六篇）

〔作成機関〕朝鮮殖産銀行

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-174

01 第一版

昭02.03

東大經

02 第二版

昭04.08

図

〔編者変遷〕

第01～02 朝鮮殖産銀行・調査課

〔刊行者変遷〕

第01～02 朝鮮殖産銀行・調査課

〔調査時点・期間〕

- 01 大正15年現在

- 02 昭和3年現在

〔注記〕

- 01 神宮新三郎 調査

100720

0371 朝鮮畜産統計

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-089

〔内容〕『畜産統計』参照。

01 昭和七年

n.d.

日韓協

03 昭和九年

n.d.

日韓協

05 昭和十一年

昭12.12

日韓協

07 昭和十三年

昭14.12

岡大研

08 昭和十四年

昭15.12

研

09 昭和十五年

昭16.12

研

11 昭和十七年

昭19.04

日韓協

〔編者変遷〕

第01 [朝鮮總督府・農林局]

第03～09 朝鮮總督府・農林局

第11 朝鮮總督府・農商局

〔刊行者変遷〕

第01 [朝鮮總督府・農林局]

第03～09 朝鮮總督府・農林局

0372 朝鮮家畜衛生統計

〔作成機関〕 朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -091

01	昭和五年	n.d.	大分研
02	昭和六年	昭07.07	大分研
03	昭和七年	昭08.07	大分研
04	昭和八年	昭09.07	大分研
05	昭和九年	昭10.10	統セ
06	昭和十年	昭11.11	統セ
07	昭和十一年	昭12.07	統セ
08	昭和十二年	昭13.09	統セ
09	昭和十三年	昭14.09	研
10	昭和十四年	昭16.01	研
11	昭和十五年	昭17.02	研
12	昭和十六年	昭18.06	図研
13	昭和十七年	昭19.02	図研
	〔編者変遷〕		
第01~10	朝鮮総督府・警務局		
第11~12	朝鮮総督府・農林局		
第13	朝鮮総督府・農商局		
	〔刊行者変遷〕		
第01~10	朝鮮総督府・警務局		
第11~12	朝鮮総督府・農林局		
第13	朝鮮総督府・農商局		

0373 朝鮮之畜産

〔作成機関〕 朝鮮総督府
〔編者〕 朝鮮総督府・殖產局
〔刊行者〕 朝鮮総督府・殖產局
〔刊行年〕 大10.10
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -098

01	〔大正9年現在〕	大10.10	東大経
----	----------	--------	-----

0373-1 朝鮮の畜産

〔作成機関〕 朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -098

01	〔大正10年現在〕	大12.03	東大経
05	〔大正14年現在〕	昭02.03	大市図
08	〔昭和3年現在〕	昭05.03	北大図

〔編者変遷〕

第01~08 朝鮮総督府・殖產局
〔刊行者変遷〕
第01~08 朝鮮総督府・殖產局

0374 [畜産統況(統計) 昭和七年調]

〔作成機関〕 朝鮮総督府
〔編者〕 〔朝鮮総督府・農林局〕
〔刊行者〕 〔朝鮮総督府・農林局〕
〔刊行年〕 n.d.
〔頁〕 1 4

〔調査時点・期間〕 〔昭和6年〕
〔注記〕 表題・編者は外表紙に記載のもの
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX
〔内容〕 『朝鮮畜産統計』へ続く資料。

日韓協

0375 畜産統計

〔作成機関〕 京畿道
 〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -141

01 昭和十三年 昭14.09
 02 昭和十四年 昭15.

研
研

〔編者変遷〕

第01~02 京畿道

〔刊行者変遷〕

第01~02 京畿道

0376 畜産事業成績

〔作成機関〕 京畿道

〔編者〕 京畿道

〔刊行者〕 京畿道

〔刊行年〕 n.d.

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -141

01 昭和拾四年度 n.d.

研

0377 朝鮮の畜産 統計号

〔作成機関〕 朝鮮畜産協会

〔編者〕 朝鮮畜産協会

〔刊行者〕 朝鮮畜産協会

〔刊行年〕 昭06.09

〔内容〕 『朝鮮の畜産』 の特輯号と見做す。

01 〔昭和5年度〕 昭06.09

北大図

100730

0378 林野統計

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -122

01 昭和四年十二月末及昭和五年三月末 昭06.03
 現在

統セ 滋大図

02 昭和五年十二月末及昭和六年三月末 昭07.03
 現在

統セ 滋大図

03 昭和六年十二月末及昭和七年三月末 昭08.03
 現在

岡大研

04 昭和七年十二月末及昭和八年三月末 昭09.03
 現在

統セ 滋大図

05 昭和八年十二月末及昭和九年三月末 昭10.03
 現在

統セ 滋大図

06 昭和九年十二月末及昭和十年三月末 昭11.03
 現在

統セ 京大経

07 昭和十年十二月末及昭和十一年三月 昭12.06
 末現在

図

08 昭和十一年十二月末及昭和十二年三月
 月末現在

大分研

09 昭和十二年十二月末及昭和十三年三月
 月末現在

岡大研

10 昭和十三年十二月末及昭和十四年三月
 月末現在

統セ

11 昭和十四年十二月末及昭和十五年三月
 月末現在

協組セ

- 12 昭和十五年十二月末及昭和十六年三月未現在
 [編者変遷]
 第01~12 朝鮮總督府
 [刊行者変遷]
 第01~12 朝鮮總督府
- 昭17.09 大分研
- 0379 朝鮮の林業
 [作成機関] 朝鮮總督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-102
- | | | | |
|----|--------------|--------|-----|
| 01 | [大正8年現在] | 大10.08 | 東大經 |
| 02 | [大正8年現在] | 大11.03 | 研 |
| 04 | [大正10年] | 大12.03 | 京大農 |
| 06 | [大正12年] | 大14.03 | 岡大研 |
| 07 | [大正14年] | 大15.09 | 統セ |
| 09 | [昭和2年~3年] | 昭04.08 | 岡大研 |
| 14 | [昭和8年] | 昭09.06 | 岡大研 |
| 16 | [昭和10年] | 昭11.07 | 図 |
| 18 | [昭和12年] | 昭13.08 | 岡大研 |
| 20 | [昭和14年] | 昭15.02 | 図 |
| 21 | [昭和15年3月末現在] | 昭15.12 | 研 |
- [編者変遷]
 第01~07 朝鮮總督府・殖產局
 第09 朝鮮總督府・山林部
 第14~21 朝鮮總督府・農林局
 [刊行者変遷]
 第01~07 朝鮮總督府・殖產局
 第09 朝鮮總督府・山林部
 第14~21 朝鮮總督府・農林局
 [注記]
 02 大正10年8月の再刷
- 0380 朝鮮に於ける林產品に関する經濟調査
 [作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・鐵道局・營業課
 [刊行者] 朝鮮總督府・鐵道局・營業課
 [刊行年] 昭06.07 滋大図
 [頁] 608
 [調査時点・期間] 昭和1年~4年
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-045
- 0381 林野面積及蓄積
 [作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府
 [刊行者] 朝鮮總督府
 [刊行年] 昭03.10
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-005
 [内容] 『朝鮮統計總覽』に昭和5年刊あり。
 01 昭和二年十二月末現在 昭03.10 東大經
- 0382 民有林統計
 [作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・農林局
 [刊行者] 朝鮮總督府・農林局
 [刊行年] 昭11.05 北大図
 [頁] 61

〔調査時点・期間〕昭和9年現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-118

0383 朝鮮林野調査事業報告

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・農林局
〔刊行者〕朝鮮總督府・農林局
〔刊行年〕昭13.03
〔頁〕332
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-033

北大図

〔内容〕第1次 大正5年～13年度、第2次 大正8年～昭和8年度 調査施行。

0384 朝鮮に於ける製炭事業

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・殖産局
〔刊行者〕朝鮮總督府・殖産局
〔刊行年〕大14.03
〔頁〕86
〔調査時点・期間〕大正12年末現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

山口研

0385 民有林統計

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・農林局・林政課
〔刊行者〕朝鮮總督府・農林局・林政課
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕18
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕『民有林統計』へ統く資料。

01 第一輯 昭和八年 n.d.

日韓協

0386 農家ノ林野所有状況調 昭和八年十月

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・農林局・林政課
〔刊行者〕朝鮮總督府・農林局・林政課
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕5
〔調査時点・期間〕昭和八年
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

日韓協

0387 林業統計

〔作成機関〕慶尚南道
〔編者〕慶尚南道
〔刊行者〕慶尚南道
〔刊行年〕昭17.12
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-152

01 [昭和16年] 昭17.12

統セ

0388 朝鮮ノ木材（朝鮮商品誌 第五篇）

〔作成機関〕朝鮮殖産銀行
〔編者〕朝鮮殖産銀行・調査課
〔刊行者〕朝鮮殖産銀行・調査課
〔刊行年〕大14.09
〔調査時点・期間〕大正12年現在

[注記] 神宮新三郎 調査
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-174
 01 [1版] 大14.09 農総研

0389 統計表
 [作成機関] 鴨綠江採木公司
 [編者] 鴨綠江採木公司
 [刊行者] 鴨綠江採木公司
 [刊行年] n.d.
 [内容] 「日清合同材木会社ニ関スル取極」(明治41年5月14日)により明治41年9月25日創立。
 01 自第六年度至第九年度 n.d. 京大経

100740

0390 朝鮮水産統計
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-107
 [内容] <朝鮮総督府報告例>による。
 01 昭和十年 昭12.03 総セ 京大経
 02 昭和十一年 昭13.03 図
 03 昭和十二年 昭14.03 総セ 京大経
 04 昭和十三年 昭15.03
 05 昭和十四年 昭16.03 総セ 京大経
 06 昭和十五年 昭17.03 総セ 京大経
 07 昭和十六年 昭18.03 総セ 京大経
 [編者変遷]
 第01~07 朝鮮総督府
 [刊行者変遷]
 第01~07 朝鮮総督府

0391 朝鮮の水産業
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-104
 01 [明治43年~大正8年] 大10.08 東大経
 02 [明治43年~大正8年] 大11.03 研
 03 [明治43年~大正10年] 大12.03 滋大図
 04 [明治43年~大正12年] 大13.12 東文庫
 05 [大正13年] 大15.03 日韓協
 06 [大正14年] 昭02.06 橫国研
 07 [昭和1年] 昭03.05 岡大研
 08 昭和四年 昭04.08 統セ 京大人
 09 昭和五年 昭05.09 大分研
 10 昭和六年 昭06.09 大分研
 11 昭和七年 昭08.04 総セ 横国研
 13 昭和九年 昭10.03 研
 14 昭和十年 昭11.03 北大図
 15 昭和十一年 昭12.03 北大図
 16 昭和十二年 昭13.03 図
 17 昭和十三年 昭14.03 北大図
 18 昭和十四年 昭15.04 北大図
 19 昭和十五年 昭16.03 研
 20 昭和十六年 昭17.04 北大図
 21 昭和十七年 昭18.04 北大図
 [編者変遷]
 第01~20 朝鮮総督府・殖産局

第21 朝鮮総督府・農林局
〔刊行者変遷〕

第01~20 朝鮮総督府・殖産局

第21 朝鮮総督府・農林局

〔調査時点・期間〕

08 昭和2年

09 昭和3年

10 昭和4年

11 昭和6年

13 昭和8年

14 昭和9年

15 昭和10年

16 昭和11年

17 昭和12年

18 昭和13年

19 昭和14年

20 昭和15年

21 昭和16年

〔注記〕

02 大正10年8月の再刷

0392 事業成績報告

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -126

〔内容〕 昭和12年4月水産製品検査所創設。

01	第一回 昭和十二年	昭15.12
02	第二回 昭和十三年	昭16.10
03	第三回 昭和十四年	昭16.12
04	第四回 昭和十五年	昭17.07

図

図

岡大研
岡大研

〔編者変遷〕

第01~04 朝鮮総督府・水産製品検査所

〔刊行者変遷〕

第01~04 朝鮮総督府・水産製品検査所

0393 塩ニ関スル調査

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮総督府・専売局

〔刊行者〕 朝鮮総督府・専売局

〔刊行年〕 大10.07

〔頁〕 27

農総研

〔調査時点・期間〕 大正10年3月末現在

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

0394 朝鮮の塩業

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -098

01	〔昭和10年度〕	昭11.09
02	〔昭和11年度〕	昭12.09

研

統セ

〔編者変遷〕

第01~02 朝鮮総督府・専売局

〔刊行者変遷〕

第01~02 朝鮮総督府・専売局

〔注記〕

02 昭和14または15年度まで書き込みあり

0395 朝鮮之塩業

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・殖產局
〔刊行者〕朝鮮總督府・殖產局
〔刊行年〕大12.03
〔頁〕92
〔調査時点・期間〕大正9年度現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-098

東大経

0396 朝鮮の十大漁業

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・殖產局
〔刊行者〕朝鮮總督府・殖產局
〔刊行年〕大10.11
〔頁〕68, F
〔調査時点・期間〕明治44年～大正8年
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-029

東大経

0397 漁船調査報告

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-112

01 第一冊	大13.03	山口研
02 第二冊	昭03.03	神大図
03 第三冊	昭04.07	神大図

〔編者変遷〕
第01～03 朝鮮總督府・水産試験場
〔刊行者変遷〕
第01～03 朝鮮總督府・水産試験場
〔調査時点・期間〕
01 大正9年現在
02 大正14年現在
〔調査区域〕
01 迎日灣以北東海岸方
〔注記〕
03 朝鮮型漁船改良ニ関スル試験

0398 水産製品検査成績要覽

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-126
〔内容〕大正7年<水産製品検査規則>（府令第56号）による輸移出検査。

01 昭和二年	昭04.01	東大経
04 昭和五年	n.d.	北大図

〔編者変遷〕
第01 朝鮮總督府・殖產局
第04 朝鮮總督府
〔刊行者変遷〕
第01 朝鮮總督府・殖產局
第04 朝鮮總督府
〔注記〕
01 大正10年～昭和5年 古書店目録にあり

0399 朝鮮水産養殖業の将来

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・殖產局
〔刊行者〕朝鮮總督府・殖產局
〔刊行年〕大10.11
〔頁〕27, 1F

山口研

[調査時点・期間] 大正 8 年分
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-030

0400 朝鮮ニ於ケル養殖業ノ将来

[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] 朝鮮総督府
[刊行者] 朝鮮総督府
[刊行年] n.d.
[頁] 1 v
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 『朝鮮水産養殖業の将来』のリプリント版。

北大経

0401 朝鮮の重要な漁業

[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] 朝鮮総督府・殖産局
[刊行者] 朝鮮総督府・殖産局
[刊行年] 大12.03
[頁] 8 1
[調査時点・期間] 大正 10 年度現在
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-030
[内容] 『朝鮮の十大漁業』の継承。

研

0402 韓國水産誌

[作成機関] 統監府
[編者] 統監府・農商工部・水産局
[刊行者] 統監府印刷局
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-067
[内容] 全道を 14 区に分け、調査員を委嘱して実地調査施行。各道編はこの復命書によりて編さんす。
01 第一輯 隆熙02.12 内文庫
02 第二輯 隆熙04.05 内文庫
〔別冊付録・付表〕
01 韓国治海水產物分布図 隆熙02.12 内文庫
〔編者変遷〕
第01～02 統監府・農商工部・水産局
〔刊行者変遷〕
第01 日韓印刷株式会社
第02 統監府印刷局
〔注記〕
01 総説 地理・水産一班
編者部局は韓国政府の機構のものであるが、奥付に統監府と明示あるにより、統監府の内に收める。
02 咸鏡道（北・南）・江原道・慶尚道（北・南），漁事一覧表

0402-1 韓國水産誌

[作成機関] 朝鮮総督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-067
03 第三輯 明43.10 内文庫
04 第四輯 明44.05 内文庫
〔編者変遷〕
第03～04 朝鮮総督府・農商工部
〔刊行者変遷〕
第03～04 朝鮮総督府・印刷局
〔注記〕
03 全羅道（南・北）・忠清南道、漁事一覧表
04 京畿道・黃海道・平安道（南・北），漁事一覧表

- 0403 韓國水産業調査報告
 [作成機関] 農商務省
 [編者] 農商務省
 [刊行者] 農商務省
 [刊行年] 明治38.04
 [頁] 142
 [調査時点・期間] 明治37年12月～38年2月 実地調査
 [注記] 下啓助・山脇宗次 調査 研
- 0404 慶尚北道水産統計
 [作成機関] 慶尚北道
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-150

01 昭和十五年	n.d.	統セ
02 昭和十六年	n.d.	統セ
04 昭和十八年度	n.d.	統セ

 [編者変遷]
 第01～04 慶尚北道/慶尚北道漁業組合聯合会
 [刊行者変遷]
 第01～04 慶尚北道/慶尚北道漁業組合聯合会
- 0405 水産統計
 [作成機関] 咸鏡南道
 [編者] 咸鏡南道/咸鏡南道漁業組合聯合会
 [刊行者] 咸鏡南道/咸鏡南道漁業組合聯合会
 [刊行年] 昭14.11
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-158

01 昭和十三年	昭14.11	統セ
----------	--------	----
- 0406 朝鮮水産一斑
 [作成機関] 朝鮮水産組合
 [編者] 朝鮮水産組合
 [刊行者] 朝鮮水産組合
 [刊行年] 大正05.03
 [頁] 35, 136
 [調査時点・期間] 大正3年～4年現在
 [注記] 附録：朝鮮水産組合業務成績一斑
 刊年月は緒言による 京大経
- 0407 水産統計要覧 大正五年
 [作成機関] 朝鮮水産組合
 [編者] 朝鮮水産組合
 [刊行者] 朝鮮水産組合
 [刊行年] 大正06.06
 [頁] 142
 [注記] 刊年月は緒言による 京大経
 [内容] 本組合ニ於テ蒐集セシ材料ニ拠ル。
- 0408 朝鮮の鑑
 [作成機関] 朝鮮殖産助成財團
 [編者] 朝鮮殖産助成財團
 [刊行者] 朝鮮殖産助成財團
 [刊行年] 昭11.11
 [頁] 35
 [調査時点・期間] 昭和9年又ハ10年現在
 [シリーズ名] 殖産助成パンフレット 第八輯 図研

0409 朝鮮ノ明太（朝鮮商品誌 第四篇）

[作成機関] 朝鮮殖産銀行

[編者] 朝鮮殖産銀行・調査課

[刊行者] 朝鮮殖産銀行・調査課

[刊行年] 大14.07

[調査時点・期間] 大正12年現在

[注記] 神宮新三郎 調査

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-174

01 [1版]

大14.07

滋大図

0410 水産統計 大正五年

[作成機関] 無著者名資料

[刊行年] n.d.

[頁] 22

京大経

100800

0411 朝鮮鉱業の趨勢

[作成機関] 朝鮮總督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-094

01	昭和二年	昭03.10	統セ	山口研
02	昭和三年	昭04.09	統セ	山口研
03	昭和四年	昭05.11	統セ	山口研
04	昭和五年	昭06.11	大分研	
05	昭和六年	昭08.02	北大図	
06	昭和七年	昭09.03	統セ	山口研
07	昭和八年	昭09.11	統セ	
08	昭和九年	昭10.12	統セ	山口研
09	昭和十年	昭11.12	統セ	山口研
10	昭和十一年	昭12.12	統セ	

[編者変遷]

第01~03 朝鮮總督府・殖產局

第04~10 朝鮮總督府・殖產局・鉱山課

[刊行者変遷]

第01~02 朝鮮總督府・殖產局

第03~10 朝鮮鉱業会

0412 鉱区一覧

[作成機関] 朝鮮總督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-095

01	明治四十三年末日	n.d.	国	
02	明治四十五年一月一日現在	n.d.	国	
03	大正二年一月一日現在	大02.03	国	
03	大正二年一月一日現在	大02.03	国	
04	大正三年一月一日現在	大03.02	国	
04	大正三年一月一日現在	大03.02	国	
05	大正四年一月一日現在	大04.02	国	
05	大正四年一月一日現在	大04.02	国	
06	大正五年一月一日現在	大05.02	国	
07	大正六年一月一日現在	大06.03	国	
08	大正七年一月一日現在	大07.03	国	
09	大正八年一月一日現在	大08.03	国	

国会図

統セ

統セ

統セ

10	大正九年一月一日現在	大09.07	
11	大正十年一月一日現在	大10.03	統セ
12	大正十一年一月一日現在	大11.03	統セ
13	大正十二年一月一日現在	大12.03	統セ
14	大正十三年一月一日現在	大13.03	統セ
15	大正十四年一月一日現在	大14.03	統セ

[編者変遷]

第01 朝鮮総督府・農商工部
第02~15 朝鮮総督府

[刊行者変遷]

第01 朝鮮総督府・農商工部
第02 朝鮮総督府
第03~05
第06~15 朝鮮総督府

0412-1 朝鮮鉱区一覧

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -095

01	大正十五年一月一日現在	大15.03	統セ
02	昭和二年一月一日現在	昭02.03	統セ
03	昭和三年一月一日現在	昭03.03	国会図
04	昭和四年一月一日現在	昭04.03	統セ
05	昭和五年一月一日現在	昭05.03	統セ
06	昭和六年一月一日現在	昭06.03	統セ
07	昭和七年一月一日現在	昭07.03	統セ
08	昭和八年一月一日現在	昭08.04	統セ
09	昭和九年一月一日現在	昭09.04	北大図
10	昭和十年一月一日現在	昭10.04	統セ
11	昭和十一年一月一日現在	昭11.04	統セ
12	昭和十二年七月一日現在	昭12.11	統セ
13	昭和十三年七月一日現在	昭13.12	統セ
14	昭和十四年七月一日現在	昭14.12	統セ
15	昭和十五年七月一日現在	昭15.12	統セ
16	昭和十六年七月一日現在	昭17.02	統セ
17	昭和十七年七月一日現在	昭18.-	北大図 *

[編者変遷]

第01~08 朝鮮総督府・殖産局・鉱務課
第09~15 朝鮮総督府・殖産局・鉱山課
第16~17 朝鮮総督府・殖産局・鉱政課

[刊行者変遷]

第01~17 朝鮮鉱業会

[注記]

- 01 内題：鉱区一覧
- 02 内題：鉱区一覧
- 03 内題：鉱区一覧
- 04 内題：鉱区一覧
- 05 内題：鉱区一覧
- 06 内題：鉱区一覧
- 07 内題：鉱区一覧
- 08 内題：鉱区一覧
- 09 内題：鉱区一覧
- 10 内題：鉱区一覧
- 11 内題：鉱区一覧
- 12 内題：鉱区一覧
- 13 内題：鉱区一覧
- 14 内題：鉱区一覧
- 15 内題：鉱区一覧
- 16 内題：鉱区一覧

0413	朝鮮の鉱業					
	〔作成機関〕 朝鮮総督府					
	〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -100					
01	〔大正 8 年現在〕	大10.08				北大図
02	〔大正 8 年現在〕	大11.03		研		
04	〔大正 12 年現在〕	大13.12			統セ	
05	〔大正 12 年現在〕	大14.02			福島経	
06	〔大正 14 年現在〕	昭02.03			統セ	
08	〔昭和 2 年現在〕	昭04.03			大分研	
	〔編者変遷〕					
第01～08	朝鮮総督府・殖産局					
	〔刊行者変遷〕					
第01～08	朝鮮総督府・殖産局					
	〔注記〕					
02	大正 10 年 8 月刊の再刷					
05	大正 13 年 12 月刊の再刷 但し、地図あり					
0414	朝鮮に於ける主なる鉱山の概況					
	〔作成機関〕 朝鮮総督府					
	〔編者〕 朝鮮総督府・殖産局					
	〔刊行者〕 朝鮮総督府・殖産局					
	〔刊行年〕 大14.07					北大図
	〔頁〕 9 3					
	〔調査時点・期間〕 大正 13 年現在					
	〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -130					
0414-1	朝鮮主要鉱山概況					
	〔作成機関〕 朝鮮総督府					
	〔編者〕 朝鮮総督府・殖産局					
	〔刊行者〕 朝鮮総督府・殖産局					
	〔刊行年〕 昭03.11					北大図
	〔頁〕 284					
	〔調査時点・期間〕 昭和 2 年現在					
	〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -107					
0415	朝鮮鉱業要覧 昭和八年					
	〔作成機関〕 朝鮮総督府					
	〔編者〕 朝鮮総督府・殖産局・鉱山課					
	〔刊行者〕 朝鮮総督府・殖産局・鉱山課					
	〔刊行年〕 昭09.09					北大図
	〔頁〕 6 3					
	〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX					
0416	韓國鉱業調査報告					
	〔作成機関〕 農商務省					
01	概説	n.d.		図		統セ
02	全羅道・慶尚道	明39.10		図		統セ
03	黃海道・京畿道・忠清南道・平安南道ノ南部	明39.10		図		統セ
04	江原道・忠清北道	明39.10		図		統セ
05	平安道	明39.10		図		統セ
06	咸鏡道	明39.10		図		統セ
	〔編者変遷〕					
第01～06	農商務省					
	〔刊行者変遷〕					

第01～06 農商務省

〔調査時点・期間〕

01 明治37年末～39年1月 実地調査

〔注記〕

01 井上禱之助 報告

02 井上禱之助・新山敏介 調査

刊年月は印刷年月による

03 伊木常誠・鈴木四郎 調査

刊年月は印刷年月による

04 西尾鉢次郎・岡田英夫 調査

刊年月は印刷年月による

05 松田繁・笹尾正一 調査

刊年月は印刷年月による

06 金原信泰・中川維則 調査

刊年月は印刷年月による

0417 平安南北道ニ於ケル鉱業

〔作成機関〕朝鮮銀行

〔編者〕朝鮮銀行・調査局

〔刊行者〕朝鮮銀行・調査局

〔刊行年〕大06.05

図

〔頁〕46

〔調査時点・期間〕大正5年7月現在

〔注記〕津村甚之助 報告

〔シリーズ名〕調甲 第三号

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-166

0418 内鮮滿北支地下資源対照

〔作成機関〕朝鮮銀行

〔編者〕朝鮮銀行・調査課

〔刊行者〕朝鮮銀行・調査課

〔刊行年〕昭12.11

図

〔頁〕15

〔調査時点・期間〕昭和10又ハ11年現在

〔注記〕表紙刊年月：昭和12年10月

〔シリーズ名〕調査報告 第二十五号

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-172

〔内容〕一覧形式。

100810

0419 朝鮮の金銀鉱業

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-100

- | | | |
|----|---------|--------|
| 01 | 〔昭和3年〕 | 昭04.10 |
| 02 | 昭和十一年八月 | 昭11.10 |

統セ
東大経

〔編者変遷〕

- 第01 朝鮮總督府・殖産局
第02 朝鮮總督府・殖産局・鉱山課

〔刊行者変遷〕

- 第01 朝鮮總督府・殖産局
第02 朝鮮鉱業会

〔調査時点・期間〕

02 昭和10年

- 0420 朝鮮の鉄鉱業
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-105
 01 [昭和3年12月末現在] 昭04.08 統七
 02 [昭和9年現在] 昭11.06 滋大図
 [編者変遷]
 第01 朝鮮総督府・殖産局
 第02 朝鮮総督府・殖産局・鉱山課
 [刊行者変遷]
 第01 朝鮮総督府・殖産局
 第02 朝鮮鉱業会
- 0421 朝鮮の黒鉛鉱業
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-100
 01 [昭和2年又ハ3年] 昭04.09 内文庫
 02 [昭和9年現在] 昭11.05 東大経
 [編者変遷]
 第01 朝鮮総督府・殖産局
 第02 朝鮮総督府・殖産局・鉱山課
 [刊行者変遷]
 第01 朝鮮総督府・殖産局
 第02 朝鮮鉱業会
- 0422 朝鮮産金額 昭七年
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・殖産局・鉱山課
 [刊行者] 朝鮮鉱業会
 [刊行年] 昭08.08
 [頁] 25 北大図
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
- 0423 朝鮮金鉱業の概況
 [作成機関] 朝鮮鉱業会
 [編者] 朝鮮鉱業会
 [刊行者] 朝鮮鉱業会
 [刊行年] 昭06.12
 [頁] 7 北大図
 [調査時点・期間] 昭和6年10月現在
- 0424 朝鮮金属鉱業発達史
 [作成機関] 朝鮮鉱業会
 [編者] 朝鮮鉱業会
 [刊行者] 朝鮮鉱業会
 [刊行年] 昭06.08
 [頁] 180 大分研
 [調査時点・期間] 昭和4年現在
 [注記] 志賀融 編

100820

0425 朝鮮の石炭鉱業

- [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・殖産局
 [刊行者] 朝鮮総督府・殖産局
 [刊行年] 昭04.09
 [頁] 202
 [調査時点・期間] 明治43年～昭和3年
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-030
 [内容] 概説および各炭坑概況。 研
- 0425-1 朝鮮の有煙炭『附録』朝鮮に於ける石炭鉱業の趨勢
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・殖産局
 [刊行者] 朝鮮鉱業会
 [刊行年] 昭08.11
 [頁] 69, 14
 [調査時点・期間] 昭和7年現在
 [シリーズ名] 朝鮮の石炭 第一篇
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-056
 [内容] 石炭鉱業については有煙炭と無煙炭に分離して刊行。『朝鮮の無煙炭』参照。 北大図
- 0425-2 朝鮮の無煙炭
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・殖産局・鉱山課
 [刊行者] 朝鮮鉱業会
 [刊行年] 昭08.07
 [頁] 44
 [調査時点・期間] 昭和7年現在
 [シリーズ名] 朝鮮の石炭 第二篇
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-056
 [内容] 石炭鉱業については有煙炭と無煙炭に分離して刊行。『朝鮮の無煙炭』参照。 北大図
- 0425-3 朝鮮の有煙炭鉱業『附録』朝鮮に於ける石炭鉱業の趨勢
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・殖産局・鉱山課
 [刊行者] 朝鮮鉱業会
 [刊行年] 昭10.09
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-032
 01 [昭和9年現在] 昭10.09 東大経
- 0425-4 朝鮮の無煙炭鉱業
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-032
 01 [昭和9年現在] 昭10.05 滋大図
 02 [昭和10年現在] 昭11.10 東大経
 [編者変遷]
 第01～02 朝鮮総督府・殖産局・鉱山課
 [刊行者変遷]
 第01～02 朝鮮鉱業会
- 0426 朝鮮石炭需給状況 大正十四年
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・殖産局・鉱務課
 [刊行者] 朝鮮総督府・殖産局
 [刊行年] 大15.08
 [頁] 96
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-106 東商図

0427 官庁に於ける石炭消費状況

[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] 朝鮮総督府・殖産局・鉱務課
[刊行者] 朝鮮総督府・殖産局・鉱務課
[刊行年] 昭05.11
[頁] 1 3 5
[調査時点・期間] 昭和1年度～3年度
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-031

滋大図

0428 石炭煉炭需給状況調 昭和八年中

[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] 朝鮮総督府・殖産局・鉱山課
[刊行者] 朝鮮鉱業会
[刊行年] 昭09.08
[頁] 3 4
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

大分研

0429 朝鮮ニ於ケル石炭 大正十四年十一月調 大正十五年九月増補

[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] 朝鮮総督府・鉄道局・営業課
[刊行年] n.d.
[頁] 1 2 4, 6 0
[調査時点・期間] 大正13年現在
[注記] 序年月：大正14年11月
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-046

東社研

0430 本邦及朝鮮に於ける無煙炭の需給並満州産無煙炭に関する調査

[作成機関] 南満洲鉄道株式会社
[編者] 南満洲鉄道株式会社・臨時経済調査委員会
[刊行者] 南満洲鉄道株式会社・臨時経済調査委員会
[刊行年] 昭04.12
[頁] 2 6 8
[調査時点・期間] 昭和3年現在
[注記] 藤平田文吉 調査
採算に亘る部分は別冊（秘）にあり。
[シリーズ名] 資料 第二十編
[他書誌掲載頁] 「満鉄編」-226
[内容] 別冊（採算に亘る部分）刊（秘）ありと。

図

0431 朝鮮ニ於ケル石炭ノ需給ト其ノ利用トニ就テ

[作成機関] 朝鮮銀行
[編者] 朝鮮銀行・調査部
[刊行者] 朝鮮銀行・調査部
[刊行年] 大10.04
[頁] 1 2 3
[調査時点・期間] 大正9年現在
[シリーズ名] 調 第五号
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-164

図 研

100900

0432 朝鮮直轄河川工事年報

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-089

[内容] 大正14年度より着手、昭和13年度（予定）までの継続事業。

01	昭和三年度	昭05.09	統セ
02	昭和四年度	昭07.02	統セ
03	昭和五年度	昭08.02	統セ
04	昭和六年度	昭09.09	統セ
05	昭和七年度	昭11.05	大分研
06	昭和八年度	昭11.08	大分研
07	昭和九年度	昭12.09	統セ
08	昭和十年度	昭13.09	統セ

[編者変遷]

第01~08 朝鮮総督府・内務局

[刊行者変遷]

第01~08 朝鮮総督府・内務局

0432-1 朝鮮直轄工事年報

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-089

01	昭和十一年度	昭14.10	統セ
02	昭和十二年度	昭16.07	内文庫
[編者変遷]			
第01~02 朝鮮総督府・内務局			
[刊行者変遷]			
第01~02 朝鮮総督府・内務局			

0433 朝鮮窮民救済治水工事年報

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-096

[内容] 第一次事業は昭和6年度より3ヶ年事業、第二次昭和9年、第三次 昭和10年度に実施。

01	昭和六年度	昭08.08	統セ
02	昭和七年度	昭10.10	国会図
03	昭和八年度	昭11.11	統セ
04	第二・三次 昭和九・十・十一年度	昭15.11	統セ

[編者変遷]

第01~04 朝鮮総督府・内務局

[刊行者変遷]

第01~04 朝鮮総督府・内務局

0434 朝鮮土木事業誌 （昭和三年度迄）

[作成機関] 朝鮮総督府

[編者] 朝鮮総督府

[刊行者] 朝鮮総督府

[刊行年] 昭12.05

[頁] 1398, 15, 142

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-023

農総研

0435 京城都市計画書

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-023

01	[本編]	昭05.03	大市図
01	[別冊付録・付表]	--	
01	附図		大市図

[編者変遷]

第01 朝鮮総督府・内務局・土木課

〔刊行者変遷〕

第01 朝鮮總督府・内務局・土木課

〔調査時点・期間〕

01 昭和3年現在

〔注記〕

01 京城都市計画区域図、地域図、街路網図、電車線路網図、公園配置図、上水道系統図、下水道系統図

0436 釜山都市計画書

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -023

01 [本編] 昭05.03

大市図

〔別冊付録・付表〕

01 附図 --

大市図

〔編者変遷〕

第01 朝鮮總督府・内務局・土木課

〔刊行者変遷〕

第01 朝鮮總督府・内務局・土木課

〔調査時点・期間〕

01 昭和3年現在

〔注記〕

01 釜山都市計画区域・地域及電車線路網図、街路網・港湾施設及公園配置図、上水道系統図、下水道系統図

0437 韓國土木事業調査書

〔作成機関〕 内務省

〔編者〕 内務省・土木司

〔刊行者〕 内務省・土木司

〔刊行年〕 明38.12

統七

〔頁〕 241, F

〔注記〕 中原真三郎、南齊考吉、和田義睦、宮川清 調査

〔内容〕 明治38年4月～7月調査復命書。

0438 京城都市計画調査書

〔作成機関〕 京城府

〔編者〕 京城府

〔刊行者〕 京城府

〔刊行年〕 昭03.09

東大経

〔頁〕 469

〔調査時点・期間〕 昭和2年現在

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -142

0439 土木要覧

〔作成機関〕 慶尚南道

〔編者〕 慶尚南道

〔刊行者〕 慶尚南道

〔刊行年〕 昭15.07

〔調査時点・期間〕 昭和14年度

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -151

01 昭和十五年版 昭15.07

研

0440 請負額明細表 自大正拾壹年度至昭和參年度

〔作成機関〕 朝鮮土木建築協会

〔編者〕 朝鮮土木建築協会

〔刊行年〕 昭04.04

統七 山口研

〔頁〕 18

0441 電気事業要覧

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」~111

〔内容〕国立中央図書館（京城）の目録によれば、第1~5、7~9回あり。

06	第六回 大正六年下期	大08.04	統セ 統計図
10	第十回 大正十一年三月末現在	大12.04	統セ 統計図
11	第十一回 大正十二年三月末現在	大13.06	統セ 統計図
12	第十二回 大正十三年三月末現在	大14.06	統セ 統計図
13	第十三回 大正十四年三月末現在	大15.10	統セ 統計図
14	第十四回 大十五年三月末現在	昭02.10	統セ 統計図
15	第十五回 昭和二年三月末現在	昭03.09	統セ 統計図
16	第十六回 昭和三年三月末現在	昭04.11	統セ
17	第十七回 昭和四年三月末現在	昭05.07	統セ 統計図
18	第十八回 昭和五年三月末現在	昭06.07	統セ 統計図
19	第十九回 昭和六年三月末現在	昭07.07	統セ 統計図
20	第二十回	昭08.06	統セ 統計図
21	第二十一回	昭09.06	統セ
22	第二十二回	昭10.06	統セ 統計図
23	第二十三回	昭11.03	統セ 統計図
24	第二十四回	昭11.12	統セ
25	第二十五回	昭12.12	統セ
26	第二十六回	昭14.01	統セ
27	第二十七回	昭15.02	統セ
28	第二十八回	昭16.02	統セ 統計図
29	第二十九回	昭17.03	統セ 統計図
30	第三十回	昭18.03	統セ 統計図

〔編者変遷〕

第06~28 朝鮮総督府・通信局
第29~30 朝鮮総督府・殖産局

〔刊行者変遷〕

第06~27 朝鮮電気協会
第28 朝鮮総督府・通信局
第29~30 朝鮮総督府・殖産局

〔調査時点・期間〕

20	昭和7年3月末現在
21	昭和8年3月末現在
22	昭和9年3月末現在
23	昭和10年3月末現在
24	昭和11年3月末現在
25	昭和12年3月末現在
26	昭和13年3月末現在
27	昭和14年3月末現在
28	昭和15年3月末現在
29	昭和16年3月末現在
30	昭和17年3月末現在

〔注記〕

- 20 表紙刊年月：昭和8年4月
 21 表紙刊年月：昭和9年4月
 22 表紙刊年月：昭和10年4月
 26 表紙刊年月：昭和13年12月
 27 表紙刊年月：昭和14年12月

0442 発電水力調査書

〔作成機関〕朝鮮総督府

[編者] 朝鮮總督府・通信局
[刊行者] 朝鮮總督府・通信局
[刊行年] n.d.
[頁] 366
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-043
[内容] 第一期調査。明治44年度調査事業着手。大正3年6月現在11水系と鴨綠江の一部他調査了。

東北図

0443 朝鮮水力調査書

[作成機関] 朝鮮總督府
[編者] 朝鮮總督府・通信局
[刊行者] 朝鮮總督府・通信局
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-043
[内容] 第二期調査。大正11年11月より昭和4年調査。

01	第一巻 総論	昭05.03	東文化
02	第二巻 各論	昭05.03	東文化
〔別冊付録・付表〕		—	東文化
01	〔第1巻〕附図	—	東文化
〔編者変遷〕			
第01	朝鮮總督府・通信局		
第02	朝鮮總督府・通信局		
〔刊行者変遷〕			
第01	朝鮮總督府・通信局		
第02	朝鮮總督府・通信局		
〔注記〕			
01	組織・顛末		
01	発電水力調査図、水力地点一覧図等7図		
02	各水系別成績		

0444 朝鮮の電気事業（草稿）

[作成機関] 朝鮮總督府
[編者] 朝鮮總督府・通信局・電気課
[刊行者] 朝鮮總督府・通信局・電気課
[刊行年] n.d.
[頁] 190
[調査時点・期間] 昭和13年8月現在
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

国会図

0445 朝鮮ノ発電力調書

[作成機関] 朝鮮總督府
[編者] 〔朝鮮總督府・通信局〕
[刊行年] —
[頁] 20
[調査時点・期間] 昭和15年12月末現在
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

国会図

0446 朝鮮電気事業発達史（原稿）

[作成機関] 朝鮮電気協会
02 其ノ二 第二、第三、第四、第五編 n.d. 統セ
03 其ノ三 第六、第七、第八、第九編 n.d. 統セ
〔編者変遷〕
第02～03 朝鮮電気協会

0447 朝鮮電気事業発達史 摺籃時代

[作成機関] 朝鮮電気協会
[編者] 朝鮮電気協会

[刊行者] 友邦協会/中央日韓協会
[刊行年] 昭33.09
[頁] 431, 56
[注記] 付篇：朝鮮電気事業関係資料総目録 財団法人友邦協会保管
[シリーズ名] 朝鮮電気事業関係重要文献集成 第一巻（朝鮮資料 第四号）
[内容] 『朝鮮電気事業発達史 第一篇』の復刻。補正・補稿及び付篇あり。

統セ

0448 朝鮮の電気事業
[作成機関] 朝鮮電気協会
[編者] 朝鮮電気協会
[刊行者] 朝鮮電気協会
[刊行年] 昭12.03
[頁] 61, 23
[調査時点・期間] 昭和11年12月末現在
[注記] 卷頭書名：躍進途上にある朝鮮電気事業の概観

国会図

0449 朝鮮電気事業史
[作成機関] 朝鮮電気事業史編集委員会
[編者] 朝鮮電気事業史編集委員会
[刊行者] 中央日韓協会
[刊行年] 昭56.03
[頁] 604
[調査時点・期間] 明治32年5月漢城電気株式会社の営業開始より電力統制まで
[内容] 岸謙の遺稿の『朝鮮電気事業発達史』原稿資料を利用して、第一編「搖籃時代」も含め全一冊本に編集。

図研

0450 朝鮮ノ石炭及発電水力
[作成機関] 朝鮮銀行
[編者] 朝鮮銀行・調査局
[刊行者] 朝鮮銀行・調査局
[刊行年] 大07.09
[頁] 83
[調査時点・期間] 大正6年現在
[シリーズ名] 調甲 第十二号
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-167

図研

101110

0451 朝鮮の商工業
[作成機関] 朝鮮総督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-103

01	[大正8年]	大10.08	北大経
02	[大正8年]	大11.03	研
03	[大正10年]	大12.03	九大経
04	[大正11年]	大13.12	神大経
05	[大正13年]	大15.05	九大経
06	[昭和1年]	昭03.03	神大図
07	[昭和3年]	昭05.03	日韓協
08	[昭和9年又ハ8年]	昭10.08	農總研
09	[昭和10年]	昭11.10	北大図
10	[昭和11年]	昭13.03	研
11	[昭和12年]	昭14.04	北大図

[編者変遷]
第01~11 朝鮮総督府・殖産局
[刊行者変遷]

第01～11 朝鮮總督府・殖產局
〔注記〕
02 大正10年刊の再刷

0452 京城仁川商工業調査
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府
〔刊行者〕朝鮮總督府
〔刊行年〕大02.03
〔頁〕200, 215
〔調査時点・期間〕明治44年～大正1年
〔注記〕一野喜三郎 調査
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-002

統セ

0453 釜山方面商工業調査
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・農商工部
〔刊行者〕朝鮮總督府・農商工部
〔刊行年〕明44.03
〔頁〕160
〔調査時点・期間〕昭治43年調
〔注記〕伊藤鏗三郎 調査
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-029

東大経

0454 元山方面商工業調査
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・農商工部
〔刊行者〕朝鮮總督府・農商工部
〔刊行年〕明44.03
〔頁〕131
〔調査時点・期間〕昭治43年調
〔注記〕霞浜忠太郎 調査
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-029

東大経

0455 朝鮮の商工統計
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・殖產局
〔刊行者〕朝鮮總督府・殖產局
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕30
〔調査時点・期間〕昭和3年
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-030

統セ

0456 商工統計
〔作成機関〕京畿道
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-142
01 昭和三年 n.d. 大市図
02 昭和四年 n.d. 北大図
〔編者変遷〕
第01～02 京畿道
〔刊行者変遷〕
第01～02 京畿道
〔注記〕
01 『工商統計』（昭和2年刊） ソウル大学校経済文庫にあり

0456-1	商工水産統計		
	[作成機関] 京畿道		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -142		
01	昭和五年	n.d.	北大図
02	昭和六年	昭07.12	京大農
03	昭和七年	昭08.12	京大農
04	昭和八年	昭09.12	大分研
05	昭和九年	昭10.12	大分研
06	昭和十年	昭11.12	大分研
07	昭和十一年	昭12.12	大分研
08	昭和十二年	昭14.03	北大図
	[編者変遷]		
第01～08	京畿道		
	[刊行者変遷]		
第01～08	京畿道		
	[注記]		
02	刊年月は凡例による		
03	刊年月は凡例による		
04	刊年月は凡例による		
05	刊年月は凡例による		
06	刊年月は凡例による		
07	刊年月は凡例による		
0457	商工累年統計書		
	[作成機関] 京城府		
	[編者] 京城府		
	[刊行者] 京城府		
	[刊行年] 大14.12		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX		
01	[大正1, 5, 8年～13年]	大14.12	統セ 大分研
0457-1	商工累年統計		
	[作成機関] 京城府		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -142		
01	[大正1年～昭和1年]	昭02.10	山口研
02	[大正1年～昭和2年]	昭03.10	統セ 大分研
	[編者変遷]		
第01～02	京城府		
	[刊行者変遷]		
第01～02	京城府		
0458	商工統計		
	[作成機関] 黄海道		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX		
01	昭和四年	n.d.	大市図
04	昭和七年	n.d.	大分研
	[編者変遷]		
第01～04	黄海道		
	[刊行者変遷]		
第01～04	黄海道		
0459	商工統計		
	[作成機関] 平安南道		
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX		
01	大正六年	n.d.	京大経

- 04 大正九年 n.d. 北大経
 [編者変遷]
 第01 平安南道・勸業係
 第04 平安南道
 [刊行者変遷]
 第01 平安南道・勸業係
 第04 平安南道
- 0460 江原道商工統計
 [作成機関] 江原道
 [編者] 江原道
 [刊行者] 江原道
 [刊行年] n.d.
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-157
 01 昭和十二年 n.d. 大市図
- 0461 時局下中小商工業者実情調査書
 [作成機関] 朝鮮金融組合聯合会
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-185
 03 第三次 昭15.12 東大経
 05 第五次 昭17.12 京大経
 06 第六次 昭19.05 統セ 山口研
 [編者変遷]
 第03~06 朝鮮金融組合聯合会・調査課
 [刊行者変遷]
 第03~06 朝鮮金融組合聯合会
 [調査時点・期間]
 03 昭和15年8月調
 05 昭和17年9月調
 06 昭和18年10月調
 [調査区域]
 03 京城・大邱・釜山・平壤府内
 05 京城・釜山・大邱・平壤・新義州・清津府
 06 京城・釜山・大邱・平壤・新義州・清津府
 [注記]
 05 例言年月：昭和18年4月
 06 表紙刊年月：昭和18年12月
- 0462 京城府内中小商工業実態調査報告
 [作成機関] 朝鮮經濟研究所
 [編者] 朝鮮經濟研究所
 [刊行年] 昭17.09
 [調査時点・期間] 昭和16年末調査
 [注記] 鈴木武雄 委嘱調査
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-166
 01 第一分冊 転廃業問題ニ就イテ 昭17.09 研
- 0463 朝鮮商工大鑑
 [作成機関] 朝鮮商工研究会
 [刊行年] 昭04.09
 [頁] 160, 208, 1200, 126 東商図
 [調査時点・期間] 昭和2年現在
 [注記] 第一編 朝鮮の現勢概要, 第二編 事業編 [会社・工場・商工業者名簿]

0464 工産統計

[作成機関] 朝鮮総督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -118

01	昭和九年	n.d.
02	昭和十年	n.d.
03	昭和十一年	昭13.04
04	昭和十二年	n.d.
06	昭和十四年	昭16.03

〔編者変遷〕

第01~04 朝鮮総督府
 第06 朝鮮総督府・殖産局
 〔刊行者変遷〕
 第01~06 朝鮮総督府

統セ 大分研
 統セ 大分研
 統セ 大市図
 統セ 大市図
 統セ 樽商図

0465 朝鮮ニ於ケル工産額

[作成機関] 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮総督府

〔刊行者〕 朝鮮総督府

〔刊行年〕 n.d.

〔注記〕 「朝鮮の工産統計（昭和十三年度）」の書き入れあり。『工産統計』の別冊に相当か。

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX

01	昭和十三年	n.d.
----	-------	------

統セ 大分研

0466 朝鮮工場名簿

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -094

03	昭和九年版	昭09.08
05	昭和十一年版	昭11.04
06	昭和十二年版	昭12.05
07	昭和十三年版	昭13.05
08	昭和十四年版	昭14.07
09	昭和十五年版	昭15.09
10	昭和十六年版	昭16.05
11	昭和十七年版	昭17.10
12	昭和十八年版	昭18.10

統セ 滋大図
 統セ 滋大図
 統セ 滋大図
 統セ 北大図
 統セ 滋大図
 統セ 滋大図
 統セ 大市図
 統セ

〔編者変遷〕

第03~12 朝鮮総督府・殖産局
 〔刊行者変遷〕

第03~12 朝鮮工業協会

〔調査時点・期間〕

03	昭和 7 年末現在
05	昭和 9 年末現在
06	昭和 10 年末現在
07	昭和 11 年末現在
08	昭和 12 年末現在
09	昭和 13 年末現在
10	昭和 14 年末現在
11	昭和 15 年末現在
12	昭和 16 年末現在

〔注記〕

- 10 表紙表示年：年度版
 11 表紙表示年：年度版
 12 表紙表示年：年度版

0467 鮮内製絲場調

[作成機関] 朝鮮總督府
[編者] 朝鮮總督府・農林局
[刊行者] 朝鮮總督府・農林局
[刊行年] 昭14.03
[調査時点・期間] 昭和11年6月1日～12年5月末
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-124

01 昭和十一年度

昭14.03

研

0468 朝鮮の窯業

[作成機関] 朝鮮總督府
[編者] 朝鮮總督府・官房・文書課
[刊行者] 朝鮮總督府
[刊行年] 大15.12
[頁] 228
[調査時点・期間] 大正13年現在
[シリーズ名] 調査資料 第十八輯
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-050

図 研

0469 朝鮮の機業

[作成機関] 朝鮮總督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-038
01 [昭和3年現在] 昭05.04
02 [昭和4年現在] 昭07.02
[編者変遷]
第01～02 朝鮮總督府・中央試驗所
[刊行者変遷]
第01～02 朝鮮總督府・中央試驗所
[注記]
02 表紙刊年月：昭和6年12月

大分研
東大経

0470 軍需調査令第二條ニ依ル原料材料調査表

[作成機関] 内閣
[編者] 国勢院・第二部
[刊行者] 国勢院・第二部
[刊行年] 大10.05
[頁] 157
[調査時点・期間] 大正8年中
[内容] <軍需調査令>（大正8年12月勅令第495号）は<軍需工業動員法>（大正7年4月法第38号）を朝鮮・台灣及樺太に施行する勅令により、殖民地地域に適用。原材料調査では殖民地一括集計であるが、一応採録しておく。

統セ

0471 軍需工業調査表 大正七年

[作成機関] 參謀本部
[編者] 參謀本部
[刊行者] 參謀本部
[刊行年] 大07.12
[調査時点・期間] 大正7年3月調（朝鮮）[地域によって相違す]
[注記] 刊年月は調製年月
[内容] <軍需工業動員法>に対応する資料と推定す。「軍用物件及軍需品工業調査」第6表様式のもの。朝鮮は朝鮮軍司令部報告による。
01 台湾・朝鮮・南満洲・山東省・河南 大07.12
省之部

統セ

0472 工場工業ニ依ル生産状況

〔作成機関〕 京城府
〔編者〕 京城府・産業調査会
〔刊行者〕 京城府
〔刊行年〕 昭09.04
〔頁〕 258
〔調査時点・期間〕 昭和7年現在
〔シリーズ名〕 第二号
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -143

統セ

0473 精米工業・ゴム工業ニ關スル調査

〔作成機関〕 京城府
〔編者〕 京城府
〔刊行者〕 京城府
〔刊行年〕 昭10.03
〔頁〕 55, 101
〔調査時点・期間〕 昭和7年又ハ8年現在
〔シリーズ名〕 第四号
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -142

大分研

0474 鉄工業ニ關スル調査

〔作成機関〕 京城府
〔編者〕 京城府・産業調査会
〔刊行者〕 京城府
〔刊行年〕 昭11.03
〔頁〕 172
〔調査時点・期間〕 昭和9年現在
〔シリーズ名〕 第五号
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -143

統セ 東大経

0475 京城工場表

〔作成機関〕 京城商工会議所
01 大正十年 大10.
02 大正十二年 大12.09
〔編者変遷〕
第01～02 京城商業会議所
〔刊行者変遷〕
第01～02 京城商業会議所
〔調査時点・期間〕
02 大正11年12月末現在
〔シリーズ名〕
01 朝鮮經濟雑誌 臨時増刊
02 朝鮮經濟雑誌 臨時増刊

韓国図 *
統セ 統計図

0476 朝鮮の工場と工産

〔作成機関〕 京城商工会議所
〔編者〕 京城商業会議所
〔刊行者〕 京城商業会議所
〔刊行年〕 昭05.03
〔内容〕 『朝鮮統計總攬』によれば、「元來同所月報に搭載したるものを、年々編纂したるもの…最近の昭和五年
刊行のものをとて云へば」とあり。『朝鮮經濟雑誌』参照。
01 [昭和3年現在] 昭05.03
統セ 大分研

0477 朝鮮工業基本調査概要 (附) 京城並に附近工業の現在及将来に就て

〔作成機関〕 京城商工会議所
〔編者〕 京城商工会議所

[刊行者] 京城商工会議所
[刊行年] 昭09.04
[頁] 244
[調査時点・期間] 昭和6年～8年
[内容] 総督府資料による。

統セ

0478 京城に於ける工場調査

[作成機関] 京城商工会議所
〔内容〕第一回調査（昭和8年）以降隔年調査。
02 [昭和10年末現在] 昭12.03
03 [昭和12年末現在] 昭14.05
04 [昭和14年末現在] 昭17.03
05 [昭和16年末現在] 昭18.07

図 研
統セ
図
図
図
研

[編者変遷]
第02～05 京城商工会議所
〔刊行者変遷〕
第02～05 京城商工会議所
〔注記〕
03 表紙刊年月：昭和14年3月
04 表紙刊年月：昭和16年9月
05 表紙刊年月：昭和18年5月
〔シリーズ名〕
05 調査資料 第五輯

0479 朝鮮に於ける工業資源調査

[作成機関] 京城商工会議所
〔編者〕京城商工会議所
〔刊行者〕京城商工会議所
〔刊行年〕昭11.05
〔頁〕332
〔調査時点・期間〕昭和9年現在
〔注記〕表紙刊年月：昭和11年3月

図 研

0480 朝鮮に於ける工業動力の現状とその改善策

[作成機関] 京城商工会議所
〔編者〕京城商工会議所
〔刊行者〕京城商工会議所
〔刊行年〕昭06.09
〔頁〕203
〔調査時点・期間〕昭和4年中

大分研

0481 家庭工業調査

[作成機関] 京城商工会議所
〔編者〕京城商業會議所
〔刊行者〕京城商業會議所
〔刊行年〕昭02.02
〔頁〕189
〔調査時点・期間〕大正15年5月～10月 調査
〔調査区域〕京城、其他鮮内都市
〔注記〕都澤正章 委嘱調査

東大経

0482 朝鮮に於ける家庭工業調査

[作成機関] 京城商工会議所
〔編者〕京城商工会議所
〔刊行者〕京城商工会議所

統セ

〔刊行年〕昭12.03
〔頁〕217
〔調査時点・期間〕昭和10年現在
〔調査区域〕全鮮一都市・地方

0483 仁川ニ於ケル生産工業
〔作成機関〕仁川商工会議所
〔編者〕仁川商業會議所
〔刊行者〕仁川商業會議所
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕33
〔調査時点・期間〕昭和2年

東商図

0484 釜山工場名簿
〔作成機関〕釜山商工会議所
〔編者〕釜山商工会議所
〔刊行者〕釜山商工会議所
〔刊行年〕昭15.05
〔頁〕6, 33
〔調査時点・期間〕昭和15年4月現在
〔内容〕當時5人以上職工使用工場。

大分研

0485 安東工場一覧 大正十二年末
〔作成機関〕安東商工会議所
〔編者〕安東商業會議所
〔刊行者〕安東商業會議所
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕24, 1T

滋大図

0486 安東の会社と工場 大正十五年度
〔作成機関〕安東商工会議所
〔編者〕安東商業會議所
〔刊行者〕安東商業會議所
〔刊行年〕昭02.09
〔頁〕8, 25, 1T

大分研

0487 安東ニ於ケル会社及工場一覧表
〔作成機関〕安東商工会議所
〔編者〕安東商工会議所
〔刊行者〕安東商工会議所
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕58
〔調査時点・期間〕昭和9年現在

大分研

0488 朝鮮酒造史
〔作成機関〕朝鮮酒造協会
〔編者〕朝鮮酒造協会
〔刊行年〕昭10.10
〔頁〕328, 26, 204
〔調査時点・期間〕昭和9年現在

統セ

0489 朝鮮に於ける製粉業の現在及将来
〔作成機関〕朝鮮銀行

〔編者〕朝鮮銀行・調査課
〔刊行者〕朝鮮銀行・調査課
〔刊行年〕昭09.03
〔頁〕47
〔調査時点・期間〕昭和7年現在
〔注記〕川合 稿
〔シリーズ名〕九年調査 第一〇号
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-169

図研

0490 朝鮮に於ける工業の現状

〔作成機関〕朝鮮銀行
〔編者〕朝鮮銀行・調査課
〔刊行者〕朝鮮銀行・調査課
〔刊行年〕昭10.03
〔頁〕64
〔調査時点・期間〕昭和9年上期現在
〔シリーズ名〕調査報告 第一一号
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-170

図

0491 朝鮮に於ける中小工業生産品に関する調査

〔作成機関〕朝鮮銀行
〔編者〕朝鮮銀行・京城總裁席・調査課
〔刊行者〕朝鮮銀行・京城總裁席・調査課
〔刊行年〕昭09.05
〔頁〕34
〔調査時点・期間〕昭和7年度
〔注記〕渡辺 稿
〔シリーズ名〕九年調査 第一五号
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-169
〔内容〕朝鮮總督府『朝鮮に於ける有望なる工業的副業』による。

図*

東大經

101130

0492 国勢調査参考統計表

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕<昭和十四年臨時国勢調査施行規則>（昭和14年5月13日朝鮮總督府令第76号）他による。
01 第一巻 営業ノ種類及経営ノ形態二 n.d. 統セ 統計図
依リ分チタル店舗數從業者及売上金額
02 第二巻 営業ノ種類及経営ノ形態二 n.d. 統セ 統計図
依リ分チタル店舗數從業者ノ種別及
売上金額
03 第三巻 営業ノ種類ニ依リ分チタル
店舗數並ニ從業者ノ年令及教育程度
04 第四巻 営業ノ種類及從業者ノ階級
ニ依リ分チタル店舗數從業者ノ種別
及売上金額
05 第五巻 営業ノ種類営業継続年数及
企業ノ組織ニ依リ分チタル店舗數
〔編者変遷〕
第01～05 朝鮮總督府
〔刊行者変遷〕
第01～05 朝鮮總督府
〔調査時点・期間〕

01 昭和14年8月1日現在

0493 朝鮮人の商業

〔作成機関〕 朝鮮総督府
〔編者〕 朝鮮総督府・官房・文書課
〔刊行者〕 朝鮮総督府
〔刊行年〕 大14.05
〔頁〕 426
〔調査時点・期間〕 大正12年現在
〔注記〕 善生永助 調査
〔シリーズ名〕 調査資料 第十一輯
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-049
〔内容〕 『朝鮮の市場』の姉妹編。

図

0494 市街地の商圈

〔作成機関〕 朝鮮総督府
〔編者〕 朝鮮総督府
〔刊行者〕 朝鮮総督府
〔刊行年〕 大15.03
〔頁〕 574
〔調査時点・期間〕 大正13年調査
〔注記〕 善生永助 調査
〔シリーズ名〕 調査資料 第十四輯
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-050

図

0495 朝鮮の市場

〔作成機関〕 朝鮮総督府
〔編者〕 朝鮮総督府・庶務部・調査課
〔刊行者〕 朝鮮総督府
〔刊行年〕 大13.11
〔頁〕 664
〔調査時点・期間〕 大正11年調査
〔注記〕 善生永助 調査
〔シリーズ名〕 調査資料 第八輯
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-049

図

0496 朝鮮の市場経済

〔作成機関〕 朝鮮総督府
〔編者〕 朝鮮総督府
〔刊行者〕 朝鮮総督府
〔刊行年〕 昭04.06
〔頁〕 528
〔調査時点・期間〕 昭和元年現在
〔シリーズ名〕 調査資料 第二十七輯
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-050
〔内容〕 善生永助 調査『朝鮮の市場』の増補改訂。（第1版：昭和4年3月）

統セ

0497 朝鮮商品取引便覧

〔作成機関〕 朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-107

- | | | | |
|----|-------------------|--------|------------|
| 01 | 〔昭和8年3月～9月調査〕 | 昭10.05 | 滋大図
福島経 |
| 02 | 〔昭和10年8月～11年2月調査〕 | 昭11.07 | |
| 03 | 〔昭和11年8月～12月調査〕 | 昭12.07 | 図
福島経 |
| 04 | 〔昭和12年末調査〕 | 昭13.10 | |

- 05 [昭和 13 年末調査] 昭14.12 大分研
 [編者変遷]
 第01～05 朝鮮総督府・商工獎勵館
 [刊行者変遷]
 第01～05 朝鮮総督府・商工獎勵館
- 0498 朝鮮ニ於ケル綿布 東社研
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・鉄道局・営業課
 [刊行年] n.d.
 [頁] 56, 1T
 [調査時点・期間] 大正 13 年現在
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-046
 [内容] 綿布の輸移入・取引状況について。
- 0499 京城府中央卸売市場年報
 [作成機関] 京城府
 [編者] 京城府・中央卸売市場
 [刊行者] 京城府・中央卸売市場
 [刊行年] 昭16.03
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 [内容] 昭和 14 年 4 月 1 日開設。
 01 第一回 昭和十四年度 昭16.03 統セ
- 0500 京城府商店街調査 東商図
 [作成機関] 京城府
 [編者] 京城府
 [刊行者] 京城府
 [刊行年] 昭11.08
 [頁] 42, 2F
 [調査時点・期間] 昭和 11 年 7 月 20 日現在
 [調査区域] 旭町一丁目他 13 区 1559 戸
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-142
- 0501 物品販売業調査
 [作成機関] 京城府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-143
 01 昭和十一年五月一日現在 n.d. 大市図
 02 昭和十三年五月一日現在 n.d. 図
 03 昭和十四年五月一日現在 昭15.06 図
 04 昭和十五年五月一日現在 昭16.04 図
 05 昭和十六年五月一日現在 昭17.05 図
 [編者変遷]
 第01～05 京城府
 [刊行者変遷]
 第01～05 京城府
- 0502 穀類及穀粉類蔬菜及果物ノ取引ニ關スル調査 東大経
 [作成機関] 京城府
 [編者] 京城府
 [刊行者] 京城府
 [刊行年] 昭10.02
 [頁] 109
 [調査時点・期間] 昭和 8 年調査
 [シリーズ名] 第三号

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -142

0503 鳥獸肉及鳥卵ノ取引ニ関スル調査

[作成機関] 京城府

[編者] 京城府・産業調査会

[刊行者] 京城府

[刊行年] 昭11.03

[頁] 115

[調査時点・期間] 昭和9年現在

[シリーズ名] 第六号

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -143

東大経

0504 配給機関ニ関スル調査（市場ノ部）

[作成機関] 京城府

[編者] 京城府・産業調査会

[刊行者] 京城府

[刊行年] 昭11.03

[頁] 370

[調査時点・期間] 昭和10年現在

[シリーズ名] 第七号

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -143

東大経

0505 重要商品調査 縹布の部

[作成機関] 京城府

[編者] 京城府

[刊行者] 京城府

[刊行年] 大13.02

[頁] 107

[調査時点・期間] 大正11年現在

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX

大分研

0506 縹絲布ニ関スル調査（綹布ノ部）

[作成機関] 京城府

[編者] 京城府

[刊行者] 京城府

[刊行年] 昭02.11

[頁] 100

[調査時点・期間] 大正14年又ハ15年

[注記] 昭和二年改訂版 [大正13年刊の改訂]

[シリーズ名] 重要品調査 第一輯

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX

東商図

0507 縹絲布ニ関スル調査（綹絲ノ部）

[作成機関] 京城府

[編者] 京城府

[刊行者] 京城府

[刊行年] 昭03.02

[頁] 37

[調査時点・期間] 大正14年又ハ15年

[注記] 大正12年刊の改訂

[シリーズ名] 重要商品調査 第一輯

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX

東商図

0508 重要商品調査 水産食品ノ部

〔作成機関〕 京城府
〔編者〕 京城府
〔刊行者〕 京城府
〔刊行年〕 大14.04
〔頁〕 175
〔調査時点・期間〕 大正13年現在
〔注記〕 表紙刊年月：大正14年3月
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -142

東商図

0509 水産食品之部

〔作成機関〕 京城府
〔編者〕 京城府
〔刊行者〕 京城府
〔刊行年〕 昭06.03
〔頁〕 138, 17
〔調査時点・期間〕 昭和4年中
〔注記〕 大正14年3月刊の改訂
〔シリーズ名〕 重要商品調査
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

東商図

0510 乳製品獸鳥肉鶏卵缶詰食品ニ関スル調査

〔作成機関〕 京城府
〔編者〕 京城府
〔刊行者〕 京城府
〔刊行年〕 昭02.08
〔頁〕 33, 53, 166
〔調査時点・期間〕 大正14年又ハ15年
〔シリーズ名〕 京城府重要商品調査 第四輯
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

東商図

0511 酒之部

〔作成機関〕 京城府
〔編者〕 京城府
〔刊行者〕 京城府
〔刊行年〕 昭07.08
〔頁〕 76
〔調査時点・期間〕 昭和5酒造年度
〔シリーズ名〕 京城府重要商品調査 第五輯
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

東商図

0512 木浦府に於ける小売業者の分布調査

〔作成機関〕 木浦商工会議所
〔編者〕 木浦商工会議所
〔刊行者〕 木浦商工会議所
〔刊行年〕 n.d.
〔頁〕 22
〔調査時点・期間〕 昭和11年
〔内容〕 鮮内14都市における小売業者の業種別調査。

滋大図

0513 朝鮮綿業史

〔作成機関〕 朝鮮綿糸布商聯合会
〔編者〕 朝鮮綿糸布商聯合会
〔刊行者〕 朝鮮綿糸布商聯合会
〔刊行年〕 昭04.10
〔頁〕 356

滋大図

〔調査時点・期間〕昭和3年現在

0514 各都市に於ける商店街調査（九州及朝鮮地方）

〔作成機関〕日本商工会議所

〔編者〕日本商工会議所

〔刊行者〕日本商工会議所

〔刊行年〕昭11.08

〔頁〕211～252

〔調査時点・期間〕昭和10年12月10日現在

〔シリーズ名〕小売商業振興委員会資料 十八

〔内容〕商工省指導の小売業改善並商店街更生施策の資料として、各地商工会議所に調査委嘱。朝鮮は平壤・京城・仁川・大邱・木浦府調査。

図

101140

0515 朝鮮輸出入品七年対照表 自明治三十四年至同四十年

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府

〔刊行者〕朝鮮總督府

〔刊行年〕明44.03

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-002

図

0515-1 朝鮮輸移出入品十五年対照表 自明治三十四年至大正四年

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府

〔刊行者〕朝鮮總督府

〔刊行年〕大05.06

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-003

図

0515-2 朝鮮輸移出入品三年対照表 自昭和十二年至同十四年

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府・財務局

〔刊行者〕朝鮮總督府・財務局

〔刊行年〕昭15.08

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-042

図

0516 朝鮮貿易表（非公表品）

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府・財務局

〔刊行者〕朝鮮總督府・財務局

〔刊行年〕n.d.

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕『朝鮮貿易年表』には非掲載の品目を蒐録す。

01 昭和十四年

n.d.

東大経

0517 朝鮮貿易表（内地間移出入非公表品）

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府・財務局

〔刊行者〕朝鮮總督府・財務局

〔刊行年〕n.d.

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕『朝鮮貿易年表』には非掲載の品目を蒐録す。

01	昭和十四年・十五年	n.d.	東大経
0518	輸移入品平均価格表 自明治四十一年至大正六年		
	〔作成機関〕朝鮮総督府		
	〔編者〕朝鮮総督府		
	〔刊行者〕朝鮮総督府		
	〔刊行年〕大07.		京大経*
	〔頁〕258		
	〔シリーズ名〕 関税調査参考書		
	〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX		
0519	輸移出入品運賃諸掛費調査表 大正六年		
	〔作成機関〕朝鮮総督府		
	〔編者〕朝鮮総督府		
	〔刊行者〕朝鮮総督府		
	〔刊行年〕大08.		京大経*
	〔頁〕140		
	〔シリーズ名〕 関税調査参考書		
	〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX		
0520	貿易要覧		
	〔作成機関〕朝鮮総督府		
	〔編者〕朝鮮総督府・仁川税關		
	〔刊行者〕朝鮮総督府・仁川税關		
	〔刊行年〕昭15.10		
	〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-138		
01	昭和十四年	昭15.10	統セ
0521	大邱貿易統計概要		
	〔作成機関〕朝鮮総督府		
	〔編者〕朝鮮総督府・大邱税關支署		
	〔刊行者〕朝鮮総督府・大邱税關支署		
	〔刊行年〕n.d.		
	〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-140		
01	昭和十四年	n.d.	統セ
0522	釜山港貿易概観		
	〔作成機関〕朝鮮総督府		
	〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-136		
01	大正十年	n.d.	東大経
02	大正十一年	n.d.	東大経
03	大正十二年	大13.11	東大経
04	大正十三年	大14.10	東大経
05	大正十四年	大15.10	山口研
06	昭和元年	昭02.12	東大経
07	昭和二年	昭03.10	東大経
08	昭和三年	昭04.10	東大経
09	昭和四年	昭05.12	東大経
10	昭和五年	昭06.09	東大経
11	昭和六年	昭07.03	東大経
12	昭和八年	昭08.08	大分研
13	昭和九年	昭09.09	大分研
14	昭和十年調製	昭10.10	東大経
15	昭和十一年調製	昭11.08	東大経
16	昭和十一年	昭12.11	東大経

17	昭和十二年	昭13.12	大分研
18	昭和十三年	昭14.12	大分研
19	昭和十四年	昭15.12	大分研
〔編者変遷〕			
第01～19 朝鮮總督府・釜山稅關			
〔刊行者変遷〕			
第01～19 朝鮮總督府・釜山稅關			
〔調査時点・期間〕			
12	昭和7年		
13	昭和8年		
14	昭和9年		
15	昭和10年		

0523 貿易要覽

〔作成機関〕 朝鮮總督府
 〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -140

01	昭和四年	昭05.06	大分研
02	昭和五年	昭06.07	大分研
03	昭和六年	昭07.07	大分研
04	昭和七年	昭08.09	大分研
05	昭和八年	昭09.08	大分研
06	昭和九年	昭10.10	大分研
07	昭和十年	昭11.07	大分研
08	昭和十一年	昭12.05	大分研
09	昭和十二年	昭13.07	大分研
10	昭和十三年	昭14.07	大分研
11	昭和十四年	昭15.07	大分研

〔編者変遷〕

第01～11 朝鮮總督府・新義州稅關

〔刊行者変遷〕

第01～11 朝鮮總督府・新義州稅關

統セ

0524 新義州港概要

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 朝鮮總督府・新義州稅關

〔刊行者〕 朝鮮總督府・新義州稅關

〔刊行年〕 n.d.

〔調査時点・期間〕 昭和14年

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -139

〔内容〕 『貿易要覽』 参照。

01	昭和十五年版	n.d.	研
----	--------	------	---

0525 鎮南浦港貿易概況

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 朝鮮總督府・鎮南浦稅關支署

〔刊行者〕 朝鮮總督府・鎮南浦稅關支署

〔刊行年〕 n.d.

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -136

01	昭和十四年	n.d.	研
----	-------	------	---

0526 大韓國貿易年表

〔作成機関〕 韓國政府

〔編者〕 韓國政府・度支部

〔刊行者〕 韓國政府・度支部

〔刊行年〕 n.d.

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

01 明治三十八年

81d

東商圖

0526-1 韓國外國貿易年表
〔作成機關〕韓國政府
〔他書誌揭載頁〕「朝鮮編」-XXX

01 隆熙二年(1908)
02 隆熙三年(1909)
〔編者変遷〕
第01~02 韓國政府・關稅局
〔刊行者変遷〕
第01~02 韓國政府・關稅局

0526-2	朝鮮貿易年表
	[作成機関] 朝鮮總督府
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -086
01	明治四十三年
02	明治四十四年
03	大正元年
04	大正二年
05	大正三年
06	大正四年
07	大正五年
08	大正六年
09	大正七年
10	大正八年
11	大正九年
12	大正十年
13	大正十一年
14	大正十二年
15	大正十三年
16	大正十四年
17	大正十五年・昭和元年
18	昭和二年
19	昭和三年
20	昭和四年
21	昭和五年
22	昭和六年
23	昭和七年
24	昭和八年
25	昭和九年
26	昭和十年
27	昭和十一年
28	昭和十二年
29	昭和十三年
30	昭和十四年
31	昭和十五年 (部内用)
32	昭和十六年 (部内用)
	[編者変遷]
第01～32	朝鮮總督府
	[刊行者変遷]
第01～32	朝鮮總督府

0527 韓國外國貿易要覽
〔作成機關〕韓國政府
〔他書誌揭載頁〕「朝鮮編」-XXX
01 隆熙元年
02 隆熙二年(1908)

03 隆熙三年 n.d. 図

[編者変遷]

第01~03 韓國政府・関税局

[刊行者変遷]

第01~02 韓國政府・関税局

第03 韩國政府・度支部

[注記]

02 本文言語: ハングル

[シリーズ名]

03 財務彙報 第四十三号 附録

0527-1 朝鮮貿易要覽

[作成機関] 朝鮮總督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -087

01	明治四十三年	明44.07	図	統七
02	明治四十四年	大01.08	図	
03	大正元年	大02.11	図	
04	大正二年	大03.11	図	
05	大正三年	大05.01	図	
06	大正四年	大05.12	図	
07	大正五年	大06.08	図	
08	大正六年	大07.10	図	
09	大正七年	大08.11	図	
10	大正八年	大10.02	図	
11	大正九年	大10.09	図	
12	大正十年	大11.12	図	
13	大正十一年	大12.09	図	
14	大正十二年	大13.09	図	
15	大正十三年	大14.08	図	
16	大正十四年	大15.08	図	
17	大正十五年・昭和元年	昭02.10	図	
18	昭和二年	昭03.10	図	
19	昭和三年	昭04.10	図	
20	昭和四年	昭06.01	図	
21	昭和五年	昭07.03	図	
22	昭和六年	昭08.03	図	

[編者変遷]

第01~22 朝鮮總督府

[刊行者変遷]

第01~22 朝鮮總督府

0528 韓國外國貿易概況

[作成機関] 韓国政府

[編者] 韓國政府・関税局

[刊行者] 韓國政府・関税局

[刊行年] n.d.

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX

01 隆熙三年(1909) n.d. 図

0529 韓國貿易品ノ取引順序及運賃等ニ關スル調査

[作成機関] 韓国政府

[編者] 韓國政府・関税局

[刊行者] 韓國政府・関税局

[刊行年] 隆熙04.08

[頁] 266

[調査時点・期間] 不詳 [記載ナシ]

[シリーズ名] 財務彙報 第四十四号 附録

図

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

0530 朝鮮貿易統計表 昭和元年至一八年 主要品目別移出入

[作成機関] 外務省

[編者] 外務省・調査局・第三課

[刊行者] 外務省・調査局・第三課

[刊行年] 昭21.07

[頁] 35

[注記] (朝鮮總督府貿易月表ニヨル)

統セ

0531 大日本朝鮮貿易年表

[作成機関] 大蔵省

01 明治十五年

n.d.

統セ 統計図

02 明治十六年

n.d.

統セ 統計図

03 明治十七年一月

n.d.

統セ 統計図

[編者変遷]

第01 大蔵省・關稅局

第02~03 大蔵省・主稅局・第一部

[刊行者変遷]

第01 大蔵省・關稅局

第02~03 大蔵省・主稅局・第一部

0532 安東新義州両港輸移出入貨物量想定表

[作成機関] 南満洲鉄道株式会社

[編者] 南満洲鉄道株式会社・經濟調査委員会

[刊行者] 南満洲鉄道株式会社・經濟調査委員会

[刊行年] 昭12.09

国会図

[頁] 9

[調査時点・期間] 昭和11年実績、昭和12年~17年想定

[他書誌掲載頁] 「満鉄編」-320

[内容] 満洲産業開発五ヶ年計画小委員会運輸分科会(産業部交通課河海係)作製。

0533 仁川港外國貿易内國貿易輸出入額七力年間対照表(自明治二十九年至明治三十五年)

[作成機関] 仁川商工会議所

[編者] 仁川商業會議所

[刊行者] 仁川商業會議所

[刊行年] 明36.05

統セ

[頁] 140

0534 平壤・鎮南浦輸移出入貿易統計

[作成機関] 平壤商工会議所

[編者] 平壤商工会議所

[刊行者] 平壤商工会議所

[刊行年] 昭13.06

[内容] 昭和11年分より『統計年報』から分離独立、刊行。

01 昭和十一年

昭13.06

図

0534-1 平壤輸移出入貿易統計

[作成機関] 平壤商工会議所

[編者] 平壤商工会議所・調査課

[刊行者] 平壤商工会議所

[刊行年] 昭14.03

02 昭和十二年

昭14.03

図

0534-2 平壤貿易年報			
〔作成機関〕 平壤商工会議所			
03 昭和十三年	昭15.04		東商図
04 昭和十四年	昭16.05	研	
05 昭和十五年	昭17.04		東商図
〔編者変遷〕			
第03～05 平壤商工会議所・調査課			
〔刊行者変遷〕			
第03～05 平壤商工会議所			
〔注記〕			
03 内題：平壤輸移出入貿易統計			
04 内題：平壤輸移出入貿易統計			
05 内題：平壤移出入貿易統計			
0534-3 平壤交易年報			
〔作成機関〕 平壤商工会議所			
〔編者〕 平壤商工会議所・調査課			
〔刊行者〕 平壤商工会議所			
〔刊行年〕 昭18.10			
〔注記〕 内題：平壤移出入交易統計			
06 昭和16年	昭18.10	研	
0535 朝鮮対満洲貿易の推移とその将来			
〔作成機関〕 朝鮮銀行			
〔編者〕 朝鮮銀行・調査課			
〔刊行者〕 朝鮮銀行・調査課			
〔刊行年〕 昭12.07		図	
〔頁〕 80			
〔調査時点・期間〕 昭和11年現在			
〔シリーズ名〕 調査報告 第十八号			
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -172			
0536 朝鮮の円域貿易に就て			
〔作成機関〕 朝鮮銀行			
〔編者〕 朝鮮銀行・調査課			
〔刊行者〕 朝鮮銀行・調査課			
〔刊行年〕 昭15.11		東大經	
〔頁〕 76			
〔調査時点・期間〕 昭和14年現在			
〔注記〕 表紙刊年月：昭和15年10月 川合 執筆			
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -164			
101210			
0537 朝鮮鉄道状況			
〔作成機関〕 朝鮮總督府			
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -108			
01 〔明治42年度〕	明43.12	統セ	
05 第五回	大03.11		東商図
06 第六回	大04.11		東商図
07 第七回	大05.12	統セ	北大図
〔編者変遷〕			

第01～07 朝鮮總督府・鐵道局
 【刊行者変遷】
 第01～07 朝鮮總督府・鐵道局
 【調査時点・期間】
 05 大正3年度上半期又ハ2年度
 06 大正4年度上半期又ハ3年度
 07 大正4年度

0537-1 朝鮮鉄道状況
 【作成機関】南満洲鉄道株式会社
 【編者】南満洲鉄道株式会社・京城管理局
 【刊行者】南満洲鉄道株式会社・京城管理局
 【刊行年】大07.01
 【調査時点・期間】大正6年度上半期
 【他書誌掲載頁】「満鉄編」-248

01 第八回 大07.01 統セ 山口研

0537-2 朝鮮鉄道状況
 【作成機関】朝鮮總督府
 【他書誌掲載頁】「朝鮮編」-108

01	第九回	大08.01	京大経
04	第十二回	大11.01	早大図
08	第十六回	大14.12	東大経
09	第十七回	大15.12	統セ 東大経
10	第十八回	昭02.12	統セ 北大図
11	第十九回	昭03.12	統セ
12	第二十回	昭04.12	統セ 北大図
13	第二十一回	昭05.12	統セ
14	第二十二回	昭06.12	統セ 北大図
15	第二十三回	昭07.12	統セ 東大経
16	第二十四回	昭08.12	統セ 北大図
17	第二十五回	昭09.12	統セ 北大図
18	第二十六回	昭10.12	統セ 北大図
19	第二十七回	昭11.12	統セ 北大図
20	第二十八回	昭12.12	統セ
21	第二十九回	昭13.12	統セ
22	第三十回	昭14.12	統セ
23	第三十一回	昭15.12	統セ
25	第三十三回	昭17.12	国会図 日韓協

【編者変遷】
 第01～09 朝鮮總督府
 第10～25 朝鮮總督府・鐵道局
 【刊行者変遷】
 第01～09 朝鮮總督府
 第10～25 朝鮮總督府・鐵道局

【調査時点・期間】
 01 大正7年度上半期
 04 大正9年度
 08 大正13年度
 09 大正14年度
 10 昭和1年度
 11 昭和2年度
 12 昭和3年度
 13 昭和4年度
 14 昭和5年度
 15 昭和6年度
 16 昭和7年度
 17 昭和8年度

- 18 昭和9年度
 19 昭和10年度
 20 昭和11年度
 21 昭和12年度
 22 昭和13年度
 23 昭和14年度
 25 昭和16年度

[注記]

- 04 表紙刊年月：大正10年12月
 09 所蔵注記：情報センター本 復刻版
 15 所蔵注記：情報センター本 復刻版

[復刻版]

- | | |
|--|--------|
| 09 朝鮮鉄道一班 朝鮮鉄道協会（刊）@昭和2年1月 | 7-1-2 |
| 10 朝鮮鉄道一班 朝鮮鉄道協会（刊）@昭和3年1月 「朝鮮鉄道協会会誌」臨時増刊 | 8-1-2 |
| 11 朝鮮鉄道一班 朝鮮鉄道協会（刊）@昭和4年1月 「朝鮮鉄道協会会誌」臨時増刊 | 9-1-2 |
| 12 朝鮮鉄道一班 朝鮮鉄道協会（刊）@昭和5年1月 「朝鮮鉄道協会会誌」臨時増刊 | 10-1-2 |
| 13 朝鮮鉄道一班 朝鮮鉄道協会（刊）@昭和6年1月 「朝鮮鉄道協会会誌」臨時増刊 | 11-1-2 |
| 14 朝鮮鉄道一班 朝鮮鉄道協会（刊）@昭和7年1月 「朝鮮鉄道協会会誌」臨時増刊 | 12-1-2 |
| 15 朝鮮鉄道一班 朝鮮鉄道協会（刊）@昭和8年1月 「朝鮮鉄道協会会誌」臨時増刊 | 13-1-2 |
| 16 朝鮮鉄道一班 朝鮮鉄道協会（刊）@昭和9年1月 「朝鮮鉄道協会会誌」臨時増刊 | 14-1-2 |
| 17 朝鮮鉄道一班 朝鮮鉄道協会（刊）@昭和10年1月 「朝鮮鉄道協会会誌」臨時増刊 | 15-1-2 |
| 18 朝鮮鉄道一班 朝鮮鉄道協会（刊）@昭和11年1月 「朝鮮鉄道協会会誌」臨時増刊 | 16-1-2 |
| 19 朝鮮鉄道一班 朝鮮鉄道協会（刊）@昭和12年1月 「朝鮮鉄道協会会誌」臨時増刊 | |

0538 私設鉄道及軌道統計年報

[作成機関] 朝鮮總督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

- 01 大正十三年度 n.d.
 02 大正十四年度 n.d.

統セ 統計図
 統セ 統計図

[編者変遷]

第01~02 朝鮮總督府・鐵道局
 [刊行者変遷]

第01~02 朝鮮總督府・鐵道局

0539 朝鮮鉄道史

[作成機関] 朝鮮總督府

[編者] 朝鮮總督府・鐵道局

[刊行者] 朝鮮總督府・鐵道局

[刊行年] 昭04.10

[頁] 766, 17

[注記] 内容：創始～大正3年度

[復刻版] 大正期鉄道史資料 第2集（国有・民営鉄道史） 第15巻 日本書評論社 昭和60年2月

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-044

- 01 第一巻 昭04.10

統セ

0540 朝鮮鉄道史

[作成機関] 朝鮮總督府

[編者] 朝鮮總督府・鐵道局・朝鮮鉄道史編纂委員会

[刊行者] 朝鮮總督府・鐵道局・朝鮮鉄道史編纂委員会

[刊行年] 昭12.06

[頁] 598, 5

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-045

- 01 第一巻 創始時代 昭12.06

図

0541 朝鮮鉄道四十年略史

[作成機関] 朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府・鉄道局
〔刊行者〕朝鮮總督府・鉄道局
〔刊行年〕昭15.11
〔頁〕598, 6
〔調査時点・期間〕昭和13年度現在
〔注記〕年表：創始～昭和15年
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-045

北大図

0542 朝鮮の道路

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
01 大正10年度現在 大12.03
02 昭和元年現在 昭03.05
〔編者変遷〕
第01 朝鮮總督府・土木部
第02 朝鮮總督府・内務局
〔刊行者変遷〕
第01 朝鮮總督府・土木部
第02 朝鮮總督府・内務局

日韓協
国会図

0543 朝鮮ノ港湾

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・内務局・土木課
〔刊行者〕朝鮮總督府・内務局・土木課
〔刊行年〕昭04.10
〔調査時点・期間〕昭和3年6月末現在
〔調査区域〕釜山・仁川・鎮南浦・元山・清津・群山・新義州・木
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-100
01 第一輯 昭04.10

東大経

0544 朝鮮鐵道沿線市場一斑

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・鉄道局
〔刊行者〕朝鮮總督府・鉄道局
〔刊行年〕明45.05
〔調査時点・期間〕明治44年現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-044

国会図

0544-1 朝鮮鐵道駅勢一斑

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-044
01 上巻 大03.12
02 下巻 大03.12
〔編者変遷〕
第01～02 朝鮮總督府・鉄道局
〔刊行者変遷〕
第01～02 朝鮮總督府・鉄道局
〔調査時点・期間〕
01 大正2年現在
〔注記〕
01 京釜本線・京仁・馬山・湖南線・群山支線
02 京義本線・兼二浦支線・平南・京元線

統セ

東商図

0545 朝鮮海事大要

〔作成機関〕朝鮮總督府

[編者] 朝鮮総督府・通信局
[刊行者] 朝鮮総督府・通信局
[刊行年] 昭02.11
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-091
01 [大正15年度] 昭02.11 北大図

0545-1 朝鮮の海事
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・通信局
〔刊行者〕朝鮮総督府・通信局
〔刊行年〕昭05.07
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
01 [昭和4年度] 昭05.07 北大図

0545-2 朝鮮海事大要
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-091
01 [昭和5年度] 昭06.09 北大図
02 [昭和6年度] 昭07.09 滋大図
07 昭和十二年 昭12.07 北大図
08 昭和十三年 昭13.07 福島経
09 昭和十四年 昭14.08 京大経
10 昭和十五年 昭15.11 京大経
〔編者変遷〕
第01~10 朝鮮総督府・通信局
〔刊行者変遷〕
第01~10 朝鮮総督府・通信局
〔調査時点・期間〕
07 昭和11年度
08 昭和12年度
09 昭和13年度
10 昭和14年度
〔注記〕
01 内題：朝鮮の海事
10 昭和18年刊 ソウル大学校経済文庫にあり

0546 朝鮮の鉄道
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-105
01 [大正9年度] 大10.09 日韓協
02 [大正11年上半期現在] 大12.03 東大経
03 [大正14年度] 昭02.05 国会図
04 [昭和元年度] 昭03.06 研
〔編者変遷〕
第01~02 朝鮮総督府
第03~04 朝鮮総督府・鉄道局
〔刊行者変遷〕
第01~02 朝鮮総督府
第03~04 朝鮮総督府・鉄道局

0547 貨物輸送概況 昭和十一年度
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・鉄道局・営業課
〔刊行者〕朝鮮総督府・鉄道局・営業課
〔刊行年〕昭12.08
〔頁〕163 大市図

0548 朝鮮ニ於ケル自動車状況 昭和六年一月一日現在

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府・警務局

〔刊行者〕朝鮮総督府・警務局

〔刊行年〕昭06.05

〔頁〕6 9

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-024

大分研

0549 統監府鉄道管理局年報

〔作成機関〕統監府

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-115

〔内容〕明治39年6月勅令第176号<鉄道管理局官制>。明治39年7月京釜・京仁線国有化、9月京義・馬山線陸軍より移管。

- | | | |
|----|---------|--------|
| 01 | 明治四十年度 | 明41.08 |
| 02 | 明治四十一年度 | 明42.06 |

図

統セ

〔編者変遷〕

第01~02 統監府・鉄道管理局

〔刊行者変遷〕

第01~02 統監府・鉄道管理局

〔注記〕

01 刊年月は奉呈年月

02 刊年月は奉呈年月

0549-1 鉄道院年報 韓国鉄道管理局之部

〔作成機関〕鉄道院

〔編者〕鉄道院・韓国鉄道管理局

〔刊行者〕鉄道院・韓国鉄道管理局

〔刊行年〕明43.08

〔注記〕刊年月は奉呈年月

〔内容〕明治42年6月統監府鉄道管理局廃止、韓国鉄道庁をおく。明治42年12月<鉄道院官制>により同庁廃止。鉄道院の管下に韓国鉄道管理局をおく。

- | | | |
|----|---------|--------|
| 01 | 明治四十二年度 | 明43.08 |
|----|---------|--------|

図

統セ

0549-2 朝鮮総督府鉄道局年報

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-130

〔内容〕明治43年10月朝鮮総督府鉄道局設置。

- | | | |
|----|-------------|--------|
| 01 | 明治四十三年度 | 明44.08 |
| 02 | 明治四十四年度 | 大01.08 |
| 03 | 明治四十五・大正元年度 | 大02.08 |
| 04 | 大正二年度 | 大03.08 |
| 05 | 大正三年度 | 大04.08 |
| 06 | 大正四年度 | 大05.08 |
| 07 | 大正五年度 | 大06.07 |

統セ

統セ

統セ 東商図

統セ 東商図

統セ

統セ

統セ

図

〔編者変遷〕

第01~07 朝鮮総督府・鉄道局

〔刊行者変遷〕

第01~07 朝鮮総督府・鉄道局

〔注記〕

01 刊年月は奉呈年月

02 刊年月は奉呈年月

03 刊年月は奉呈年月

04 刊年月は奉呈年月

05 刊年月は奉呈年月

- 06 刊年月は奉呈年月
 07 刊年月は奉呈年月

0549-3 統計年報

[作成機関] 南満洲鉄道株式会社

[他書誌掲載頁] 「満鉄編」-292

[内容] 大正6年7月より14年度まで朝鮮鉄道の経営は満鉄に全面委託。

01	大正六年度	大08.02	統セ 東商図
02	大正七年度	大09.02	統計図
03	大正八年度	大10.02	大商図
04	大正九年度	大10.12	
05	大正十年度	大11.12	統セ 北大図
06	大正十一年度	大12.12	統セ 北大図
07	大正十二年度	大13.12	統セ 北大図

[編者変遷]

第01~05 南満洲鉄道株式会社・京城管理局

第06~07 南満洲鉄道株式会社・京城鉄道局

[刊行者変遷]

第01~05 南満洲鉄道株式会社・京城管理局

第06~07 南満洲鉄道株式会社・京城鉄道局

0549-4 統計年報

[作成機関] 朝鮮総督府

[編者] 朝鮮総督府・鉄道局

[刊行者] 朝鮮総督府・鉄道局

[刊行年] 大14.12

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-130

01	大正十三年度	大14.12	統セ
----	--------	--------	----

0549-5 年報

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-130

01	大正十四年度	大15.12	大分研
02	大正十五・昭和元年度	昭03.04	東大經
03	昭和二年度	昭03.12	東大經
04	昭和三年度	昭05.05	東大經
05	昭和四年度	昭06.04	東大經
06	昭和五年度	n.s.	韓國図*
07	昭和六年度 第一編	昭08.02	東大經
08	昭和七年度 第一編		
010	一般概況・庶務・経理	n.d.	東大經
020	運輸統計	n.d.	東大經
030	私設鉄道	n.d.	東大經
09	昭和八年度		
010	第一編 一般概況	昭09.12	東大經
020	第二・三編 庶務・経理統計	昭09.11	東大經
030	第四編 運輸統計	昭09.11	東大經
040	第五編 私設鉄道	昭09.12	東大經
10	昭和九年度		
010	第一編 一般概況	昭10.12	統セ 京大經
020	第二・三編 庶務・経理統計	昭10.11	統セ 京大經
030	第四編 運輸統計	昭10.11	統セ 京大經
040	第五編 私設鉄道	昭10.11	統セ 京大經
11	昭和十年度		
010	第一編 一般概況	昭11.12	図
020	第二・三編 庶務・経理統計	昭11.12	図
030	第四編 運輸統計	昭11.12	図

040 第五編 私設鉄道	昭11.12	図
12 昭和十一年度		
010 第一編 一般概況	昭12.12	図
020 第二・三編 庶務・経理統計	昭12.11	図
030 第四編 運輸統計	昭12.11	図
040 第五編 私設鉄道	昭12.12	図
13 昭和十二年度		
030 第四編 運輸統計	昭13.12	大市図
14 昭和十三年度	n.s.	韓国図*
〔編者変遷〕		
第01~14 朝鮮総督府・鉄道局		
〔刊行者変遷〕		
第01~14 朝鮮総督府・鉄道局		
〔注記〕		
07 副題：一般概況・庶務・運輸・経理・私設鉄道		
08 副題：業務全般ニ関スル概況及庶務・経理・運輸・私設鉄道ニ關スル統計事項ノ内 「第二編ハ運転・工務・工作…主トシテ業務上直接必要ノ箇所ニ配布ス」と		

0550 軍需調査令第十一條ニ依り調査シタル鉄道及軌道類別表

〔作成機関〕 内閣

01 第一編 国有鉄道及南滿洲鉄道	大10.01	統セ
02 第二編 地方鉄道、軌道、専用鉄道	大10.03	統セ
及朝鮮、台灣ニ於ケル私設鉄道		
〔編者変遷〕		
第01~02 国勢院・第二部		
〔刊行者変遷〕		
第01~02 国勢院・第二部		
〔頁〕		
01 6 7		
02 1 0 7		
〔調査時点・期間〕		
01 大正8年12月末現在		

0551 軍需調査令第十九條ニ依り調査シタル繫船壁棧橋荷揚場表

〔作成機関〕 内閣

〔編者〕 国勢院・第二部

〔刊行者〕 国勢院・第二部

〔頁〕 1

〔内容〕 <軍需調査令ノ規定ニ依ル指定>（大正8年12月内閣告示第17号）に基く朝鮮・台湾・樺太・関東州の指定港も併載あり。

01 [本編]	大09.12	統セ
〔別冊付録・付表〕		
01 別冊	大10.01	統セ
〔編者変遷〕		
第01 国勢院・第二部		
〔刊行者変遷〕		
第01 国勢院・第二部		
〔頁〕		
01 2 0		
01 1		
〔調査時点・期間〕		
01 大正8年12月末現在		

0552 繫船壁、棧橋、荷揚場最大繫留船舶及大正八年中揚卸貨物並乗降人員調査表

〔作成機関〕 内閣

〔編者〕 国勢院・第二部

〔刊行者〕 国勢院・第二部

〔刊行年〕大10.02 統セ
〔頁〕13
〔調査時点・期間〕大正8年
〔内容〕<軍需調査令ノ規定ニ依ル指定>（大正8年12月内閣告示第17号）に基く朝鮮・台湾・樺太・関東州の指定港も併載あり。

0553 清韓両国海運事業取調書

〔作成機関〕通信省
〔編者〕通信省・管船局
〔刊行者〕通信省・管船局
〔刊行年〕明36.8
〔頁〕309, 5F
〔調査時点・期間〕明治34年現在
〔注記〕山田朔郎、小島門弥 報告
〔内容〕付表第44号～75号に仁川・釜山・元山等韓国の状況あり。
国会図

0554 鉄道統計年報

〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-XXX
〔内容〕昭和8年10月1日以降北鮮鉄道は南満洲鉄道株式会社に委託経営。

01 昭和八年度	昭10.03	統セ
02 昭和九年度	昭10.12	統セ
04 昭和11年度 北鮮線	昭12.12	統セ

〔編者変遷〕
第01～02 南満洲鉄道株式会社・北鮮鉄道管理局
第04 南満洲鉄道株式会社・鉄道総局・北鮮鉄道事務所
〔刊行者変遷〕
第01～02 南満洲鉄道株式会社・北鮮鉄道管理局
第04 南満洲鉄道株式会社・鉄道総局・北鮮鉄道事務所

0555 朝鮮の私設鉄道

〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行年〕大14.12
〔頁〕234
〔調査時点・期間〕大正13年12月1日現在
〔シリーズ名〕調査報告 第二十五卷
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-094
図

0556 平元線二関スル一般調査（報告）

〔作成機関〕平壤商工会議所
〔編者〕平壤商業會議所
〔刊行者〕平壤商業會議所
〔刊行年〕大07.07
〔頁〕66
〔調査時点・期間〕大正6年度
〔注記〕閻城益次 調査
京大経

0557 朝鮮諸港荷役調査

〔作成機関〕港湾協会
〔編者〕港湾協会
〔刊行者〕港湾協会
〔刊行年〕昭06.05
〔頁〕156
大分研

[調査時点・期間] 昭和4年又ハ5年調査
[調査区域] 元山・釜山・木浦・群山・鎮南浦・新義州
[シリーズ名] 港湾調査資料 第九輯

0558 朝鮮交通史

	[作成機関] 鮮交会	
	[内容] 朝鮮總督府交通局の歴史。『朝鮮鐵道四十年略史』以後終戦までを中心とす。	
01	[本編]	昭61.09
02	資料編	昭61.09
	[別冊付録・付表]	
01	図・表	東大経
	[編者変遷]	
第01～02	鮮交会	
	[刊行者変遷]	
第01～02	鮮交会	

0559 朝鮮ニ於ケル輕便鐵道調

	[作成機関] 朝鮮銀行	
	[編者] 朝鮮銀行・調査局	
	[刊行者] 朝鮮銀行・調査局	
	[刊行年] 大09.01	研
	[頁] 1 6	
	[調査時点・期間] 大正8年12月現在	
	[シリーズ名] 行内参考 第三号	
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-172	

0560 朝鮮港湾之事情

	[作成機関] 朝鮮運送株式会社	
	[編者] 朝鮮運送株式会社	
	[刊行者] 朝鮮運送株式会社	
	[刊行年] 昭11.11	滋大図
	[頁] 301	
	[調査時点・期間] 昭和9年度～10年度	
	[調査区域] 新義州・鎮南浦・海州・仁川・群山・木浦・麗水・馬	

101220

0561 朝鮮總督府通信統計要覽

	[作成機関] 朝鮮總督府	
	[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-129	
01	大正六年度	大08.03
02	大正七年度	大09.02
03	大正八年度	大10.03
04	大正九年度	大11.03
05	大正十年度	大12.03
06	大正十一年度	大12.12
07	大正十二年度	大13.12
08	大正十三年度	大15.03
09	大正十四年度	昭02.02
10	大正十五・昭和元年度	昭03.03
11	昭和二年度	昭04.03
12	昭和三年度	昭05.03
13	昭和四年度	昭05.11
14	昭和五年度	昭06.11

15	昭和六年度	昭07.10	図	統セ
16	昭和七年度	昭08.10	図	統セ
17	昭和八年度	昭09.09	図	統セ
18	昭和九年度	昭10.09	図	統セ
19	昭和十年度	昭11.11	図	統セ
20	昭和十一年度	昭12.11	図	統セ
21	昭和十二年度	昭13.11	図	統セ
〔編者変遷〕				
第01~21 朝鮮總督府・通信局				
〔刊行者変遷〕				
第01~21 朝鮮總督府・通信局				

0561-1	朝鮮通信統計要覽			
	〔作成機関〕朝鮮總督府			
	〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-129			
01	昭和十三年度	昭14.12	図	統セ
02	昭和十四年度	昭15.12	統セ	統計図
03	昭和十五年度	昭16.12	統セ	
04	昭和十六年度	昭18.03	統セ	統計図
〔編者変遷〕				
第01~04 朝鮮總督府・通信局				
〔刊行者変遷〕				
第01~04 朝鮮總督府・通信局				

0562	朝鮮通信事業沿革史			
	〔作成機関〕朝鮮總督府			
	〔編者〕朝鮮總督府・通信局			
	〔刊行者〕朝鮮總督府・通信局			
	〔刊行年〕昭13.02			統セ
	〔頁〕4 7 2			
	〔調査時点・期間〕昭和9年度現在			
	〔復刻版〕日本郵趣出版 S 5 1. -			
	〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-044			

0563	朝鮮ノ通信事業			
	〔作成機関〕朝鮮總督府			
	〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX			
01	〔大正13年度〕	大14.08		山口研
02	〔昭和元年度〕	昭02.		大分研
〔編者変遷〕				
第01~02 朝鮮總督府・通信局				
〔刊行者変遷〕				
第01~02 朝鮮總督府・通信局				

0563-1	朝鮮の通信事業			
	〔作成機関〕朝鮮總督府			
	〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-104			
01	昭和四年	昭04.09		大分研
02	昭和五年	昭05.09	図	
03	昭和六年	昭06.08	図	大分研
04	昭和七年	昭07.08	図	
05	昭和八年	昭08.08	図	
06	昭和九年	昭09.09	図	
07	昭和十年	昭10.09	図	
08	昭和十一年	昭11.10	図	
09	昭和十二年版	昭12.09	図	

10	昭和十三年	昭13.09	図	
11	昭和十四年	昭14.10		大分研
12	昭和十五年	昭16.01		大分研
13	昭和十六年	昭17.01		大分研
	〔編者変遷〕			
第01～13	朝鮮総督府・通信局			
	〔刊行者変遷〕			
第01～13	朝鮮総督府・通信局			
	〔調査時点・期間〕			
01	昭和3年度			
02	昭和4年度			
03	昭和5年度			
04	昭和6年度			
05	昭和7年度			
06	昭和8年度			
07	昭和9年度			
08	昭和10年度			
09	昭和11年度			
10	昭和12年度			
11	昭和13年度			
12	昭和14年度			
13	昭和15年度			

0564 統監府通信事業報告

〔作成機関〕 統監府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -115

01	第一回	明39.12	統七 国会図
02	第二回 自明治三十九年十月一日至 明治四十年三月三十一日	明41.03	東大経

〔編者変遷〕

第01～02 統監府・通信管理局

〔刊行者変遷〕

第01～02 統監府・通信管理局

〔調査時点・期間〕

01 明治39年1月10日～39年上半季

0564-1 統監府通信事業年報

〔作成機関〕 統監府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -115

01	第二 明治四十一年度 自明治四十 四年至明治四十一年三月	明42.02	統七 国会図
02	第三 明治四十一年度 自明治四十 一年四月至明治四十二年三月	明42.12	統七 国会図

〔編者変遷〕

第01～02 統監府・通信管理局

〔刊行者変遷〕

第01～02 統監府・通信管理局

0564-2 通信年報

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮総督府・通信局

〔刊行者〕 朝鮮総督府・通信局

〔刊行年〕 明43.12

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -135

01	明治四十二年度	明43.12	統七 国会図
----	---------	--------	--------

0564-3 朝鮮総督府通信局年報
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・通信局
 [刊行者] 朝鮮総督府・通信局
 [刊行年] 明45.02
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -135

01 明治四十三年度	明45.02	統セ 国会図
------------	--------	--------

0564-4 朝鮮総督府通信年報
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -128

01 明治四十四年度	大01.12	統セ 国会図
02 明治四十五・大正元年度	大02.12	統セ
03 大正二年度	大03.10	京大経
04 大正三年度	大04.10	京大経
05 大正四年度	大05.09	統セ 京大経
06 大正五年度	大06.09	統セ 京大経
07 大正六年度	大08.03	京大経
08 大正七年度	大09.01	京大経
09 大正八年度	大10.03	京大経
10 大正九年度	大11.03	京大経
11 大正十年度	大12.03	京大経
12 大正十一年度	大12.12	京大経
13 大正十二年度	大13.12	東大経
14 大正十三年度	大15.12	東大経
15 大正十四年度	昭02.02	東大経
16 大正十五・昭和元年度	昭03.03	東大経
17 昭和二年度	昭04.03	統セ 京大経
18 昭和三年度	昭05.03	
19 昭和四年度	昭05.11	
20 昭和五年度	昭06.11	
21 昭和六年度	昭07.10	
22 昭和七年度	昭08.10	統セ
23 昭和八年度	昭09.09	統セ
24 昭和九年度	昭10.11	統セ
25 昭和十年度	昭11.11	研
26 昭和十一年度	昭12.11	研
27 昭和十二年度	昭13.11	研
28 昭和十三年度	昭14.12	研
29 昭和十四年度	昭15.12	統セ
30 昭和十五年度	昭17.01	統セ 統計図

[編者変遷]
 第01～30 朝鮮総督府・通信局
 [刊行者変遷]
 第01～30 朝鮮総督府・通信局

0564-5 朝鮮通信年報
 [作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・通信局
 [刊行者] 朝鮮総督府・通信局
 [刊行年] 昭18.03
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX

01 昭和十六年度	昭18.03	統セ 統計図
-----------	--------	--------

0565 生活状態調査

[作成機関] 朝鮮総督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-050

01	其一 水原郡	昭04.09	図	研	
02	其二 済州島	昭04.12	図	研	
03	其三 江陵郡	昭06.01	図	研	
04	其四 平壤府	昭07.04	図	研	
05	其五 朝鮮の聚落 前篇	昭08.03	図		統セ
06	其六 朝鮮の聚落 中篇	昭08.03	図		統セ
07	其七 麗州郡	昭09.09	図		
08	其八 朝鮮の聚落 後篇	昭10.03	図		統セ

[編者変遷]

第01～08 朝鮮総督府・官房・文書課

[刊行者変遷]

第01～08 朝鮮総督府

[注記]

01	善生永助 調査
02	善生永助 調査
03	善生永助 調査
04	善生永助 調査
05	善生永助 調査 所蔵注記：情報センター本 復刻版
06	善生永助 調査 所蔵注記：情報センター本 復刻版
07	善生永助 調査
08	善生永助 調査 所蔵注記：情報センター本 復刻版

[シリーズ名]

01	調査資料 第二十八輯
02	調査資料 第二十九輯
03	調査資料 第三十二輯
04	調査資料 第三十四輯
05	調査資料 第三十八輯
06	調査資料 第三十九輯
07	調査資料 第四十輯
08	調査資料 第四十一輯

[復刻版]

05	龍溪書舎 1979.04
06	龍溪書舎 1979.04
08	龍溪書舎 1979.04

0566 朝鮮部落調査予察報告

[作成機関] 朝鮮総督府

[編者] 朝鮮総督府・庶務部・調査課

[刊行者] 朝鮮総督府

[刊行年] 大12.03

[頁] 82, F

[調査時点・期間] 大正9年及10年調査

[注記] 小田内通敏 調査

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-052

01	第一冊	大12.03	図
----	-----	--------	---

0567 朝鮮部落調査報告

[作成機関] 朝鮮総督府

[編者] 朝鮮総督府・庶務部・調査課

[刊行者] 朝鮮総督府

[刊行年] 大13.03

[頁] 65, F
〔調査時点・期間〕大正12年10月～12月調査
〔注記〕小田内通敏 調査
　刊年月は〔まえがき〕による
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-052
〔内容〕「朝鮮部落調査の過程」（『東洋』（大正11年第4号））に解題あり。
01 第一冊 火田民・来住支那人 大13.03 図

0568 朝鮮の姓
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・臨時国勢調査課
〔刊行者〕朝鮮総督府・臨時国勢調査課
〔刊行年〕昭09.03
[頁] 161, 424
〔調査時点・期間〕昭和5年国勢調査の附帯調査として実施。
〔注記〕善生永助 調査
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-016

0569 朝鮮の契
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・官房・文書課
〔刊行者〕朝鮮総督府
〔刊行年〕大15.10
[頁] 194
〔調査時点・期間〕大正15年調査
〔注記〕善生永助 調査
〔シリーズ名〕調査資料 第十七輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-050

0570 農山漁村に於ける契
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-034
〔内容〕「朝鮮編」記載の昭和15年刊行の資料は所在なし。
01 [昭和12年] 昭12.10
02 [昭和12年] 昭13.01
〔編者変遷〕
第01 朝鮮総督府・農振興課
第02 朝鮮総督府・農林局・農振興課
〔刊行者変遷〕
第01～02 朝鮮総督府
〔調査時点・期間〕
01 不明（記載なし）
〔注記〕
02 昭和12年版の再刷
〔シリーズ名〕
01 行政資料調査

東大経

0571 市街地に於ける借家状況調査 昭和六年七月調
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・内務局・社会課
〔刊行者〕朝鮮総督府
〔刊行年〕昭07.03
[頁] 83
〔調査区域〕各府・道庁所在地
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-022

滋大図

0572 京畿道農村社会事情

〔作成機関〕京畿道

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-141

01	〔大正10年現在〕	大13.03	東大經
02	〔2版〕	昭02.03	京大農
〔編者変遷〕			
第01～02 京畿道・内務部・社会課			
〔刊行者変遷〕			
第01～02 京畿道・内務部・社会課			
〔頁〕			
01	1 7 6		
02	1 7 4		

0573 京城府土幕民調査書

〔作成機関〕京城府

〔編者〕京城府

〔刊行者〕京城府

〔刊行年〕昭13.09

統セ 東市政

〔頁〕 1 v.

〔調査時点・期間〕昭和13年7月現在 警察署調査

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

0574 土幕民の生活・衛生

〔作成機関〕京城帝国大学

〔編者〕京城帝国大学・衛生調査部

〔刊行者〕岩波書店

〔刊行年〕昭17.08

東大經

〔頁〕 3 1 6

〔調査時点・期間〕昭和15年4月～7月 調査

〔調査区域〕京城府内及び附属地

101320

0575 朝鮮社会事業要覧

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-106

〔内容〕大正14年は刊行なし。

01	〔大正11年末～12年3月報告〕	大12.08	統セ 夕陽図
02	〔大正12年現在〕	大13.10	統セ 夕陽図
03	〔大正15年現在〕	昭02.08	国会図
05	〔昭和4年6月～8月報告〕	昭04.09	大市図
08	〔昭和7年5月末現在〕	昭08.03	統セ 夕陽図
09	〔昭和9年度〕	昭11.03	統セ 夕陽図

図

〔編者変遷〕

第01～05 朝鮮総督府・内務局・社会課

第08～09 朝鮮総督府・学務局・社会課

〔刊行者変遷〕

第01～05 朝鮮総督府・内務局・社会課

第08～09 朝鮮総督府・学務局・社会課

〔注記〕

02 附録 朝鮮に於ける救済制度の沿革

03 附録 朝鮮に於ける救済制度の沿革

05 附録 朝鮮に於ける救済制度の沿革

08 表紙刊年月：昭和8年2月

0576 朝鮮の社会事業

〔作成機関〕 朝鮮総督府
 〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -103
 〔内容〕 昭和8年刊に昭和6年6月刊行のものの補訂があるが、昭和6年は所在不明。
 02 [昭和6年又ハ7年] 昭08.09
 04 [昭和9年度] 昭11.03
 〔編者変遷〕
 第02～04 朝鮮総督府・学務局・社会課
 〔刊行者変遷〕
 第02～04 朝鮮総督府・学務局・社会課

北大図
北大図

0577 朝鮮に於ける社会公共事業に関する諸調査

〔作成機関〕 朝鮮総督府
 〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -043
 〔内容〕 簡易生命保険積立金運用の計画参考資料。
 01 其一 昭和七・八年度調査 昭09.05
 02 其二 昭和九・十年度調査 昭10.10
 〔編者変遷〕
 第01～02 朝鮮総督府・通信局
 〔刊行者変遷〕
 第01～02 朝鮮総督府・通信局
 〔注記〕
 02 第11項に移住奨励事業あり。

協組セ
協組セ

0578 済生院事業要覧

〔作成機関〕 朝鮮総督府
 〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -123
 〔内容〕 明治44年6月府令第77号にて設立。明治45年4月<朝鮮総督府済生院官制>。大正2年4月医療事業は医院へ移管す。
 01 大正十四年 大14.06 法大研
 02 大正十五年 大15.10 法大研
 04 昭和三年 昭03.09 法大研
 05 昭和四年 昭04.07 法大研
 06 昭和五年 昭05.07 法大研
 〔編者変遷〕
 第01～06 朝鮮総督府・済生院
 〔刊行者変遷〕
 第01～06 朝鮮総督府・済生院
 〔調査時点・期間〕
 01 大正13年度
 02 大正14年度
 04 昭和2年度
 05 昭和3年度
 06 昭和4年度

0578-1 朝鮮総督府済生院事業要覧

〔作成機関〕 朝鮮総督府
 〔編者〕 朝鮮総督府・済生院
 〔刊行者〕 朝鮮総督府・済生院
 〔刊行年〕 昭13.11
 〔調査時点・期間〕 昭和13年3月末調査
 14 昭和拾参年 昭13.11

北大図

0579 京城府内社会事業概況

[作成機関] 京城府
[編者] 京城府・庶務課
[刊行者] 京城府・庶務課
[刊行年] 大12.08
[頁] 61
[調査時点・期間] 大正11年又ハ12年4月現在
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

統セ 夕陽図

101400

0580 朝鮮通信部内職員及傭人衛生統計

[作成機関] 朝鮮總督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-108
[内容] <職員及傭人衛生統計報告規程>（大正8年4月19日長官達第86号）による。

01	昭和六年	昭07.10	図
02	昭和七年	昭08.11	図
03	昭和八年	昭10.01	図
04	昭和九年	昭10.10	図

[編者変遷]

第01~04 朝鮮總督府・通信局

[刊行者変遷]

第01~04 朝鮮總督府・通信局

0580-1 朝鮮通信部内職員衛生統計

[作成機関] 朝鮮總督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-108

01	昭和拾年	昭11.11	図
02	昭和拾壹年	昭12.07	図
03	昭和拾貳年	昭13.08	図
04	昭和拾參年	昭14.10	図
05	昭和拾四年	昭15.08	図

統セ
統セ
統セ

大分研

[編者変遷]

第01~05 朝鮮總督府・通信局

[刊行者変遷]

第01~05 朝鮮總督府・通信局

0581 朝鮮防疫統計

[作成機関] 朝鮮總督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-087

01	昭和十一年	昭12.09	北大図
02	昭和十二年	昭13.08	北大図
03	昭和十三年	昭14.10	北大図
04	昭和十四年	昭16.04	統セ
05	昭和十五年	昭17.03	統セ

[編者変遷]

第01~04 朝鮮總督府・警務局

第05 朝鮮總督府・厚生局

[刊行者変遷]

第01~04 朝鮮總督府・警務局

第05 朝鮮總督府・厚生局

0582 朝鮮衛生要覽

[作成機関] 朝鮮總督府

[編者] 朝鮮總督府
[刊行者] 朝鮮總督府
[刊行年] 昭04.08
[頁] 207
[調査時点・期間] 昭和3年12月末現在
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-089

北大図

0583 朝鮮總督府医院年報

[作成機関] 朝鮮總督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-112
09 第九回 大正十一年 大12.10
10 第十回 大正十二年 大13.12
11 第十一回 大正十三年 大15.03
12 第十二回 大正十四年 昭02.08
13 第十三回 大正十五年 昭03.04

北大図
北大図
北大図
北大図
北大図
北大図

[編者変遷]
第09~13 朝鮮總督府・医院

[刊行者変遷]
第09~13 朝鮮總督府・医院
[注記]

09 第五回～第七回 古書店目録にあり

0583-1 朝鮮總督府医院年報

[作成機関] 京城帝國大学
[編者] 京城帝國大学・医学部・附属医院
[刊行者] 京城帝國大学・医学部・附属医院
[刊行年] 昭06.11
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-112
14 第十四回・十五回 昭和二年・三年 昭06.11

北大図

0584 韓國衛生一班

[作成機関] 韓国政府
[編者] 韓国政府・内部・衛生局
[刊行者] 韓国政府・内部・衛生局
[刊行年] 隆熙03.06
[頁] 38
[調査時点・期間] 隆熙2年又ハ3年6月末現在
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

早大図

0585 朝鮮の農村衛生—慶尚南道蔚山邑達里の社会衛生学的調査—

[作成機関] 朝鮮農村社会衛生調査会
[刊行者] 岩波書店
[刊行年] 昭15.02
[頁] 288
[調査時点・期間] 昭和11年7月～8月 実地調査

図

0586 朝鮮教育要覽

[作成機関] 朝鮮總督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-096
[内容] 明治44年8月<朝鮮教育令>（勅令第229号）公布。以降大4年3月専門学校規則まで各学校規則を順次公布。

101500

02	[大正4年5月末現在]	大04.12	京大経
03	[大正7年5月末現在]	大08.01	早大図
04	大正十五年	大15.07	東文庫
〔編者変遷〕			
第02	朝鮮総督府・内務部・学務局		
第03	朝鮮総督府		
第04	朝鮮総督府・学務局		
〔刊行者変遷〕			
第02	朝鮮総督府・内務部・学務局		
第03	朝鮮総督府		
第04	朝鮮総督府・学務局		
〔調査時点・期間〕			
04	大正14年5月末現在		
〔注記〕			
02	大正2年6月刊の改訂と		
03	所蔵注記：情報センター本 復刻版		
04	附録. 朝鮮教育会規則・事務分掌規程		
〔復刻版〕			
03	旧植民地教育資料集 2 青史社 1982年3月		

0587	諸学校一覧		
	〔作成機関〕朝鮮総督府		
	〔編者〕朝鮮総督府・内務部・学務局		
	〔刊行者〕朝鮮総督府・内務部・学務局		
	〔刊行年〕大07.01		
	〔調査時点・期間〕大正6年5月末現在		
	〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX		
01	大正六年	大07.01	京大経

0587-1	朝鮮諸学校一覧		
	〔作成機関〕朝鮮総督府		
	〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-106		
01	大正十二年編纂（大正十一年五月末現在）	大12.03	東大図
02	大正十四年編纂（大正十四年五月末現在）	大15.09	滋大図
03	昭和二年編纂（昭和二年五月末現在）	昭03.03	神大図
05	昭和四年編纂（昭和四年五月末現在）	昭05.01	滋大図
06	昭和五年編纂（昭和五年五月末現在）	昭06.06	滋大図
07	昭和六年編纂（昭和六年五月末現在）	昭07.06	北大図
09	昭和八年編纂（昭和八年五月末現在）	昭09.05	北大図
10	昭和九年度編纂（昭和九年五月末現在）	昭10.04	北大図
12	昭和十一年度編纂（昭和十一年五月末現在）	昭12.02	北大図
13	昭和十二年度編纂（昭和十二年五月末現在）	昭13.03	福島経
14	昭和十三年度編纂（昭和十三年五月末現在）	昭14.03	福島経
15	昭和十四年度編纂（昭和十四年五月末現在）	昭15.03	研
16	昭和十五年度編纂（昭和十五年五月末現在）	昭16.04	北大図

17	昭和十六年度編纂（昭和十六年五月 末現在）	昭17.05	研
18	昭和十七年度編纂（昭和十七年五月 末現在）	昭18.05	研
19	昭和十八年度編纂（昭和十八年五月 末現在） 〔編者変遷〕 第01～19 朝鮮總督府・學務局 〔刊行者変遷〕 第01～19 朝鮮總督府・學務局	昭19.06	北大図

0588	学校組合財政状況要覧		
	〔作成機関〕 朝鮮總督府		
	〔編者〕 朝鮮總督府・内務局		
	〔刊行者〕 朝鮮總督府・内務局		
	〔刊行年〕 大10.12		
	〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -112		
	〔内容〕 『朝鮮統計總攬』によれば、大正3年度より12年度分刊行あり。		
01	大正十年度	大10.12	神大経

0589	学事統計 明治四十三年度		
	〔作成機関〕 朝鮮總督府		
	〔編者〕 朝鮮總督府		
	〔刊行者〕 朝鮮總督府		
	〔刊行年〕 n.d.		東北図
	〔頁〕 9 7		
	〔調査時点・期間〕 明治44年3月末現在		
	〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -112		

0590	朝鮮の教育		
	〔作成機関〕 朝鮮總督府		
	〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -100		
01	大正十三年十一月編纂 大正十三年	n.d.	滋大図
	五月末現在		
03	大正十五年十二月編纂 大正十五年	n.d.	滋大図
	五月末現在		
	〔編者変遷〕		
	第01～03 朝鮮總督府		
	〔刊行者変遷〕		
	第01～03 朝鮮總督府		

0591	朝鮮教育要覧 昭和四年		
	〔作成機関〕 朝鮮總督府		
	〔編者〕 朝鮮總督府・學務局		
	〔刊行者〕 朝鮮總督府・学務局		
	〔刊行年〕 昭03.12		北大図
	〔頁〕 245		
	〔調査時点・期間〕 昭和2年5月末現在		
	〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -096		

0592	朝鮮人教育私立各種学校状況		
	〔作成機関〕 朝鮮總督府		
	〔編者〕 朝鮮總督府・学務局		
	〔刊行者〕 朝鮮總督府・学務局		
	〔刊行年〕 大09.12		北大図

〔頁〕 69

〔調査時点・期間〕 大正 8 年 5 月末現在

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -025

0593 在内地朝鮮学生状況

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 朝鮮總督府・学務局

〔刊行者〕 朝鮮總督府・学務局

〔刊行年〕 n.d.

東經大

〔頁〕 22

〔調査時点・期間〕 大正 9 年 10 月現在

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

〔内容〕 朝鮮留学生の保護監督に関する事項は大正 9 年以降東洋協会に委託す。朝鮮教育会参照。

0594 朝鮮ニ於ケル教育ノ概況

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 朝鮮總督府・学務局・学務課

〔刊行者〕 朝鮮總督府・学務局・学務課

〔刊行年〕 昭和 16.01

国会図

〔頁〕 53, 1T

〔調査時点・期間〕 昭和 15 年 5 月末現在

〔注記〕 刊年月は凡例による

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

0595 京畿道 教育と宗教要覧

〔作成機関〕 京畿道

〔編者〕 京畿道

〔刊行者〕 京畿道

〔刊行年〕 n.d.

〔調査時点・期間〕 昭和 15 年 5 月末現在

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -142

01 昭和十五年

n.d.

研

0596 戸別割賦課額調書

〔作成機関〕 京城府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

〔内容〕 学校組合は、從来日本人会で經營していた内地人教育に関する事務を処理するための組織で<学校組合今
>（明治 42 年 1 月統監府令第 71 号）で規程され、設立には朝鮮總督の許可を要する。大正 2 年制令
第 8 号で全面改正。

01 大正十五年度

n.d.

統セ

02 昭和二年度

n.d.

統セ

03 昭和三年度

n.d.

統セ

04 昭和四年度

n.d.

統セ

〔編者変遷〕

第 01~04 京城学校組合

〔刊行者変遷〕

第 01~04 京城学校組合

0597 京城府内に於ける女学校以上卒業者の状況

〔作成機関〕 京城商工会議所

〔編者〕 京城商工会議所・調査課

〔刊行者〕 京城商工会議所・調査課

〔刊行年〕 昭和 19.04

〔頁〕 6 + 1T

〔調査時点・期間〕 昭和 19 年 3 月

日韓協

[シリーズ名] 調査資料 第八輯の二

0598 在内地朝鮮学生調

[作成機関] 朝鮮教育会

[内容] 在内地朝鮮留学生に関する事項は大正15年4月1日より朝鮮教育会の事業とす。『在内地朝鮮学生状況』参照。

01	昭和元年十二月現在	n.d.	北大図
02	昭和二年十二月現在	n.d.	日韓協
03	昭和三年末現在	昭04.06	滋大図

[編者変遷]

第01～03 朝鮮教育会・奨学部

[刊行者変遷]

第01～03 朝鮮教育会・奨学部

[注記]

03 附. 在鮮の有資格学校名

[シリーズ名]

03 奨学部報 特輯 第六号

0598-1 在内地朝鮮学生状況調

[作成機関] 朝鮮教育会

[編者] 朝鮮教育会・奨学部

[刊行者] 朝鮮教育会・奨学部

[刊行年] n.d.

[注記] 所蔵注記: 情報センター本 復刻版

[復刻版] 在日朝鮮人関係資料集成 第二巻 朴慶植編 三一書房 1975年12月

01	昭和五年末現在	n.d.	統セ 日韓協
----	---------	------	--------

0599 全羅北道 教育及宗教要覽

[作成機関] 全羅北道教育会

[編者] 全羅北道教育会

[刊行者] 全羅北道教育会

[刊行年] 昭14.03

01	[昭和13年5月末現在]	昭14.03	研
----	--------------	--------	---

101600

0600 朝鮮ニ於ケル宗教及享祀一覧

[作成機関] 朝鮮總督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-097

01	昭和元年十二月末調	昭03.01	九大図
02	昭和二年十二月末調	昭04.03	九大図
03	昭和三年十二月末調	昭05.03	九大図

[編者変遷]

第01～03 朝鮮總督府・学務局・宗教課

[刊行者変遷]

第01～03 朝鮮總督府・学務局・宗教課

0600-1 朝鮮に於ける宗教及享祀一覧

[作成機関] 朝鮮總督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-097

01	昭和四年十二月末調	昭06.03	九大図
02	昭和五年十二月末調	昭07.02	滋大図
03	昭和六年十二月末調	昭08.03	北大図

04	昭和七年十二月末調	昭09.02	滋大図
05	昭和八年十二月末調	昭10.02	滋大図
06	昭和九年十二月末調	昭11.03	滋大図
07	昭和十年十二月末調	昭12.02	滋大図
08	昭和十一年十二月末調	昭13.02	滋大図
09	昭和十二年十二月末現在調	昭14.01	滋大図

〔編者変遷〕

第01～02	朝鮮総督府・学務局・宗教課
第03～06	朝鮮総督府・学務局・社会課
第07～09	朝鮮総督府・学務局・社会教育課
〔刊行者変遷〕	
第01～02	朝鮮総督府・学務局・宗教課
第03～06	朝鮮総督府・学務局・社会課
第07～09	朝鮮総督府・学務局・社会教育課

0600-2 朝鮮に於ける宗教及享祀要覧

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -097

01	昭和十三年十二月末現在調	昭14.12	滋大図
02	昭和十四年十二月末調	昭15.12	研

〔編者変遷〕

第01～02	朝鮮総督府・学務局・社会教育課
〔刊行者変遷〕	

第01～02	朝鮮総督府・学務局・社会教育課
--------	-----------------

0600-3 朝鮮の宗教及享祀要覧

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -097

01	昭和十五年十二月末調	昭16.12	研
02	昭和十六年十二月末調	昭17.11	研

〔編者変遷〕

第01	朝鮮総督府・学務局・社会教育課
第02	朝鮮総督府・学務局・鍊成課
〔刊行者変遷〕	
第01	朝鮮総督府・学務局・社会教育課

第02	朝鮮総督府・学務局・鍊成課
-----	---------------

101700

0601 慣習調査報告書

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -115

〔内容〕 元法典調査局調査の民事・商事に関する慣習調査の概要を編さん。(法典調査局は明治43年9月廃局)

01	〔初版〕	明43.12	東文化
02	〔訂正補充版〕	明45.03	研
03	〔再版〕	大02.03	東大経

〔編者変遷〕

第01	朝鮮総督府・司法部
第02～03	朝鮮総督府・取調局

〔刊行者変遷〕

第01	朝鮮総督府・司法部
第02～03	朝鮮総督府・取調局
〔調査時点・期間〕	
01	明治41年5月～43年9月調査

02	明治44年～45年追加調査
----	---------------

〔注記〕

- 01 刊年月は奉呈年月
- 02 刊年月は奉呈年月
- 03 刊年月は奉呈年月
明治4・5年版と文章に異同あり

0602 社還米制度（旧慣制度調査書）

- 〔作成機関〕朝鮮総督府
- 〔編者〕朝鮮総督府・中枢院
- 〔刊行者〕朝鮮総督府・中枢院
- 〔刊行年〕昭08.07
- 〔頁〕504
- 〔注記〕麻生武亀 調査
- 〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-018

図

0603 朝鮮旧慣制度調査事業概要

- 〔作成機関〕朝鮮総督府
- 〔編者〕朝鮮総督府・中枢院
- 〔刊行者〕朝鮮総督府・中枢院
- 〔刊行年〕昭13.12
- 〔頁〕210
- 〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-018
- 〔内容〕旧慣調査は韓国政府の時期より行われてきたが、大正4年5月以降は中枢院の管掌事業となる。

図 研

101800

0604 阪神・京浜地方の朝鮮人労働者

- 〔作成機関〕朝鮮総督府
- 〔編者〕朝鮮総督府・庶務部・調査課
- 〔刊行者〕朝鮮総督府
- 〔刊行年〕大13.07
- 〔頁〕66
- 〔調査時点・期間〕大正13年3月現在
- 〔注記〕善生永助 調査
- 〔シリーズ名〕調査資料 第六輯
- 〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-049

東大経

0605 北満在住朝鮮人の状況

- 〔作成機関〕朝鮮総督府
- 〔編者〕朝鮮総督府・在哈爾濱派遣員
- 〔刊行者〕朝鮮総督府
- 〔刊行年〕大11.05
- 〔頁〕21
- 〔調査時点・期間〕大正11年3月調
- 〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
- 〔内容〕大正11年2月刊行版の改訂版か。

農総研

0606 満洲及西比利亜地方に於ける朝鮮人事情

- 〔作成機関〕朝鮮総督府
- 〔編者〕朝鮮総督府・内務局・社会課
- 〔刊行者〕朝鮮総督府
- 〔刊行年〕昭02.11
- 〔頁〕322

図 研

〔調査時点・期間〕大正15年調
〔注記〕表紙刊年月：昭和2年10月
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-022
〔内容〕大正12年刊行本とは別刷とす。

0607 在満朝鮮人の概況

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・外事課
〔刊行者〕朝鮮總督府・外事課
〔刊行年〕昭07.01
〔頁〕43
〔調査時点・期間〕昭和5年12月末現在又ハ昭和4年 外務省亞細亜局調査
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-014

東大経

0608 対満朝鮮人移民に就て

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・外事課
〔刊行者〕朝鮮總督府・外事課
〔刊行年〕昭07.06
〔頁〕78
〔調査時点・期間〕昭和4年又ハ6年現在
〔注記〕石塚峻 調査
〔シリーズ名〕調査資料 第壹
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-064

東大経

0609 既往八年間ニ於ケル在満朝鮮人人口増減一覧表

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府
〔刊行者〕朝鮮總督府
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕2S
〔調査時点・期間〕昭和1年度～9年度
〔注記〕タイプ謄写
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

協組セ

0610 朝鮮人満洲移住帰還年別表

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府
〔刊行者〕朝鮮總督府
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕2S
〔調査時点・期間〕昭和4年～10年
〔注記〕タイプ印字
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

協組セ

0611 北満在住朝鮮人ノ状況

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・在哈爾浜派遣員
〔刊行者〕朝鮮總督府・内務局
〔刊行年〕大11.02
〔頁〕20+9T
〔調査区域〕哈爾浜總領事館管内及黒龍江省
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-004

北大図

0612 満洲及西比利亞地方に於ける朝鮮人事情

[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] 朝鮮総督府・内務局・社会課
[刊行者] 朝鮮総督府
[刊行年] 大12.08
[頁] 244
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-022
[内容] 昭和2年刊行本とは別刷とす。

京大農

0613 在北支朝鮮人概況

[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] 朝鮮総督府・北京出張所
[刊行者] 朝鮮総督府・北京出張所
[刊行年] 昭16.06
[頁] 67
[調査時点・期間] 昭和16年6月現在
[注記] 刊年月は表紙による
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

東經大

0614 国外在住朝鮮人分布図

[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] 朝鮮総督府・警務局
[刊行者] 朝鮮総督府・警務局
[刊行年] n.d.
[頁] 1S
[調査時点・期間] 大正十年四月 [調]
[調査区域] 満洲は満鉄線以南
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

日韓協

0615 間島問題の経過と移住鮮人－高等警察資料

[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] 朝鮮総督府・警務局
[刊行者] 朝鮮総督府・警務局
[刊行年] 昭06.08
[頁] 195
[調査時点・期間] 昭和5年末現在
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

日韓協

0616 統監府時代に於ける間島韓民保護に関する施設

[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] 朝鮮総督府・文書課
[刊行者] 朝鮮総督府・文書課
[刊行年] 昭05.08
[頁] 162
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 元統監府派出所総務課長篠田治策氏の旧記録による編述。

日韓協

0617 朝鮮人ノ間島及同接壤地方移植ニ就テ

[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] [朝鮮総督府]
[刊行年] 昭06.10
[頁] 8+1
[調査時点・期間] 昭和6年現在
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 末松警視より池田警務局長宛供覧資料。

日韓協

0618 間島地方治安維持及統治に関する指導方針 関東軍・総督府・朝鮮軍主管事項 昭和六年

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 〔朝鮮総督府〕

〔刊行者〕 〔朝鮮総督府〕

〔刊行年〕 n.d.

〔頁〕 3

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

〔内容〕 総括および各項目のみ。

日韓協

0619 満洲ニ於ケル朝鮮人指導方針ニ関スル件

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮総督府・外事課

〔刊行年〕 昭09.01

〔頁〕 1

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

〔内容〕 外事課長より農林局長宛。

日韓協

0620 在満朝鮮人救護並ニ将来ノ移住奨励統制ニ関スル計画

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮総督府

〔刊行者〕 朝鮮総督府

〔刊行年〕 昭07.

〔頁〕 7

〔注記〕 刊年は外表紙に記載のもの

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

日韓協

0621 [対満鮮人移民ノ件]

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 〔朝鮮総督府〕

〔刊行年〕 昭08.01

〔頁〕 7

〔注記〕 機第29号

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

〔内容〕 本文表題「日本移民実施要綱案中鮮人移民ノ項ニ関スル件」堂本事務官より田中外事課長宛。

日韓協

0622 満洲移住協会設立要綱案ニ関スル件

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 〔朝鮮総督府〕

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

〔内容〕 堂本事務官より田中外事課長宛。

01 [本編] 昭08.03

日韓協

〔別冊付録・付表〕

01 移民実施機関ニ関スル件報告 昭08.04

日韓協

〔頁〕

01 3 + 2

01 2 + 8

〔注記〕

01 機第153号

01 機第239号

0623 鮮人移民会社設立計画案ニ関スル件

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 〔朝鮮総督府〕

- 〔刊行年〕昭06.
〔頁〕9
〔注記〕刊年は外表紙に記載のもの
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕総督府署紙使用。
- 日韓協
- 0624 满鮮農事株式会社設立計画
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕〔朝鮮総督府〕
〔刊行年〕昭07.
〔頁〕6 9
〔注記〕刊年は外表紙に記載のもの
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
- 日韓協
- 0625 鮮満農事会社設立趣意及内容説明
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕〔朝鮮総督府〕
〔刊行年〕昭07.
〔頁〕5
〔注記〕刊年は外表紙に記載のもの
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕『満鮮農事株式会社設立計画』に添付のもの。別冊に「資金難打開方策」（メモ）添付のものあり。
- 日韓協
- 0626 内地渡航労働者収容所計画書
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
- 01 〔本編〕昭和十二年度營繕工事計画 n.d. 日韓協
書
〔別冊付録・付表〕
01 最近ニ於ケル朝鮮人労働者内地渡航 n.d. 日韓協
状況 昭和十一年
〔編者変遷〕
第01 朝鮮総督府・学務局
第01 朝鮮総督府・学務局・社会課
〔頁〕
01 8 + 4
01 5 + 5
〔調査時点・期間〕
昭和11年6月現在
- 0627 内地供出労働者等ニ關スル件
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕〔朝鮮総督府〕
〔刊行年〕昭16.01
〔頁〕3
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕督府署紙使用。
- 国会図
- 0628 終戦二伴フ内地在住朝鮮人及台湾人ノ処遇ニ關スル件
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕〔朝鮮総督府〕
〔刊行年〕--
〔頁〕2
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
- 国会図

0629 内地在住朝鮮人帰鮮希望者見込数

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕〔朝鮮總督府〕

〔刊行年〕昭20.09

〔頁〕1

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

国会図

0630 在満朝鮮人指導ノ根本方策ニ關スル意見

〔作成機関〕朝鮮軍

〔編者〕朝鮮軍・司令部

〔刊行者〕朝鮮軍・司令部

〔刊行年〕昭07.11

〔頁〕2 4

〔内容〕大正7年5月朝鮮駐留軍を朝鮮軍と改称。

日韓協

0631 満洲農事株式会社計画要項

〔作成機関〕内閣

〔編者〕〔内閣〕

〔刊行年〕--

〔頁〕4 + 2

〔注記〕附、満鮮農事会社設立計画ニ對スル意見

〔内容〕内閣野紙使用。

日韓協

0632 国勢調査報告 在外本邦人

〔作成機関〕内閣

〔編者〕内閣・統計局

〔刊行者〕内閣・統計局

〔刊行年〕大12.03

〔調査時点・期間〕大正9年10月1日現在

〔内容〕第1回国勢調査に併せ、在外公館を通して調査す。<国勢調査ニ關スル法律>（明治35年法第49号）に基かざる調査。民籍別あり。

図 統セ

0632-1 在外本邦人国勢調査報告 昭和五年

〔作成機関〕外務省

〔編者〕外務省・通商局

〔刊行者〕外務省・通商局

〔刊行年〕昭06.12

〔調査時点・期間〕昭和5年10月1日現在

図 統セ

0632-2 在外本邦人調査報告 昭和十年

〔作成機関〕外務省

〔編者〕外務省・調査部

〔刊行者〕外務省・調査部

〔刊行年〕昭11.07

〔調査時点・期間〕昭和10年10月1日現在

〔シリーズ名〕調 第六四号

図 統セ

0632-3 海外在留本邦人調査結果表 昭和十五年

〔作成機関〕外務省

〔編者〕外務省・調査局

〔刊行者〕外務省・調査局

〔刊行年〕昭18.12

〔内容〕昭和15年国勢調査時のものと推定す。

統セ 統計図

0633 在満朝鮮人概況

[作成機関] 外務省

[他書誌掲載頁] 「満洲編」-009

[内容] 在満各領事館の報告より輯録。

01	昭和八年度	n.d.	統セ
02	〔昭和九年度〕	n.d.	東文化
03	昭和十年度	n.d.	国会図
〔編者変遷〕			
第01 外務省・亞細亞局			
第02~03 日本大使館（在満）			
〔刊行者変遷〕			
第01 外務省・亞細亞局			
第02 外務省			
第03 日本大使館（在満）			
〔調査時点・期間〕			
01	昭和8年10月末現在		
02	昭和9年6月末現在		
03	昭和10年6月末現在		

0634 朝鮮人概況

[作成機関] 外務省

[編者] 日本總領事館（在奉天）

[刊行者] 日本總領事館（在奉天）

[刊行年] n.d.

01	昭和九年十月末現在	n.d.	北大図
----	-----------	------	-----

0635 関東州並満洲在留本邦人及外国人人口統計表

[作成機関] 外務省

01	明治四十一年十二月末日現在	明42.06	統セ	外交史
03	明治四十三年十二月調査	n.d.	統セ	外交史
04	明治四十四年十二月調査	大01.10	統セ	外交史
05	〔大正1年12月現在〕	大02.12	統セ	外交史
06	第六回	大03.12	統セ	
07	第七回	大04.12	統セ	
08	第八回	大05.04	統セ	外交史
09	第九回	大06.05	統セ	外交史
10	第十回	大07.06		
11	第十一回	大08.08		
12	第十二回	大09.12		
13	第十三回	大10.12		
14	第十四回	n.d.		
16	第十六回	n.d.		
17	第十七回	n.d.		

〔編者変遷〕

第01~03 外務省・政務局・第一課

第04~11 外務省・政務局

第12~17 外務省・亞細亞局

〔刊行者変遷〕

第01~03 外務省・政務局・第一課

第04~11 外務省・政務局

第12~17 外務省・亞細亞局

〔調査時点・期間〕

06 大正2年12月末現在

07 大正3年12月末現在

08 大正4年12月末現在

09 大正5年末現在

図
図
図
図
図
図
図
図
図
図

- 10 大正六年未現在
 11 大正七年未現在
 12 大正八年未現在
 13 大正九年未現在
 14 大正十年十二月末日現在
 16 大正十二年十二月末日現在
 17 大正十三年十二月末日現在

0635-1 支那在留本邦人及外国人人口統計表

[作成機関] 外務省

- | | |
|----------|--------|
| 18 第十八回 | 大15.10 |
| 19 第十九回 | n.d. |
| 20 第二十回 | n.d. |
| 21 第二十一回 | n.d. |
| 22 第二十二回 | n.d. |
| 23 第二十三回 | n.d. |
| 24 第二十四回 | n.d. |

図
図
図
図
図
図
図

統セ

[編者変遷]
 第18~24 外務省・亞細亞局

[刊行者変遷]

第18~24 外務省・亞細亞局

[調査時点・期間]

- | |
|-----------------|
| 18 大正十四年十二月末日現在 |
| 19 昭和元年十二月末日現在 |
| 20 昭和二年十二月末日現在 |
| 21 昭和三年十二月末日現在 |
| 22 昭和四年十二月末日現在 |
| 23 昭和五年十二月末日現在 |
| 24 昭和六年十二月末日現在 |

0635-2 滿州國及中華民國在留本邦人及外国人人口統計表

[作成機関] 外務省

- | | |
|-----------|------|
| 25 第二十五回 | n.d. |
| 26 第二十六回 | n.d. |
| 27 [第27回] | n.d. |
| 28 第二十八回 | n.d. |
| 29 第二十九回 | n.d. |

図
図
図
図
図

統セ
統セ
統セ
統セ
統セ

[編者変遷]
 第25 外務省・亞細亞局

第26~29 外務省・東亜局

[刊行者変遷]

第25 外務省・亞細亞局

第26~29 外務省・東亜局

[調査時点・期間]

- | |
|-----------------|
| 25 昭和七年十二月末日現在 |
| 26 昭和八年十二月末日現在 |
| 27 昭和九年十二月末日現在 |
| 28 昭和十年十二月末日現在 |
| 29 昭和十一年十二月末日現在 |

0636 在外本邦人国勢調査職業別人口表 昭和五年

[作成機関] 外務省

[編者] 外務省・通商局

[刊行者] 外務省・通商局

[刊行年] 昭06.10

[調査時点・期間] 昭和5年10月1日現在

図

統セ

0637 在外邦人國勢調査速報 昭和五年

〔作成機関〕外務省
〔編者〕外務省・通商局
〔刊行者〕外務省・通商局
〔刊行年〕昭06.05
〔注記〕刊年月は表紙による

統セ

0638 海外各地在留邦人人口表

〔作成機関〕外務省
〔内容〕在外公館報告。台湾人・朝鮮人については「正確ナ計数ヲ得難ク」とあり。

01	昭和六年十月一日現在	昭07.12	図	統計図
02	昭和七年十月一日現在	昭08.10	図	
03	昭和八年十月一日現在	昭09.10	図	
04	昭和九年十月一日現在	昭10.06	図	統セ
05	昭和十年十月一日現在	昭11.12	図	
06	昭和十一年十月一日現在	昭12.07	図	国会図
07	昭和十二年十月一日現在	昭13.10	図	
08	昭和十三年十月一日現在	昭14.10	図	
09	昭和十四年十月一日現在	昭15.10	図	統セ

〔編者変遷〕

第01~02 外務省・通商局・第三課

第03~09 外務省・調査部・第二課

〔刊行者変遷〕

第01~02 外務省・通商局

第03~09 外務省・調査部

〔注記〕

- 01 刊年月は例言による
- 02 刊年月は例言による
- 03 刊年月は例言による
- 04 刊年月は例言による
- 05 刊年月は例言による
- 06 刊年月は例言による
- 07 刊年月は例言による
- 08 刊年月は例言による
- 09 刊年月は例言による

〔シリーズ名〕

- 03 調 第八号
- 04 調 第三五号
- 05 調 第七七号
- 06 調 第一一二号
- 07 調 第一五五号
- 08 調 第一八八号
- 09 調 第二〇九号

0639 海外各地在留邦人職業別表

〔作成機関〕外務省

〔内容〕外地民籍人については職業は国勢調査時外は記載なし。

01	明治四十年十二月末日現在	n.d.	図
02	明治四十一年十二月末日現在	n.d.	図
03	明治四十二年十二月末日現在	n.d.	図
04	明治四十三年十二月末日現在	n.d.	図
05	明治四十四年十二月末日現在	n.d.	図
06	明治四十五年六月末日現在	n.d.	図
07	大正二年六月末日現在	n.d.	図
08	大正三年六月末日現在	n.d.	図
09	大正四年六月末日現在	n.d.	図
10	大正五年六月末現在	大06.01	図

11	大正六年六月末現在	n.d.	図	
12	大正七年六月末現在	n.d.	図	
13	大正八年六月末現在調	n.d.	図	
〔編者変遷〕				
第01	外務省・通商局			
第02~06	外務省・官房・報告課			
第07~13	外務省・通商局			
〔刊行者変遷〕				
第01	外務省・通商局			
第02~06	外務省・官房・報告課			
第07~13	外務省・通商局			
0639-1 海外各地在留本邦人職業別人口表				
〔作成機関〕 外務省				
01	大正九年六月末現在調	n.d.	図	
02	大正十年六月末現在調	n.d.	図	
03	大正十一年六月末現在調	n.d.	図	
04	大正十二年六月末現在調	n.d.	図	
05	大正十三年六月末現在調	n.d.	図	統セ
06	大正十四年十月一日現在調	n.d.	図	統セ
07	大正十五年十月一日現在調	n.d.	図	統セ
08	昭和二年十月一日現在調	n.d.	図	
09	昭和三年十月一日現在調	n.d.	図	
10	昭和四年十月一日現在調	n.d.	図	統セ
〔編者変遷〕				
第01~10	外務省・通商局			
〔刊行者変遷〕				
第01~10	外務省・通商局			
0639-2 海外各地在留本邦内地人職業別人口表				
〔作成機関〕 外務省				
〔内容〕 内地人のみ。				
01	昭和十年十月一日現在	昭11.12		東大経
02	昭和十一年十月一日現在	昭12.10		東大経
03	昭和十二年十月一日現在	昭13.10	図	
04	昭和十三年十月一日現在	昭14.10	図	統セ
05	昭和十四年十月一日現在	昭15.10	図	統セ
〔編者変遷〕				
第01~05	外務省・調査部・第二課			
〔刊行者変遷〕				
第01~05	外務省・調査部・第二課			
〔注記〕				
01	刊年月は例言による			
02	刊年月は例言による			
03	刊年月は例言による			
04	刊年月は例言による			
05	刊年月は例言による			
〔シリーズ名〕				
01	調 第八三号			
02	調 第一一五号			
03	調 第一五六号			
04	調 第一八六号			
05	調 第二〇八号			
0640 中華民国在留本邦人及第三國人人口概計表				
〔作成機関〕 外務省				
〔内容〕 年4期各公館報告を蒐録。本期より第三國人も蒐録。				

01	昭和十五年一月一日現在	n.d.	
05	昭和十六年一月一日現在	n.d.	研
06	昭和十六年四月一日現在	n.d.	研
07	昭和十六年七月一日現在	n.d.	研
08	昭和十六年十月一日現在	n.d.	研
09	昭和十七年一月一日現在	n.d.	研
11	昭和十七年七月一日現在	n.d.	研

[編者変遷]

第01~11 外務省・東亜局・第三課

[刊行者変遷]

第01~11 外務省・東亜局・第三課

[注記]

01 附. 満洲國在留本邦人人口

0640-1 中華民国在留本邦人及第三國人人口概計表

[作成機関] 大東亜省

01	昭和十七年十月一日現在	n.d.	
02	第一報 昭和十八年一月一日現在	昭18.06	研
03	第二報 昭和十八年四月一日現在	昭18.09	研
04	第三報 昭和十八年七月一日現在	昭18.11	研
05	第四報 昭和十八年十月一日現在	昭19.07	研
06	第一報 昭和十九年一月一日現在	昭19.08	統セ
07	第二報 昭和十九年四月一日現在	昭19.11	統セ
08	第三報 昭和十九年七月一日現在	昭20.03	研

[編者変遷]

第01~07 大東亜省・総務局・調査課

第08 大東亜省・総務局・経済課

[刊行者変遷]

第01~07 大東亜省・総務局・調査課

第08 大東亜省・総務局・経済課

[注記]

- 02 刊年月は凡例による
- 03 刊年月は凡例による
- 04 刊年月は凡例による
- 05 刊年月は凡例による
- 06 刊年月は凡例による
- 07 刊年月は凡例による
- 08 刊年月は凡例による

0641 北支地方に於ける要視察（容疑者を含む）朝鮮人の概況

[作成機関] 司法省

[編者] 司法省・刑事局

[刊行者] 司法省・刑事局

[刊行年] 昭15.02

[頁] 1 2 9

東経大

[調査時点・期間] 昭和14年6月末現在

[注記] 刊行年月は表紙による

[シリーズ名] 思想資料パンフレット 特輯

[内容] 外務省東亜局通報の在北京日本大使館警務部調査による。名簿。

0642 満洲農業移民根本方策提出理由（案）

[作成機関] 関東軍

[編者] 関東軍

[刊行者] 関東軍

[刊行年] 昭09.11

[頁] 1 7

協組セ

[内容] 満洲移住朝鮮人関係取扱方針・対策あり。

0643 満洲ニ於ケル朝鮮人指導方（案）

〔作成機関〕 関東軍

〔編者〕 関東軍・參謀部・第三課

〔刊行年〕 昭08.02

〔頁〕 3

〔内容〕 「外事課長新京出張ノ際關東軍側ヨリ呈示ヲ受ケタルモノ」

日韓協

0644 満洲ニ於ケル朝鮮人指導方案

〔作成機関〕 関東軍

〔編者〕 関東軍・參謀部・第三課

〔刊行年〕 昭08.12

〔頁〕 2

〔内容〕 指導方（案）とほぼ同じ内容。「要領」第5項に変更あり。

日韓協

0645 在滿朝鮮人事情

〔作成機関〕 满洲国

〔編者〕 满洲国・民政部・総務司・調査科

〔刊行者〕 满洲国・民政部・総務司・調査科

〔刊行年〕 大同02.12

〔頁〕 222

〔調査時点・期間〕 昭和7年末現在（各表年次明示あり）

〔注記〕 表紙刊年月：大同2年9月

〔シリーズ名〕 調査資料 第三号

〔他書誌掲載頁〕 「満洲編」-061

農総研

0646 满洲移民事情

〔作成機関〕 满洲国

〔編者〕 满洲国・実業部・農務司・墾務科

〔刊行者〕 满洲国・実業部・農務司・墾務科

〔刊行年〕 康德03.12

〔調査時点・期間〕 康徳2年

〔他書誌掲載頁〕 「満洲編」-XXX

〔内容〕 第6項に朝鮮人移民あり。

協組セ

0647 在滿朝鮮人学事及宗教統計

〔作成機関〕 满洲国

〔編者〕 满洲国・文教部・総務司・調査科

〔刊行者〕 满洲国・文教部・総務司・調査科

〔刊行年〕 n.d.

〔他書誌掲載頁〕 「満洲編」-091

01 康徳三年六月末現在

n.d.

国会図

0648 朝鮮人農業移民入植概況 康徳四年度

〔作成機関〕 間島省公署

〔編者〕 間島省公署

〔刊行者〕 間島省公署

〔刊行年〕 n.d.

〔頁〕 42

〔注記〕 附録 鮮満移民入植分布図

〔他書誌掲載頁〕 「満洲編」-106

〔内容〕 朝鮮総督府を通しての募集移民について、康徳4年末各県及び満鮮拓殖株式会社延吉支店等に直接調査。

東文庫

0649 内地出稼鮮人労働者状態調査

〔作成機関〕慶尚南道
〔編者〕慶尚南道・警察部
〔刊行者〕慶尚南道・警察部
〔刊行年〕昭03.01
〔頁〕53

統セ 京大農

〔調査時点・期間〕昭和2年9月1日～30日 調査
〔調査区域〕慶尚南道在籍帰来労働者
〔注記〕所蔵注記：情報センター本 復刻版
〔復刻版〕在日朝鮮人関係資料集成 第一巻 朴慶植編 三一書房 昭和50年9月
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

0650 在満鮮農ノ移住入植過程ト水田經營形態

〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・調査部
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・調査部
〔刊行年〕昭16.05
〔頁〕270

〔調査時点・期間〕昭和16年3月調査
〔注記〕斎藤震・永福利美 著
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-392
〔内容〕「序」に後編はいずれ刊行とあり。

01 前篇 昭16.05

国会図

0651 在満朝鮮人の現況

〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行年〕大12.10
〔頁〕26

東大経

〔調査時点・期間〕大正11年3月調査
〔注記〕伊藤文十郎 調査
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-032

0652 朝鮮人移民対策案

〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-514

01 農法ノ設定案 昭07.04
02 在満鮮人農業金融対策案 昭07.05
03 在満鮮人教育問題対策案 昭07.06
04 大綱 昭07.08

国会図
国会図
国会図
国会図

〔編者変遷〕

第01～04 満鉄経済調査会・第二部・農業及移植民班

〔刊行者変遷〕

第01～04 満鉄経済調査会・第二部・農業及移植民班

〔注記〕

01 其一 水田ヲ主体トスル農業經營案, 其二 畑作ニヨル農業經營案

0653 朝鮮人移民対策参考資料

〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-515

01 朝鮮人ノ満洲移住沿革 昭07.07
02 在満朝鮮人水田地域分布調査表 昭07.08

国会図
国会図

〔編者変遷〕

第01～02 満鉄経済調査会・第二部・農業及移植民班

〔刊行者変遷〕

第01～02 満鉄経済調査会・第二部・農業及移植民班

0654 移民地調査資料

〔作成機関〕 南満洲鉄道株式会社

〔他書誌掲載頁〕 「満鉄編」-121

〔内容〕 鮮人移民を含む。

01 [初版]

02 第二輯 昭12.09 研

02 再版

01 第一輯 昭14.05 研

〔編者変遷〕

第01 南満洲鉄道株式会社・産業部・農林課

第02 南満洲鉄道株式会社・調査部

〔刊行者変遷〕

第01 南満洲鉄道株式会社・産業部

第02 南満洲鉄道株式会社

〔調査時点・期間〕

01 昭和11年度現在

〔シリーズ名〕

01 産業調査資料 第29編

02 産業調査資料 第4編(再版)

0655 在満鮮人圧迫事情

〔作成機関〕 南満洲鉄道株式会社

〔編者〕 南満洲鉄道株式会社・社長室・人事課

〔刊行者〕 南満洲鉄道株式会社

〔刊行年〕 昭03.06

国会図

〔注記〕 赤塚正朝 述

表紙刊年月：昭和3年3月

〔他書誌掲載頁〕 「満鉄編」-031

〔内容〕 昭和2年1月～3年3月の間奉天・吉林省内の状況を中心とす。

0656 移民会社計画案ノ内容

〔作成機関〕 東洋拓殖株式会社

〔編者〕 [東洋拓殖株式会社]

〔刊行者〕 [東洋拓殖株式会社]

〔刊行年〕 n.d.

日韓協

〔頁〕 8

〔調査時点・期間〕 昭和9年度

〔内容〕 総督府案に対する意見。「当社ガ本会社ニ過半ノ参加率ヲ以テ投資スル以上」の文言あり。

0657 国内に於ける鮮系国民実態

〔作成機関〕 満洲帝国協和会

〔編者〕 満洲帝国協和会・中央本部・調査部

〔刊行者〕 満洲帝国協和会・中央本部・調査部

〔刊行年〕 康徳10.03

北大図

〔頁〕 121

〔調査時点・期間〕 康徳7年10月1日現在

〔注記〕 山岡 [某] 述

〔他書誌掲載頁〕 「満洲編」-095

〔内容〕 現地工作上の参考資料として編纂。

0658 滿洲ニ於ケル移住鮮人ノ状況

〔作成機関〕 朝鮮人組合(安東)

〔編者〕 朝鮮人組合(安東県民団内)

- [刊行者] 朝鮮人組合
 [刊行年] 大05.11
 [頁] 37
 [調査時点・期間] 大正4年現在
- 東大經
- 0659 満蒙の米作と移住鮮農問題—在外鮮人調査報告
 [作成機関] 東洋協会
 [編者] 東洋協会
 [刊行者] 東洋協会
 [刊行年] 昭02.10
 [頁] 212
 [調査時点・期間] 昭和2年調査
 [注記] 尾池禹一郎 調査
- 農總研
- 0660 朝鮮農民の満州移住問題
 [作成機関] 東洋協会
 [編者] 東洋協会・調査部
 [刊行者] 東洋協会・調査部
 [刊行年] 昭11.06
 [頁] 38
 [調査時点・期間] 昭和9年現在
- 研
- 0661 満洲地方に於ける朝鮮人の經濟及金融状況 大正十年十一月調
 [作成機関] 朝鮮銀行
 [編者] 朝鮮銀行・調査部
 [刊行者] 朝鮮銀行・調査部
 [刊行年] n.d.
 [頁] 34
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-164
- 図研
- 0662 内地・支那各地在住の半島人の活動状況に関する調査
 [作成機関] 朝鮮銀行
 [編者] 朝鮮銀行・京城總裁席・調査課
 [刊行者] 朝鮮銀行・京城總裁席・調査課
 [刊行年] 昭17.08
 [頁] 114
 [調査時点・期間] 昭和16年又ハ17年
 [注記] 表紙刊年月: 昭和17年7月
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-165
- 研
- 0663 朝鮮人ノ南満洲移住状況
 [作成機関] 朝鮮銀行
 [編者] 朝鮮銀行・安東県出張所
 [刊行者] 朝鮮銀行
 [刊行年] 大04.11
 [頁] 14
 [調査時点・期間] 大正2年末
 [注記] 阿部讓 報告(大正4年8月30日稿)
 [シリーズ名] 朝鮮銀行月報 臨時増刊
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-162
- 京大經
- 0664 朝鮮人小作人一戸当水田収支並二小作人畠生産費調査
 [作成機関] 東亞勸業株式会社
 [編者] 東亞勸業株式会社

〔刊行者〕東亜勸業株式会社
〔刊行年〕昭07.05
〔頁〕21
〔調査時点・期間〕大同1年3月上旬
〔内容〕在満鮮人農家調査。

統セ 京大農

0665 朝鮮人移民ノ金融状況
〔作成機関〕東亜勸業株式会社
〔編者〕東亜勸業株式会社
〔刊行者〕東亜勸業株式会社
〔刊行年〕昭09.11
〔頁〕16
〔調査時点・期間〕昭和7年度～9年度
〔内容〕東亜勸業株式会社は「督府トノ協定ニ基キ在満鮮人ノ営農ヲ助成」す。

北大経

0666 全満水田作付面積及収穫高並朝鮮人戸口数調査表
〔作成機関〕東亜勸業株式会社
〔編者〕東亜勸業株式会社
〔刊行者〕東亜勸業株式会社
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕5
〔調査時点・期間〕昭和8年度
〔内容〕関係領事館の調査による。

協組セ

0667 [在外朝鮮人事情]
〔作成機関〕在外朝鮮人事情研究会
〔内容〕データは領事館統計または警務署調査による。
01 上巻 南満及東蒙朝鮮人事情 大11.12
02 下巻 南満及間瓈朝鮮人事情 大12.07

東大経
東大経

〔編者変遷〕
第01～02 在外朝鮮人事情研究会（京城）

〔刊行者変遷〕

第01～02 在外朝鮮人事情研究会（京城）
〔調査時点・期間〕

01 大正10年または11年現在
02 大正11年または12年現在

〔注記〕

01 附. 水田事業の現状
在外朝鮮人事情 臨時増刊号
02 附. 水田事業の現状
在外朝鮮人事情 第八号 特別増大号

0668 北満及露領朝鮮人事情
〔作成機関〕在外朝鮮人事情研究会
〔編者〕在外朝鮮人事情研究会（京城）
〔刊行者〕在外朝鮮人事情研究会（京城）
〔刊行年〕大11.06
〔調査時点・期間〕大正10年現在
〔注記〕附. 水田事業の現状
在外朝鮮人事情研究会会報 臨時増刊号

京大農

0669 朝鮮農村の人口排出機構
〔作成機関〕日満農政研究会
〔編者〕日満農政研究会
〔刊行者〕日満農政研究会・事務局

[刊行年] 昭15.07
[頁] 39
[調査時点・期間] 昭和10年10月調査
[調査区域] 慶尚南道蔚山郡蔚山邑達里
[注記] 姜挺澤 調査
[シリーズ名] 日滿農政研究会報告 第九輯
[内容] 社会調査。

法大研

0670 满蒙農業植民資料
[作成機関] 調査資料協会
[編者] 調査資料協会
[刊行者] 調査資料協会
[刊行年] 昭06.09
[頁] 16-23
[調査時点・期間] 昭和5年現在
[シリーズ名] 内外調査資料 第三年第九輯
[内容] 外務省亞細亜局ならびに拓務省管理局編の在満鮮農についての統計、記述あり。

図

0671 满洲在住朝鮮人ノ現状ト其救済問題
[作成機関] 石津 半治
[編者] 石津半治
[刊行者] 石津半治
[刊行年] 大05.07
[頁] 70
[内容] 南満鮮人拓殖会社の事業計画が主。記述。

北大図

0672 在満朝鮮人各公館別戸口表
[作成機関] 無著者名資料
[刊行年] n.d.
[頁] 3
[調査時点・期間] 昭和8年10月、7年10月末

協組セ

0673 朝鮮人労働者ニ關スル統計
[作成機関] 無著者名資料
[刊行年] n.d.
[頁] 11
[調査時点・期間] 昭和9年12月末現在

北大図

101900

0674 朝鮮總督府司法統計年報
[作成機関] 朝鮮總督府
[編者] 朝鮮總督府
[刊行者] 朝鮮總督府
[刊行年] 大10.07
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 本書刊行をもつて以後『朝鮮總督府統計年報』には「司法統計中ノ主要ナルモノノミヲ掲載」と。「監獄」も含む。
01 大正八年 大10.07 法務図

0674-1 朝鮮總督府裁判所統計年報
[作成機関] 朝鮮總督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-122

[内容] 昭和9年分より『朝鮮総督府統計年報』の「裁判登記及供託」は簡略化し、別編として本書を刊行。昭和十二年より「保護觀察」を加える。

01	昭和九年	昭11.03	法務図
02	昭和十年	昭12.03	法務図
03	昭和十一年	昭13.03	法務図
04	昭和十二年	昭14.03	法務図
05	昭和十三年	昭15.04	統セ
06	昭和十四年	昭16.03	大市図
07	昭和十五年	昭17.03	法務図

[編者変遷]

第01~07 朝鮮総督府・法務局

[刊行者変遷]

第01~07 朝鮮総督府・法務局

0674-2 朝鮮総督府司法統計年報

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-125

01	昭和十六年	昭18.07	統セ
02	昭和十七年	昭19.08	法務図

[編者変遷]

第01~02 朝鮮総督府・法務局

[刊行者変遷]

第01~02 朝鮮総督府・法務局

0675 朝鮮司法一覧

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-106

01	大正九年八月調査	n.d.	法務図
02	昭和五年九月調査	n.d.	法務図
03	昭和六年九月調査	n.d.	法務図
04	昭和七年九月調査	n.d.	北大図
05	昭和八年九月調査	n.d.	北大図
06	昭和九年九月調査	n.d.	北大図
07	昭和十年十月調査	n.d.	北大図
08	昭和十一年十月調査	n.d.	法務図
09	昭和十二年十月調査	n.d.	法務図
10	昭和十三年十月調査	n.d.	法務図
11	昭和十四年十月調査	n.d.	法務図
12	昭和十五年十月調査	n.d.	法務図
13	昭和十六年十月調査	n.d.	研
14	昭和十七年版	n.d.	研
15	昭和十八年版	n.d.	研

[編者変遷]

第01~10 朝鮮総督府

第11~15 朝鮮総督府・法務局

[刊行者変遷]

第01~10 朝鮮総督府

第11~15 朝鮮総督府・法務局

[調査時点・期間]

- 01 大正 8年又八年度
- 02 昭和 4年又八年度
- 03 昭和 5年又八年度
- 04 昭和 6年又八年度
- 05 昭和 7年又八年度
- 06 昭和 8年又八年度
- 07 昭和 9年又八年度
- 08 昭和 10年又八年度

09 昭和11年又八年度
 10 昭和12年又八年度
 11 昭和13年又八年度
 12 昭和14年又八年度
 13 昭和15年又八年度
 14 昭和16年又八年度
 15 昭和17年又八年度

0676 朝鮮総督府裁判所及検事局取扱事件表

[作成機関] 朝鮮総督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-122

01 大正五年	n.d.	法務図
03 大正七年	n.d.	法務図
06 大正十年	n.d.	法務図
07 大正十一年	n.d.	法務図
16 昭和六年	n.d.	法務図
18 昭和八年	n.d.	法務図
19 昭和九年	n.d.	法務図
20 昭和十年	n.d.	法務図
26 昭和十六年	n.d.	法務図
27 昭和十七年	n.d.	大分研 研
[編者変遷]		
第01~07 [朝鮮総督府]		
第16~27 朝鮮総督府・法務局		
[刊行者変遷]		
第01~07 [朝鮮総督府]		
第16~27 朝鮮総督府・法務局		

0677 青年受刑者統計報告

[作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・金泉少年刑務所
 [刊行者] 朝鮮総督府・金泉少年刑務所
 [刊行年] n.d.
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

16 第十六回 昭和十四年	n.d.	統セ
---------------	------	----

102000

0678 朝鮮の犯罪と環境

[作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・官房・総務課
 [刊行者] 朝鮮総督府
 [刊行年] 昭03.03
 [頁] 262
 [調査時点・期間] 大正14年現在
 [注記] 善生永助 調査
 [シリーズ名] 調査資料 第二十三輯
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-050

図

0679 治安状況

01 [昭和1年現在]	昭02.12	東大経	国会図
02 [昭和5年6月現在]	昭05.10	東大経	国会図

〔編者変遷〕

- 第01 朝鮮總督府・警務局・保安課
第02 朝鮮總督府・警務局

〔刊行者変遷〕

- 第01 朝鮮總督府・警務局・保安課
第02 朝鮮總督府・警務局

〔復刻版〕

- 01 『朝鮮の治安状況 昭和2年版』 青丘文庫刊 不二出版発売 1984年3月
02 『朝鮮の治安状況 昭和5年版』 青丘文庫刊 不二出版発売 1984年3月

0679-1 最近に於ける朝鮮治安状況

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -024

01	〔昭和8年〕	n.s.	図	統セ
02	〔昭和11年4月現在〕	昭11.05	図	統セ
03	〔昭和13年〕	n.s.	図	統セ

〔編者変遷〕

- 第01～03 朝鮮總督府・警務局

〔刊行者変遷〕

- 第01～03 朝鮮總督府・警務局

〔注記〕

- 01 原本の所在不明
03 原本の所在不明

〔復刻版〕

- 01 巖南堂書店 昭和41年2月（昭和13年と合纂）
02 不二出版 1986年3月（水野直樹 解題）
03 巖南堂書店 昭和41年2月（昭和8年と合纂）

0680 朝鮮警察之概要

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 朝鮮總督府・警務局

〔刊行者〕 朝鮮總督府・警務局

〔刊行年〕 大14.08

〔調査時点・期間〕 大正13年現在

〔注記〕 大正12年刊 ソウル大学校経済文庫にあり

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

01	大正十四年	大14.08	統セ
----	-------	--------	----

0680-1 朝鮮警察の概要

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -093

01	昭和二年	昭02.08	国会図
03	昭和四年	昭04.11	大市図

〔編者変遷〕

- 第01～03 朝鮮總督府・警務局

〔刊行者変遷〕

- 第01～03 朝鮮總督府・警務局

〔調査時点・期間〕

01 大正15年現在

03 昭和3年12月末現在

0680-2 朝鮮警察概要

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -093

01	昭和五年	昭05.12	滋大図
02	昭和六年	昭06.11	滋大図

03	昭和七年	昭07.09	滋大図
04	昭和八年	昭08.10	滋大図
05	昭和九年	昭09.10	滋大図
06	昭和十年	昭11.01	国会図
11	昭和十五年	昭16.03	日韓協
12	昭和十六年	昭17.07	国会図

[編者変遷]

第01~12 朝鮮総督府・警務局

[刊行者変遷]

第01~12 朝鮮総督府・警務局

[調査時点・期間]

- 01 昭和4年12月末現在
- 02 昭和5年12月末現在
- 03 昭和6年12月末現在
- 04 昭和7年12月末現在
- 05 昭和8年12月末現在
- 06 昭和9年12月末現在
- 11 昭和14年末現在
- 12 昭和15年末現在

[注記]

- 11 昭和14年刊 ソウル大学校経済文庫にあり

0681 朝鮮に於ける消防の概要 大正十五年

[作成機関] 朝鮮総督府

[編者] 朝鮮総督府・警務局

[刊行者] 朝鮮総督府・警務局

[刊行年] 大15.09

[頁] 25

[調査時点・期間] 大正14年末現在

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-024

東北図

0682 高等警察報

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-118

01	第一号	昭08.11	東大經
02	第二号	n.d.	東大經
03	第三号	n.d.	東大經

[編者変遷]

第01~03 朝鮮総督府・警務局・保安課

[刊行者変遷]

第01~03 朝鮮総督府・警務局・保安課

[調査時点・期間]

- 01 昭和8年5月現在
- 02 昭和8年11月現在
- 03 昭和7年末~8年末現在

[注記]

- 01 思想犯罪・小作争議・国境状況のデータ掲載あり

- 02 間島匪賊・農民団体・小作争議のデータ掲載あり

- 03 内地渡航保護取締・在鮮支那人・在満朝鮮人あり

0683 高等警察報（復刻版）

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-118

01	第一号	1986.04	北大經
02	第二号	1986.04	北大經
03	第三号	1986.04	北大經
04	第四号	1986.04	北大經

05 第五号 1986.04 北大経
06 第六号 1986.04 北大経

[編者変遷]

第01~06 朝鮮総督府・警務局・保安課

[刊行者変遷]

第01~06 麗江出版社（ソウル）

[注記]

05 「学生の盟休と秘密結社」等あり

06 「重要な在外不逞鮮人名簿」「重要団体調」等あり

0684 朝鮮出版警察概要

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

01 昭和九年 昭10.12 国会図
02 昭和十五年中に於ける 昭16.05 国会図

[編者変遷]

第01 朝鮮総督府・警務局

第02 朝鮮総督府・警務局・図書課

[刊行者変遷]

第01 朝鮮総督府・警務局

0685 警察統計

[作成機関] 朝鮮駐箚軍

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

01 大正四年 大05.10 統セ 国会図
02 大正五年 大06.10 国会図
03 大正六年 大07.12 国会図

[編者変遷]

第01~03 朝鮮駐箚憲兵隊・司令部/朝鮮総督府・警務總監部

[刊行者変遷]

第01~03 朝鮮駐箚憲兵隊・司令部/朝鮮総督府・警務總監部

[復刻版]

01 民族文化社（ソウル） 1986年10月（大正5、6年と合刷）

02 民族文化社（ソウル） 1986年10月（大正4、6年と合刷）

03 民族文化社（ソウル） 1986年10月（大正4、5年と合刷）

0686 韓國警察統計

[作成機関] 韓国政府

[編者] 韓國政府・内部・警務局

[刊行者] 韓國政府・内部・警務局

[刊行年] 隆熙03.05

[頁] 77

[調査時点・期間] 隆熙2年度現在

[注記] 刊行年月は凡例による

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

[内容] 「主トシテ警察ニ於テ調査シタル材料ニ拠ル」

東経大

0687 高等警察ニ関スル管内状況

[作成機関] 全羅北道

[編者] 全羅北道

[刊行者] 全羅北道

[刊行年] 大15.06

[頁] 8, 73 + 15

[調査時点・期間] 大正14年現在

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

[内容] 民心ノ状況、小作問題、労働問題、要視察人等。

日韓協

103000

0688 [徵兵制度ニ関スル件]

[作成機関] 朝鮮總督府

[編者] [朝鮮總督府] 學務課

[刊行年] n.d.

[頁] 6

[調査時点・期間] 昭和17年4月調

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

[内容] 就学歩合壯丁數、國語普及狀況等。ペン書き。

国会図

202100

0689 [朝鮮稅制改正關係文書一式]

[作成機関] 朝鮮總督府

[編者] 朝鮮總督府

[刊行年] --

京大経

[注記] 草間財務局長より山本教授宛送付状添付（昭和2年4月22日附）

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

[内容] 大正15年度稅制改正（營業稅・資本利子稅新設等）に関しての9種の文書を綴る。

0690 現行 朝鮮總督府法規提要

[作成機関] 朝鮮總督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

[内容] 加除式。（明治44年6月1日現行）

01	第一編	明44.11
02	第二編	明44.11
03	第三編	明44.11

(統セ) 内文庫
内文庫
内文庫

[編者変遷]

第01~03 朝鮮總督府

[刊行者変遷]

第01~03 朝鮮總督府

[注記]

01 第1（官制）～第13（会社・銀行・組合）

02 第14（刑事）～第33（時・気象）

03 第34（会計）〔年別索引 欠〕

0691 朝鮮法令輯覽

[作成機関] 朝鮮總督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-089

01	[大正4年5月1日現行]	大04.10
02	追録	大05.12
04	[大正7年6月1日現行]	大08.02
05	大正九年改版	大09.11
07	大正十一年改版	大11.10
08	追録	大12.10
10	大正十三年版	大13.09
11	追録	大14.08
12	大正十五年版	大15.10
13	追録	昭02.08
14	昭和三年版	昭03.09

図

法務図

法務図

法務図

神大経

統セ

法務図

法務図

国会図

国会図

国会図

国会図

15	追録	昭04.08	国会図
16	昭和五年版		
01	上	昭05.10	国会図
02	下	昭05.10	国会図
17	追録	昭06.08	国会図
18	昭和七年版		
01	上	昭07.10	法務図
02	下	昭07.10	法務図
19	追録	昭08.09	法務図
20	昭和九年版		
01	上	昭09.09	国会図
02	下	昭09.09	国会図
21	追録	昭10.09	国会図
22	昭和十一年版		
01	上	昭11.12	国会図
02	下	昭11.12	国会図
23	追録	昭12.08	国会図
24	昭和十三年版		
01	上	昭13.11	(統セ) 東文化
02	下	昭13.11	(統セ) 東文化
25	追録	昭14.08	(統セ) 国会図
26	昭和十五年版		
01	上	昭15.12	(統セ) 国会図
02	下	昭15.12	(統セ) 国会図

[編者変遷]

第01~02 朝鮮総督府

[刊行者変遷]

第01~02 朝鮮総督府

第04~05 帝国地方行政学会

第07~21 帝国地方行政学会・朝鮮本部

第22~23 朝鮮書籍印刷株式会社

第24~25 帝国地方行政学会・朝鮮本部

第26~02 朝鮮行政学会

[調査時点・期間]

- 02 大正4年5月2日～大正5年6月1日分
- 05 大正9年6月1日現行
- 07 大正11年6月1日現行
- 08 大正11年6月2日～大正12年6月1日分
- 10 大正13年6月1日現行
- 11 大正14年6月1日現行
- 12 大正15年6月1日現行
- 13 昭和2年6月1日現行
- 14 昭和3年6月1日現行
- 15 昭和4年6月1日現行
- 16 昭和5年6月1日現行
- 17 昭和6年6月1日現行
- 18 昭和7年6月1日現行
- 19 昭和7年6月2日～昭和8年6月1日分
- 20 昭和9年6月1日現行
- 21 昭和10年6月1日現行
- 22 昭和11年7月1日現行
- 23 昭和12年6月1日現行
- 24 昭和13年6月1日現行
- 25 昭和14年6月1日現行
- 26 昭和15年6月1日現行

[注記]

- 01 第1（憲法・皇室）～第17（通信・運輸・電気）
- 04 大正7年刊 ソウル大学校経済文庫にあり
- 16 第1輯（憲法・皇室）～第11輯（財務）
- 02 第12輯（軍事）～第17輯（交通・電気）年別索引

- 18 第1輯（憲法・皇室）～第11輯（財務）
 02 第12輯（軍事）～第17輯（交通・電気）年別索引
 20 第1輯（憲法・皇室）～第11輯（財務）
 02 第12輯（軍事）～第17輯（交通・電気）年別索引
 22 第1輯（憲法・皇室）～第12輯（軍事）
 02 第13輯（法務）～第17輯（交通・電気）年別索引
 24 第1輯（憲法・皇室）～第13輯（軍事）
 02 第14輯（法務）～第18輯（交通・電気）年別索引
 26 第1輯（憲法・皇室）～第13輯（軍事）
 02 第14輯（法務）～第18輯（交通・電気）年別索引
 [復刻版]
 01 再版 岩松堂書店 大正5年1月

0692 朝鮮戸籍例規

[作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・法務局
 [刊行者] 司法協会
 [刊行年] 昭08.12
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 [内容] 大正12年7月1日<朝鮮戸籍令>施行以後戸籍事務に関する訓令・通牒等を収載す。「司法協会雑誌第十二卷第六号迄ニ掲載ノモノ」他。

01 昭和八年改訂 昭08.12 統セ

0693 朝鮮戸籍及寄留例規

[作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・法務局
 [刊行者] 朝鮮戸籍協会
 [刊行年] 昭18.12
 [注記] 『司法協会雑誌』第22巻第3号及『戸籍』第3巻第3号迄ニ掲載ノモノ他
 副書名: 朝鮮戸籍令施行二十周年記念
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-020

01 昭和十八年新訂 昭18.12 統セ

0694 朝鮮戸籍及寄留届書式集

[作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・法務局
 [刊行者] 朝鮮戸籍協会
 [刊行年] 昭19.05
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 [内容] 創氏制度および<朝鮮寄留令>施行に際し改版。第1版大正12年、第2版昭和11年刊行ありと。
 03 [第3版] 昭19.05 統セ

0695 国民登録関係法令通牒

[作成機関] 朝鮮総督府
 [編者] 朝鮮総督府・内務局・社会課
 [刊行者] 朝鮮総督府・内務局・社会課
 [刊行年] 昭15.08
 [頁] 326
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 [内容] <国民職業能力申告令>（昭和14年1月7日勅令第5号）を昭和14年6月1日朝鮮にも適用施行す。
 同令の解説および法規類。

0696 朝鮮税務法規提要

[作成機関] 朝鮮総督府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-042

- 01 [昭和16年4月1日現在] 昭16.04
 02 [昭和17年7月1日現在] 昭17.10 統セ
 [編者変遷]
 第01~02 朝鮮總督府・財務局
 [刊行者変遷]
 第01~02 朝鮮財務協会
- 0697 面制説明書 付、規則並様式
 [作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府
 [刊行者] 朝鮮總督府
 [刊行年] n.d.
 [頁] 150 東文化
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-003
 [内容] 面制は大正6年6月9日制令第1号にて公布、大正6年10月1日施行す。
 和文にハングルを付す
- 0698 朝鮮物価関係法規集
 [作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・物価調整課
 [刊行者] 朝鮮統制經濟研究会
 [刊行年] 昭17.08 大分研
 [頁] 83, 17
 [注記] 表紙刊年月: 昭和17年7月
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-032
- 0699 地代家賃統制令関係資料
 [作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・厚生局・社会課
 [刊行者] 朝鮮總督府・厚生局・社会課
 [刊行年] 昭17.05 研
 [頁] 80
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-022
- 0700 小作二閥スル慣習調査書
 [作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・中枢院
 [刊行者] 朝鮮總督府・中枢院
 [刊行年] 昭05.03 東大経
 [頁] 189
 [注記] 渡辺業志 編
 刊年月は序による
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-017
 [内容] 旧參事官室及中枢院報告の各地蒐集資料を編纂。私法上の法律慣習について。『朝鮮の小作慣習』参照
- 0701 朝鮮農務提要
 [作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・殖產局
 [刊行者] 朝鮮總督府・殖產局
 [刊行年] 大10.03
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-101
 [内容] 農務・土地改良関係法規等の蒐録。
 01 [大正10年2月現行] 大10.03 東文化

- 0701-1 朝鮮農務提要
 [作成機関] 朝鮮農会
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-101
 [内容] 農務・土地改良関係法規等の蒐録。昭和4年、8年にも刊行ありと。
 02 [昭和6年3月現行] 昭06.03 統セ
 04 [昭和11年4月現行] 昭11.06 統セ
 [編者変遷]
 第02~04 朝鮮農会
 [刊行者変遷]
 第02~04 朝鮮農会
 [注記]
 02 朝鮮總督府・殖產局 校閲
 04 朝鮮總督府・殖產局 校閲
 昭和8年、10年刊(殖產局) ソウル大学校經濟文庫にあり
- 0702 郵便物出港税便覽 (附) 朝鮮出港税一覽 昭和五年十二月一日現行
 [作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・通信局
 [刊行者] 朝鮮總督府・通信局
 [刊行年] n.d. 大分研
 [頁] 6, 23+1T
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-043
 [内容] 地域別(内地・小笠原・沖縄・台湾・樺太)。
- 0703 朝鮮時局関係法規
 [作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府・企画部
 [刊行者] 朝鮮行政学会
 [刊行年] --
 [注記] 昭和19年10月30日總令第360号まであり
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 [内容] 加除式。1版 昭和13年10月1日現行。台本は第5版(昭和14年7月刊行)。
 15 追録15号 [昭和19年9月まで] -- 国会図
- 0704 朝鮮ニ於ケル租税及公課関係法規抜粹
 [作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府
 [刊行者] 朝鮮總督府
 [刊行年] 昭10.01 日韓協
 [頁] 44
 [調査時点・期間] 昭和9年現在
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
- 0705 内外地地方制度比較 昭和十四年七月十五日調査
 [作成機関] 朝鮮總督府
 [編者] 朝鮮總督府
 [刊行者] 朝鮮總督府
 [刊行年] n.d.
 [頁] 22, 41 国会図
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 [内容] 府県制一道制・台灣州制、市制一府制・台灣市制・關東州市制。
- 0706 統監府法規提要
 [作成機関] 統監府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-067

01	[明治39年7月15日現行]	明39.10	内文庫
02	統	明40.03	内文庫
03	明治四十一年三月三十一日現行	明41.07	内文庫
04	明治四十三年三月三十一日現行	明43.03	内文庫
〔編者変遷〕			
第01～02	統監府・総務部・法制課		
第03	統監府		
第04	統監府・監査部		
〔刊行者変遷〕			
第01～04	統監府		
〔調査時点・期間〕			
02	明治39年7月～12年末分		
〔注記〕			
04	凡例に「明治43年1月31日現行、2月1日ヨリ3月末公布ノ法令ハ追録トシテ其ノ題目ノミ之ヲ次 中ニ総括セリ」と。		

0707 外地法制誌

〔作成機関〕外務省

01	第一部 日本旧領域に關係のあった 条約	昭30.07	国会図
02	第二部 外地法令制度の概要	昭32.06	図
03	第三部の一 台湾の委任立法制度	昭34.02	図
04	第三部の二 律令總覽	昭35.01	図 総セ
05	第三部の三 日本統治下五十年の台 湾	昭39.05	図 総セ
06	第三部付属 台湾ニ施行スヘキ法令 ニ關スル法律の議事録	昭41.08	図 総セ
07	第四部の一 制令 前編	昭35.10	図 総セ
08	第四部の一 制令 後編	昭36.06	図 総セ
09	第四部の二 日本統治時代の朝鮮	昭46.03	図 総セ
10	第五部 委任統治領南洋群島 前編	昭37.12	図 総セ
11	第五部 委任統治領南洋群島 後編	昭38.10	図 総セ
12	第六部 関東州租借地と南満洲鉄道 付屬地 前編	昭41.09	図 総セ
13	第七部 日本統治下の樺太	昭44.11	図 総セ
〔編者変遷〕			
第01	外務省・条約局・第四課		
第02	外務省・条約局・第三課		
第03～13	外務省・条約局・法規課		
〔刊行者変遷〕			
第01	外務省・条約局・第四課		
第02	外務省・条約局・第三課		
第03～13	外務省・条約局・法規課		
〔注記〕			
12	第六部の中・後編は原稿のまゝ外務省法規課にあり。		

0708 朝鮮・台湾・樺太・関東州及南洋群島ニ行ハルル法律調

〔作成機関〕拓務省

〔編者〕拓務省・官房・文書課

〔刊行者〕拓務省・官房・文書課

〔刊行年〕昭06.12

〔注記〕刊年月は凡例による

01	昭和六年十一年十日現在調	昭06.12	滋大図
----	--------------	--------	-----

0709 「朝鮮人移民關係参考資料」 朝鮮人農業自由移民取扱規定

〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社

〔編者〕南満洲鉄道株式会社・産業部・農村課・拓殖係

〔刊行者〕 南満洲鉄道株式会社・産業部・農村課・拓殖係
〔刊行年〕 昭12.07
〔頁〕 50
〔注記〕 横田廉一　述
〔他書誌掲載頁〕 「満鉄編」 -366

北大経

0710 国民徵用の解説 付 国民徵用に関する法規

〔作成機関〕 国民總力朝鮮聯盟
〔編者〕 朝鮮總督府・鉱工局・労務課（監修）
〔刊行者〕 国民總力朝鮮聯盟
〔刊行年〕 昭19.10
〔頁〕 111
〔注記〕 田原實　述
〔内容〕 <国民徵用令施行規則>（昭和14年9月30日府令第164号）<応徵士服務規律>（昭和19年2月8日府令第34号）他。

国会図

0711 農業労働者の賃金に関する資料

〔作成機関〕 朝鮮金融組合聯合会
〔編者〕 朝鮮金融組合聯合会
〔刊行者〕 朝鮮金融組合聯合会
〔刊行年〕 昭17.08
〔頁〕 84
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -182
〔内容〕 <賃金措置ニ関スル法令>（昭和14年10月18日勅令第705号）他。

研

0712 朝鮮特別法人税令解説

〔作成機関〕 朝鮮金融組合聯合会
〔編者〕 朝鮮金融組合聯合会・調査課
〔刊行者〕 朝鮮金融組合聯合会・調査課
〔刊行年〕 昭15.08
〔頁〕 24
〔注記〕 附 税制改正に関する總督府当局談
〔シリーズ名〕 調査資料 第十八輯
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -184
〔内容〕 <朝鮮特別法人税令>（昭和15年3月31日制令第4号）について。

統セ

0713 企業整備に関する資料

〔作成機関〕 朝鮮金融組合聯合会
〔編者〕 朝鮮金融組合聯合会
〔刊行者〕 朝鮮金融組合聯合会
〔刊行年〕 昭19.07
〔頁〕 76
〔シリーズ名〕 調査資料 第三十三輯
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -184
〔内容〕 <企業整備令>（昭和17年5月12日勅令第503号）等。

図研

0714 朝鮮に於ける資金調整の現況

〔作成機関〕 朝鮮金融組合聯合会
〔編者〕 朝鮮金融組合聯合会・調査課
〔刊行者〕 朝鮮金融組合聯合会・調査課
〔刊行年〕 昭14.11
〔頁〕 43
〔シリーズ名〕 調査資料 第十五輯
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -183
〔内容〕 <臨時資金調整法ヲ朝鮮に施行スル件>（昭和12年10月14日勅令第221号）等。

図研

0715 朝鮮に於ける物資の製造及使用制限の現況

〔作成機関〕朝鮮金融組合联合会
〔編者〕朝鮮金融組合联合会・調査課
〔刊行者〕朝鮮金融組合联合会・調査課
〔刊行年〕昭14.01
〔頁〕30
〔シリーズ名〕調査資料 第十輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-183
〔内容〕<輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関スル件>（法第92号）を昭和13年9月22日勅令第515号により朝鮮に施行。品目別に解説。

図 研

0716 朝鮮に於ける物価調整の現況

〔作成機関〕朝鮮金融組合联合会
〔編者〕朝鮮金融組合联合会・調査課
〔刊行者〕朝鮮金融組合联合会
〔刊行年〕昭14.06
〔頁〕24
〔シリーズ名〕調査資料 第十三輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-183
〔内容〕物価調査關係法令摘要。<朝鮮物品販売價格取締規則>（昭和13年10月12日府令第218号）他。

図

0717 宅地建物等価格統制令、臨時農地価格統制令、臨時農地等管理令に関する資料

〔作成機関〕朝鮮金融組合联合会
〔編者〕朝鮮金融組合联合会・調査課
〔刊行者〕朝鮮金融組合联合会
〔刊行年〕昭16.03
〔頁〕122
〔シリーズ名〕調査資料 第二十二輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-184
〔内容〕<宅地建物等価格統制令施行規則>（昭和15年12月24日府令第301号）他。

図 研

0718 臨時資金調整法及銀行等資金運用令に関する資料

〔作成機関〕朝鮮金融組合联合会
〔編者〕朝鮮金融組合联合会・調査課
〔刊行者〕朝鮮金融組合联合会
〔刊行年〕昭16.07
〔頁〕86
〔シリーズ名〕調査資料 第二十四輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-184
〔内容〕<臨時資金調整法施行規則>（昭和12年10月15日府令第157号、改正昭和16年3月18日）他

図 研

0719 戦時下に於ける農業關係法令の概要

〔作成機関〕朝鮮金融組合联合会
〔編者〕朝鮮金融組合联合会・調査課
〔刊行者〕朝鮮金融組合联合会
〔刊行年〕昭16.08
〔頁〕98
〔シリーズ名〕調査資料 第二十五輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-184
〔内容〕昭和13年～16年公布・施行の土地・食糧・水利等農業關係法規の集成。

図

0720 朝鮮国民貯蓄組合令に関する資料

〔作成機関〕朝鮮金融組合联合会

〔編者〕朝鮮金融組合聯合会・調査課
〔刊行者〕朝鮮金融組合聯合会
〔刊行年〕昭16.11
〔頁〕26
〔シリーズ名〕調査資料 第二十六輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-184
〔内容〕<朝鮮国民貯蓄組合令>（昭和16年10月30日制令第31号）等。

図

0721 企業許可令に関する資料

〔作成機関〕朝鮮金融組合聯合会
〔編者〕朝鮮金融組合聯合会・調査課
〔刊行者〕朝鮮金融組合聯合会
〔刊行年〕昭17.02
〔頁〕42
〔シリーズ名〕調査資料 第二十七輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-184
〔内容〕<企業許可令施行規則>（昭和16年12月26日府令第338号）他通牒・当局談・解説。

図 研

0722 金融統制団体令に関する資料

〔作成機関〕朝鮮金融組合聯合会
〔編者〕朝鮮金融組合聯合会・調査課
〔刊行者〕朝鮮金融組合聯合会
〔刊行年〕昭18.07
〔頁〕109
〔シリーズ名〕調査資料 第二十九輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-184
〔内容〕<金融統制団体令施行規則>（昭和17年6月1日府令第153号）他。

図 研

0723 食糧管理二閱スル資料

〔作成機関〕朝鮮金融組合聯合会
〔編者〕朝鮮金融組合聯合会・調査課
〔刊行者〕朝鮮金融組合聯合会
〔刊行年〕昭19.01
〔頁〕86
〔シリーズ名〕調査資料 第三十一輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-184
〔内容〕<食糧管理法朝鮮施行令>（昭和17年6月26日勅令第598号）他。

図 研

0724 現行 朝鮮法規類纂

〔作成機関〕帝国地方行政学会 朝鮮本部
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕加除式。昭和11年11月1日現在（台本）。

01	第一巻	昭12.02	図
02	第二巻	昭12.02	図
03	第三巻	昭12.02	図
04	第四巻	昭12.02	図
05	第五巻	昭12.02	図
06	第六巻	昭12.02	図
07	第七巻	昭12.02	図
08	第八巻	昭12.02	図
09	第九巻	昭12.02	図
10	第十巻	昭12.02	図

〔編者変遷〕

第01~10 帝国地方行政学会・朝鮮本部

〔刊行者変遷〕

第01~10 帝国地方行政学会・朝鮮本部

[調査時点・期間]

01 昭和12年11月1日現在

[注記]

- 01 朝鮮総督府・官房・審議室 校閲
 総則・外事
- 02 朝鮮総督府・官房・審議室 校閲
 内務
- 03 朝鮮総督府・官房・審議室 校閲
 財務
- 04 朝鮮総督府・官房・審議室 校閲
 会計
- 05 朝鮮総督府・官房・審議室 校閲
 殖産・農林
- 06 朝鮮総督府・官房・審議室 校閲
 法務
- 07 朝鮮総督府・官房・審議室 校閲
 学事・宗教・社会
- 08 朝鮮総督府・官房・審議室 校閲
 警察・衛生・軍事
- 09 朝鮮総督府・官房・審議室 校閲
 通信
- 10 朝鮮総督府・官房・審議室 校閲
 鉄道・専売・年別索引

202110

0725 地籍調査規程・地籍調査施行心得

[作成機関] 朝鮮総督府

[編者] 朝鮮総督府・臨時土地調査局

[刊行者] 朝鮮総督府・臨時土地調査局

[刊行年] n.d.

統セ 韓国図

[頁] 29, 4

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

[内容] 大正6年5月31日局訓令第8号及9号別冊。

0726 朝鮮総督府報告例

[作成機関] 朝鮮総督府

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

[内容] <朝鮮総督府訓令第20号(大正元年11月)>。改正 大正2年12月, 大正3年9月, 大正4年11月, 大正5年12月, 大正6年12月, 大正7年12月, 大正8年12月, 大正9年12月, 大正10年10月, 大正11年10月, 大正14年12月, 昭和2年11月, 昭和5年11月, 昭和8年11月。

甲号 各道知事報告分, 乙号 其ノ他ノ所属官署ノ長報告分。

06	大正七年一月一日改正	大07.01	統セ 統計図
09	大正十年一月一日改正	大10.01	統セ 統計図
11	大正十二年一月一日改正		
01	甲号	大11.10	統セ 北大図
02	乙号	大11.10	統セ 統計図
12	大正十五年一月一日改正		
01	甲号	大14.12	統セ 統計図
15	昭和九年一月		
01	甲号	昭08.12	統セ 統計図
02	乙号	昭08.12	統セ 統計図
16	昭和十一年一月改訂		
01	甲号	昭11.06	統セ

[編者変遷]

第06～16 朝鮮総督府

〔刊行者変遷〕

第06~16 朝鮮総督府

〔注記〕

- 06 大正6年12月訓令第54号
大正1年、4年 ソウル大学校經濟文庫にあり
- 09 大正9年12月訓令第72号
- 11 大正11年10月訓令第49号
- 02 大正11年10月訓令第49号
- 12 大正14年12月訓令第54号
- 15 昭和8年11月訓令第41号
- 02 昭和8年11月訓令第41号
- 16 昭和9年1月実施以降ニ於ケル別冊甲号ニ關スル政務總監官通牒及文書課長通牒に依り補訂
朝鮮総督府官房・文書課 校閲
昭和12年甲号、13年 ソウル大学校經濟文庫にあり

0727 人口動態調査提要

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮統計協会

〔刊行者〕 朝鮮統計協会

〔刊行年〕 昭12.11

統セ 韓国図

〔頁〕 102

〔注記〕 内容：朝鮮人口動態調査規則（昭和12年10月27日總令第161号）

人口動態調査票及送致目録作成心得（昭和12年11月1日政務總監通牒）

調査票検査要領

死因及疾病分類

職業分類

参考法規【朝鮮戸籍令（抄）（大正11年12月總令第154号）、朝鮮戸籍令施行手続（抄）（大正12年3月總訓第15号）、民法（抄）（明治29年4月法律第89号・明治31年6月法律第9号）、死亡診断書、死体検査書並死産証明書、死胎検査書ニ關スル件（大正3年8月警令第6号）、墓地、火葬場、埋葬及火葬取締規則（抄）（明治45年6月總令第123号）】

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

0728 朝鮮労働技術統計調査解説

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮総督府・総務局・國勢調査課

〔刊行者〕 朝鮮図書出版

〔刊行年〕 昭18.05

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -016

〔内容〕 <大正11年法律第5号ヲ朝鮮・台湾及樺太ニ施行スルノ件>（昭和16年勅令第378号）に基く朝鮮における労働技術統計調査は昭和16年8月10日実施を第1回とす。

03 [昭和18年用]

昭18.05

統セ

0729 朝鮮米穀生産費調査要綱 昭和九年

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮総督府・農林局

〔刊行者〕 朝鮮総督府・農林局

〔刊行年〕 n.d.

〔頁〕 14

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

〔内容〕 米穀生産費調査は昭和8年度より実施。『朝鮮台湾米穀生産費調査関係資料』他参照。

協組セ

0730 粉一石当生産費調査の説明 昭和九年度

〔作成機関〕 朝鮮総督府

〔編者〕 朝鮮総督府

〔刊行者〕 朝鮮総督府

〔刊行年〕 n.d.

統セ 東大經

〔頁〕 71

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -118

〔内容〕 第1「米穀生産費調査要綱」，第2「調査簿の記入方法」，第3「報告すべき期限一覧表」 『米穀生産費調査方法ニ関スル参考資料』 の内「朝鮮總督府ト農林省ニ於ケル米穀生産費調査ノ実状比較」参照。

0731 小作慣行調査要項

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 朝鮮總督府

〔刊行者〕 朝鮮總督府

〔刊行年〕 n.d.

〔頁〕 41

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -005

東大経

0732 小作慣行調査項目記載例

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 朝鮮總督府

〔刊行者〕 朝鮮總督府

〔刊行年〕 n.d.

〔頁〕 185

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -005

〔内容〕 「調査要項」の各項目についての例示。

東大経

0733 土地調査例規

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

01 第一輯 一般関係例記 大正五年三月現行 大正5.04

日韓協

02 第二輯 会計 大正四年十二月現行 --

日韓協

03 第三・四・五輯 --

日韓協

〔編者変遷〕

第01~03 朝鮮總督府・臨時土地調査局

〔刊行者変遷〕

第01~03 朝鮮總督府・臨時土地調査局

〔頁〕

01 344

02 [466]

03 892, 16, [318]

〔注記〕

02 第466頁以降落丁

03 第三輯 調査及測量、第四輯 図簿、第五輯 参照 大正五年三月現行（第318頁以降落丁）

0734 農村調査（項目）

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 〔朝鮮總督府〕

〔刊行者〕 〔朝鮮總督府〕

〔刊行年〕 大11.09

〔頁〕 33

日韓協

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX

〔内容〕 調査各項目についての説明。どの調査時点でのものか明示なし。

0735 内地及朝鮮ニ於ケル米収穫高調査方法ノ比較対照

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 〔朝鮮總督府〕

〔刊行者〕 〔朝鮮總督府〕

〔刊行年〕 n.d.

日韓協

[頁] 3
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕總督府署紙使用。

0736 地税及市街地税地籍異動整理簿

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府
〔刊行者〕朝鮮總督府
〔刊行年〕大正06.04
〔頁〕5 7 2
〔調査時点・期間〕大正4年10月現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕関係令規あり。

日韓協

0737 米穀統制調査書類

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府〔農林局〕
〔刊行年〕昭09.04/05
〔頁〕1 v
〔調査時点・期間〕昭和8年現在
〔注記〕内容：1. 米穀統制二関スル調査資料（各道報告）（昭和9年4月）2. 道農務課長協議会参考資料3. 米穀統制二関スル参考資料（昭和9年5月）4. 内地・朝鮮及台灣ニ於ケル米穀生産費調〔昭和8年〕他
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕朝鮮米穀統制問題に係わる調査・報告書類級。『米穀対策関係書類』参照。

日韓協

0738 米穀対策関係書類

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・農林局
〔刊行年〕昭09.12/10.01
〔頁〕1 v
〔注記〕内容：1. 米穀対策案（一月十一日ノ小委員会ニテ決定セルモノ）2. 朝鮮及台灣ニ於ケル割当数量ヲ其ノ管外移出米穀ノ增加趨勢值ニ依リ定ムルコトノ可否3. 特別委員会第七回小委員会要領（昭和10年1月11日）他。
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕<米穀統制法>改正を巡る外地委員と内地側との交渉、妥協案等の経緯資料等級。農林局長資料。「議事録」参照。

日韓協

0739 朝鮮米穀生産費調 昭和九年度

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府
〔刊行者〕朝鮮總督府
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕2 6
〔注記〕内容：1. 朝鮮米穀生産費調、2. 米穀生産費調査ノ集計方法、3. 玄米一石当生産費分布表他。
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕朝鮮米生産費調査方法・集計方法等について。

日韓協

0740 朝鮮米穀生産費調 昭和九年度（別案）

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府
〔刊行者〕朝鮮總督府
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕3 0
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕朝鮮米生産費調査方法・集計方法等について。生産費算出手順の相違。

日韓協

0741 朝鮮米生産費 昭和九年度 - 一月九日幹事会提出

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府

〔刊行年〕-

〔頁〕1 v

日韓協

〔注記〕内容：1. 朝鮮米生産費 昭和九年度，2. 朝鮮米生産費（参考），3. 朝鮮米反当生産費各種目別説明

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕朝鮮米生産費算出方法・費目説明等綴。

0742 米穀生産費調参考資料 昭和九年度

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府

〔刊行者〕朝鮮總督府

〔刊行年〕n.d.

日韓協

〔頁〕50

〔注記〕内容：1. 各費目別反当生産費ノ内訳，2. 費目別反当生産費，3. 反当生産費及反当玄米収量他。

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

0743 米穀生産費調査原簿提出ノ指定ニ關スル報告

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕〔朝鮮總督府〕

〔刊行者〕〔朝鮮總督府〕

〔刊行年〕n.d.

日韓協

〔頁〕6

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕「去ル六月五日小委員会ニ於ケル原簿提出ノ要求ニ基キ翌六日農事試験場ニ於テ關係當局者ト協議シ」云々とあり。昭和9年調査の際のものと推定す。農林省資料参照。

0744 米穀生産費調査方法ニ關スル参考資料

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕〔朝鮮總督府〕

〔刊行年〕昭10.05

日韓協

〔頁〕1 v

〔注記〕内容：1. 朝鮮米穀生産費調査ニ對スル帝國農会調査批判ニ關スル意見，2. 政友七月号鮮米生産費記事ト其ノ実際状況，3. 荷見米穀局長ノ質問事項，4. 農林省中尾外地課長米穀生産費調査地視察状況，5. 朝鮮總督府ト農林省ニ於ケル米穀生産費調査ノ実状比較 昭和九年度，6. 内地・朝鮮及台灣ニ於ケル米穀生産費調査比較 昭和九年，7. 昭和八年度及九年度米穀生産費調査ノ比較，8. 内外地米穀生産費問題（大概正男）

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕内地と朝鮮の米生産費を巡る意見・実状報告等綴。表紙墨書「田淵委員用」。農林省資料参照。

0745 財務統計台帳調製規程并調理手続

〔作成機関〕韓國政府

〔編者〕韓國政府・度支部

〔刊行者〕韓國政府・度支部

〔刊行年〕隆熙04.04

統セ 韓國圖

〔頁〕3, 9, 2, 39

〔注記〕ハングラー部日文併記

〔シリーズ名〕 度支部公報 号外

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕<財務統計台帳調製規程>（隆熙2年8月訓令第188号）他。

0746 國勢調査外地ニ於ケル印刷物 昭和15年

[作成機関] 内閣
[編者] 内閣・統計局・人口課
[刊行年] --
[頁] 1 v
[内容] 朝鮮・樺太・關東州・台灣・南洋群島の各官衙刊行の調査員必携、質疑応答等の綴。

統セ 統計図

0747 外地ノ昭和十五年国勢調査関係綴

[作成機関] 内閣
[編者] 内閣・統計局・審査課
[刊行年] --
[頁] 1 v
[内容] 昭和17年10月～19年3月付までの国勢調査結果原表編成・送付についての文書綴。

統セ 統計図

0748 朝鮮台湾米穀生産費調査要綱

[作成機関] 農林省
[編者] 農林省・米穀局
[刊行者] 農林省・米穀局
[刊行年] 昭09.06
[頁] 8, 9
[内容] 『朝鮮米穀生産費調査要綱』参照。

北大図

0749 [朝鮮台湾米穀生産費調査関係資料]

[作成機関] 農林省
[編者] [農林省]
[刊行年] --
[頁] 1 v
[注記] 内容： 1. 朝鮮及台灣ニ於ケル米穀生産費調査ニ関スル件（昭和11. 3. 18）附、附表他
2. 昭和十年朝鮮米穀生産費調査農家別審査概況
3. 昭和十年台灣米穀（第二期作蓬萊種）生産費調査農家別審査概要・[同] 審査概況
4. 地内朝鮮及台灣ニ於ケル自給肥料評価ニ関スル件
5. 昭和十年朝鮮台灣及内地ニ於ケル自給肥料評価ニ関スル比較（農林省米穀局）他
6. 朝鮮台灣ニ於ケル公租公課關係法規
7. 地内朝鮮及台灣ニ於ケル小作事情ニ関スル調査
8. 朝鮮ニ於ケル粉一石当生産費・朝鮮米穀生産費 昭和十年度・朝鮮米生産費調査の内容に就いて（高田耕平）・米穀生産調査会ニ就て
[内容] 米穀生産費調査会設置（昭和9年4月）から昭和10年度調査までの関係資料綴。『米穀生産費調査方法ニ関スル参考資料』参照。

農林図

0750 軍用物件及軍需品工業調査要領並報告例規

[作成機関] 參謀本部
[編者] 參謀本部
[刊行者] 參謀本部
[刊行年] 大06.07
[頁] 9, F 2, T 9
[内容] 關東都督府および朝鮮駐劄軍調査の為作成す。但し、他地域にも準用。

統セ

0751 第一回 国勢調査 大正十四年

[作成機関] 京城府
[編者] 京城府
[刊行者] 京城府
[刊行年] 大15.05
[頁] 1 2 3
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」 -XXX

統セ 韓國図

0752 朝鮮昭和十五年 国勢調査事務概要

[作成機関] 京城府
[編者] 京城府
[刊行者] 京城府
[刊行年] 昭16.03
[頁] 244
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

統セ 韓国図

0753 江原道報告例

[作成機関] 江原道
[編者] 江原道
[刊行者] 江原道
[刊行年] 昭09.05
[注記] 訓令第9号
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 大正1年12月訓令第52号制定。
14 昭和九年三月十七日改正 昭09.05

統セ

202210

0754 地方行政区域名称一覧

[作成機関] 朝鮮總督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-084
01 大正十三年六月改訂 大13.10
02 昭和四年四月改訂 昭04.10
03 [昭和14年1月15日現在] 昭14.02
[編者変遷]
第01 朝鮮總督府
第02～03 朝鮮總督府・内務局
[刊行者変遷]
第01 朝鮮總督府
第02～03 帝国地方行政学会・朝鮮本部
[調査時点・期間]
01 大正13年6月1日現在
02 昭和4年4月1日現在
[注記]
03 昭和13年刊 ソウル大学校経済文庫にあり

東經大
統セ 韓国図
統セ

0755 朝鮮行政区劃便覽

[作成機関] 朝鮮總督府
[編者] 朝鮮總督府・官房・地方課
[刊行者] 朝鮮總督府・官房・地方課
[刊行年] 昭19.05
[注記] 附. 警察署名称位置及管轄区域一覧
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-022
01 昭和18年10月1日現在 昭19.05

国会図

0756 朝鮮人名辞書

[作成機関] 朝鮮總督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-018
[内容] 上古～最近世（物故者）まで。 13000名分。
01 [初版]
01 [本編] 昭12.03
02 索引 昭14.09

図
国会図
国会図

02	[再版]		
01	[本編]	昭13.10	国会図
02	索引	昭14.09	国会図
	[編者変遷]		
第01～02	朝鮮總督府・中枢院		
	[刊行者変遷]		
第01～02	朝鮮總督府・中枢院		
第02	朝鮮印刷株式会社		
	[注記]		
01	小田省吾 編		
	[復刻版]		
01	臨川書店 昭和47年7月		
	第一書房 昭和52年8月(索引と合刷)		
02	臨川書店 昭和47年7月		
	第一書房 昭和52年8月(本編と合刷)		

0757	外地地方行政区画便覧		
	[作成機関] 拓務省		
	[編者] 拓務省・管理局		
	[刊行者] 拓務省・管理局		
	[刊行年] 昭15.06		
01	昭和十五年四月一日現在	昭15.06	北大図

0758	土地用語辞典		
	[作成機関] 満洲帝国協和会		
	[編者] 満洲帝国協和会/滿洲國・地籍整理局・分会		
	[刊行者] 巖松堂書店		
	[刊行年] 昭14.06		図 統セ
	[頁] 676, 50, 27		
	[注記] 加藤鉄矢 監修		
	所蔵注記: 情報センター本 復刻版		
	[復刻版] 土地用語辞典 日本・中国・朝鮮 巖南堂書店 昭和56年8月		
	[他書誌掲載頁] 「満洲編」-096		

0759	地方行政区域名称一覧 附. 警察署管轄区域		
	[作成機関] 朝鮮警察協会		
	[編者] 朝鮮警察協会		
	[刊行者] 朝鮮警察協会		
	[刊行年] 昭07.10		
01	昭和七年五月一日現在	昭07.10	統セ 韓国図

0760	中国・朝鮮地名別称索引		
	[作成機関] 国書刊行会		
	[編者] 国書刊行会		
	[刊行者] 国書刊行会		
	[刊行年] 昭52.01		図
	[頁] 306		
	[内容] 朝鮮の部は第179～259頁。		

202220

0761	五万分の一地図		
	[作成機関] 朝鮮總督府		

[編者] 朝鮮總督府
[刊行者] 陸地測量部
[刊行年] --
[復刻版] 朝鮮半島五万分の一地図集成 学生社 昭和56年9月 1冊
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-011
[内容] 大正4年～7年測図。大正7年～15年刊行のもの。

図 統セ

202230

- 0762 高等警察關係年表
- [作成機関] 朝鮮總督府
[編者] 朝鮮總督府・警務局
[刊行者] 朝鮮總督府・警務局
[刊行年] 昭05.01
[頁] 241
[調査時点・期間] 大正8年～昭和2年
[復刻版] 龍江出版社(ソウル) 1986年4月
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-024
[内容] 高等警察取扱關係事項および一般情勢。月別。
- 東大經
- 0763 朝鮮近現代史年表
- [作成機関] 「新東亞」編輯室
[編者] 「新東亞」編輯室/鈴木博(訳)
[刊行者] 三一書房
[刊行年] 1980.06
[頁] 331
[調査時点・期間] 1876年～1975年
[注記] 附. 1975年～1979年(訳者編)
- 図 研 統セ

202240

- 0764 朝鮮總督府及所屬官署主要刊行図書目録 昭和十三年六月末現在
- [作成機関] 朝鮮總督府
[編者] 朝鮮總督府
[刊行者] 朝鮮總督府
[刊行年] 昭13.11
[頁] 196
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-014
[内容] 主題別。中央官衙・附属機關・地方庁順配列。
- 研 統セ
- 0765 調査課刊行物目録 自昭和六年一月至昭和十一年六月
- [作成機関] 朝鮮銀行
[編者] 朝鮮銀行・調査課
[刊行者] 朝鮮銀行・調査課
[刊行年] 昭11.07
[頁] 22
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-164
[内容] 年別一月順。書名配列。
- 図 統セ

- 0766 調査資料索引
- [作成機関] 朝鮮殖產銀行

〔編者〕朝鮮殖産銀行・調査課
〔刊行者〕朝鮮殖産銀行・調査課
〔刊行年〕昭03.01
〔頁〕493
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-173
〔内容〕大正7年10月～昭和2年10月調査課受入の定期刊行物に所載の論文等を収録。分類索引。

図 統セ

0767 朝鮮統計總攬
〔作成機関〕朝鮮經濟研究所
〔編者〕朝鮮經濟研究所
〔刊行者〕朝鮮經濟研究所
〔刊行年〕昭06.09
〔頁〕747
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-166
〔内容〕昭和5年現在における朝鮮関係統計資料の解題および統計表の索引。基本参考図書。

統セ

0768 朝鮮經濟關係著書論文目録
〔作成機関〕善生永助
〔編者〕善生永助
〔刊行年〕昭10.07
〔頁〕20, 4
〔注記〕附. 昭和11年2月以降の追録

統セ

202301

0769 朝鮮總攬
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府
〔刊行者〕朝鮮總督府
〔刊行年〕昭08.03
〔頁〕1047, 18
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-006
〔内容〕『朝鮮』に掲載の論文を主に、主題別に編纂す。各論文末尾に掲載年月明示あり。

東大經

0770 朝鮮施政ノ方針及実績
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府
〔刊行者〕朝鮮總督府
〔刊行年〕大04.10
〔頁〕481
〔調査時点・期間〕大正3年末現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-002

図

0771 朝鮮の保護及び併合（復刻版）
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕韓國學文献研究所
〔刊行者〕亞細亞文化社
〔刊行年〕1984.08
〔頁〕445
〔シリーズ名〕 舊韓末日帝侵略史料叢書6 政治篇6
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-003
〔内容〕原書：朝鮮總督府編 大正6年2月刊 445頁

図

- 0772 韓國施政一班（復刻版）
 [作成機関] 統監府
 [編者] 韓國學文獻研究所
 [刊行者] 亞細亞文化社
 [刊行年] 1984.07
 [頁] 268
 [調査時点・期間] 明治38年度
 [シリーズ名] 舊韓末日帝侵略史料叢書1 政治篇1
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 [内容] 原書：統監府編 明治39年12月印刷 『統監府施政一班』の前身と推定す。
- 図
- 0773 統監府施政一班
 [作成機関] 統監府
 [編者] 統監府
 [刊行者] 統監府
 [刊行年] 明40.02
 [頁] 233
 [調査時点・期間] 明治39年8月末調
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-001
- 国会図
- 0774 統計実務要綱
 [作成機関] 韓國政府
 [編者] 韓國政府・度支部・官房・統計課
 [刊行者] 韓國政府・度支部・官房・統計課
 [刊行年] 隆熙03.05
 [頁] 77, F
 [注記] 刊年月は緒言による
 [シリーズ名] 財務彙報 第十八号 附錄
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 [内容] 統計課員の実務参考用。
- 統セ 韓国図
- 0775 韓國通覽
 [作成機関] 韓國政府
 [編者] 韓國政府・農商工部
 [刊行者] 韓國政府・農商工部
 [刊行年] 明43.4
 [頁] 226
 [調査時点・期間] 明治43年3月末現在
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
- 早大図
- 0776 朝鮮要覽
 [作成機関] 韓國政府
 [編者] 韓國政府・農商工部
 [刊行年] 明43.9
 [頁] 238
 [調査時点・期間] 明治43年9月現在
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
 [内容] 『韓國通覽』の修補版。群馬県開催の共進会に出品、頒布す。
- 統セ
- 0777 日本人の海外活動に関する歴史的調査
 [作成機関] 大蔵省
 01 総論の一 昭25.07
 02 総論の二 昭25.07
 03 朝鮮篇 第一分冊 昭25.07
- 統セ 日銀図
 統セ 日銀図
 統セ 日銀図

04	朝鮮篇	第二分冊	昭25.07	統セ	日銀図
05	朝鮮篇	第三分冊	昭25.07	統セ	日銀図
06	朝鮮篇	第四分冊	昭25.07	統セ	日銀図
07	朝鮮篇	第五分冊	昭25.07	統セ	日銀図
08	朝鮮篇	第六分冊	昭25.07	統セ	日銀図
09	朝鮮篇	第七分冊	昭25.07	統セ	日銀図
10	朝鮮篇	第八分冊	昭25.07	統セ	日銀図
11	朝鮮篇	第九分冊	昭25.07	統セ	日銀図
12	朝鮮篇	第十分冊	昭25.07	統セ	日銀図
13	台灣篇	第一分冊	昭25.07	統セ	日銀図
14	台灣篇	第二分冊	昭25.07	統セ	日銀図
15	台灣篇	第三分冊	昭25.07	統セ	日銀図
16	台灣篇	第四分冊	昭25.07	統セ	日銀図
17	台灣篇	第五分冊	昭25.07	統セ	日銀図
18	台灣篇	第六分冊 一・二	昭25.07	統セ	日銀図
19	台灣篇	第六分冊 三	昭25.07	統セ	日銀図
20	台灣篇	第六分冊 四	昭25.07	統セ	日銀図
21	樺太篇		昭25.07	統セ	日銀図
22	南洋群島篇	第一分冊	昭25.07	統セ	日銀図
23	南洋群島篇	第二分冊	昭25.07	統セ	日銀図
24	滿洲篇	第一分冊	昭25.07	統セ	日銀図
25	滿洲篇	第二分冊	昭25.07	統セ	日銀図
26	滿洲篇	第三分冊	昭25.07	統セ	日銀図
27	滿洲篇	第四分冊	昭25.07	統セ	日銀図
28	北支篇		昭25.07	統セ	日銀図
29	中南支篇	第一分冊	昭25.07	統セ	日銀図
30	中南支篇	第二分冊	昭25.07	統セ	日銀図
31	海南島篇		昭25.07	統セ	日銀図
32	南方篇	第一分冊	昭25.07	統セ	日銀図
33	南方篇	各論	昭25.07	統セ	日銀図
34	南方篇	各編	昭25.07	統セ	日銀図
35	南方篇	各論	昭25.07	統セ	日銀図
36	南方篇	各論	昭25.07	統セ	日銀図
37	諸地域篇		昭25.07	統セ	日銀図

[別冊付録・付表]

総目録

昭25.07

統セ 日銀図

[編者変遷]

第01 大蔵省・管理局

[刊行者変遷]

第01 大蔵省・管理局

[注記]

- 01 第一章・二章
- 02 第三章
- 03 序章～第二章
- 04 第三章～第六章
- 05 第七章・八章
- 06 第九章・十章
- 07 第十一章～十三章
- 08 第十四章・十五章
- 09 第十六章・十七章
- 10 第十八章・十九章
- 11 第二十章・二十一章
- 12 附録「朝鮮統治の性格と実績」「独立」朝鮮経済の将来
- 13 第一部～第三部
- 14 第四部
- 15 第五部 其の一
- 16 第五部 其の二
- 17 台湾に関する統計
- 18 結章・餘録
- 19 附録 終戦前後の台湾に関する資料

- 20 附録 台湾統治概要
 21 第一部～第四部・主要統計
 22 第一部
 23 第二部
 24 第一部
 25 第二部
 26 第三部
 27 関東州篇
 28 華北日系事業概観
 29 第一部・二部
 30 第三部・四部
 31 内題：海南島における日本經濟發展概観
 32 第一章～五章
 33 佛印・暹羅編
 34 緬甸・英領馬來編
 35 蘭印編
 36 比島篇
 37 通巻標題 欧米篇

0778 [日本人の海外活動に関する研究調査]

[作成機関] 大蔵省

[内容] 原稿。表題は各冊の外表紙の題名。

01	総説・地理的歴史的特徴	--	日韓協
02	専売關係	--	日韓協
03	[年表]	--	日韓協
04	[付表]	--	日韓協
05	朝鮮ニ於ケル資源ノ分布	--	日韓協
06	朝鮮の文化	--	日韓協
07	朝鮮の商業	--	日韓協
08	國富ト国民所得	--	日韓協
09	物価・労銀	昭22.10	日韓協
10	通貨	昭22.10	日韓協
11	貿易	昭22.10	日韓協
12	国際収支	昭22.11	日韓協

[編者変遷]

第01	山口 重政
第02	宮沢
第03～04	不詳
第05～08	江村 保
第09～12	徳山 新

[注記]

- 01 草稿下書・メモ
 02 富沢嘱託調査と裏書あり
 03 明治38年～昭和17年
 04 明治38年～昭和17年 土地・農産・他
 05 完成原稿
 06 完成原稿
 07 完成原稿
 08 完成原稿
 09 清書原稿
 10 清書原稿
 11 清書原稿
 12 完成原稿 後添目次あり

0779 [日本人の海外發展に関する歴史的調査]

[作成機関] 大蔵省

[内容] 表題は各冊の外表紙の題名。

01	歴史的調査関係	昭22.09	日韓協
----	---------	--------	-----

02 農業	—	日韓協
03 朝鮮統治の性格と実績－反省と反批 判	—	日韓協
〔編者変遷〕		
第01 朝鮮部会		
第02 不詳		
第03 鈴木 武雄		
〔注記〕		
01 研究要項・打合会決定事項・編輯会議録等（22年6月～9月）綴		
02 手書き原稿		
03 大蔵省版「朝鮮篇 第十分冊」の定稿（贈写印刷）		

0780 日本人の海外活動に関する歴史的調査（復刻版）

〔作成機関〕 大蔵省

〔内容〕 影印版。前付・解題等なし。

01 総目録・総論	1985.06	図
02 朝鮮篇 1	1985.06	図
03 朝鮮篇 2	1985.06	図
04 台湾篇 1	1985.06	図
05 台湾篇 2	1985.06	図
06 台湾篇 3	1985.06	図
07 横太・南洋群島篇	1985.06	図
08 満洲篇 1	1985.06	図
09 満洲篇 2	1985.06	図
10 北支・中南支篇	1985.06	図
11 海南島・南方篇（上）	1985.06	図
12 南方篇（下）・歐米篇	1985.06	図

〔編者変遷〕

第01～12 大蔵省・管理局

〔刊行者変遷〕

第01～12 高麗書林

0781 朝鮮地誌略

〔作成機関〕 参謀本部

〔内容〕 原資料の所在等については、龍溪書舎本第1巻の解説に記述あり。

01 京畿道之部	明21.11	統セ
02 忠清道之部	明21.11	統セ
03 咸鏡道之部	明21.11	統セ
04 平安道之部	明21.11	統セ
06 江原道之部	明21.11	統セ
07 慶尚道之部	明21.	統セ
08 全羅道之部	明21.11	統セ

〔編者変遷〕

第01～08 参謀本部

〔刊行者変遷〕

第01～08 参謀本部

〔注記〕

- 01 所蔵注記：情報センター本 復刻版
- 02 所蔵注記：情報センター本 復刻版
- 03 所蔵注記：情報センター本 復刻版
- 04 所蔵注記：情報センター本 復刻版
- 06 所蔵注記：情報センター本 復刻版
- 07 所蔵注記：情報センター本 復刻版
- 08 所蔵注記：情報センター本 復刻版

〔復刻版〕

- 01 村上勝彦 解説 龍溪書舎 1981年10月（忠清・咸鏡と合纂）
- 02 村上勝彦 解説 龍溪書舎 1981年10月（京畿・咸鏡と合纂）
- 03 村上勝彦 解説 龍溪書舎 1981年10月（京畿・忠清と合纂）

- 04 龍溪書舍 1985年8月(江原・全羅と合纂)
 06 龍溪書舍 1985年8月(平安・全羅と合纂)
 07 李進熙 解説 朝鮮図書覆刻会 昭和52年12月
 08 龍溪書舍 1985年8月(平安・江原と合纂)

0782 京城府史

[作成機関] 京城府
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-142

- 01 第一巻 昭09.03
 02 第二巻 昭11.03
 03 第三巻 昭16.03

東大経
 東大経
 東大経

[編者変遷]

第01~03 京城府

[刊行者変遷]

第01~03 京城府

[注記]

- 01 高麗朝以前～李朝時代
 02 統督府設置後～龍山の沿革・日本人の居住
 03 京城府の行政、新編入区域 附表

[復刻版]

- 01 湘南堂書店 昭和57年6月
 02 湘南堂書店 昭和57年6月
 03 湘南堂書店 昭和57年6月

0783 仁川府史

[作成機関] 仁川府

[編者] 仁川府

[刊行者] 仁川府

[刊行年] 昭08.10

図*

国会図

[頁] 1526, 29

[調査時点・期間] 昭和6年又ハ7年現在

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-144

0784 仁川開港廿五年史

[作成機関] 仁川府

[編者] 仁川開港二十五年紀念会

[刊行者] 仁川開港二十五年紀念会

[刊行年] 明41.05

図

[頁] 72

[調査時点・期間] 明治40年現在

[注記] 表紙書名: 仁川開港貳拾五年史

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX

0785 仁川開港100年史

[作成機関] 仁川府

[編者] 仁川直轄市史編纂委員会

[刊行者] 仁川市

[刊行年] 1983.06

国会図

[頁] 1621

[内容] 全文ハングル。

0786 京城発達史

[作成機関] 京城居留民団

[編者] 京城居留民団役所

[刊行者] 京城居留民団役所

〔刊行年〕明45.06
〔頁〕477
〔調査時点・期間〕明治15年～43年

東大經

- 0787 釜山居留民団要覽
〔作成機関〕釜山居留民団
〔編者〕釜山居留民団・庶務係
〔刊行者〕釜山居留民団役所
〔刊行年〕明43.12
〔頁〕61
〔調査時点・期間〕明治43年12月末調

東經大

- 0788 韓國總覽
〔作成機関〕徳永勲美
〔編者〕徳永勲美
〔刊行者〕博文館
〔刊行年〕明40.08
〔頁〕1489
〔調査時点・期間〕明治36年現在

図

- 0789 韓國總覽（復刻版）
〔作成機関〕徳永勲美
01 上 1985.04
02 下 1985.04
〔編者変遷〕
第01～02 韓國學文獻研究所
〔刊行者変遷〕
第01～02 亞細亞文化社
〔シリーズ名〕
01 舊韓末日帝侵略史料叢書16 社會篇7
02 舊韓末日帝侵略史料叢書17 社會篇8

図
図

- 0790 最新韓國事情 一名韓國經濟指針
〔作成機関〕岡 庸一
〔編者〕岡 庸一
〔刊行者〕青木萬山堂
〔刊行年〕明36.10
〔頁〕1157

図

- 0791 最新韓國事情 一名韓國經濟指針（復刻版）
〔作成機関〕岡 庸一
〔編者〕韓國學文獻研究所
〔刊行者〕亞細亞文化社
〔刊行年〕1985.01
〔頁〕1157
〔シリーズ名〕 舊韓末日帝侵略史料叢書10 社會篇1
〔内容〕原書：青木萬山堂 明治38年8月刊（再版）

図

- 0792 韓半島
〔作成機関〕信夫淳平
〔編者〕信夫淳平
〔刊行者〕東京堂書店
〔刊行年〕明34.09
〔頁〕649

図

0793 韓半島（復刻版）

〔作成機関〕信夫淳平
〔編者〕韓國學文献研究所
〔刊行者〕亞細亞文化社
〔刊行年〕1985.04
〔頁〕649
〔シリーズ名〕舊韓末日帝侵略史料叢書18 社会篇9

図

202302

0794 地価算出表

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・臨時土地調査局
〔刊行者〕朝鮮總督府・臨時土地調査局
〔刊行年〕大正12
〔頁〕263
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-017
〔内容〕「本表ハ百坪当地価金十錢以上八百円迄ノ定率ニ応スル一坪ヨリ九百九十九坪迄ノ算出地価金ヲ掲ケタルモノナリ」

東大経

0795 朝鮮田制考

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・中枢院
〔刊行者〕朝鮮總督府・中枢院
〔刊行年〕昭和15.10
〔頁〕529, 123
〔注記〕麻生武亀 編
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-020
〔内容〕三韓より李太王31年までの土地制度について。

図研

0796 測地課業務顛末書

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕測地課は大正6年5月業務終了し、事務は整理課及製図課へ引継。第二冊中「業務成績」に内・外業の統計表あり。
01 第一冊 n.d. 日韓協
02 第二冊 n.d. 日韓協
〔編者変遷〕
第01~02 朝鮮總督府・臨時土地調査局
〔刊行者変遷〕
第01~02 朝鮮總督府・臨時土地調査局

0797 朝鮮沿岸水路誌

〔作成機関〕海軍省
〔内容〕『日本水路誌』第十巻の中第1~3編の改版。昭和5年12月刊行より『朝鮮沿岸水路誌』と改称。

01	〔改版〕		
01	第一巻 朝鮮東岸及南岸	大正09.05	大分研
02	〔改版〕		
01	第一巻 総記・航路記・朝鮮東岸及 南岸	昭和08.01	東経大
02	第二巻 朝鮮西岸	昭和09.08	東経大

〔編者変遷〕

第01～02 海軍省・水路部
〔刊行者変遷〕
第01～02 海軍省・水路部
〔注記〕
01 表紙刊年月：大正9年4月
02 昭和7年9月告示第38号迄
02 昭和9年3月告示第13号迄
〔シリーズ名〕
01 書誌 第六号A
02 書誌 第六号A
02 書誌 第六号B

0798 朝鮮土地調査事業史の研究
〔作成機関〕宮嶋 博史
〔編者〕宮嶋博史
〔刊行者〕汲古書院
〔刊行年〕1991.02
〔頁〕554, 103
〔シリーズ名〕東京大学東洋文化研究所報告
〔内容〕年表・研究史概観あり。
統セ

202303

0799 日韓合邦前後における朝鮮の人口集落
〔作成機関〕善生永助
〔編者〕善生永助
〔刊行年〕昭36.10
〔頁〕158～214
〔注記〕朝鮮学報 第二十一・二十二輯（合併特輯号）抜刷
統セ

202304

0800 特殊労務者の労務管理
〔作成機関〕前田 一
〔内容〕鮮人・苦力労働力について。
01 [初版] 昭18.11
02 [再版] 昭19.10
〔編者変遷〕
第01～02 前田一
〔刊行者変遷〕
第01～02 山海堂出版部
〔頁〕
01 286
02 258
〔シリーズ名〕
01 産業能率増進叢書
02 産業能率増進叢書
研 研
図 研
統セ

202305

0801 朝鮮簡易生命保険積立金資金貸借手続概説

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・通信局
〔刊行者〕朝鮮通信協会
〔刊行年〕昭09.05
〔頁〕87
〔調査時点・期間〕昭和9年3月1日現在
〔注記〕朝鮮通信協会雑誌 第百九十二号 附録
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

山口研

0802 國土計画策定ニ関スル参考資料

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・企画部
〔刊行者〕朝鮮総督府・企画部
〔刊行年〕昭16.12
〔注記〕刊年月は表紙による
〔シリーズ名〕國土計画資料 第四輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕「日滿支経済建設要綱」概要他及び関係各機関の意見書・答申等。

01 其の一 昭16.12

東経大

0803 朝鮮地方行政概要

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・内務局
〔刊行者〕朝鮮総督府・内務局
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕47
〔調査時点・期間〕昭和6年7月1日現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-021

日韓協

0804 朝鮮簡易生命保険事業諮問委員会参考書類

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府〔通信局〕
〔刊行年〕昭07.
〔頁〕1v
〔注記〕内容：1. 朝鮮簡易生命保険積立金状況、2. 朝鮮簡易生命保険事業状況 昭和六年度中、3. 朝鮮簡易生命保険事業諮問委員会第一回会議議事速記録他
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕朝鮮における簡易生命保険事業は昭和4年創始。第一回諮問委員会は昭和7年3月開催。生命保険運用関係資料一括袋入。

日韓協

0805 朝鮮ニ於ケル參政ニ關スル制度ノ方策

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕〔朝鮮総督府〕
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕50
〔調査時点・期間〕不詳。〔（参考）に昭和4年度予算あり〕
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕參政審議会官制、參政制度案等。

国会図

0806 參政権問題

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕〔朝鮮総督府〕
〔刊行年〕--
〔頁〕32

国会図

- 〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX
〔内容〕 参政審議会案、参考資料に「選挙制度ノ沿革」「朝鮮ニ於ケル参政運動」等あり。督府署紙使用。
- 0807 制度改正ニ関スル諸資料
〔作成機関〕 朝鮮總督府
〔編者〕 〔朝鮮總督府〕・内務局
〔刊行年〕 昭14.11
〔頁〕 1 v
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX
〔内容〕 参政の沿革、植民地議会と本国議会との関係、有権者に係わる調査、地方制度について。
- 国会図
- 0808 [朝鮮・台灣人の参政権に関する参考資料]
〔作成機関〕 朝鮮總督府
〔編者〕 〔朝鮮總督府〕
〔刊行年〕 n.d.
〔頁〕 4 7
〔調査時点・期間〕 昭和19年5月現在
〔注記〕 表紙落丁。
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX
〔内容〕 参政運動の概要、有権者に係わる人口調査、教育普及・国語普及状況、地方議会について等。
- 国会図
- 0809 臨時財産整理局事務要綱（復刻版）
〔作成機関〕 韓国政府
〔編者〕 韓國學文獻研究所
〔刊行者〕 亞細亞文化社
〔刊行年〕 1988.07
〔注記〕 「韓國財政概況」と合綴
内容：事務及財産ノ承継、財産整理ノ方針、不動産ノ調査整理、未納金ノ整理、土地調査ノ準備、事務簿書ノ引継
〔シリーズ名〕 舊韓末日帝侵略史料叢書2 経済篇9
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -XXX
〔内容〕 明治41年7月設置、43年9月廃局。明治44年2月元局長官荒井賢太郎奉呈。
- 図
- 0810 閉鎖機関とその特殊清算
〔作成機関〕 閉鎖機関整理委員会
〔編者〕 閉鎖機関整理委員会
〔刊行者〕 在外活動關係閉鎖機関特殊清算事務所
〔刊行年〕 昭29.03
〔頁〕 1626, 309
〔内容〕 「第二編 在外活動閉鎖機関」に朝鮮銀行、東洋拓殖株式会社等関係事項あり。
- 統セ
- 0811 東拓十年史
〔作成機関〕 東洋拓殖株式会社
〔編者〕 東洋拓殖株式会社
〔刊行者〕 東洋拓殖株式会社
〔刊行年〕 大07.12
〔頁〕 148
〔調査時点・期間〕 明治41年度～大正6年度
- 産研
- 0812 東洋拓殖株式会社二十年誌
〔作成機関〕 東洋拓殖株式会社
〔編者〕 東洋拓殖株式会社
〔刊行者〕 東洋拓殖株式会社
〔刊行年〕 昭03.12
- 産研

[頁] 157

[調査時点・期間] 明治41年度～昭和2年度

0813 東洋拓殖株式会社三十年誌

[作成機関] 東洋拓殖株式会社

[編者] 東洋拓殖株式会社

[刊行者] 東洋拓殖株式会社

[刊行年] 昭14.08

[頁] 299

[調査時点・期間] 明治41年度～昭和13年度

産研

0814 事業概況

[作成機関] 東洋拓殖株式会社

02	明治四十二年度	明43.05	北大図
04	明治四十四年度	明45.04	産研
05	大正元年度	大02.04	北大図
06	大正貳年度	大03.04	北大図
10	第十期 大正六年度	n.d.	北大図
11	第十一期 大正七年度	n.d.	産研
12	第十二期 大正八年度	n.d.	北大図
13	第拾参期（大正拾年参月末日現在）	n.d.	北大図
15	〔第十五期〕 大正十二年三月末日 現在	n.d.	北大図

[編者変遷]

第02～15 東洋拓殖株式会社

[刊行者変遷]

第02～15 東洋拓殖株式会社

0814-1 東洋拓殖株式会社業務要覧

[作成機関] 東洋拓殖株式会社

01	第十八期	n.d.	産研
02	第十九期	昭02.09	図 産研
03	第二十期	昭03.11	北大図
04	第二十一期	昭04.09	北大図
05	第二十二期	昭05.09	北大図

[編者変遷]

第01～05 東洋拓殖株式会社

[刊行者変遷]

第01～05 東洋拓殖株式会社

[調査時点・期間]

- 01 大正15年3月末現在
- 02 大正15年度
- 03 昭和2年度
- 04 昭和3年度
- 05 昭和4年4月～12月

0814-2 業務要覧

[作成機関] 東洋拓殖株式会社

01	第二十六期	昭07.09	図 産研
06	第三十一期	昭09.11	図 産研

[編者変遷]

第01～06 東洋拓殖株式会社

[刊行者変遷]

第01～06 東洋拓殖株式会社

[調査時点・期間]

- 01 昭和6年12月末現在

06 昭和9年1月～6月

0814-3 東洋拓殖株式会社要覧

〔作成機関〕 東洋拓殖株式会社

〔編者〕 東洋拓殖株式会社

〔刊行者〕 東洋拓殖株式会社

〔刊行年〕 昭12.12

〔調査時点・期間〕 昭和12年6月末現在

01 第三十七期

昭12.12

産研

0815 東拓ノ朝鮮ニ於ケル事業投資概要

〔作成機関〕 東洋拓殖株式会社

〔編者〕 東洋拓殖株式会社・朝鮮支社

〔刊行者〕 東洋拓殖株式会社・朝鮮支社

〔刊行年〕 昭17.06

〔頁〕 132

〔調査時点・期間〕 昭和16年12月末現在

〔内容〕 東拓の直営事業、直系事業、投資事業の一覧。

東経大

0816 朝鮮に於ける商工団体の実勢調査

〔作成機関〕 朝鮮商工会議所

〔編者〕 朝鮮商工会議所

〔刊行者〕 朝鮮商工会議所

〔刊行年〕 昭12.05

〔頁〕 166

〔内容〕 商工会・商工联合会等全鮮の商工団体にアンケート照会。各団体別に記述。

東商図

0817 京城商工会議所二十五年史

〔作成機関〕 京城商工会議所

〔編者〕 京城商工会議所

〔刊行者〕 京城商工会議所

〔刊行年〕 昭16.03

〔頁〕 296, 148, 138

〔内容〕 第二部 資料編に日誌、刊行図書目録、年報および月報掲載の資料・論文索引あり。

東大経

0818 仁川商工会議所五十年史

〔作成機関〕 仁川商工会議所

〔編者〕 仁川商工会議所

〔刊行者〕 仁川商工会議所

〔刊行年〕 昭09.09

〔頁〕 130

北大図

0819 鎮南浦商工会議所沿革史

〔作成機関〕 鎮南浦商工会議所

〔編者〕 鎮南浦商工会議所

〔刊行者〕 鎮南浦商工会議所

〔刊行年〕 昭10.04

〔頁〕 60

〔注記〕 刊年月は裏表紙刊年月による

〔内容〕 鎮南浦についての統計は殆んどなし。

東商図

0820 元山商工会議所六十年史

〔作成機関〕 元山商工会議所

〔編者〕元山商工会議所
〔刊行者〕元山商工会議所
〔刊行年〕昭17.12
〔頁〕260
〔内容〕元山についての統計はあまりなし。

福島経

0821 清津商工会議所史
〔作成機関〕清津商工会議所
〔編者〕清津商工会議所
〔刊行者〕清津商工会議所
〔刊行年〕昭19.09
〔頁〕433
〔内容〕統計は少し。

北大図

0822 朝鮮銀行二十五年史
〔作成機関〕朝鮮銀行
〔編者〕朝鮮銀行
〔刊行者〕朝鮮銀行
〔刊行年〕昭09.12
〔頁〕276
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-161
〔内容〕明治42年11月韓國銀行創立。明治44年3月<朝鮮銀行法>公布により改称。

産研 統セ

0823 鮮滿經濟十年史 (朝鮮銀行創業十周年紀念)
〔作成機関〕朝鮮銀行
〔編者〕朝鮮銀行
〔刊行者〕朝鮮銀行
〔刊行年〕大08.12
〔頁〕461, 9
〔調査時点・期間〕明治38年～大正8年上期現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-161

図 研

0824 朝鮮・關東州・支那に於ける當行主要各店所在地一般經濟狀況 昭和十七年下半期
〔作成機関〕朝鮮銀行
〔編者〕朝鮮銀行・調査部
〔刊行者〕朝鮮銀行・調査部
〔刊行年〕昭18.04
〔頁〕81
〔調査区域〕京城・木浦・鎮南浦・清津
〔注記〕表紙刊年月：昭和18年3月
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-165
〔内容〕記述のみ。支那地域が大部分。

研

0825 朝鮮に於ける都市金融組合の近状並之と普通銀行及産業組合との關係
〔作成機関〕朝鮮銀行
〔編者〕朝鮮銀行・京城總裁席・調査課
〔刊行者〕朝鮮銀行・京城總裁席・調査課
〔刊行年〕昭08.07
〔頁〕25
〔調査時点・期間〕昭和7年下期現在
〔注記〕朴永植 稿
〔シリーズ名〕八年調査 第三十八号
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-169

図

- 0826 朝鮮殖産銀行十年志
 [作成機関] 朝鮮殖産銀行
 [編者] 朝鮮殖産銀行
 [刊行者] 朝鮮殖産銀行
 [刊行年] 昭03.10
 [頁] 163, 54
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-173
 [内容] 大正7年10月創立。
産研
- 0827 牛皮ニ対スル金融ニ就テ
 [作成機関] 朝鮮殖産銀行
 [編者] 朝鮮殖産銀行・調査課
 [刊行者] 朝鮮殖産銀行・調査課
 [刊行年] 昭08.10
 [頁] 42
 [調査時点・期間] 昭和6年現在
 [注記] 松原四郎（金泉支店） 調査
 刊年月は例言による
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-174
図
- 0828 朝鮮殖産銀行二十年誌
 [作成機関] 朝鮮殖産銀行
 [編者] 朝鮮殖産銀行
 [刊行者] 朝鮮殖産銀行
 [刊行年] 昭13.10
 [頁] 292, 115
 [調査時点・期間] 昭和12年末現在
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-173
産研
- 0829 地方経済状況調査報告
 [作成機関] 朝鮮殖産銀行
 [編者] 朝鮮殖産銀行・調査部
 [刊行者] 朝鮮殖産銀行・調査部
 [刊行年] 昭15.04
 [頁] 558
 [調査時点・期間] 昭和15年1月末現在
 [注記] 磨井誠一 編
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-174
 [内容] 地域産業・社会状況について鮮内各支店へのアンケートの回答を集録。
研
- 0830 朝鮮金融組合史
 [作成機関] 朝鮮金融組合協会
 [編者] 朝鮮金融組合協会
 [刊行者] 朝鮮金融組合協会
 [刊行年] 昭04.08
 [頁] 747, 90
 [調査時点・期間] 昭和3年現在
 [注記] 秋田豊 調査
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-180
図 研
- 0831 朝鮮金融組合協会史
 [作成機関] 朝鮮金融組合協会
 [編者] 朝鮮金融組合協会
 [刊行者] 朝鮮金融組合協会
 [刊行年] 昭09.08
滋大図

[頁] 424, 42
〔調査時点・期間〕昭和3年～8年
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-180
〔内容〕<朝鮮金融組合聯合会令>（昭和8年8月17日制令第7号）により、聯合会創設に伴い、朝鮮金融組合協会は解散す。

0832 朝鮮金融組合聯合会十年史

〔作成機関〕朝鮮金融組合聯合会
〔編者〕朝鮮金融組合聯合会
〔刊行者〕朝鮮金融組合聯合会
〔刊行年〕昭19.03
〔頁〕230, 71
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-182
〔内容〕昭和8年8月17日制令第7号により創設。

図 研

0833 国民貯蓄造成運動に関する資料

〔作成機関〕朝鮮金融組合聯合会
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-184

01 [第1輯]	昭15.08	研
02 第二輯	昭16.06	研
04 第四輯	昭18.09	図 研

〔編者変遷〕
第01～04 朝鮮金融組合聯合会・調査課
〔刊行者変遷〕
第01～04 朝鮮金融組合聯合会
〔調査時点・期間〕
01 昭和14年度
02 昭和15年度
04 昭和17年度
〔シリーズ名〕
01 調査資料 第十七輯
02 調査資料 第二十三輯
04 調査資料 第三〇輯

0834 資金構成より見たる組合金融の新展開

〔作成機関〕朝鮮金融組合聯合会
〔編者〕朝鮮金融組合聯合会・調査課
〔刊行者〕朝鮮金融組合聯合会
〔刊行年〕昭14.05
〔頁〕32
〔調査時点・期間〕昭和14年2月現在
〔シリーズ名〕 調査資料 第十二輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-183

図

0835 朝金聯の火災共済基金制度

〔作成機関〕朝鮮金融組合聯合会
〔編者〕朝鮮金融組合聯合会・調査課
〔刊行者〕朝鮮金融組合聯合会
〔刊行年〕昭15.12
〔頁〕22+1T
〔調査時点・期間〕昭和3年～12年
〔シリーズ名〕 調査資料 第二十一輯
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-184

図 研

0836 韓國ニ於ケル第一銀行

〔作成機関〕第一銀行

〔編者〕第一銀行

〔刊行者〕第一銀行

〔刊行年〕明41.08

〔頁〕413

〔注記〕刊年月は凡例による

〔内容〕明治11年釜山に支店開設。明治38年1月韓国政府と貨幣整理及び国庫金取扱の契約を締結と同時に銀行券の法貨たることを公認する。3月日本政府公認、韓国における中央銀行の役割を担う。

東経大

0837 第一銀行史 上巻

〔作成機関〕第一銀行

〔編者〕第一銀行八十年史編纂室

〔刊行者〕第一銀行八十年史編纂室

〔刊行年〕昭32.12

〔頁〕970, T

産研

〔調査時点・期間〕明治38年下～43年上

〔内容〕明治42年1月韓国銀行設立により業務引き渡し。「第五章 韓国の中央銀行としての当行の事業」（第633～719頁）『下巻』「附録」に年表あり。

0838 朝鮮銀行略史

〔作成機関〕朝鮮銀行史編纂委員会

〔編者〕朝鮮銀行史編纂委員会

〔刊行年〕昭35.06

〔頁〕763

産研

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-166

0839 朝鮮銀行史

〔作成機関〕朝鮮銀行史研究会

〔編者〕朝鮮銀行史研究会

〔刊行者〕東洋経済新報社

〔刊行年〕昭62.12

〔頁〕1034

図 統セ

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕韓國銀行創設（明治42年11月）～終戦閉鎖（昭和20年10月）まで。「正史」として編さんす。

0840 営業実績ノ概要

〔作成機関〕東亜勸業株式会社

〔編者〕東亜勸業株式会社

〔刊行者〕東亜勸業株式会社

〔刊行年〕昭08.02

〔頁〕34

滋大図

〔調査時点・期間〕昭和7年現在

0841 東亜勸業株式会社拾年史

〔作成機関〕東亜勸業株式会社

〔編者〕東亜勸業株式会社

〔刊行者〕東亜勸業株式会社

〔刊行年〕昭08.07

〔頁〕355

東大経

〔調査時点・期間〕大正11年～昭和6年

〔内容〕大正11年1月25日設立。昭和3年4月以降満鉄の傍系会社となる。

0842 既往十五年事業概説

〔作成機関〕朝鮮興業株式会社

〔編者〕朝鮮興業株式会社
〔刊行者〕朝鮮興業株式会社
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕31
〔調査時点・期間〕大正8年3月現在
〔内容〕明治37年9月6日設立。

国会図

0843 朝鮮興業株式会社二十五年誌
〔作成機関〕朝鮮興業株式会社
〔編者〕朝鮮興業株式会社
〔刊行者〕朝鮮興業株式会社
〔刊行年〕昭04.10
〔頁〕70, 25
〔内容〕昭和4年9月6日創立25周年。

産研

0844 朝鮮興業株式会社三十周年記念誌
〔作成機関〕朝鮮興業株式会社
〔編者〕朝鮮興業株式会社
〔刊行者〕朝鮮興業株式会社
〔刊行年〕昭11.12
〔頁〕179
〔調査時点・期間〕昭和11年3月現在
〔注記〕刊年月：昭和11年10月と表示のものもあり
〔内容〕写真を中心に会社業績と朝鮮各事業地とその周辺を紹介。

国会図

0845 鮮満拓殖株式会社・満鮮拓殖株式会社五年史
〔作成機関〕鮮満拓殖株式会社
〔編者〕満鮮拓殖株式会社
〔刊行者〕満鮮拓殖株式会社
〔刊行年〕康徳08.06
〔頁〕320
〔調査時点・期間〕昭和11年度～15年度
〔内容〕昭和11年9月両社国策会社として創立さる。鮮満拓殖株式会社は主に資金の供給を事業とし、在満鮮農関係事業と西北鮮の入植を行う。後満洲拓殖株式会社へ統一。

国会図

0846 朝鮮土地改良株式会社誌
〔作成機関〕朝鮮土地改良株式会社
〔編者〕朝鮮土地改良株式会社
〔刊行者〕朝鮮土地改良株式会社
〔刊行年〕昭11.09
〔頁〕95, 31
〔内容〕大正15年7月創立。昭和10年7月解散。

産研

0847 朝鮮信託株式会社十年史
〔作成機関〕朝鮮信託株式会社
〔編者〕朝鮮信託株式会社
〔刊行年〕昭18.10
〔頁〕163, 26
〔内容〕昭和8年1月7日営業開始。

研

0848 朝鮮棉業株式会社沿革史
〔作成機関〕朝鮮棉業株式会社
〔編者〕朝鮮棉業株式会社
〔刊行者〕朝鮮棉業株式会社

- [刊行年] 大06.07
[頁] 81
[内容] 明治39年10月韓国棉花株式会社創立。明治43年朝鮮棉業株式会社と改称。大正5年12月日本棉花株式会社に譲渡解散す。
- 国会図
- 0849 鴨綠江製材無限公司沿革史
[作成機関] 鴨綠江製材無限公司
[編者] 鴨綠江製材無限公司
[刊行者] 鴨綠江製材無限公司
[刊行年] 大13.05
[頁] 33, 29
[内容] 大正4年10月支官商合弁にて設立。
- 国会図
- 0850 朝鮮鉛業振興株式会社概況
[作成機関] 朝鮮鉛業振興株式会社
[編者] 朝鮮鉛業振興株式会社
[刊行年] 昭19.11
[頁] 42
[注記] 附. 朝鮮の鉛業一斑
[内容] 昭和15年6月制令第33号に基き、昭和15年8月26日設立。
- 国会図
- 0851 朝鮮瓦斯電氣株式会社発達史
[作成機関] 朝鮮瓦斯電氣株式会社
[編者] 朝鮮瓦斯電氣株式会社
[刊行年] 昭13.02
[頁] 148, 41, 13
[内容] 明治43年10月26日創立。
- 産研
- 0852 京城電氣株式会社二十年沿革史
[作成機関] 京城電氣株式会社
[編者] 京城電氣株式会社
[刊行者] 京城電氣株式会社
[刊行年] 昭04.04
[頁] 163
[調査時点・期間] 明治41年下～昭和3年下期
[内容] 明治41年9月創立。
- 産研
- 0853 京城電氣株式会社六十年沿革史
[作成機関] 京城電氣株式会社
[編者] 京城電氣株式会社・総務部・企劃課
[刊行者] 京城電氣株式会社・総務部・企劃課
[刊行年] 1958.09
[頁] 429
[調査時点・期間] 檀紀4241年～4290年
[内容] 戦後が主で、全文ハングル。
- 国会図
- 0854 大興電氣株式会社沿革史
[作成機関] 大興電氣株式会社
[編者] 大興電氣株式会社
[刊行者] 大興電氣株式会社
[刊行年] 昭14.03
[頁] 164, 17, 33
[内容] 明治44年8月大邱電氣として創立。大正7年8月咸興電氣と合併、大興電氣株式会社と改称。
- 国会図

- 0855 開城電氣沿革史
〔作成機関〕開城電氣株式会社
〔編者〕開城電氣株式会社
〔刊行者〕開城電氣株式会社
〔刊行年〕昭11.11
〔頁〕167
〔調査時点・期間〕大正8年～昭和11上期
〔注記〕奥付書名：開城電氣株式会社沿革史
〔内容〕大正6年1月設立認可。大正7年4月営業開始。
- 国会図
- 0856 江界水力電氣株式会社沿革史
〔作成機関〕江界水力電氣株式会社
〔編者〕江界水力電氣株式会社
〔刊行者〕江界水力電氣株式会社
〔刊行年〕昭19.01
〔頁〕239
〔内容〕昭和13年1月創立。昭和18年9月朝鮮電業へ統合し、解散。
- 産研
- 0857 金剛山電氣鉄道株式会社廿年史
〔作成機関〕金剛山電氣鉄道株式会社
〔編者〕金剛山電氣鉄道株式会社
〔刊行者〕金剛山電氣鉄道株式会社
〔刊行年〕昭14.12
〔頁〕181
〔調査時点・期間〕大正8年下～昭和14年上期
〔注記〕奥付書名：金剛山電氣鉄道株式会社二十年史
奥付書名は東大経済本より
〔内容〕大正8年1月創立。
- 産研
- 0858 朝鮮無煙炭株式会社回顧録
〔作成機関〕朝鮮無煙炭株式会社
〔内容〕関係子会社の西鮮中央鉄道、元山北港、城山農業株式会社も含む。会社の営業経営関係のデータはなし。
出炭実績表のみ。
01 [本編] 汗と油、血と涙の記録 昭53.05
02 後編 懐しき事業所の追憶と血と涙
に泣く終戦の記録 昭56.05
03 最終編 美しき自然の追憶と悲しき
終戦の記録 昭62.06
〔編者変遷〕
第01～03 朝鮮無煙炭株式会社社友会・回顧録編集委員会
〔刊行者変遷〕
第01 朝鮮無煙炭株式会社社友会・事務局
第02～03 朝鮮無煙炭株式会社社友会
- 国会図
国会図
国会図
- 0859 京城紡織50年
〔作成機関〕京城紡織株式会社
〔編者〕京城紡織株式会社
〔刊行者〕京城紡織株式会社
〔刊行年〕1969.10
〔頁〕432
〔調査時点・期間〕1919年11月～1968年11月
〔内容〕1919年10月設立。生産出荷実績は第20期（1936年12月～1937年5月）まで。
- 東大経
- 0860 創立二十五周年記念写真帖

[作成機関] 朝鮮皮革株式会社
[編者] 朝鮮皮革株式会社
[刊行者] 朝鮮皮革株式会社
[刊行年] 昭11.09
[頁] [6 8]
〔調査時点・期間〕昭和10年11月現在
〔内容〕明治44年9月創立。大部分は写真であるが、沿革・現状の説明多少あり。

神大経

0861 朝鮮煙草元壳捌株式会社誌
[作成機関] 朝鮮煙草元壳捌株式会社
[編者] 朝鮮煙草元壳捌株式会社
[刊行者] 朝鮮煙草元壳捌株式会社
[刊行年] 昭06.12
[頁] 207, 152
〔内容〕昭和2年11月創立。昭和6年6月解散。（専売局直売捌制による）

国会図

0862 朝鮮運送株式会社十年史
[作成機関] 朝鮮運送株式会社
[編者] 朝鮮運送株式会社
[刊行者] 朝鮮運送株式会社
[刊行年] 昭15.05
[頁] 757
〔調査時点・期間〕昭和5年～13年
〔内容〕昭和5年4月設立。（鮮内小運送業者を統合）朝鮮小運送沿革についての記述多し。

産研

0863 朝鮮郵船株式会社二十五年史
[作成機関] 朝鮮郵船株式会社
[編者] 朝鮮郵船株式会社
[刊行年] 昭12.06
[頁] 389
〔内容〕明治45年4月創立。命令航路。

産研

0864 大阪商船株式会社五十年史
[作成機関] 大阪商船株式会社
[編者] 大阪商船株式会社
[刊行者] 大阪商船株式会社
[刊行年] 昭09.06
[頁] 880, 72
〔内容〕明治41年～昭和9年 朝鮮航路の荷客表あり。

産研

0865 朝鮮經濟年報
[作成機関] 全國經濟調査機關聯合会・朝鮮支部
01 昭和十四年版 昭14.03 研
02 昭和十五年版 昭15.09 研
03 昭和十六・十七年版 昭18.03 研 統セ
〔刊行者変遷〕
第01～03 改造社 統セ

0866 日本經濟の最近十年
[作成機関] 全國經濟調査機關聯合会
[刊行者] 改造社
[刊行年] 昭06.01
[頁] 1869
〔内容〕後半に外地移植民・拓殖事項あり。

統セ

0867 全鮮商工会議所発達史－躍進之朝鮮
〔作成機関〕田中 麗水
〔編者〕田中麗水
〔刊行者〕釜山日報社
〔刊行年〕昭11.01
〔頁〕1 v
〔調査時点・期間〕昭和9年現在
〔注記〕附書名：始政廿五年記念

国会図

202306

0868 産業調査委員会議事速記録
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府
〔刊行者〕朝鮮總督府
〔刊行年〕大11.07
〔頁〕270, 132
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-004
〔内容〕大正10年9月15日～9, 20日開催。

北大経

0869 朝鮮産業ニ関スル計画要項参考書
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府
〔刊行者〕朝鮮總督府
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕61
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕内容文面より大正10年9月開催の会議のものと推定。

北大経

0870 朝鮮産業經濟調査会会議録
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府
〔刊行者〕朝鮮總督府
〔刊行年〕昭11.10
〔頁〕676
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-008
〔内容〕昭和11年10月20日～24日開催。

滋大図

0871 朝鮮産業經濟調査会諮詢問答申書
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府
〔刊行者〕朝鮮總督府
〔刊行年〕昭11.10
〔頁〕88
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-008

統セ

0872 [朝鮮産業經濟調査会資料]
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府
〔刊行年〕--
〔頁〕1 v

研

〔注記〕 1. 朝鮮産業経済調査会設置趣意書〔他〕 2. 〔委員名簿〕 3. 諸問答申書 4. 答申案試案 5. 試案参考書 6. 答申案試案中訂正ヲ要スル点 7. 〔第二分科会中工業ニ関スル修正案〕 8. 〔意見書〕 (竹内可吉) 9. 辻第一部長復命書
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-XXX
〔内容〕 調査会関係各種資料9種を綴る。

0873 朝鮮總督府時局対策調査会会議録

〔作成機関〕 朝鮮總督府
〔編者〕 朝鮮總督府
〔刊行者〕 朝鮮總督府
〔刊行年〕 昭13.09
〔頁〕 560
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-009
〔内容〕 昭和13年9月6日～9日開催。

東大経

0874 朝鮮總督府時局対策調査会諸問答申書

〔作成機関〕 朝鮮總督府
〔編者〕 朝鮮總督府
〔刊行者〕 朝鮮總督府
〔刊行年〕 昭13.09
〔頁〕 227
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-009

東大経

0875 朝鮮總督府時局対策調査会諸問案参考書

〔作成機関〕 朝鮮總督府 〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」-009 〔内容〕 諸問事項別 全18冊。		
01 内鮮一体ノ強化徹底ニ関スル件	昭13.09	国会図
02 北鮮ノ特殊性ニ対応スル方策ニ関スル件	昭13.09	国会図
03 朝鮮・満洲・北支間ノ社会的聯繫促進ニ関スル件	昭13.09	国会図
04 在支朝鮮人ノ保護指導ニ関スル件	昭13.09	国会図
05 北支・中支ノ經濟開発ト朝鮮ノ經濟開発ノ聯繫ニ関スル件	昭13.09	国会図
06 海運ノ整備ニ関スル件	昭13.09	国会図
07 通信機関(ラジオヲ含ム)ノ整備ニ関スル件	昭13.09	国会図
08 航空施設ノ整備ニ関スル件	昭13.09	国会図
09 海外貿易ノ振興ニ関スル件	昭13.09	国会図
10 半島民衆ノ体位ノ向上及生活ノ刷新ニ関スル件	昭13.09	国会図
11 農山漁村振興運動ノ拡充強化ニ関スル件	昭13.09	国会図
12 社会施設ノ拡充ニ関スル件	昭13.09	国会図
13 労務ノ調整及失業ノ防止・救済ニ関スル件	昭13.09	国会図
14 軍需工業ノ拡充ニ関スル件	昭13.09	国会図
15 地下資源ノ積極的開発ニ関スル件	昭13.09	国会図
16 米ノ増産ニ関スル件	昭13.09	国会図
17 陸上交通機関ノ整備ニ関スル件	昭13.09	国会図
18 畜産ノ積極的奨励ニ関スル件	昭13.09	国会図

〔編者変遷〕

第01～18 朝鮮總督府

〔刊行者変遷〕

第01～18 朝鮮總督府

0876 朝鮮總督府時局対策調査会報告事項

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府

〔刊行者〕朝鮮總督府

〔刊行年〕昭13.09

〔頁〕60

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕「本報告事項ハ時局対策準備委員会ニ於テ研究シタル項目…参考ノ為本會議ニ報告スルモノナリ」

国会図

0877 朝鮮總督府時局対策調査会諮詢答申案試案

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕朝鮮總督府

〔刊行者〕朝鮮總督府

〔刊行年〕昭13.09

〔頁〕223

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕諮詢事項各項毎の修正。

国会図

0878 朝鮮軍ト總督府間トノ関連事項

〔作成機関〕朝鮮總督府

〔編者〕〔朝鮮總督府〕

〔刊行年〕--

〔頁〕4

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕督府郵紙使用。產馬計画、国防道路等の要望事項。

国会図

0879 稅務監督局技手佐藤保吉韓國出張調査事項報告

〔作成機関〕大蔵省

〔編者〕東京稅務監督局

〔刊行者〕東京稅務監督局

〔刊行年〕明38.07

〔頁〕184

〔調査時点・期間〕明治36年現在

〔シリーズ名〕内國稅叢纂 第貳拾六号

〔内容〕酒類・醤油・塩業・木綿・韓國葉煙草・砂糖・本邦輸出品ノ概況。

統セ

0880 朝鮮時局対策委員会ニ對スル意見

〔作成機関〕企画院

〔編者〕企画院

〔刊行年〕昭13.09

〔頁〕14

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕諮詢事項各項についての内地側の見解。

国会図

0881 食糧品ノ需給推算・生産及輸移出入ノ状態並ニ消費状態ニ關スル調査—朝鮮總督府・台灣總督府・樺太庁
関東庁及南洋庁調査—

〔作成機関〕人口食糧問題調査会

〔編者〕人口食糧問題調査会

〔刊行者〕人口食糧問題調査会

〔刊行年〕昭02.10

〔頁〕1v

〔調査時点・期間〕大正12・13年～昭和1年

〔内容〕昭和初期人口問題に対応する食糧問題検討の資料。

統セ 北大図

0882 食糧問題ニ関スル方策ノ参考案
〔作成機関〕人口食糧問題調査会
〔編者〕人口食糧問題調査会
〔刊行者〕人口食糧問題調査会
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕206

東大経

〔内容〕上記資料の政策編。内地の「産業調査書」に相応。

0883 提出書類
〔作成機関〕忠清南道
〔編者〕〔忠清南道〕
〔刊行年〕--
〔頁〕22
〔調査時点・期間〕昭和14年～15年
〔注記〕書名は外表紙書名による
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕忠清南道郵紙使用。食糧対策、労務調整、国民総力忠清南道聯盟改組状況等。

国会図

0884 重要産業統制法の改正と外地施行問題に就て
〔作成機関〕朝鮮銀行
〔編者〕朝鮮銀行・調査課
〔刊行者〕朝鮮銀行・調査課
〔刊行年〕昭11.02
〔頁〕36
〔注記〕高橋 稿
〔シリーズ名〕 調査報告 第八号
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-171
〔内容〕論説。昭和11年8月時限立法の満期に臨み、改正継続論議に外地適用の意見あるが、検討を要す。

図

0885 朝鮮殖産銀行と朝鮮の産業
〔作成機関〕朝鮮殖産銀行
〔編者〕朝鮮殖産銀行
〔刊行者〕朝鮮殖産銀行
〔刊行年〕大13.07
〔頁〕72, 35
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-173
〔内容〕記述。

図

0886 朝鮮の産業及金融
〔作成機関〕朝鮮殖産銀行
〔編者〕朝鮮殖産銀行・調査課
〔刊行者〕朝鮮殖産銀行・調査課
〔刊行年〕昭04.07
〔頁〕26, 34
〔注記〕附、朝鮮の産業及金融関係統計
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-173
〔内容〕有賀光豊氏講演速記による（昭和2年9月於東京銀行俱楽部）。

統セ

0887 廉北産業誌
〔作成機関〕朝鮮民報社
〔編者〕朝鮮民報社・編集局
〔刊行者〕朝鮮民報社・編集局
〔刊行年〕大09.12
〔頁〕389

京大経

〔調査時点・期間〕 大正7年～8年

0888 朝鮮産業誌

〔作成機関〕 山口精

- | | |
|-------|--------|
| 01 上巻 | 明43.05 |
| 02 中巻 | 明43.09 |
| 03 下巻 | 明44.05 |

東大経
東大経
東大経

〔編者変遷〕

第01 山口精

第02～03

〔刊行者変遷〕

第01～03 宝文館/日鮮書房

〔注記〕

01 内容：農業・山林業・鉱業

02 内容：水産業・工業・商業

03 内容：通貨金融・通信・交通運輸・各地事情

202307

0889 朝鮮に於ける小作制度

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 朝鮮總督府・内務局

〔刊行者〕 朝鮮總督府・内務局

〔刊行年〕 n.d.

東大経

〔頁〕 3 4

〔調査時点・期間〕 調査時点明示なし

〔注記〕 李覚鐘 調査

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -022

0890 優良部落調

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 朝鮮總督府・内務局・社会課

〔刊行者〕 朝鮮總督府・内務局・社会課

〔刊行年〕 昭03.03

東大経

〔頁〕 2 2 4

〔調査時点・期間〕 昭和2年度現在

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -022

〔内容〕 部落又は地方改良団体の内教化振興に貢献し、其成績優良なるもの。

0891 優良部落事績

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 朝鮮總督府・内務局・社会課

〔刊行者〕 朝鮮總督府・内務局・社会課

〔刊行年〕 昭05.10

研

〔頁〕 2 8 2

〔調査時点・期間〕 昭和5年6月現在

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -022

〔内容〕 ハングルと併記。 2 6 部落又は団体 個別記載。

0892 農山漁村に於ける中堅人物養成施設の概要

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔編者〕 朝鮮總督府

〔刊行者〕 朝鮮總督府

図

〔刊行年〕昭11.12
〔頁〕424
〔調査時点・期間〕昭和11年4月現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-008
〔内容〕40施設分一覧。施設別施設状況・訓練方法等。

0892-1 農山漁村に於ける中堅人物養成施設要覧

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-121
01 [昭和15年度] 昭15.07
02 [昭和16年度] 昭17.02

東大經
研

〔編者変遷〕

第01~02 朝鮮総督府・農林局

〔刊行者変遷〕

第01~02 朝鮮総督府・農林局

0893 朝鮮ニ於ケル米穀統制ノ経過

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-032
〔内容〕米穀法第二条施行から米生産費調査・米穀自治管理法まで各種施策の説明と法規。
02 改訂第二版 昭09.09
03 [昭和13年版] 昭13.06

法大研
京大農

〔編者変遷〕

第02 朝鮮総督府・農林局・農産課

第03 朝鮮総督府・農林局・米穀課

〔刊行者変遷〕

第02 朝鮮総督府・農林局・農産課

第03 朝鮮総督府・農林局

〔調査時点・期間〕

02 米穀法施行～昭和9年度米生産費調査

03 米穀法施行～昭和12年度米生産費調査

0894 朝鮮産米増殖計画要綱

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-106
〔内容〕『朝鮮産米増殖計画の実績』参照。
01 [大正14年現在] 大15.01
02 [昭和2年現在] 昭04.05

東大經
東文化

〔編者変遷〕

第01~02 朝鮮総督府

〔刊行者変遷〕

第01~02 朝鮮総督府

0895 北鮮開拓事業從来ノ実績及昭和九年度ノ事業

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕〔朝鮮総督府〕
〔刊行年〕--
〔頁〕3+2, 2
〔注記〕合議：砂防事業ノ現況及計画、砂防事業令ノ制定
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕総督府郵紙使用。事業報告の原資料？

日韓協

0896 北鮮開拓事業計画に依る火田民指導及森林保護施設の概況

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・農林局・林政課

〔刊行者〕朝鮮總督府・農林局・林政課
〔刊行年〕昭07.11
〔頁〕17
〔調査時点・期間〕昭和5年9月現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

日韓協

0897 産米増殖計画関係書類

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕〔朝鮮總督府・主計局〕司計課
〔刊行年〕--
〔頁〕1v
〔注記〕内容：1. 朝鮮産米増殖計画要綱 大正十五年一月（總督府），2. 同 大正十四年十二月作製，3. 朝鮮産米増殖計画要領 大正十五年一月（主計局調）他
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕大正十五年産米増殖計画関係資料綴。

日韓協

0898 朝鮮増米計画要綱

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・農林局
〔刊行者〕朝鮮總督府・農林局
〔刊行年〕昭14.11
〔頁〕23
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕昭和14年に引き続き、15年以降6ヶ年計画とす。

国会図

0899 増産計画等調書

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕〔朝鮮總督府〕
〔刊行年〕昭16.01
〔頁〕58
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕督府郵紙使用。増米計画の他農・鉱産について。

国会図

0900 朝鮮食糧対策要綱

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・農林局
〔刊行年〕昭16.08
〔頁〕13
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

国会図

0901 米穀保管施設要綱

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・農林局
〔刊行年〕昭16.08
〔頁〕5, 17
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

国会図

0902 麦類配給統制要綱案

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕〔朝鮮總督府〕
〔刊行年〕昭15.06
〔頁〕3+1
〔注記〕附. 朝鮮麦類配給統制規則案
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

国会図

〔内容〕統制の対象・方法・実施要領。

0903 復命書

〔作成機関〕農商務省

〔編者〕農商務省

〔刊行者〕農商務省

〔刊行年〕n.d.

〔頁〕14

国会図

〔注記〕横山正夫 調査

〔内容〕明治38年9月～11月出張調査。緒言に「農業水利ノ現況ヲ視察シ…」とあり。記述のみ。

0904 韓国ニ於ケル果樹蔬菜栽培調査

〔作成機関〕農商務省

〔編者〕農商務省・農事試験場

〔刊行者〕農商務省・農事試験場

〔刊行年〕n.d.

〔頁〕68

国会図

〔注記〕恩田鉄弥 調査

〔内容〕明治38年事実現在。旅程等の記述はなし。

0905 韓国ニ於ケル棉作調査

〔作成機関〕農商務省

〔編者〕農商務省・農事試験場

〔刊行者〕農商務省・農事試験場

〔刊行年〕明38.11

〔頁〕111

国会図

〔注記〕月田藤三郎 調査

〔内容〕明治37年8月～12月出張調査復命書。

0906 韓国蚕業調査報告

〔作成機関〕農商務省

〔編者〕農商務省・蚕業講習所

〔刊行者〕農商務省・蚕業講習所

〔刊行年〕n.d.

〔頁〕58

国会図

〔注記〕表紙書名：韓国蚕業調査復命書

林驛作 調査

〔内容〕明治38年事実現在。旅程等の記述はなし。

0907 韓国森林観察復命書

〔作成機関〕農商務省

〔編者〕農商務省・山林局

〔刊行者〕農商務省・山林局

〔刊行年〕明36.05

〔頁〕97

東商図

〔注記〕田中喜代次 調査

〔内容〕明治35年5月～10月出張調査。

0908 鴨綠江流域森林作業調査復命書

〔作成機関〕農商務省

〔編者〕農商務省・山林局

〔刊行者〕農商務省・山林局

〔刊行年〕明38.07

〔頁〕137

国会図

〔調査時点・期間〕明治37年6、7月現在

〔注記〕西田又二、中牟田五郎 調査

〔内容〕明治37年7月～12月出張調査。

0909 韓國森林調査書

〔作成機関〕農商務省

〔内容〕明治38年出張調査。南韓・北韓を合編。

01 南韓森林調査書 n.d.

02 北韓森林調査書 n.d.

東商図

東商図

〔編者変遷〕

第01～02 農商務省・山林局

〔刊行者変遷〕

第01～02 農商務省・山林局

〔頁〕

01 72, 10

02 63

〔注記〕

01 道家充之、長倉純一郎 調査

02 永田正吉、西田又二 調査

0910 韓國森林調査書摘要

〔作成機関〕農商務省

〔編者〕農商務省・山林局

〔刊行者〕農商務省・山林局

〔刊行年〕明38.12

国会図

〔頁〕22

〔注記〕西田又二、長倉純一郎、道家充之、永田正吉 調査

〔内容〕明治38年7月～10月出張調査。

0911 朝鮮森林視察復命書

〔作成機関〕農商務省

〔編者〕農商務省・山林局

〔刊行者〕農商務省・山林局

〔刊行年〕大40.03

東商図

〔頁〕216

〔注記〕平熊友明 調査

〔内容〕明治44年6月～9月出張調査。

0912 清韓両国森林視察復命書

〔作成機関〕農商務省

〔内容〕明治35年5月～36年4月出張調査。

01 [第1版] 明36.11

02 [第2版] 明38.12

農総研

国会図

〔編者変遷〕

第01～02 農商務省・山林局

〔刊行者変遷〕

第01～02 農商務省・山林局

〔頁〕

01 454

02 362

〔注記〕

01 宮島多喜郎 調査

02 宮島多喜郎 調査

版表示は特にないが、内容は同じ（版組相異）

0913 清韓兩國台灣各地市場木材商況調查書

〔作成機関〕 農商務省
〔編者〕 農商務省・山林局
〔刊行者〕 農商務省・山林局
〔刊行年〕 明治42.03
〔頁〕 158
〔調査時点・期間〕 明治39年現在
〔注記〕 堀田英治 調査

国会図

0914 朝鮮台灣に於ける米穀生産費資料

〔作成機関〕 農林省
〔編者〕 農林省・米穀局
〔刊行者〕 農林省・米穀局
〔刊行年〕 昭10.01
〔頁〕 175
〔内容〕 鮮米生産費問題への新聞・雑誌所載の論調を集録。『朝鮮台灣米穀生産費調査要綱』と合綴。合綴書名『朝鮮台灣米穀生産費資料』。

農林図

0915 朝鮮ニ於ケル米穀事情ニ就イテ

〔作成機関〕 農林省
〔編者〕 農林省・米穀局
〔刊行者〕 農林省・米穀局
〔刊行年〕 昭09.09
〔頁〕 42
〔内容〕 昭和9年6月農林省における衆議院議員の視察談の速記録。『政友』に報告あり。

農林図

0916 米穀対策調査会議事録

〔作成機関〕 農林省
〔編者〕 [農林省・米穀局]
〔刊行者〕 [農林省・米穀局]
〔刊行年〕 --
〔頁〕 709
〔内容〕 米穀対策調査会昭和9年9月1日勅令第256号により設置。第一回総会（9年9月）より第四回総会（10年11月）まで。「参考資料」に各種データ及要綱・対策案・意見書等あり。

農林図

0917 鮮米協会十年誌

〔作成機関〕 鮮米協会
〔編者〕 鮮米協会
〔刊行者〕 鮮米協会
〔刊行年〕 昭10.03
〔頁〕 218, 397
〔調査時点・期間〕 昭和8年現在
〔内容〕 大正12年12月東京鮮米協会創立。大正15年2月改称。

日韓協

0918 廉尚北道ノ蚕業ト金融

〔作成機関〕 朝鮮銀行
〔編者〕 朝鮮銀行・調査局
〔刊行者〕 朝鮮銀行・調査局
〔刊行年〕 大正6.07
〔頁〕 68
〔調査時点・期間〕 大正5年現在
〔注記〕 中野滋 報告
〔シリーズ名〕 調甲 第四号
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -167

図

0919 朝鮮農村の再編成について

[作成機関] 朝鮮銀行

[編者] 朝鮮銀行・京城總裁席・調査課

[刊行者] 朝鮮銀行・京城總裁席・調査課

[刊行年] 昭17.09

[頁] 38

[調査時点・期間] 昭和16年現在

[注記] 鈴木（課員）調

表紙刊年月：昭和17年8月

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-165

研

0920 米穀問題の経過並諸方策

[作成機関] 朝鮮銀行

[編者] 朝鮮銀行・調査課

[刊行者] 朝鮮銀行・調査課

[刊行年] 昭09.07

[頁] 21

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-170

[内容] 石塚峻講演要旨（於朝銀 昭和9年7月12日）。

図

0921 内地市場ニ於ケル朝鮮米取引事情調査報告

[作成機関] 朝鮮銀行

[編者] 朝鮮銀行・群山支店

[刊行者] 朝鮮銀行・群山支店

[刊行年] 大05.11

[頁] 50

[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-174

[内容] 記述。奉呈報告。

京大農

0922 鴨綠江林業誌

[作成機関] 鴨綠江採木公司

[編者] 鴨綠江採木公司

[刊行者] 鴨綠江採木公司

[刊行年] 大08.06

[頁] 350

[調査時点・期間] 大正6年現在

[内容] 『鴨綠江森林及林業』（大正4年3月）の訂正増補。

東大經

0923 朝鮮の火田

[作成機関] 橋本 傳左衛門

[編者] 橋本傳左衛門

[刊行者] 京都帝国大学・農学部

[刊行年] 昭06.06

[頁] 34

[調査時点・期間] 昭和2年又ハ3年

[注記] 横井時敏先生記念論文集 別刷

[シリーズ名] 京都帝国大学農学部農林經濟研究室パンフレット 第六号

東商図

0924 朝鮮米穀事情 上編

[作成機関] 石塚 峻

[編者] 石塚 峻

[刊行者] 朝鮮總督府・穀物検査所

[刊行年] 昭13.03

[頁] 75

図

[内容] 昭和12年6月穀物検査講習会における講演による（朝鮮農会報掲載）。米価対策、朝鮮独自の米関係諸調査について。著者は前穀物検査所長。

0925 朝鮮土地改良事業史

〔作成機関〕 古庄 逸夫

〔編者〕 古庄 逸夫

〔刊行者〕 友邦協会

〔刊行年〕 昭35.01

〔頁〕 185

〔シリーズ名〕 朝鮮統治関係重要文献

統セ * 国会図

202308

0926 朝鮮鉱床調査報告

〔作成機関〕 朝鮮總督府

〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -054

〔内容〕 明治44年～大正6年 調査。大正7年地質調査所設置。

01	第一巻 (平安北道) ノ一	大04.03	図	国会図
02	第一巻 (平安北道) ノ二	大10.01	図	
03	第二巻 (平安南道) ノ一	大02.03	図	
04	第二巻 (平安南道) ノ二	大06.03	図	
05	第三巻 (黄海道) ノ一	大02.03	図	
06	第三巻 (黄海道) ノ二	大04.03	図	
07	第三巻 (黄海道) ノ三	大10.01	図	
08	第六巻 (京畿道) ノ一	大06.03	図	
09	第六巻 (京畿道) ノ二	大07.03	図	
10	第七巻 (江原道) ノ一	大10.01		
11	第七巻 (江原道) ノ二	大13.02		
12	第八巻 (忠清北道)	大12.06		
13	第九巻 (忠清南道)	大10.03		
14	第十巻 (慶尚北道) ノ一	大02.03	図	
15	第十巻 (慶尚北道) ノ二	大10.01		
16	第十巻 (慶尚北道) ノ三	大13.02		
17	第十一巻 (慶尚南道)	大10.01		
18	第十二巻 (全羅北道)	--		
19	第十三巻 (全羅南道)	大11.03		

〔編者変遷〕

第01	朝鮮總督府
第02	朝鮮總督府・地質調査所
第03～06	朝鮮總督府
第07	朝鮮總督府・地質調査所
第08～09	朝鮮總督府
第10～13	朝鮮總督府・地質調査所
第14	朝鮮總督府
第15～17	朝鮮總督府・地質調査所
第18	[朝鮮總督府・地質調査所]
第19	朝鮮總督府・地質調査所

〔刊行者変遷〕

第01～17	朝鮮總督府
第18	[朝鮮總督府]
第19	朝鮮總督府

〔注記〕

01 昌城及朔州両郡鉱床調査報文 (中村新太郎・篠原正太郎 調査)

02 平安北道沿岸地方 (定州宣川鉄山龍川ノ四郡及博川郡ノ一部) 鉱床調査報文 (田村英太郎 調査)

03 价川及順川附近鉱床調査報文 (川崎繁太郎・高木忠雄 調査)

04 平安南道鉱床調査報告 价川郡中西面天王金山鉱床調査報文 (第二巻ノ一補遺) (田村英太郎 調査)

- 05 黄海道西部（黄州鳳山安岳載寧殷栗信川海州龜津長渕及松禾郡）鉱床調査報文（田村英太郎・鶴丸矢之助 調査）
- 06 黄海道東部（谷山遂安新渓及瑞興ノ四郡金川郡ノ大部及平山郡ノ一部）鉱床調査報文 黄海道鳳山載寧長渕及松禾四郡ノ各一部鉱床調査報告（第三巻ノ一補遺）（田村英太郎・鶴丸矢之助 調査）
- 07 黄海道南東部（延白郡ノ全部金川平山及海州三郡ノ各一部）鉱床調査報文（田村英太郎 調査）
- 08 仁川富川始興金浦江華一府四郡鉱床調査報文（川崎繁太郎・木脇祐之 調査）
- 09 京畿道東部及南部（広州楊州連川抱川加平楊平廳州利川龍仁安城振威水原始興十三郡）鉱床調査報文 京畿道北西部（連川長湍開城坡州高陽楊州及京城一府六郡）鉱床調査報文（川崎繁太郎・田村英太郎 調査）
- 10 江原道北部（通川杆城准陽金化楊口華川平康鉄原伊川ノ九郡及び麟蹄郡ノ北部）鉱床調査報文（田村英太郎 調査）江原道金化郡近北面乾川里鉱床調査報文（保科正昭 調査）注 杆城郡=高城郡
- 11 江原道南部鉱床調査報文（中村新太郎 調査）江原道北部鉱床調査報文補遺（附表）江原道各鉱山産額表 自明治四十二年至大正十一年
- 12 忠清北道鉱床調査報文（附表）忠清北道各鉱山産額表 自明治四十年至大正十年
- 13 忠清南道鉱床調査報文（川崎繁太郎 調査）稷山金鉱鉱床調査報文 大正五年（保科正昭 調査）（附表）忠清南道鉱山別鉱産額表 自明治四十年至大正八年
- 14 尚州附近金鉱調査報文（田村英太郎・鶴丸矢之助 調査）
- 15 慶尚北道南東部（奉化英陽盈德迎日慶州安東義城青松軍威永川慶山清道善山漆谷達城大邱金泉星州及び高靈ノ一府十八郡）鉱床調査報文（田村英太郎・篠原正太郎 調査）
- 16 慶尚北道北西部〔醴泉榮州聞慶ノ三郡及尚州郡ノ一部〕鉱床調査報文
- 17 慶尚南道東部（釜山馬山蔚山東萊梁山密陽金海昌原咸安昌寧陜川宜寧及居昌ノ二二府十一郡）鉱床調査報文（田村英太郎 調査）慶尚南道西部（泗川河東固城統營山清咸陽晋州及南海ノ八郡）鉱床調査報文（保科正昭 調査）慶尚南道釜山府絶影島（牧ノ島）鉱床調査報文（篠原正太郎 調査）
- 18 所蔵注記：国立国会図書館所蔵は附図（地質図）2枚のみ（九州大学図書館は未調査）
- 19 全羅南道鉱床調査報文（川崎繁太郎 調査）全羅南道鉱産額表 自明治四十三年至大正九年

0927 朝鮮の地下資源に就て

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府

〔刊行者〕朝鮮総督府

〔刊行年〕昭09.07

〔頁〕85

〔注記〕三浦悦郎 述

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕『朝鮮』（昭和9年4月号）掲載のものを補正。

東商図

0928 朝鮮の滑石鉱業

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府・殖産局・鉱務課

〔刊行者〕朝鮮鉱業会

〔刊行年〕昭08.04

〔頁〕13

〔調査時点・期間〕昭和7年現在

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-032

東商図

0929 朝鮮の螢石鉱業

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府・殖産局・鉱務課

〔刊行者〕朝鮮鉱業会

〔刊行年〕昭08.05

〔頁〕22

〔調査時点・期間〕昭和7年現在

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-031

北大図

0930 朝鮮の水鉛鉱業

〔作成機関〕朝鮮総督府

[編者] 朝鮮總督府・殖產局・鉱山課
[刊行者] 朝鮮鉱業会
[刊行年] 昭08.08
[頁] 26
[調査時点・期間] 昭和7年現在
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-032

北大図

0931 朝鮮の重石鉱業
[作成機関] 朝鮮總督府
[編者] 朝鮮總督府・殖產局・鉱山課
[刊行者] 朝鮮鉱業会
[刊行年] 昭08.08
[頁] 42
[調査時点・期間] 昭和7年現在
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-032

東商図

0932 朝鮮に於ける軽金属鉱物資源
[作成機関] 朝鮮總督府
[編者] 朝鮮總督府・殖產局・鉱山課
[刊行者] 朝鮮鉱業会
[刊行年] 昭10.05
[頁] 27
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-032

東商図

202310

0933 電気事業調査会関係書類
[作成機関] 朝鮮總督府
[編者] [朝鮮總督府]
[刊行年] --
[頁] 11 v
〔注記〕 内容：1. 発電計画及送電網計画案，2. 電力需要ノ想定，3. 発電力及工事費一覧表，4. 水力発電ト火力発電トノ経済的比較調書他
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
〔内容〕 発送電計画および企業形態検討資料。朝鮮電気事業調査会は昭和5年8月18日勅令第149号により設置。昭和7年2月17日<朝鮮電気事業令>（制令第1号）公布。（報告書は昭和7年3月通信局刊行）

日韓協

0934 電力政策基本計画調書
[作成機関] 朝鮮總督府
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
01 第一輯 昭04.11 日韓協
02 第二輯 昭05.03 日韓協
03 第三輯 昭05.10 日韓協
〔編者変遷〕
第01 朝鮮總督府・鉄道局
第02 朝鮮總督府・鉄道局/朝鮮總督府・通信局
第03 朝鮮總督府・鉄道局
〔刊行者変遷〕
第01~03 朝鮮總督府・鉄道局
〔注記〕
03 附. 朝鮮ニ於ケル予察水力地点図, 朝鮮超電力聯系前期計画図, 同 後期計画図

0935 電力政策基本計画調査

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕『電力政策基本計画調査』の増補再版。吉原重成編。

01 上巻 昭05.03 日韓協
02 下巻 昭05.10 日韓協

〔編者変遷〕

第01~02 朝鮮総督府・鉄道局

〔刊行者変遷〕

第01~02 朝鮮総督府・鉄道局

0936 発電計画及送電網計画

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府・通信局

〔刊行者〕朝鮮総督府・通信局

〔刊行年〕昭11.03

〔頁〕22

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕「基礎的調査事項ハ別冊「発電計画及送電網計画書」ニ之ヲ詳記セリ」

国会図

0937 鴨綠江水力発電計画概要

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府・通信局

〔刊行者〕朝鮮総督府・通信局

〔刊行年〕--

〔頁〕11+1

〔注記〕附、鴨綠江発電地点図(1/20万)

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕昭和12年8月総督府鴨綠江水力発電開発委員会設置。

国会図

0938 鴨綠江二次開発計画

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府・通信局

〔刊行者〕朝鮮総督府・通信局

〔刊行年〕--

〔頁〕3+1

〔注記〕附、鴨綠江水力発電地点

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕新旧出力の対照表 他。

国会図

0939 朝鮮電気統制二関スル意見書

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府・通信局・電気課

〔刊行年〕昭14.09

〔頁〕34

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

国会図

0940 別表

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府・通信局・電気課

〔刊行年〕--

〔頁〕6

〔調査時点・期間〕昭和14年7月現在

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕内外地電気料金比較。「朝鮮電気統制二関スル意見書」の附属資料と推定す。

国会図

0941 朝鮮電力供給株式会社（仮称）設立要綱

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府・通信局

〔刊行年〕n.d.

〔頁〕3

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕通信局郵紙使用。

国会図

0942 電力國家統制ニ關スル説明書

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府・通信局・電力調査室

〔刊行年〕昭17.05

〔頁〕50

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕通信局郵紙使用。以下電力統制に係わる立案関係資料。

国会図

0943 朝鮮電力供給株式会社（仮称）設立要綱

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府・通信局

〔刊行年〕n.d.

〔頁〕3

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕通信局郵紙使用。

国会図

0944 電力國家統制ニ關スル諸要綱

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府・通信局

〔刊行年〕--

〔頁〕19

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕通信局郵紙使用。政務給監宛。

国会図

0945 電力統制案要綱

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕朝鮮総督府・通信局

〔刊行年〕--

〔頁〕11

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕通信局郵紙使用。

国会図

0946 朝鮮電力国策実施要綱

〔作成機関〕朝鮮総督府

〔編者〕〔朝鮮総督府・通信局〕

〔刊行年〕--

〔頁〕3

〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

〔内容〕昭和17年10月臨時電力調査会電力国家管理方針を答申。昭和18年3月30日<朝鮮電力管理令>制令第5号)公布。朝鮮電業株式会社設立、第1次合併す。

国会図

0947 朝鮮に於ける電気統制計画とその帰趨

〔作成機関〕朝鮮銀行

〔編者〕朝鮮銀行・調査課

〔刊行者〕朝鮮銀行・調査課

[刊行年] 昭10.07
[頁] 30
[調査時点・期間] 昭和10年3月末現在
[注記] 高橋 稿
[シリーズ名] 調査報告 第二六号
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-171

図

0948 朝鮮に於ける電気事業とその統制
[作成機関] 京城電気株式会社
[編者] 京城電気株式会社
[刊行者] 京城電気株式会社
[刊行年] 昭08.01
[頁] 10, 3F
[調査時点・期間] 大正3年3月～昭和7年3月末

山口研

202311

0949 中小商工業者ノ窮状調査資料－商工課関係
[作成機関] 朝鮮總督府
[編者] [朝鮮總督府・殖產局] 商工課
[刊行者] [朝鮮總督府・殖產局] 商工課
[刊行年] n.d.
[頁] 28
[調査時点・期間] 昭和6年現在
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 貿易・荷動き・物価・納税等よりみた調査資料。

日韓協

0950 朝鮮ニ於ケル有望ナル工業的副業
[作成機関] 朝鮮總督府
[編者] [朝鮮總督府]
[刊行者] [朝鮮總督府]
[刊行年] n.d.
[頁] 1v
[調査時点・期間] 昭和7年調
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 道別一種類別。

日韓協

0951 韓國及西比利ア貿易状況調査書
[作成機関] 大蔵省
[編者] 横浜税關
[刊行者] 横浜税關
[刊行年] 明36.04
[頁] 150
[調査時点・期間] 明治33・34年
[シリーズ名] 税關月報 附録 十二
[内容] 明治35年6月上林松江税務監督局長の視察報告を取り纏める。

東商図

0952 韓國及浦沙斯德商工業取調報告書
[作成機関] 農商務省
[編者] 農商務省・商工局
[刊行者] 農商務省・商工局
[刊行年] 明33.01
[頁] 1-49

東商図

〔調査時点・期間〕明治32年6月～8月出張調査
〔注記〕松原栄 調査
〔シリーズ名〕農商務省商工局臨時報告 明治三十三年第一冊
〔内容〕第一編が韓国。

0953 韓国事情調査資料

〔作成機関〕農商務省
〔編者〕農商務省・商工局
〔刊行者〕農商務省・商工局
〔刊行年〕明38.07
〔頁〕215
〔内容〕明治37年10月出張調査。商工業事情調査。

国会図

0954 北鮮工業概要

〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・新京支社
〔刊行者〕日満実業協会
〔刊行年〕昭13.06
〔頁〕43
〔調査時点・期間〕昭和9年又ハ10年
〔注記〕松島栄美雄 述
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-XXX
〔内容〕昭和12年9月視察報告の再刷。

東商図

0955 朝鮮の工業とその資源

〔作成機関〕朝鮮工業協会
〔編者〕朝鮮工業協会
〔刊行者〕朝鮮工業協会
〔刊行年〕昭12.06
〔頁〕64, 384, 198
〔内容〕朝鮮の産業各方面について督府及銀行・会社等の権威者・担当者による分担執筆。

統セ

0956 朝鮮技術家名簿

〔作成機関〕朝鮮工業協会
〔編者〕朝鮮工業協会
〔刊行者〕朝鮮工業協会
〔刊行年〕昭14.09
〔頁〕292
〔内容〕朝鮮在住の官衙・会社等勤務の技術者を輯録。いろは順配列。

統セ

0957 北鮮三港及裏日本諸港と満洲との関係

〔作成機関〕朝鮮貿易協会
〔編者〕朝鮮貿易協会
〔刊行者〕朝鮮貿易協会
〔刊行年〕昭10.12
〔頁〕79
〔調査時点・期間〕昭和9年現在
〔内容〕「北支経済概況」と合纂。

山口研

0958 事業報告書

〔作成機関〕朝鮮貿易協会
01 昭和十二年度 昭13.07
02 昭和十三年度 昭14.06
03 昭和十四年度 昭15.06

東商図

東商図

東商図

- 04 昭和十五年度
 [編者変遷]
 第01～04 朝鮮貿易協会
 [刊行者変遷]
 第01～04 朝鮮貿易協会
 [注記]
 01 朝鮮貿易協会通報 号外
- 昭16.06 東商図
- 0959 朝鮮貿易史
 [作成機関] 朝鮮貿易協会
 [編者] 朝鮮貿易協会
 [刊行者] 朝鮮貿易協会
 [刊行年] 昭18.12
 [頁] 387 統セ
- 0960 朝鮮酒に就て
 [作成機関] 朝鮮殖産助成財團
 [編者] 朝鮮殖産助成財團
 [刊行者] 朝鮮殖産助成財團
 [刊行年] 昭13.03
 [頁] 30 研
 [調査時点・期間] 昭和12年7月現在
 [シリーズ名] 殖産助成パンフレット 第九輯
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-179
- 0961 朝鮮に於ける大工業の現在及将来
 [作成機関] 朝鮮銀行
 [編者] 朝鮮銀行・京城總裁席・調査課
 [刊行者] 朝鮮銀行・京城總裁席・調査課
 [刊行年] 昭08.02
 [頁] 87 図*
- [注記] 卷末に「昭和8年2月22日 川合稿」とあり
 例言刊年月：昭和8年3月
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-169 東商図
- 0962 最近朝鮮に於ける大工業の躍進とその資本系統
 [作成機関] 朝鮮銀行
 [編者] 朝鮮銀行・調査課
 [刊行者] 朝鮮銀行・調査課
 [刊行年] 昭10.03
 [頁] 21, T 東大經
 [シリーズ名] 調査報告 第一六号
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-170
- 0963 朝鮮に於ける工產品の需給とその将来
 [作成機関] 朝鮮銀行
 [編者] 朝鮮銀行・調査課
 [刊行者] 朝鮮銀行・調査課
 [刊行年] 昭12.05
 [頁] 88 図
 [調査時点・期間] 昭和10年現在
 [注記] 平井 稿
 [シリーズ名] 調査報告 第十一号
 [他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-172

0964 鮮内工業の現状と工業組合法実施の要否

[作成機関] 朝鮮銀行
[編者] 朝鮮銀行・京城總裁席・調査課
[刊行者] 朝鮮銀行・京城總裁席・調査課
[刊行年] 昭08.08
[頁] 40, 16
[注記] 川井 稿
[シリーズ名] 調査 昭和八年第五〇号
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-169
[内容] 論説。 工業組合法の朝鮮への施行を要望す。

図

0965 鮮満工業の対立的関係とその調整

[作成機関] 朝鮮銀行
[編者] 朝鮮銀行・調査課
[刊行者] 朝鮮銀行・調査課
[刊行年] 昭09.02
[頁] 48
[注記] 川合 稿
[シリーズ名] 昭和九年調査 第六号
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-169
[内容] 論説。 満洲における工業の勃興にたいする朝鮮の対応。

図

0966 朝鮮の対支貿易に就いて

[作成機関] 朝鮮銀行
[編者] 朝鮮銀行・調査課
[刊行者] 朝鮮銀行・調査課
[刊行年] 昭14.07
[頁] 51
[調査時点・期間] 昭和13年現在
[注記] 川合, 相川 述
表紙刊年月: 昭和14年6月
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-164

図 研

0967 朝鮮の対満輸出貿易の将来

[作成機関] 朝鮮銀行
[編者] 朝鮮銀行・調査課
[刊行者] 朝鮮銀行・調査課
[刊行年] 昭09.04
[頁] 77
[調査時点・期間] 昭和9年3月迄
[注記] 川合 稿
[シリーズ名] 九年調査 第一三号
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-169

図

0968 開城の商人と商業慣習

[作成機関] 善生永助
[編者] 善生永助
[刊行年] 昭43.01
[頁] 105~124
[注記] 朝鮮学報 第四十六輯別刷

統七

0969 朝鮮鉄道史

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・鐵道局
〔刊行者〕帝国鐵道協會
〔刊行年〕大04.11
〔頁〕206, 8
〔注記〕帝国鐵道協會会報 第拾六卷第六号附錄
所藏注記：図書館本 帝国鐵道協會会報に合綴
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-045?
〔内容〕記述のみ。附錄に年表あり。

図

0970 朝鮮自動車運輸事業要覽

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・鐵道局
〔刊行者〕朝鮮總督府・鐵道局
〔刊行年〕昭12.04
〔頁〕163
〔調査時点・期間〕昭和12年3月1日現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-045
〔内容〕旅客自動車運輸事業につき。

北大図

0971 朝鮮之海運

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕朝鮮總督府・通信局
〔刊行者〕朝鮮總督府・通信局
〔刊行年〕大14.03
〔頁〕64, 13F
〔調査時点・期間〕大正13年現在
〔注記〕内題：朝鮮海事一班
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

北大図

0972 朝鮮の港湾

〔作成機関〕朝鮮總督府
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX

01	〔本編〕 〔別冊付録・付表〕	大14.04	国会図
01	附図 〔編者変遷〕	—	国会図
第01	朝鮮總督府・内務局・土木課・港湾係 〔刊行者変遷〕		
第01	朝鮮總督府・内務局・土木課・港湾係 〔調査時点・期間〕		
01	大正12年現在 〔注記〕		
01	釜山・仁川・鎮南浦・元山・清津・城津・木浦・群山港 8枚		

0973 旧外地における通信事情

〔作成機関〕郵政省
〔編者〕郵政省・官房秘書課・広報室
〔刊行者〕郵政省・官房秘書課・広報室
〔刊行年〕昭39.03
〔頁〕188
〔シリーズ名〕統通信事業史資料拾遺 第1集
〔内容〕『統通信事業史』編さんの際に収集した資料・手記類より旧外地関係の分を抜粋。

国会図

0974 外地海外電気通信史資料

〔作成機関〕 日本電信電話公社

01	第1分冊 千島・樺太・沖縄・小笠 原の部	昭31.03	国会図
02	第2分冊 南洋群島の部	昭31.03	国会図
03	第3分冊 台湾の部	昭31.03	国会図
04	第4分冊 朝鮮の部 1	昭31.03	国会図
05	第5分冊 朝鮮の部 2	昭31.03	国会図
06	第6分冊 满洲の部 1	昭31.03	国会図
07	第7分冊 满洲の部 2	昭31.03	国会図
08	第8分冊 满洲の部 3	昭31.03	国会図
09	第9分冊 華北の部	昭31.03	国会図
10	第10分冊 華北の部 2・蒙疆の 部	昭31.03	国会図
11	第11分冊 華中・華南の部	昭31.03	国会図
12	第12分冊 南方の部	昭31.03	国会図
13	第13分冊 共通の部	昭31.03	国会図

〔編者変遷〕

第01~13 日本電信電話公社

0975 朝鮮に於ける自動車運送事業に就て

〔作成機関〕 南満洲鉄道株式会社

〔編者〕 満鉄経済調査会

〔刊行者〕 南満州鉄道株式会社

〔刊行年〕 昭08.06

〔頁〕 451

〔調査時点・期間〕 昭和7年12月末現在

〔注記〕 上野清 調査

〔他書誌掲載頁〕 「満鉄編」-125

〔内容〕 満鉄の自動車運送事業への指針として、朝鮮の状況について調査研究す。主に督府資料及関係会社資料による。

東大経

0976 北鮮港を中心とする海陸運輸の研究

〔作成機関〕 南満洲鉄道株式会社

〔編者〕 満鉄経済調査会

〔刊行者〕 満鉄経済調査会

〔刊行年〕 昭08.08

東大経

〔調査時点・期間〕 昭和6年又ハ7年現在

〔注記〕 森俊夫、高木第四郎、竹内虎治 調査

刊年月は完了時点

〔シリーズ名〕 満洲関係立案計画編集書類 第十六編第二巻

〔他書誌掲載頁〕 「満鉄編」-437

〔内容〕 北鮮3港と裏日本諸港との関係について。

0977 北鮮三港の港湾諸掛

〔作成機関〕 清津商工会議所

〔編者〕 清津商工会議所・調査課

〔刊行者〕 清津商工会議所・調査課

〔刊行年〕 昭13.06

大分研

〔頁〕 1 v

〔内容〕 調査時点の明示なし。

0978 外地及海外電気通信施設に関する終戦時施設現況、資産評価及引継状況概説

〔作成機関〕 電気通信協会

〔編者〕 電気通信協会

[刊行者] 電気通信協会
[刊行年] n.d.
[頁] 67
[注記] 外地電気通信史編纂委員会 昭和廿六年二月十日調

研

0979 大阪発朝鮮満州行貨物運賃変遷史
[作成機関] 大阪合同運送株式会社
[編者] 大阪合同運送株式会社
[刊行者] 大阪合同運送株式会社
[刊行年] 昭11.03
[頁] 449, 1T
[調査時点・期間] 昭和2年~9年
[注記] 三木善三郎 詳
目次書名: 鮮満貨物運賃変遷史
刊年月は序による

統セ

202313

0980 朝鮮の備荒貯蓄
[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] 朝鮮総督府・学務局・社会課
[刊行者] 朝鮮総督府・学務局・社会課
[刊行年] 昭11.03
[頁] 98
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-025

法大研

0981 本年春窮期ニ於ケル細民生活調査ノ概要
[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] 朝鮮総督府・警務局
[刊行者] 朝鮮総督府・警務局
[刊行年] n.d.
[頁] 13
[調査時点・期間] 昭和8年4月初旬調査
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 道別記述。一般状況・治安状況・救済施設他。

日韓協

0982 氏ノ設定ニ関スル件
[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] [朝鮮総督府・法務局]
[刊行年] 昭15.01
[頁] 2
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 督府法務局長より内務大臣官房文書課長および権太庁長官宛。

国会図

0983 創氏改名者名簿
[作成機関] 朝鮮総督府
[編者] [朝鮮総督府]
[刊行年] n.d.
[頁] 4
[調査時点・期間] 不詳
[他書誌掲載頁] 「朝鮮編」-XXX
[内容] 道別。新氏名者、旧氏名者。

国会図

- 0984 [創氏改名関係] 資料
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕〔朝鮮総督府〕
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕14, 2, 11
〔調査時点・期間〕昭和15年2月現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕地方法院別氏届出戸数・職業別表、内鮮間の配偶関係・家の出入。国会図
- 0985 戸籍整備ノ要綱
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕〔朝鮮総督府〕
〔刊行年〕昭17.04
〔頁〕7
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕<戸籍法>の朝鮮への適用問題、戸籍整備の方策について。国会図
- 0986 朝鮮の姓氏と同族部落 朝鮮の同族部落研究（其二）
〔作成機関〕善生永助
〔編者〕善生永助
〔刊行年〕昭15.04
〔頁〕60統セ
- 0987 近代朝鮮社会事業史研究=京城における方面委員制度の歴史的展開
〔作成機関〕慎 英弘
〔編者〕慎英弘
〔刊行者〕綠蔭書房
〔刊行年〕1984.03
〔頁〕501統セ
〔内容〕データは少ないが、数少ない社会事業関係の参考文献として。
- 0988 契に関する調査 朝鮮民政資料
〔作成機関〕李 覚鍾
〔編者〕李覚鍾
〔刊行者〕朝鮮総督府
〔刊行年〕大12.07
〔頁〕14
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-056
〔内容〕契の入門書的解説。京大農
- 202314
- 0989 朝鮮総督府医院二十年史
〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・医院
〔刊行者〕朝鮮総督府・医院
〔刊行年〕昭03.05
〔頁〕82
〔注記〕志賀潔 説
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-005
〔内容〕督府医院昭和3年6月京城帝国大学医学部附属医院となるに際し編さんす。国会図

202315

0990 朝鮮社会教育要覧

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・学務局・社会教育課
〔刊行者〕朝鮮総督府・学務局・社会教育課
〔刊行年〕昭16.12
〔頁〕9 6
〔調査時点・期間〕昭和15年度又ハ昭和16年8月現在
〔注記〕表紙刊年月：昭和16年10月
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-026
〔内容〕昭和16年10月社会教育課創設5周年記念に編さん。記述体。

大市図

0991 学校を中心とする社会教育状況

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・学務局
〔刊行者〕朝鮮総督府・学務局
〔刊行年〕大11.01
〔頁〕2 4 8
〔調査時点・期間〕大正10年8月現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-004

東北図

0992 朝鮮内発行新聞紙一覧表

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・警務局
〔刊行者〕朝鮮総督府・警務局
〔刊行年〕n.d.
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-096
〔内容〕雑誌も含む。但し官衙公共機関発行のものは採録なし。

05 昭和十五年三月一日現在 n.d.

東北図

0993 朝鮮文継続発行出版物一覧表

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府・警務局
〔刊行者〕朝鮮総督府・警務局
〔刊行年〕n.d.
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-024?

01 昭和十二年五月十五日現在 n.d.

国会図

202318

0994 朝鮮人満洲移住概要

〔作成機関〕朝鮮総督府
〔編者〕朝鮮総督府
〔刊行者〕朝鮮総督府
〔刊行年〕昭14.08
〔頁〕6 S
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕鮮人渡満の沿革・施策。記述。

協組セ

0995 在満朝鮮同胞に対する本府施設の概要

〔作成機関〕 朝鮮総督府
〔編者〕 朝鮮総督府
〔刊行者〕 朝鮮総督府
〔刊行年〕 昭09.10
〔頁〕 3 4
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -008
〔内容〕 鮮人渡満の沿革・施策。記述。

北大図

0996 満洲と朝鮮人

〔作成機関〕 李 勵求
〔編者〕 拓務省・官房・文書課
〔刊行者〕 拓務省・官房・文書課
〔刊行年〕 昭08.03
〔頁〕 2 7 6
〔調査時点・期間〕 1930年現在
〔注記〕 表紙刊年月：昭和8年2月
尾田通訳官 訳
〔シリーズ名〕 拓務調査資料 第三編
〔内容〕 「東亜日報」連載を翻訳。

国会図

202319

0997 朝鮮の司法制度

〔作成機関〕 朝鮮総督府
〔編者〕 朝鮮総督府・法務局・法務課
〔刊行者〕 朝鮮総督府・法務局
〔刊行年〕 昭11.03
〔頁〕 1 0 1
〔注記〕 朝鮮総督府施政二十五年記念
〔他書誌掲載頁〕 「朝鮮編」 -020
〔内容〕 簡略な解説書。

東経大

202320

0998 顧問警察小誌

〔作成機関〕 岩井 敬太郎
〔編者〕 岩井敬太郎
〔刊行者〕 韓国政府・内部・警務局
〔刊行年〕 隆熙04.03
〔頁〕 3 0 8
〔調査時点・期間〕 光武9年～明治40年末
〔内容〕 編者は警務局保安課長。韓国警務顧問部の沿革及施設につき記述す。同部は明治40年廃止。

統セ

0999 朝鮮に於ける我が領事館警察史

〔作成機関〕 河村 一夫
〔内容〕 主に「外務省記録」による。明治12年4月釜山に設置から明治38年12月理番官制発布により理番に移管されるまで。

202330

- 1000 朝鮮人徵集ニ関スル具体的研究
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕〔朝鮮總督府〕
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕8
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕昭和17年5月8日閣議朝鮮に徵兵制を施行し、昭和19年度より徵集することを決定。
- 国会図
- 1001 甲委員会打合決定事項
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕〔朝鮮總督府〕
〔刊行年〕n.d.
〔頁〕9
〔調査時点・期間〕昭和17年4月24、28日
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕「訂正箇所ハ五月一日朝鮮軍參謀長トノ打合ノ結果ニ基クモノ」の書き入れあり。兵役関係法令の整備およびその準備について。
- 国会図
- 1002 朝鮮同胞ニ対スル徵兵制施行準備決定ニ伴フ措置状況竝其ノ反響
〔作成機関〕朝鮮總督府
〔編者〕〔朝鮮總督府〕
〔刊行年〕昭17.05
〔頁〕22
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕戸籍の整備、国語の普及等について。
- 国会図
- 1003 朝鮮駐劄軍歴史
〔作成機関〕朝鮮駐劄軍
〔編者〕〔朝鮮駐劄軍〕
〔刊行者〕不詳
〔刊行年〕--
〔頁〕350
〔復刻版〕金正明 編 延南堂書店 昭和42年10月（日韓外交資料集成 別冊）
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕總督府設置まで。
- 図
- 1004 朝鮮駐劄軍經理部歴史
〔作成機関〕朝鮮駐劄軍
〔編者〕朝鮮駐劄軍・司令部・經理部
〔刊行年〕大40.03
〔頁〕159
〔調査時点・期間〕大正3年5月現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-XXX
〔内容〕明治36年11月韓國駐劄隊司令部京城に設置。明治37年9月駐劄軍司令部編制改正。
- 国会図
- 1005 甲委員会第一回打合事項
〔作成機関〕朝鮮軍
〔編者〕朝鮮軍・司令部
〔刊行年〕昭17.04
〔頁〕10
〔内容〕徵兵に係わる各種準備事項について。督府の「決定事項」参照。
- 日韓協

日本帝国 外地関係統計資料目録
— 朝鮮編 —

1994年3月30日
編集・発行 一橋大学経済研究所
日本経済統計情報センター
〒186 東京都国立市中2-1
電話 (0425) 72-1101
印刷所 株式会社 コームラ
〒501-25 岐阜市三輪プリントピア3
電話 (0582) 29-5858(代)

統計資料シリーズ

1. 藤野正三郎・秋山涼子『在庫と在庫投資：1880～1940』, 1973年1月
2. 藤野正三郎・五十嵐副夫『景気指數：1888～1940』, 1973年3月
3. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（下）』, 1974年3月
4. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（上の1）』, 1976年3月
5. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』第1巻, 1977年3月
6. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第1巻, 1977年3月
7. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』第2巻, 1977年3月
8. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（上の2）』, 1978年3月
9. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第2巻, 1978年3月
10. 藤野正三郎『長期経済統計（LTES）データベースの研究』, 1978年3月
11. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（上の3）』, 1978年7月
12. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（上）』, 1979年3月
13. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（下）』, 1980年2月
14. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（補遺）』, 1980年3月
15. 松田芳郎『明治期府県の総括統計書解題』, 1980年3月
16. 松田芳郎・有田富美子・大井博美『明治中期株式会社の構造』, 1980年11月
17. 溝口敏行『長期経済統計（LTES）データベースの利用マニュアル』, 1981年3月
18. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第3巻, 1981年3月
19. 松田芳郎・大井博美『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期：鉄鋼・金属機械工業26社』, 1981年3月
20. 松田芳郎『明治中後期企業・工場統合データベース編成技法』, 1981年3月
21. 秋山涼子『「勧業年報」による工業生産の推計（1）：明治22～24年（1889～1891）』, 1981年10月
22. 松田芳郎・大井博美・野島教之・杉山文子『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期：鉱業・造船・食品・化学工業等99社』, 1981年12月
23. 『「郡是・市町村是」資料目録』, 1982年3月
24. 大井博美『「勧業年報」等による群別米麦データファイル 明治11～45年』, 1982年3月
25. 『明治期における府県総括統計書誌』, 1982年3月
26. 尾高煌之助・松田芳郎編『日本経済統計データベース編成の課題と方法』, 1983年3月
27. 溝口敏行（監修）・大井博美・杉山文子『「勧業年報」等による群別米麦データファイル（続） 明治11～45年』, 1984年3月
28. 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（概要編）』, 1984年3月
29. 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（詳細編）』, 1984年3月
30. 『日本帝国領有期台灣関係統計資料目録』, 1985年5月
31. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第4巻, 1987年1月
32. 周防節雄『可塑的刊行形態の逐次刊行物目録データベース編成技法』, 1987年6月
33. 大久保恒治『現行政府統計調査データベース編成技法－「統計調査総覧」ファイルによる－』, 1989年3月
34. 秋山涼子『LTES データベース解説』, 1989年3月

統計資料シリーズ

35. 松田芳郎・周防節雄・大久保恒治編『政府統計報告書統合書誌情報データベースの編成』,
1990年3月
36. 松田芳郎・佐藤正広・木村健二『明治期製造業における工場生産の構造』, 1990年3月
37. 松田芳郎・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計I－総括編』, 1990年3月
38. 松田芳郎・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計II－明治35年「工場通覧」
復元集計表』, 1990年3月
39. 松田芳郎・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計III－明治42年「工場通覧」
復元集計表』, 1990年3月
40. 松田芳郎・安田聖・有田富美子『L T E S データベース検索システム解説』, 1991年3月
41. 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正8年会社統計表－「会社通覧」による復元集計－I,
総括編』, 1992年3月
42. 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正8年会社統計表－「会社通覧」による復元集計－II,
資本金規模別・産業別編』, 1992年3月
43. 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正8年会社統計表－「会社通覧」による復元集計－III,
収益金・損金別編』, 1992年3月
44. 中村隆英・溝口敏行(編)『第二次大戦下 生活資財物価集計表』, 1994年3月
45. 『日本帝国 外地関係統計資料目録－関東州・樺太・南洋群島編－』, 1994年3月
46. 『日本帝国 外地関係統計資料目録－朝鮮編－』, 1994年3月